

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総合企画部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	政策企画課	地方人口ビジョン等基礎調査委託料	人口減少対策	18,824
2	デジタル政策課	生成AIの試行導入	—	3,223
3	中山間地域対策課	人口減少対策総合交付金	人口減少対策	1,000,000
4	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費補助金	人口減少対策	84,413
5	移住促進課	移住促進事業費	人口減少対策	309,904
6	交通運輸政策課	運輸事業振興費補助金 (物流2024問題対策関連事業)	—	18,000
7	交通運輸政策課	高知龍馬空港施設設計委託料	—	144,155
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	地方人口ビジョン等基礎調査委託料	所管課	政策企画課	担当者(内線)	野本 (2215)
種別	人口減少対策	当初予算額	18,824千円	補正後予算額	16,185千円
事業概要・目的					
本県の若年人口(特に若年女性)の減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるために、若年女性の意識や動向を把握し、人口減少の要因を分析のうえ、効果的な人口減少対策を講じる際の参考とすることを目的として実施する。 加えて、令和6年度就職・進学の希望地等意識調査を行うことで、高知県人口ビジョン(将来展望)を達成するために必要な社会増減に関する目標に対して要因となる学生の県内定着に係る意識について把握することを目的とする。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業務プロポーザル(～4月中旬) ・審査委員会、候補者選定	4/25 契約締結		・就職・進学の希望地調査、若年女性へのヒアリング調査が完了し、人口減少対策を検討する基礎資料を得ることができた	
5月	○委託業務の実施(4月中旬～7月) (1)令和6年度就職・進学の希望地等意識調査 ・調査設計、調査の実施等 (2)若年層へのヒアリング ・ヒアリング設計、ヒアリング調査の実施等	(1)就職・進学の希望地等意識調査 5/29 調査票発送 8/31 調査報告書受領 (2)若年層ヒアリング 7/5 ヒアリング調査開始 8/23 ヒアリング調査完了 (3)若年人口の減少に関する分析 5/10 分析開始 7/31 分析結果の報告			
6月	(3)若年人口の減少に関する分析等 ・人口動態等に関するデータ分析等				
7月		7/31 中間報告書の提出			
8月	○委託業務の中間報告(7月31日) ・本県の実情に沿った有効施策の提案 ○委託業務の最終報告(9月30日)				
9月		9/30 最終報告書の提出			
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・本委託業務を通じて、若年層(特に女性)の意識や動向を把握し、徹底的なデータ分析を行うことで、効果的な人口減少対策を講じる際の基礎資料とする ・本委託業務の結果や人口動態等の専門家で構成する外部有識者会議の意見も踏まえ、人口減少対策のバージョンアップにつなげる	(達成状況) ・本委託業務における分析を通じて、若年層(特に女性)のライフデザインに関する指向性のタイプが7つに分類できた ・例えば、自身のやりたい事・目指したいものが明確に決まっており、それに向かって努力するタイプである「チャレンジ型」など ・これらの分析を踏まえ、今後の施策強化の方向性として、「若者の所得向上の推進」など4つの方向性を整理した		(要因分析、課題等) ・本委託調査による分析を踏まえた施策の強化の方向性に取り組み、若年人口の減少に歯止めをかけることを目指す	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	生成AIの試行導入		所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	川村	(2250)
種別	—		当初予算額	3,223千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
近年、多くの民間企業や自治体で導入している生成AIを本県においても活用し業務改善を行うため、生成AIの有効な利用方法や課題抽出に向けた試行運用を実施する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	無料サービス (ChatGPT等) の利用 有志を対象とした生成AI勉強会チャンネルの設置	有料サービスの比較検討	無料サービス (ChatGPT等) の利用 有志を対象とした生成AI勉強会チャンネルの設置	有料サービスの比較検討			
5月		昨年度試行導入したサービスに関する課題整理		昨年度試行導入したサービスに関する課題整理			
6月		有料サービスの試行利用		有料サービスの試行利用			
7月		適切なサービスの仕様検討			(成果) ・庁内での試行利用を行い、11月に全庁利用するための仕様検討 ・有志を対象とした生成AIチャンネルを設置し、270名以上の参加 ・職員向けの勉強会を実施し、職員の生成AIに関する基本的な知識を習得		
8月	調達						
9月	契約	適切なサービスの仕様検討					
		有料サービスの導入環境整備					
10月				調達	(成果) ・生成AIを適切に利用するための留意事項等をまとめた「高知県生成AI利用ガイドライン」を策定したうえで、11月18日から全庁で利用開始		
11月		有料サービスの契約・運用開始		有料サービスの導入環境整備			
12月				有料サービスの契約・運用開始			
1月					(成果) ・概要や操作方法、具体的な活用例などに関する動画研修を2月に開催し、600名以上が受講 ・有志を対象とした生成AIチャンネルについて、400名以上が参加した		
2月	【通年】 職員対象の勉強会実施 (3月まで継続的に実施)		【通年】 職員対象の勉強会実施 (3月まで継続的に実施)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・職員のAIリテラシー向上 ・生成AIの利活用による効率的な業務遂行		(達成状況) ・生成AIチャンネルや活用事例集の活用、動画研修の開催などにより、職員の生成AIに関するリテラシーが向上した ・11月に導入した生成AIサービスを1,280名以上が利用し、文章書の作成やアイデア出しに活用した		(要因分析、課題等) ・活用事例の周知や研修を行うことなどにより、更なる普及につなげていくことが必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	人口減少対策総合交付金		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	埴田 (2287)
種別	人口減少対策	当初予算額	1,000,000千円	補正後予算額	416,774千円	
事業概要・目的						
・本交付金は、持続可能な人口構造への転換を図ることを目的に、県と市町村が連携して取り組むため、市町村が地域の実情に応じて実施する人口減少対策を支援するために創設。 ・交付金は、全ての市町村に配分する「Ⅰ 基本配分型」と、県の掲げる目標(若者(34歳以下)の増加、出生数の増加)の達成につながる取り組みに加算する「Ⅱ 連携加算型(手挙げ)」の2つのメニューで構成。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4月上旬 基本配分型の交付決定 ・4月下旬～5月下旬 連携加算型の活用に向けた市町村長訪問		・4月上旬 基本配分型の交付決定 ・4月19日 地域産業振興監(振興監)向け交付金制度説明会 ・4月22日～5月31日 連携加算型の活用に向けた市町村長訪問		・基本配分型 交付決定:34市町村 ・連携加算型 事業計画策定:3市町村	
5月	・5月中旬 連携加算型の募集締め切り ・5月下旬 中山間総合対策本部会議 第1回審査会(以降、議会閉会中を除き原則毎月開催予定) ・6月上旬～連携加算型の募集開始(2回目) ※以降、毎月募集予定		・4月26日 市町村向け交付金制度説明会 ・5月22日 中山間総合対策本部会議(連携加算型の事業計画策定に向けた協力依頼) ・5月30日 連携加算型事業計画 第1回審査会(土佐市、東洋町、馬路村)			
6月	・6月中旬～振興監会議において地域毎に進捗状況確認		・6月3日～6日 理事(人口減少・中山間担当)と振興監の個別協議			
7月			・7月9日～16日 理事と振興監の個別協議 ・7月16日 連携加算型事業計画 第2回審査会(安芸市他) ・7月25日 市町村に、「結婚・子育てパッケージ」の取り扱い(パッケージで取り組む場合は連携加算型の交付率を3/2→10/10にかさ上げして支援)について通知		・基本配分型 交付決定:34市町村 ・連携加算型 事業計画策定:10市町村(累計)	
8月	・8月下旬～9月上旬 振興監会議において地域毎に進捗状況確認		・8月9日～16日 理事と振興監の個別協議 ・8月29日 連携加算型事業計画 第3回審査会(高知市他) ・9月6日～10日 理事と振興監の個別協議			
9月	・9月下旬～ 令和7年度当初予算の検討		・9月11日 連携加算型事業計画 第4回審査会(宿毛市他)			
10月	・10月上旬 中山間対策関連部局等会議		・10月10日 地域産業振興監会議		・基本配分型 交付決定:34市町村 ・連携加算型 事業計画策定:26市町村(累計)	
11月	・11/5 令和7年度当初予算提出期限		・10月23日 中山間対策関係部局会議 ・11月5日 令和7年度当初予算見積提出 ・11月5日～8日 理事と振興監の個別協議 ・11月27日 連携加算型事業計画 第5回審査会(室戸市他)			
12月			・12月25日～26日 連携加算型事業計画 第6回審査会(南国市他)			
1月	・1月下旬 中山間総合対策本部会議		・1月6日～10日 理事と振興監の個別協議 ・1月16日 中山間総合対策本部会議 ・1月28日、30日 連携加算型事業計画 第7回審査会(奈半利町他)		・基本配分型 交付決定:34市町村 ・連携加算型 事業計画策定:34市町村(累計)	
2月			・2月14日 連携加算型事業計画 第8回審査会(土佐清水市他)			
3月	・3月 R7年度事業の申請開始		・3月24日 R7年度事業の申請受付開始			
年度末	(求める具体的な成果) ・基本配分型 全34市町村で基本配分型を活用した人口減少対策の推進 ・連携加算型 全ての市町村において連携加算型の事業計画の策定		(達成状況) ・基本配分型 全34市町村で基本配分型を活用した人口減少対策の推進 ・連携加算型 全ての市町村において連携加算型の事業計画の策定が完了		(要因分析、課題等) ・地域本部と連携し、市町村の計画策定に向けた取り組みを伴走型で支援を行うことで、目標としていた年度内の事業計画の策定が完了	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	集落活動センター推進事業費補助金	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	増田 (2551)
種別	人口減少対策	当初予算額	84,413千円	補正後予算額	42,413千円
事業概要・目的					
・中山間地域の持続的な発展を目指すため、平成24年度から「集落活動センター」を中心とした集落の維持・再生の仕組みづくりに取り組んでいる。「支え合いの活動」から、「経済的な活動」まで様々な活動を行っているセンターに対して支援する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	・4月上旬 交付決定 ・以降随時 交付申請受付 ・4月～12月 推進アドバイザーを活用した新規立ち上げに関する市町村へのアプローチ		・4月上旬 交付決定 ・6月14日 第1回振興監会議の実施による進捗状況の確認 ・6月18日 推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチ(大月町)		・16市町村24センターに交付決定済
5月	・5月～ R3集落実態調査により、立ち上げに意欲があることが確認できている地域への重点的なアプローチ(90集落)				
6月	・6月中旬 振興監会議での進捗状況の確認				・6月26日 集落活動センター奥物部立ち上げ(67ヶ所目)
7月	・7月以降 地域本部毎に進捗状況の確認・フォローを毎月実施		・7月5日 推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチ(いの町、越知町) ・7月30日 推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチ(大豊町) ・8月6日 推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチ(馬路村、北川村)		
8月	・8月～9月 第2回振興監会議での進捗状況の確認		・9月6日～10日 理事と振興監との個別協議による進捗状況の確認(90集落のアプローチ状況含む) ・9月30日 令和7年度当初予算市町村要望調査発出		
9月	・9月下旬 令和7年度当初予算の検討				
10月			・10月10日 第2回振興監会議における進捗状況の確認		
11月	・11月初旬 令和7年度当初予算提出		・11月初旬 令和7年度当初予算提出 ・11月5日～8日 理事と振興監との個別協議における進捗状況の確認		
12月					
1月	・1月下旬 中山間総合対策本部会議		・1月6日～10日 理事と振興監との個別協議における進捗状況の確認		
2月					
3月	・3月中旬 令和7年度当初予算分申請開始		・3月中旬 令和7年度当初予算分申請開始		・3月21日 「集落活動センター 秋葉の里 別枝」立ち上げ(68ヶ所目)
年度末	(求める具体的な成果) ・集落活動センター立ち上げ4ヶ所(累計70ヶ所) ・令和6年度は16市町村で補助金活用予定 整備事業8件、人材導入16件、チャレンジ枠5件、本格実施枠3件、広域連携事業1件		(達成状況) ・集落活動センター立ち上げ2ヶ所(累計68ヶ所) ・7市町村で補助金活用 整備事業5件、人材導入9件、チャレンジ枠1件、本格実施枠3件		(要因分析、課題等) ・年度内70ヶ所は達成できなかったが、令和7年5月までには、室戸市郷と津野町精華でセンター立ち上げが予定されているため、70ヶ所が達成される見込み。 ・新規立ち上げに向けて、さらなる候補地の掘り起こしが必要であると同時に、地域本部と連携した立ち上げの促進が必要。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	西森 (2262)
種別	人口減少対策	当初予算額	309,904千円	補正後予算額	368,936千円	
事業概要・目的						
「県外からのUターン者やIターン者、特に若者や女性の増加による地域と経済の活性化」を実現するため、令和6年度は、特にUターンや若者、女性へのアプローチ強化と訴求力の向上に取り組む。 ・新たな関心層へのアプローチの拡大 ・きめ細かな相談体制の強化 ・仕事と住まいの確保策や定住支援の強化						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	※Uターンサポートセンター(以下「センター」)の取組も合わせて記載 ・市町村担当者情報交換会の実施(5月) ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月) ・地域移住サポーター委嘱式の実施(6月)		【移住イベント・相談会】 ・6/29、1/18(東京):高知暮らしフェア ・6/30、1/19(大阪):高知暮らしフェア ・10/19(大阪):農林漁で働くフェア ・4～3月(大阪)移住コンシェルジュ出張相談会(20回) ・5～3月(東京)市町村出張相談会(10回)		【移住イベント・相談会】 【若者・女性に訴求するテーマ別イベント】 ・Uターンサポートセンター主催・出展のイベント参加者数2,174人(前年同月比137%) ※R7.2月末時点	
5月	【通年】 ・デジタルマーケティングを活用した広告配信(20件) ・県の関連サイトとのデータ連携・分析		【若者・女性に訴求するテーマ別イベント】 ・6/8(オンライン)地方で理想の暮らしを実現トークセッション(単身・新婚子育て) ・7/27(オンライン)地方公務員セミナー			
6月	・若者・女性に訴求するテーマ別イベントの実施(6回) ・大阪出張相談会(毎月第4土・日曜日) ・ふるさと回帰支援センターでの市町村個別相談会の実施(5回以上)		・8/4(大阪)高知でウェルビーイングな暮らし発見フェア(地域おこし協力隊・教委連携) ・9/28(東京)就職・転職セミナー(老舗・ベンチャー・グローバル企業)			
7月	・関西あんでなショップでのイベント実施 ・新中日ビルでのイベント実施 ・ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、オンラインイベント等)の実施 ・Uターン促進プロモーションの実施 ・市町村訪問、オンライン課長会の実施		・10/25(東京)高知女子会(女性・Uターン) ・11/17(オンライン)ソロターン(女性・単身) ・12/14(オンライン)帰ってきた!どっちの県も素敵でSHOW(鳥取県との連携)			
8月			【高知家ゆる県民倶楽部プロモーション】 ・6/15(オンライン)高知暮らしをテーマにしたイベント ・6～1月(大阪・東京)入会キャンペーン(3回) ・9/29、2/22(高知)会員対象の地域体験型イベント		【高知家ゆる県民倶楽部プロモーション】 ・高知家ゆる県民倶楽部会員数15,405人(同122%)※R7.2月末時点	
9月	・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(8月) ・ふるさと回帰フェア東京への参加(9月) ・移住ポータルサイトにおいて若者や女性に特化したコンテンツを新設(9月)		【市町村連携】 ・4月、10月市町村担当課長会 ・5月、11月市町村担当者情報交換会 ・6～7月地域移住サポーター委嘱式(7市町) ・5～3月市町村訪問(34市町村) ・9/8(土佐町)、11/23(四万十市)、2/2(香美市)県域での移住者交流会(3回) ・5～3月各広域市町村担当者会への参加 ・11/14(安芸市)ふるさとワーキングホリデー参加者交流会 ・5～3月空き家マッチングモデル事業の市町村への横展開		【市町村連携】 ・県域での移住者交流会参加者数119人(3回) ・空き家マッチングツアー実施市町村4市町55人(5回)	
10月	・四国暮らしフェア東京の開催(10月) ・中国四国フェア大阪の開催(10月) ・農林漁業新規就業フェア大阪の開催(10月) ・市町村担当者情報交換会の実施(11月) ・ふるさとワーキングホリデー参加者交流会の開催(11月)					
11月	・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(11月) ・JOINフェア東京への参加(12月) ・移住後の状況に関する調査の実施(12月)		【Uターン促進プロモーション】 ・5～1月高知龍馬空港、羽田空港、ひろめ市場等でのUターンPR ・8～9月ショート動画コンテスト		【Uターン促進プロモーション】 【移住プロモーション】 【その他】 ・移住ポータルサイトの県外ユーザー数181,757人(同112%)※R7.2月末時点	
12月			【移住プロモーション】 ・12/18(東京)UターンPR動画完成披露発表会 ・12～3月UターンPR動画10本を活用した情報発信(3回) ・12～3月(東京・大阪)電車広告や大阪駅構内でのデジタルサイネージ広告(3回)			
1月	・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(1月) ・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(2月)					
2月	【通年】 ・ゆる県民倶楽部会員を対象地域体験型イベントの実施(2回) ・空き家対策チームと連携した移住者向けの住宅確保の促進 ・高知市と連携した二段階移住の促進 ・移住関連データの分析等		【その他】 ・5～3月デジタルマーケティングを活用したイベントへの誘客に関する情報発信(28回) ・5月～県関連サイトとのデータ連携・分析 ・6月～移住ポータルサイトのアクセス動向や広告配信を確認する仕組みの構築 ・10月移住ポータルサイト内に若者や女性に特化したコンテンツを新設 ・12～3月移住後の定着状況に関する調査			
3月	・R7センター事業計画の策定(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規相談者数(4,800人) ・移住者数(2,500人) ・移住後3年目の県内定着率(87%)		(達成状況※R7.2月末時点) ・新規相談者数(5,163人) ・移住者数(1,878人) ・移住後3年目の県内定着率(集計中)		(要因分析、課題等) ・情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得 ・きめ細かな相談体制のさらなる充実 ・中山間地域における取組の強化 ・転出抑制に向けた定住支援の強化 ・Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ拡大	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	運輸事業振興費補助金 (物流2024問題対策関連事業)		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	小林 (9734)
種別	—		当初予算額	18,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
トラックドライバーは改正労働基準告示の施行により残業時間が年960hに制限されることとなった。これにより、トラック業界全体の輸送効率及びトラックドライバーの賃金低下が懸念されており、高知県では2030年には42%の貨物がトラックで運べなくなるとの試算がある状況。当該補助事業においては、労務負担軽減に資するIT機器の導入や、労務管理セミナーの実施費用等の補助を通じ、トラック事業者の2024年問題への対応を支援する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	県:交付決定		県:交付決定				
5月	トラ協:事業実施 適宜トラック事業者からの申請に対応 ＜労務軽減＞ ・無人点呼機器の導入 ・AT車両導入助成 ・労働力確保対策講習会開催 ＜経営の適正化＞ ・経営対策講習会開催 ・労務管理対策講習会開催 ・働きやすい職場認証制度取得支援 ＜若年層の取り込み＞ ・大型免許等取得支援 ・新聞広告、チラシ(2024年問題関係) 等		トラ協:事業実施 適宜トラック事業者からの申請に対応				
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 上記支援により、トラック事業者の2024年問題対応を着実に進め、県産品の輸送の安定化や県内消費者の利便の確保に努める。		(達成状況) 当初予算額を超えるトラック事業者からの申請(対予算額116.3%)に対応するため、同協会において、協会予算の配分変更による申請枠の拡大を実施。 こうした状況を踏まえ、来年度は当初予算配分額の見直しを行い、更なるトラック事業者の2024年問題の対策支援を進めていく			(要因分析、課題等) 大型免許等取得支援の実績が、予定から大幅増。R6年度から補助率を引き上げたことが要因(最大3/4→最大10/10)。若年層の取り込みに大きく寄与 (大型 予定40名→実績89名 中型 予定11名→実績22名 牽引 予定11名→実績35名 準中型 予定3名→実績11名)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知龍馬空港施設設計委託料		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	岡本 (2225)
種別	—		当初予算額	144,155千円	補正後予算額	180,250千円	
事業概要・目的							
○本県へのインバウンド観光客の誘致拡大を目指して、高知龍馬空港に国際定期便が受入れ可能な新ターミナルビルを整備に向けた基本・実施設計を行う。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	基本・実施設計					○ R5.10月、高知龍馬空港・航空ネットワーク検討会議において整備案を了承。 ○ それ以降、社会経済活動の回復に伴い、インバウンド観光を取り巻く状況が大きく変化。 ○ 基本設計を進める中、空港関係者から、利用者の更なる利便性の向上や安全性の確保、また、他空港と一定競争性を持った施設の充実について意見があった。 ○ こうしたことから、将来数十年にわたって利用するインバウンド施設の要となる施設として、再度整備内容を検討。	
5月							
6月							
7月	建築確認申請			整備案の変更＋基本・実施設計		○整備案の再検討により、以下のとおり計画を変更 整備規模 : 4,001㎡ (3,376㎡) 整備費用 : 36.54億円 (19.48億円) 完成時期 : 令和8年度中(令和7年10月) ※()内は当初計画	
8月		入札準備・仮契約※					
9月							
10月						○R6.11月 基本設計完了、実施設計着手	
11月							
12月							
1月	<工事の内訳> ・建築主体工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ・支障物移設ほか工事 ・PBB製造・据付工事 <その他> ・工事監理委託業務 ・事務費(国有地賃借料等)	既存ビル新築工事・改修工事		申請建築手確認		○2月補正 整備案の見直し及び延床面積増に伴う業務量の増などに伴う委託料の増額分を2月補正予算に計上(36,095千円) ○繰越 整備案の見直しに伴い、関係者との協議等に時間を要したため2月議会に繰越議案を提出(～R7.5.31)	
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・年度内の新ターミナルビル整備工事着工			(達成状況) ・整備案の再検討により、計画を大幅に変更 ・基本設計が11月で完了。 ・設計業務の完了はR7.5月末、工事着工は、R7.10月となる見込み。 ・工程短縮のため、R7.10月の本体工事着手に先立って、R7.5月から準備工事(支障物の移設工事など)を先行で実施		(要因分析、課題等) <要因分析> ・整備案の再検討により、執行計画を大幅に変更 <課題> ・工事の工程短縮	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進	—	9,172
2	管財課	公用車管理システム構築事業	—	24,970
3	管財課 行政管理課 デジタル政策課	県庁ワークスタイル変革プロジェクト	—	50,995
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課	担当者(内線)	弘田 (2080)
種別	—		当初予算額	9,172千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり、特別交付税措置がなされない市町村に対して、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業の実施に要する経費に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/9 4/22～25	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン開催	4/9 4/22～25	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン開催	連携事業実施	
5月	5中下旬	事業進捗状況調査(1回目)	5/27	事業進捗状況調査(1回目)		
6月			5/29、30	提案事業に関する協議(市町村振興課・県事業担当課)		
			6/13	提案事業に関する協議(高知市・市町村振興課)		
7月	7/19	推進会議(首長協議会)	7/12	提案事業に関する協議(高知市政策企画課・高知市事業担当課・市町村振興課・県事業担当課)		
8月	8/8	ビジョン推進懇談会(第1回)	7/19	推進会議(首長協議会)		
	8月中旬 8月下旬	事業進捗状況調査(2回目) 事業調整チーム会議	8/8	ビジョン推進懇談会(第1回)		
9月			8/29 9/6 9/12	事業調整チーム会議 事業進捗状況調査(2回目) R7交付金事業費調査(1回目)		
	9月下旬	R7交付金事業費調査(1回目)				
10月	10月上旬 10月中旬	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県同席)	10/10 10/17～21	県と高知市の事業担当者協議 市町村担当者会議		
11月	11月中旬	事業進捗状況調査(3回目)	11/15 11/18	R7交付金事業費調査(2回目) 事業進捗状況調査(3回目)		
12月	12月上旬	R6事業執行見込み調査 R7交付金事業費調査(2回目)				
1月	1月上旬	事業調整チーム会議	1/15 1/29	事業調整チーム会議 事業進捗状況調査(4回目)		
2月	2月上旬 2月中旬	ビジョン推進懇談会(第2回) 事業進捗状況調査(4回目) R6交付金申請	2/7	ビジョン懇談会		
3月	3月上旬	R6交付金交付決定	3/10 3/26	R6交付金申請 R6交付決定		
年度末	(求める具体的な成果) ・各連携事業がKPI達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組がなされていること。 ・特別交付税措置がない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して、支援を行うこと。		(達成状況) ・高知市及び県内各市町村と連携し、首長協議会や事業担当者会の協議等を実施しながら、事業を進めることができた。 ・特別交付税措置がない市町村に対し交付金を支出する財政支援を行うことで、れんけいこうちの取組の推進を図ることができた。		(要因分析、課題等) ・定期的に事業進捗状況調査を行い、市町村の事業実施状況を把握するとともに、場合によっては県から提案等を行うことで、事業の推進につなげることができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	公用車管理システム構築事業		所管課	管財課		担当者(内線)	帆風 (2108)
種別			当初予算額	24,970千円	補正後予算額	19,370千円	
事業概要・目的							
公用車の予約及び運行記録の入力、運行データの蓄積、集計を行うなど、公用車の管理を行うとともに、鍵の貸出を行うシステムを導入し、公用車の使用手続の効率化と管理の適正化を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) <公用車管理システム> ・システム導入による公用車運用の効率化 ・公用車の鍵管理数: 集中管理公用車32台 ・MNカードによる職員認証利用率80%		(達成状況) <公用車管理システム> ・公用車管理システムについては、鍵管理機の設置及びシステムの構築を終え、2月17日にシステムによる予約管理を、3月3日に鍵管理機による運用を開始した。			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県庁ワークスタイル変革プロジェクト			所管課	デジタル政策課、行政管理課、管財課		担当者(内線)	デジタル：小谷(2251)、管財：橋瀬(2101)、行管：大崎(2042)	
種別	—			当初予算額	50,995千円	補正後予算額	47,401千円		
事業概要・目的									
○デジタル化を中心とした県庁の働き方改革に取り組むことで、職員が場所や紙にとらわれず、創造性を最大限発揮できる職場環境を目指す。									
(1)職場環境の改善(本庁等) 本庁等において、ネットワークを無線LAN化し、モバイルPCやディスプレイの導入を進め、職場の自席以外での業務を可能にするとともに、電子決裁を効率化する。									
(2)職場環境の改善(庁内スマートオフィス化) 効率的かつ多様な働き方の実現のために庁内のスマートオフィス化を進める。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	本庁舎・西庁舎等のネットワーク無線化 公用スマートフォンの運用(スマートオフィス環境) ★4/22契約 (産業振興推進部、水産振興部) 現状調査 ヒアリング レイアウト作成・修正・打ち合わせ 仕器選定・見積 来年度の仕器調達予算化 仕様書案作成 運用開始(スマートオフィス環境) ★モバイルPC配付 ★仕器搬入			本庁舎・西庁舎等のネットワーク無線化 公用スマートフォンの運用(スマートオフィス環境) ★4/22契約 (産業振興推進部、水産振興部) 現状調査 ヒアリング レイアウト作成・修正・打ち合わせ 仕器選定・見積 来年度の仕器調達予算化 仕様書案作成 運用開始(スマートオフィス環境) ★モバイルPC配付 ★仕器搬入					
5月									
6月									
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ・場所や紙にとらわれない働き方の推進 ・危機管理部のスマートオフィス化 ・R7以降スマートオフィス化のレイアウト図、導入仕器等一覧、及び実施仕様書案等の作成(産業振興推進部(2課)、水産振興部(4課)) ・来年度予定部局の仕器入替等の予算化			(達成状況) ・文書情報システムによる起案文書の電子決裁率が62.9%(R5年度)から82.5%(R7年2月末)へ向上 ・危機管理部のスマートオフィス化を予定どおり実施 ・令和7年2月21日に危機管理・防災課による完了検査が終了している(※契約金額35,268,684円(消費税込)) ・来年度予定部局の仕器入替等の予算化を予定どおり実施			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	ブロードバンド等衛星通信設備整備工事	地震対策	55,361
2	危機管理・防災課	高所カメラ配信システム整備工事	地震対策	40,711
3	南海トラフ地震 対策課	令和6年能登半島地震課題分析等委託業務	地震対策	18,690
4	南海トラフ地震 対策課	第6期行動計画基礎調査委託業務	地震対策	19,690
5	南海トラフ地震 対策課	地震・津波県民意識調査委託業務	地震対策	5,555
6	消防政策課	消防広域化推進事業	地震対策	1,623
7	消防政策課	地震火災対策推進事業 (感震ブレーカー設置等加速化事業)	地震対策	9,147
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	ブロードバンド等衛星通信設備整備工事	所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	窪添 (2877)
種別	地震対策	当初予算額	55,361千円	補正後予算額	53,833千円
事業概要・目的					
県庁及び総合防災拠点に整備しているブロードバンド等衛星通信設備のサービス・サポートが終了することから、高速通信が可能な新たな衛星通信設備に更新する。 ①県庁、総合防災拠点(8拠点)のブロードバンド衛星通信設備の更新 ②ワイドスター更新(県庁2台)					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	[4月～] 現地調査(8拠点)		[4月～] 現地調査(8拠点)		
5月	[4月～] 各拠点施設管理者へ説明		[4月～] 各拠点施設管理者へ説明		
	[5月～] 設計書作成		[5月～] 設計書作成		
6月	[6月～] 入札公告				
7月	[7月～] 開札・契約事務				
8月	[8月～] 着手		[8月30日] 入札公告		
9月			[9月20日] 開札 [9月30] 契約事務		
10月	[10月～] 操作説明会		[10月1日] 着手		
11月	[11月～] 完成検査		[11月～] 操作説明会		
12月					
1月			[1月27日] 完成検査(スターリンク)		
2月	[2月～] 通信訓練		[2月4日] 通信訓練		
3月			[3月19日] 完成検査(衛星携帯)		
年度末	(求める具体的な成果) ・衛星回線による高速インターネット回線とWi-Fi環境の整備(R6年11月末)		(達成状況) ・現地調査の結果、設計書の作成に時間を要したが、当初の訓練予定には間に合った。		(要因分析、課題等) ・完成後、通信速度や運用面で十分に災害対応に活用できることが、判断できたことから、継続的に訓練を通じて、操作習熟を高める。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	高所カメラ配信システム整備工事		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2877)
種別	地震対策	当初予算額	40,711千円	補正後予算額	39,411千円		
事業概要・目的							
中山間地域に高所カメラを設置し、被害状況や天候状況を収集・伝達することで、迅速な災害対応、消防防災ヘリ等の安全航行に活用する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	[5月～] 現地調査(航空センター、医療センター)		[5月～] 現地調査(航空センター、医療センター)				
	[5月～] 医療センターと設置協議		[5月～] 医療センターと設置協議				
6月							
7月	[7月～] 設計書作成		[7月～] 設計書作成				
8月	[8月～] 入札公告						
9月	[9月～] 開札・契約事務		[9月19日] 入札公告				
			[10月11日] 開札				
10月	[10月～] 着手		[10月23日] 契約事務 [10月24日] 着手				
11月							
12月							
1月							
2月	[2月～] 操作説明会 (航空センター、医療センター)		[3月10日] 操作説明会 (航空センター、医療センター)				
3月	[3月～] 完成検査		[3月24日] 完成検査				
年度末	(求める具体的な成果) ・消防防災ヘリ等の安全航行に必要な高所カメラ映像を航空センターと医療センターに配信(R7年3月末)		(達成状況) ・概ね予定どおり工事に着手ができた。		(要因分析、課題等) ・高所カメラ映像を航空センター及び医療センターと共有できるシステム構築が完了したことから、安定的な共有体制のため、システム稼働の維持管理に努める。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	令和6年能登半島地震課題分析等委託業務	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	谷山 (2096)
種別	地震対策	当初予算額	18,690千円	補正後予算額	16,764千円
事業概要・目的					
令和6年能登半島地震の課題を踏まえ、南海トラフ地震対策の強化を検討するための調査を行う。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	【4月上旬】プロポーザル広告		【4/17】プロポーザル広告		
5月	【5月】 高知県南海トラフ地震対策推進本部アドバイザーへのヒアリング		【5月】 高知県南海トラフ地震対策推進本部アドバイザーへのヒアリング		
	【5月下旬】審査会		【5/25】審査会		
6月	【6月上旬】契約		【6/12】契約:応用地質(株)		
	【6～2月中旬】調査(文献、現地など)		【6～2月中旬】調査(文献、現地など)		
7月	【6月】第1回打合せ		【6/12】第1回打合せ		
	【7月】第2回打合せ		【7/2】第2回打合せ		
8月			【7/30】第1回中間報告の提出・第3回打ち合わせ		
	【8月末】中間報告の提出		【8/20】第4回打合せ		
			【8/27】第5回打合せ		
9月	【9月】第3回打合せ		【9/6】第6回打合せ		
	【9～12月】随時、調査結果を報告		【9/24】第2回中間報告の提出		
10月	【10月】第4回打合せ		【10/8】第7回打合せ		
11月	【11月】第5回打合せ		【10～12月】随時、調査結果を報告		
12月	【12月末】最終報告期限		【12月末】最終報告期限		
1月					
2月	【2月末】最終報告の提出		【2/14】最終報告の提出(納品)		
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・能登半島地震から見えてくる課題 ・能登半島地震を踏まえての、本県の南海トラフ地震対策の改善点		(達成状況) この委託業務により、能登半島地震から見えてくる課題や能登半島地震を踏まえての本県の南海トラフ地震対策の改善点などが、取りまとめられた。		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	第6期行動計画基礎調査委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	大野 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	19,690千円	補正後予算額	18,480千円	
事業概要・目的						
第5期南海トラフ地震対策行動計画に基づく対策の減災効果と、第6期行動計画の減災目標の算出を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【4月中旬】入札 【5月上旬】契約		【4/26】入札 【5/7】契約：応用地質(株)			
5月						
6月	【5月中旬～6月下旬】 ・資料収集整理 ・メッシュデータ作成 ・津波避難空間の整備状況調査 ・耐震化率、津波避難空間整備率の確定		【5月中旬～6月下旬】 ・資料収集整理 ・メッシュデータ作成 ・津波避難空間の整備状況調査 ・耐震化率、津波避難空間整備率の確定			
7月	【7月上旬～9月下旬】 ・建物被害の算定		【7月上旬～9月下旬】 ・建物被害の算定			
8月						
9月						
10月	【10月上旬～12月中旬】 ・人的被害の算定		【10月上旬～12月中旬】 ・人的被害の算定 【10月18日速報値報告】			
11月						
12月						
	【12月下旬】中間報告 (人的・建物被害の想定)		【12月20日】中間報告 (人的・建物被害の想定)			
1月	【1月中旬～2月中旬】 ・減災目標の算定		【1月中旬～2月中旬】 ・減災目標の算定			
2月	【2月中旬～3月下旬】 ・最終報告 ・成果品とりまとめ		【2月中旬～3月下旬】 ・最終報告 ・成果品とりまとめ 【3月19日最終打合せ】			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○第5期行動計画の減災効果 ○第6期行動計画の減災目標		(達成状況) ○第5期行動計画の減災効果 ○第6期行動計画の減災目標		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	地震・津波県民意識調査委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	谷山 (2096)
種別	地震対策	当初予算額	5,555千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県民の地震・津波に対する意識・備えの状況を把握するためアンケート調査の実施・集計を行う。 (この調査で得られた結果(津波からの早期避難意識率)は、第5期行動計画の減災効果の算出に必要。)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・ 調査項目への検討 ・ 他部局への調査項目募集		・ 調査項目への検討 ・ 他部局への調査項目募集			
5月	・ 委託業務入札 5月下旬 ・ 統計調査の変更届出		・ 【5/21】入札 ・ 【5/27】契約：(株)サーベイリサーチ ・ 統計調査の変更届出			
6月	・ 調査対象者抽出		・ 調査対象者抽出			
7月	・ 条例に基づき調査の実施を告示		・ 条例に基づき調査の実施を告示			
8月	・ 調査票発送 ・ 調査実施 ※調査期間 7月下旬～9月上旬		・ 調査票発送 ・ 調査実施 ※調査期間 8/5-9/13			
9月	【9月下旬】 ・ 県民意識調査結果の共有 津波早期避難意識率の確定		【9月下旬】 ・ 県民意識調査結果の共有 津波早期避難意識率の確定			
10月	・ 中間報告(速報値の算出) ・ プレスリリース(10月)		・ 中間報告(速報値の算出) ・ プレスリリース(10月)			
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	・ 最終成果納品(3月頃)		・ 最終成果納品(3/31)			
年度末	(求める具体的な成果) 県民の、南海トラフ地震に備えるための自助の実施状況や実施していない理由など。 [自助の例] ・ 住宅の耐震改修の補助制度の認知率 ・ 室内の安全対策の実施率 ・ 津波からの早期避難意識率 ・ 水・食料の備蓄率 など		(達成状況) 県民の、南海トラフ地震に備えるための自助の実施状況や実施していない理由などを把握でき、今後の啓発業務に活かすことができた。 ・ 住宅の耐震改修の補助制度の認知率:55.2% ・ 室内の安全対策の実施率:40.4% ・ 津波からの早期避難意識率69.7% ・ 水の備蓄率:73.1% ・ 食料の備蓄率:73.8% など		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和7年3月31日

事業名	消防広域化推進事業	所管課	消防政策課	担当者（内線）	井上（2092）
種別	地震対策	当初予算額	1,623千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県が消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、将来にわたり消防力を維持していくための消防体制のあり方について検討することを目的に、令和5年11月から令和6年3月まで高知県消防広域化検討会を合計3回開催し、高知県消防広域化推進計画改定方針を策定した。 この改定方針に基づいて、今後、県及び全市町村による法定協議会を設置し、県内の総合的な消防力の充実・強化に資する県一消防広域化を推進していくこととしている。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考（課題及び成果等）		
4月	■消防長会春季総会 消防広域化に向けたスケジュールの報告	■消防長会春季総会（4/12） 消防広域化スケジュール報告			
5月	■副部長による市町村長への説明 高知県消防広域化推進計画改定方針及び高知県消防広域化検討会の検討結果等を説明	■副部長による市町村長への説明（5/8～7/17） 高知県消防広域化推進計画改定方針及び高知県消防広域化検討会の検討結果等を説明			
6月					
7月	■県一消防広域化に向けた市町村担当課長連絡会 県一消防広域化の必要性等を説明	■高知県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会総会（7/17） 副市町村長出席。検討会による検討結果			
8月	■市町村訪問 市町村ごとの県一消防広域化の必要性等を説明	■第1回消防広域化に関する市町村担当課長連絡会（7/31）			
9月		■県・市連携会議副知事・副市長協議（8/2） ■第2回消防広域化に関する市町村担当課長連絡会（9/3） ■9月議会知事提案説明（9/19）			
10月	■消防長会秋季総会 進捗状況の報告	■高知県消防広域化推進プロジェクトチームでの情報共有及び構想の精査 ■県・市連携会議（9/19） ■消防長会秋季総会（10/18） ■第1回高知県消防施策検討会（10/31） ■副部長による市町村長への基本構想（骨子案）の説明（11/5～28） ■第3回消防広域化に関する市町村担当課長連絡会（11/28）			
11月		■高知県消防広域化基本構想（骨子案）公表及び意見公募（11/29～1/6） ■12月議会知事提案説明（12/6）			
12月		■第2回高知県消防施策検討会（2/14） ■第4回消防広域化に関する市町村担当課長連絡会（2/17） ■2月議会知事提案説明（2/20） ■高知県消防広域化基本計画あり方検討会設置準備			
1月	■県議会対応及び市町村議会対応の支援	■高知県消防広域化基本構想の作成 ■意見に対する県の考え方の取りまとめ ■高知県消防広域化基本構想のQ&Aの作成			
2月		■高知県消防広域化基本構想 策定・公表			
3月					
年度末	（求める具体的な成果） ●高知県消防広域化推進協議会（法定協議会）の開催に向けた市町村の理解	（達成状況） ●高知県消防広域化基本構想の策定	（要因分析、課題等）		

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和7年3月31日

事業名	地震火災対策推進事業（感震ブレイカー設置等加速化事業）		所管課	消防政策課		担当者（内線）	井上（2092）	
種別	地震対策		当初予算額	9,147千円	補正後予算額	1,707千円		
事業概要・目的								
高知県地震火災対策指針に基づき、地震火災対策を重点的に推進する地区（11市町19地区）（以下「重点推進地区」という。）の住宅所有者に対して感震ブレイカーを配付する事業を実施し、平成27年度から平成30年度にかけて、約2万世帯への配布を完了した。 事業完了後5年が経過し、重点推進地区では、住宅の新築、建替え等により、感震ブレイカーを設置していない住宅が新たに発生している状況にあり、地震火災対策推進事業の効果を継続するためにも、新築住宅等に対して、感震ブレイカーの配布を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）			
4月	配布事業 啓発事業		配布事業 啓発事業					
5月	■感震ブレイカー設置等事業委託 ■感震ブレイカー設置促進啓		■危機管理・消防防災事務担当者会 ■感震ブレイカー設置等事業委託 ■感震ブレイカー広報啓発委託 ■総合防災訓練・地域防災フェスティバル（5/26）					
6月								
7月	■配布に関するお知らせ ■住宅所有者等が配布申請ページで申込み（12/31まで）		■感震ブレイカー無償配布のお知らせ（チラシ）の納品 ■11市町の広報誌へのチラシ折り込み ■配布申請の受付（12/31まで） ■設置等事業委託		■県内全域への広報啓発感震ブレイカー普及啓発ポスターの納品 ⇒ホームセンターや家電量販店等に掲出を依頼 ■知って学んで備えよう！コープ防災フェア2024～南海トラフ巨大地震に備えて～（高知県生活協同組合連合会主催）（9/29）			
8月								
9月	■普及啓発に関するポスターの発送及び掲出依頼							
10月	■感震ブレイカーの配布を希望する世帯に順次発送							
11月								
12月								
1月			■設置等事業委託業者から順次発送予定					
2月					■（kochi DE 楽しく防災大作戦！in2025（高知県警主催）（3/8）			
3月								
年度末	（求める具体的な成果） ●地震火災対策を重点的に推進する地区（11市町19地区）内の令和元年度以降に新築又は建替えした住宅所有者等で感震ブレイカーの配布を希望する世帯に対して、感震ブレイカーを配布 ●住宅耐震化促進事業費補助金（家具等安全対策支援事業）の利用促進		（達成状況） ●申請のあった44件の住宅所有者に感震ブレイカーを配付。		（要因分析、課題等） ●今後はチラシ等の広報をより分かりやすいものにしていく。			

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	保健政策課	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	健康	68,906
2	保健政策課	血管病重症化予防対策の推進 (糖尿病性腎症対策)	健康	6,319
3	在宅療養推進課	在宅医療の推進(オンライン診療の推進)	健康	70,939
4	薬務衛生課	動物愛護の推進(動物愛護センターの整備)	—	3,148
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1
令和6年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額 68,906千円 (2月補正後35,103千円)

作成課・担当 保健政策課 横山・渡部・安岡

柱Ⅰ	具体的な施策名	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化				
KPI	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見直し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	1日1回以上健康パスポートアプリを利用している人数 (月平均人数)	14,757人 (R6年1月)	18,065人 (R7年2月)	A (A)	16,000人	20,000人
	健康パスポートアプリダウンロード件数(男性)	15,322件 (R6年1月)	21,291件 (R7年2月)	S (S)	16,000件	20,000件
	健康パスポートアプリ事業所アカウント取得企業数	23事業所 (R6年1月)	127事業所 (R7年3月13日時点)	A (A)	110事業所	440事業所
	日常生活における歩数	20～64歳(R4) 男性6,210歩 女性5,960歩	代替指標 (県民世論調査:1日の平均歩数8,000歩未満の割合の減少) (R6)67.7%	D ※基準値とR4全国値との比較	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩
		65歳以上(R4) 男性4,894歩 女性4,229歩			65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩	65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩
	BMI25以上の県民の割合 (40～69歳)	男性:39.5% 女性:19.1% (R4)	代替指標 (40-69歳BMI25以上の割合:市町村国保特定検診結果) (R5)男性:38.9%、女性23.7%	男性:D 女性:S ※基準値とR4全国値との比較	男性:38.4%未満 女性:18.6%未満	男性:35%未満 女性:17%未満
目指す姿	県民の健康意識が向上し、よりよい生活習慣が定着することで、健康寿命の延伸に寄与する					
現状	・壮年期(40～64歳)男性の死亡率は全国平均より高く、死因別死亡割合は血管病が約1／4を占める ・血管病の発症・重症化の要因の1つが高血糖。血糖値の上昇には、①20歳から10kg以上の体重増加、②運動習慣が無いこと、③喫煙が関連 ・男性の平均歩数、BMI(平均値)が全国ワースト1位(H28国民健康・栄養調査)					
課題	・肥満・適正体重維持の重要性について、さらなる県民への啓発 ・働きざかり世代に届きやすいよう職場で取り組める健康づくりプログラムを官民協働で提供するなど、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくり ・事業所等が県民の健康づくりに寄与するサービスや機会を提供できる仕組みの強化					
R6評価	・健康パスポートアプリのダウンロード件数は順調に伸長しているものの、依然として男性比率が低く、更なる働きかけが必要。 ・事業所と連携した健康づくり県民運動により、壮年期男性の参加に一定の効果が見られたため、今後はより推進を強化する取組が必要。					

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	働きざかり世代に届きやすいよう「職域」と関係機関が連携し、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進			
区分	健康パスポートアプリを活用した県民の健康づくり	民間企業や保険者等と連携した「高知家健康チャレンジ」による県民への啓発	「地域」と「職域」が連携して進める「健康づくり県民運動」のさらなる推進	COPD対策の推進
4月	包括協定企業等への連携協力依頼			
5月	・SNS・WEB等による広報周知の実施 ・事業所版導入・運用フォロー ・市町村版運用フォロー ・コンタクトセンターによる利用者からの問い合わせ一元管理【実施時期】通年	事業アドバイザーとのミーティング(適宜)	高知家健康会議開催(5月23日)	チラシ作成
6月		市町村及び量販店等と連携した啓発について調整	第1回生活習慣病対策部会開催(7月5日) 以後随時個別協議	
7月			委託事業のプロポーザル審査委員会開催→委託契約締結	
8月				
9月	「高知家健康チャレンジ」集中キャンペーン(9月)		第2回生活習慣病対策部会(9月19日)	チラシを用いて周知啓発(随時)
10月			具体的な取組実施 ・体重適正化コンテスト(案)(※賞品費用等にクラウドファンディングを活用予定) ・クラウドファンディングと連動した取組の周知啓発	
11月	健康意識に関するアンケート調査	体重適正化コンテストの認知度・参加状況の調査も実施		
12月	イベントの定期的な開催 年間4回 ・パリオリンピック・パラリンピック応援イベント(7月26日～9月8日) ・高知家健康チャレンジコラボイベント(9月1日～10月14日) ・四国対抗ウォーキングイベント(11月1日～11月15日) ・血圧・体重測定イベント(2月17日～2月28日)	糖尿病発症・重症化 予防施策評価会議(2月19日)	第3回生活習慣病対策部会(2月18日)	
1月				
2月				
3月				

令和6年度事業別執行計画書【年度末実績】

当初予算額	6,319千円 (2月補正後3,719千円)
作成課・担当	保健政策課 川村 (内9648)

柱 I	具体的な施策名	血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)				
KPI	指 標	基 準 値	現状値	達成度	R6年度到達目標	4年後 (R9) 目標
	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	108人 (R2～R4平均値)	106人 (R3～R5平均値)	A	106人	100人
	特定健診受診者のうちHbA1c8.0%以上の人の割合	1.31% (男性 1.87%、女性0.82%) (R2)	1.28% (男性 1.87%、女性 0.77%) (R3)	B	1.27%	1.15%以下
	糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施する市町村数	11市町村 (R5)	13市町村 ※ 協力市町村数:31市町村 (R6)	D (※ A)	28市町村	34市町村
	【代替指標】40～74歳HbA1c8.0%以上の割合 市町村国保特定健診結果(FKACデータ)	1.19% (男性1.69%、女性0.78%) (R4)	1.20% (男性:1.78%、女性:0.74%) (R5)	D	1.15%	—
目指す姿	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数を増加させない					
現状	・糖尿病患者及び予備群は増加傾向。新規透析導入患者のうち糖尿病性腎症を主要原疾患とする者は約4割 ・腎症(中等症から重度)の患者に、医療機関や保険者と協働で6か月間の糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施。腎機能の低下を防止でき、透析導入時期を遅延できることが示唆された ・透析予防強化プログラムの実施拡大に向け、透析予防強化プログラムの効果を周知する冊子の作成、糖尿病性腎症重症化予防プログラムとの統合等を実施 ・糖尿病性腎症による新規透析患者数の3年間平均は減少傾向、透析導入の平均年齢は延伸傾向					
課題	・糖尿病性腎症による人口10万人あたりの新規透析導入患者数は全国より多い ・新規透析導入患者数の減少に向けて、透析予防強化プログラムの実施拡大が必要					
R6評価	プログラム普及計画に基づき、協力医療機関、協力市町村の拡大を図ることができているが、同意取得できた新規の介入対象者が6人となっており、実施市町村は2増となっている。引き続きプログラムの普及に取り組む必要がある。					

令和6年度の具体的な進め方【P】及び上半期の実施状況【D】

対策	糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの普及			データ検証、事業評価
区分	医療機関の参加促進	連携体制の構築	研修会等の開催	データ検証、事業評価
4月	医療機関への個別訪問、事業説明(随時)	透析予防強化事業ワーキンググループの開催(計4回)		
5月	医療機関及び保険者に対する連絡窓口の設置(通年)	血管病調整看護師へのフォローアップ(合同連絡会議5回、事例検討会3回)	■市町村国保以外の保険者への説明(随時)	国保の糖尿病性腎症重症化予防プログラムのシステム改修
6月	情報提供に対するインセンティブの提供(通年)		■市町村向け事業説明会の開催(6/7)	
7月	生活指導への外部人材の活用(通年)	福祉保健所単位の糖尿病対策協議会等の開催(5福祉保健所単位で7月～2月の計11回開催)	■外来栄養食事指導協力医療機関研修会(7/20)	
8月	【医療機関の拡大】 医療機関へのプログラムの普及が進んでいる。			
9月	・新たに3医療機関でプログラムに基づく介入を開始(計16医療機関)			
10月	・15医療機関で対象者の選定開始	糖尿病性腎症重症化予防プログラム(改定)に向けた市町村アンケートの実施	■福祉保健所単位の研修会の実施(11月～12月)	
11月	【介入対象者数】 +6人 (計94人)		■糖尿病重症化予防対策研修会(12/7)	■市町村向け操作説明会(11/18)
12月				
1月				■R6新規透析患者調査の実施
2月			■慢性腎臓病(CKD)医療連携研修会(2/6)	
3月				
糖尿病医療体制検討会議(12/16)				
糖尿病性腎症透析予防強化事業推進会議(書面会議)				

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1
令和6年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	70,939千円
作成課・担当	在宅療養推進課・苫谷（内2393）

柱Ⅱ	具体的な施策名	在宅医療の推進(オンライン診療の推進)				
KPI	指 標	基 準 値	現状値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数	7市町村 (R5.9)	10市町村 (R7.2)	A	10市町村	34市町村
	在宅患者訪問診療料の算定件数	66,045 (R4)	64,001 (R5)	—	68,000件	72,000件
	オンライン診療の年間実施件数	222 (R5.9)	443 (R5)	—	1,600件	4,000件
目指す姿		どの市町村においても在宅医療やオンライン診療を選択できる環境が整備されている				
現状		○オンライン診療の状況 届出医療機関: 62カ所(R7.2) 実施医療機関: 17カ所(R5.4-R5.9, 国保・後期高齢者のみ) ○医療機関への医療機器等の初期投資支援: 14件(R6) ○在宅療養支援病院: 26箇所 在宅療養支援診療所: 45箇所(R7.3) ○人生会議(ACP)の無関心層及び退院時の患者に対する普及啓発				
課題		○オンライン診療の普及には、医療機関へのオンライン診療の理解促進及び機器の整備支援が必要 ○医療機関に対する訪問診療の重要性の更なる周知 ○在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所の増加 ○人生会議の重要性についての更なる啓発				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	中山間地域でのオンライン診療の実施			人生会議(ACP)の普及啓発		
区分	(オンライン診療機器等の導入支援) (ヘルスケアモビリティの導入支援) (専門人材による支援)			(県民啓発)	(人材育成・市町村支援)	
4月	中山間地域でのオンライン診療の実施に向けた関係者との協議 モビリティ活用に向けた医療機関への働きかけ 導入検討支援 補助金交付決定 ・オンライン診療設備整備事業費補助金 ・集会施設等オンライン診療実証事業費補助金(交付決定3件) ・在宅医療提供体制整備整備費補助金 オンライン診療機器等の導入・診療の実施準備調整 中山間地域の集会所やへき地診療所等においてオンライン診療を実施(宿毛市・四万十市) 実施後のフォローアップ			県政出前講座8回・企業内研修(1回)・リーフレット(元気編、退院編)を活用した啓発 リーフレット(子世代編)原案作成 意見反映 リーフレット(子世代編)意見修正 リーフレット(子世代編)決定 活用 成果の報告	職能団体・市町村アンケート調査 5/31市町村等情報交換会 8/6人生の最終段階における医療・ケア検討会議 職能団体等と連携した研修(2回) 相談員研修(国) 各市町村での啓発活動 市町村の取組評価 2/12人生の最終段階における医療・ケア検討会議	
5月						
6月						
7月						
8月						
9月	車両の製造・整備 診療の実施調整				意見修正	
10月	モビリティ車両を活用したオンライン診療を実施(須崎市)				リーフレット(子世代編)決定	
11月					活用	
12月					成果の報告	
1月						
2月						
3月						

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	動物愛護センター整備事業費		所管課	業務衛生課		担当者(内線)	岡山 (2425)
種別		当初予算額	3, 148千円	補正後予算額	44,093千円		
事業概要・目的							
人と動物との調和の取れた共生社会の実現に向けて、人と動物のつながりが優しい心を育み、人と人とのつながりにも結びついていくよう、あたたかな高知県を目指します。そのために、動物に係る多様な主体と連携・協働しながら、動物愛護精神の高揚や動物の適正飼養の普及啓発及び動物由来感染症、災害時の動物に係る危機管理対策等の動物行政を総合的に推進できる拠点を設置します。(高知市と共同して実施する。)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・令和6年度は建築基本設計及び用地造成設計・地質調査等の実施(6月補正計上) ・高知市との共同設置に関する各種協定締結(随時)		・6月議会議決承認 動物愛護センター整備に係る委託料について議会で承認(6月補正) ・建設基本設計業務委託料・用地造成設計業務委託料・用地造成設計業務支援委託料				
5月							
6月							
7月	・用地造成設計・地質調査委託等の入札・契約 ・建築基本設計委託の契約		・建築設備等の基本設計に係る費用負担協定締結(7/5) ・建築基本設計業務委託の公告・プロポーザルの実施				
8月			・用地造成設計等委託業務(技術支援)契約締結(8/5)				
9月			・用地造成設計等委託業務(地質調査)契約締結(9/9) ・用地造成設計等委託業務(造成設計)契約締結(9/27)				
10月			・建築基本設計業務委託契約締結(10/9)				
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・建設基本設計書完成 ・用地造成設計書・地質調査完成 ・令和7年度予算に用地造成工事等及び建築実施設計委託の予算計上		(達成状況) ・建設基本設計書完成 ・地質調査完成 ・令和7年度予算(2月議会議決承認) 用地造成工事等及び建築実施設計委託料		(要因分析、課題等) ・用地造成設計書について、用地内に旧法定外公共物の存在が確認され高知財務事務所との協議及び境界立会や関係者との調整時間を要したことから、年度内の完了が困難となり、令和7年6月末完成となる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンターの整備と機能強化(あったかふれあいセンター事業費)	健康	405,034
2	地域福祉政策課	市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり (支え合いの地域づくり事業費)	健康	396,259
3	長寿社会課	フレイル予防の推進 (地域包括ケア推進事業費)	健康	10,013
4	長寿社会課	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上 (福祉・介護人材確保事業費)	健康	576,629
5	障害福祉課	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備 (・障害者自立支援事業費 (障害福祉サービス等確保支援事業費補助金、強度行動障害児・者受入体制支援事業費補助金、強度行動障害支援者養成研修事務費) ・相談支援事業費 ・地域生活支援事業費 (地域生活支援事業委託料))	健康	108,421
6	障害保健支援課	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携) (障害者生産活動支援事業費 (農福連携推進事業))	健康	11,544
7	子育て支援課	出会いの機会の創出 (出会い支援事業費)	人口減少対策	70,983
8	子育て支援課	安心して妊娠・出産・子育て出来る体制づくりのさらなる強化/住民参加型の子育てしやすい地域づくり (地域子育て推進事業費 母子保健推進事業費)	人口減少対策	361,079
9	子ども家庭課	ヤングケアラーへの支援の充実 (ヤングケアラー支援体制強化事業費)	健康	15,095
10	人権・男女共同参画課	固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革 (男女共同参画推進費)	人口減少対策	59,866
11	人権・男女共同参画課	女性活躍推進事業費	人口減少対策	91,815

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1
令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	IV－2	第2回推進会議
作成課・担当	地域福祉政策課・西野	

柱Ⅳ	具体的な 施策名	あったかふれあいセンターの整備と機能強化				【構想冊子p.72】
KPI	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	地域の居場所としての参加人数(あったかふれあいセンター機能のうち、集い＋交わる＋学ぶの参加者実人数)【中】	15,130人 (R4)	16,964人 (R6.4～R7.2)	B (A)	17,390人	20,000人
	あったかふれあいセンター「相談」延べ利用件数増(※は相談件数のカウント見直し後の基準値及びそれに伴う目標値)	5,898件 (R4) ※2,207件(R5)	2,492件 (R6.4～R7.2)	D (※A)	6,423件 ※2,275件	8,000件 ※2,480件
目指す姿	つながり、支え合う「高知型地域共生社会」の拠点としてあったかふれあいセンターが、高齢者だけでなく、子どもや障害のある方、ひきこもりの方など幅広い世代に多用途で活用されている					
現状	・設置拠点数は増加しており、量的拡大は成果が見られる（拠点数 H21:28拠点→R6:55拠点243サテライト） ・依然、高齢者の利用が全体の半数以上を占める中、高齢者だけでなく、子どもや障害のある方、ひきこもりの方など幅広い世代を対象としたイベントの企画や、地域での交流がしやすい環境づくりを実施(Wi-Fi整備拠点数 R6.3.31時点 50拠点)					
課題	・高齢者の集いに偏っているセンターがあるため、子どもや障害のある方など幅広い世代が利用できる環境や受入体制の整備が必要 ・困りごとを抱えた人を見逃さないため、あったかふれあいセンターにおける相談・訪問の充実や、専門職等を交えた相談支援体制の構築が必要 ・地域課題が増加する一方、少子高齢化の影響により職員・ボランティア等の支え手の確保が難しくなっている					

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	幅広い世代に利用される拠点としての整備					困っている人を見逃さない相談支援体制づくり		支え合いの担い手確保				
区分	運営全般の点検・後方支援		デジタル環境整備の支援		医療・福祉等専門職との連携		ゲートキーパー機能を高める職員の育成		担い手確保や多世代利用を促進するための情報発信			
4月	第1回福祉保健所地域支援室連絡会(4/26):取組方針共有及び協力要請											
5月	市町村福祉・介護保険担当者連絡会				市町村:介護関係の取組調査		新任スタッフ研修(5・6月)					
6月					あつたかふれあいセンター主催の運営協議会や研修・講座等への 外部研修リストを活用した あつたかふれあいセンター職員の多様な研修への参加				出前講座(教育機関)			
7月							情報発信スキルアップ研修(7月予定) ・各拠点の情報発信力強化に関すること					
8月	ブロック別四者協議による各拠点の取組再点検・要望聞き取り 参加:市町村、市町村社協、県社協、県(地域福祉政策課・各福祉保健所)						コーディネーター研修(8月予定)					
9月	市町村ヒアリング(アンケート調査による状況把握) ※必要に応じて現場を訪問する場合あり						テーマ別研修(9月予定)					
10月	現地訪問(随時)		※デジタル政策課と連携		デジタルデバイス対策:スマサポLite等の養成(デジタル政策課実施)		業務衛生課・在宅療養推進課・長寿社会課等との連携・情報共有		あつたかふれあいセンター広報動画の作成、 ふくし就職フェア等のイベントでの活用			
11月												
12月												
1月							スタッフフォローアップ研修(12月予定)					
2月	第2回福祉保健所地域支援室連絡会											
3月	あつたかふれあいセンター推進連絡会 参加:市町村、各拠点職員など 実践発表等による取組の横展開、次年度の県取組方針の共有											

＜これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント＞

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

①幅広い世代に利用される拠点としての整備

- ・今後のあったかふれあいセンターの在り方について、地域での支え合いの仕組みや地域づくりを考慮し、集落活動センターとの連携を検討（中山間地域対策課と意見交換：9/24、10/21、11/7、11/26、1/20、2/13、3/10）
 - ・デジタル整備への財政支援の結果、今年度新たに須崎市、日高村でWi-Fi設置完了。（Wi-Fi整備済み：52拠点/55拠点 ※R6目標達成）
 - ・在宅療養推進課とあったかふれあいセンターでのオンライン診療（本山町・古田地区）の取組進捗及び両課の事業内容について情報共有（6/12）
 - ・その他、関係課・所属との協議・会議出席（福祉保健所地域支援室連絡会（4/26）、市町村福祉・介護保険担当者連絡会（オンライン）、長寿社会課（専門職調査の実施）、デジタル政策課（スマサポLite等協議）、四者協議（全7回）等）
- 《参考》地域の居場所としての参加人数（あったかふれあいセンター機能のうち、集い＋交わる＋学ぶの参加者実人数内訳（R6.4～R7.2）
計16,964人（高齢者9,188人、障害者（児）270人、子ども（～19歳）1,202人、その他6,304人）

②困っている人を見逃さない相談支援体制づくり

- ・あったかふれあいセンター職員向け研修等の実施：新任スタッフ研修（2回開催、参加者41人）、情報発信スキルアップ研修（1回開催、参加者5人）、コーディネーター研修（1回開催、参加者32人）、テーマ別研修（1回開催、参加者33人）、スタッフフォローアップ研修（1回開催、参加者11人）、あったかふれあいセンター推進連絡会（1回、参加者80名）

③支え合いの担い手確保

- ・あったかふれあいセンター広報活動：高知県社会福祉法人経営者協議会総会（5/15）、高知福祉専門学校出前講座（6/7）、高知県立大学地域学実習（8/22）、土佐市あったかふれあいセンター高岡運営協議会（2/27）、各拠点の取組情報更新（地域共生社会ポータルサイト、県HP）
- ・あったかふれあいセンター広報動画の制作及び動画配信：高知暮らしフェア（東京1/18・大阪1/19）、福祉就職フェア2/16）

取り組みによって見えてきた課題【C】

①幅広い世代に利用される拠点としての整備

- ・あったかふれあいセンター職員の支援スキル向上のため、職員同士が圏域を超えて交流できる機会の提供が必要
- ・地域での支え合いの仕組みづくり等を考慮し、集落活動センター等の地域にある社会資源との連携が必要
- ・各あったかふれあいセンターの実情に応じて、ICTを活用した生活支援等の取組が実施できるよう、引き続きデジタル整備に係る財政支援が必要
- ・あったかふれあいセンターの認知度向上や若年層に対するあったかふれあいセンターを活用した高知型地域共生社会の啓発

②困っている人を見逃さない相談支援体制づくり

- ・地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制構築の支援が必要

③支え合いの担い手確保

- ・あったかふれあいセンター職員の支援スキル向上のための研修の充実
- ・近年の物価高騰を受けて、あったかふれあいセンターの運営状況や人件費等にかかる要望を把握することが必要
- ・あったかふれあいセンター職員の人員確保及び定着支援（更なる処遇改善）
- ・あったかふれあいセンターの認知度向上や若年層に対するあったかふれあいセンターを活用した高知型地域共生社会の啓発（再掲）

第5期構想 Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

①幅広い世代に利用される拠点としての活動

拡

- ・あったかふれあいセンター職員同士が圏域を超えて交流できる機会を充実
- ・引き続きデジタル環境整備にかかる財政支援を行うほか、あったかふれあいセンター職員向けに生活支援等につながるICT機器の活用方法を習得できる研修を実施
- ・福祉系専門学校等へあったかふれあいセンターの出前講座を実施し、高知型地域共生社会の拠点としての役割を周知するとともに、ボランティアを募集している拠点情報を提供する

②地域の支え合いの体制強化

新

- ・集落活動センター等との人材交流や互いに不足する部分を補い合えるよう、顔の見える関係づくりを支援（集落活動センター等と連携することで、困りごとを抱えた人の発見にもつながる）
集落活動センターと連携した取組のあるあったかふれあいセンター：21/55拠点（R6.9当課調査）

③支え合いの担い手確保

拡

- ・複雑化・複合化した課題に関する知識や支援スキル向上のため、あったかふれあいセンターの職員向け研修を実施
- ・あったかふれあいセンター事業にかかる県補助金の人件費上限額を見直す
- ・あったかふれあいセンターの認知度向上、人材確保に向けた広報活動（拠点や市町村と連携した情報発信）
- ・福祉系専門学校等へあったかふれあいセンターの出前講座を実施し、高知型地域共生社会の拠点としての役割を周知するとともに、ボランティアを募集している拠点情報を提供する（再掲）

《事業効果の測定方法》

（職員の交流機会の充実）

- ・令和7年度に新たな交流機会として圏域を超えた意見交換会を県主導で実施し、意見交換会後に新たな交流が創出されたかフォローアップ調査を行うことで効果測定

（集落活動センター等との連携強化）

- ・令和7年度にあったかふれあいセンターの好連携事例を横展開し、連携している拠点数の変動により効果測定

（補助金の人件費上限額の見直し）

- ・令和7年度の補助金額の確定時において、上限額の見直し前後でどの程度、人件費の負担が軽減されたか比較することで効果測定

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1

令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	IV－1	第2回推進会議
作成課・担当	地域福祉政策課 山本・濱田	

柱Ⅳ	具体的な 施策名	「高知型地域共生社会」の実現に向けた 市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり					【構想冊子p.70】
KPI	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標	
	市町村の包括的な支援体制の整備数	24市町村 (R5)	27市町村 (R6)	— (B)	28市町村	34市町村 (R9)	
	地域の支え合いの力が弱まっていると 感じる人の割合	53.9% (R3)	44.1% (R6)	S	—	50%以下 (R9)	
	社会活動参加率	43.2% (R5)	43% (R6)	D	—	50% (R9)	
目指す姿	複合課題への対応力が向上するとともに、地域のつながりや支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている						
現状	・これまでの縦割りの制度サービスでは解決が難しい複合課題への対応として、多機関協働型の包括的な支援体制の整備を行政主体の「たて糸」として、つながりを実感できる地域づくりを地域主体の「よこ糸」として取り組みを推進 ・令和5年度には、「高知家地域共生社会推進宣言」に新たに42の民生委員児童委員協議会と56の民間企業等が参画し、オール高知で「高知型地域共生社会」に取り組む機運が高まっている						
課題	・全市町村での重層事業の実施に向けた伴走支援の強化 ・人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり、居場所や社会参加の場の創出 ・県民向けの意識醸成に向けた広報・啓発						

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	「つながり」を実感できる地域づくり(よこ糸)													
区分	多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)	人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり	地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大	県民の理解促進と参画意識の醸成										
4月	地域共生社会推進アドバイザーの派遣	ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト		各分野におけるよこ糸の取り組みの推進(通年)	高知家地域共生社会ポータルサイトによる情報発信									
5月		コミュニティソーシャルワーカー養成研修(6月～2月)	高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集(通年)											
6月						高知家地域共生社会推進宣言企業と大学生との協働による地域活動の実施								
7月							「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」の実施(通年)							
8月								地域共生社会講座(動画)の公開(11月～)						
9月									市町村ブロック会(8月～10月)					
10月										市町村長訪問				
11月											トップセミナー(5/28)			
12月												重層的支援体制整備事業導入研修(11月)		
1月													包括的相談支援対応力向上研修(1月)	
2月														
3月														
次年度予算への反映														

令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

(1) 多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて系)

- ・トップセミナー(市町村の幹部職員等向け): 5月28日、132名参加⇒アーカイブ配信開始(7月)
- ・市町村長訪問: 5月～10月
- ・地域共生社会推進アドバイザーの派遣: 大豊町(7月5日)、四万十町(11月5日、1月27日)、いの町(2月17日)
- ・重層的支援体制整備事業導入研修(関係課担当職員等向け): 11月6日、111名参加⇒アーカイブ配信予定(11月)
- ・個別訪問による伴走支援: 奈半利町、大豊町、仁淀川町、中芸広域連合、四万十町、土佐市、北川村、馬路村、東洋町、香南市

(2) 「つながり」を実感できる地域づくり(よこ系)

① 人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり

- ・コミュニティソーシャルワーカー研修: スタートアップ研修8月2日、実践研修1月15・16日、事例検討会8月28日
- ・「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」の実施: R6.4～再生回数156回、受講者(※)33人 ※アンケート回答者(R5.6～総再生回数1,021回、受講者338人)
- ・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集: 13企業・団体が新たに宣言(合計69企業・団体)
- ・地域共生社会講座動画制作等委託業務: R6.6契約締結、R6.11月動画完成、再生回数654回(2月末)
➢ 講座動画及びポータルサイトでの地域活動等の取組事例記事掲載(8月～2月末まで8件公開)

② 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大

- ・高知家地域共生社会推進宣言企業と大学生との協働による地域活動の実施
(こうち生協(コープかもべ)と県立大の学生との協力による食生活相談、料理教室の開催: 2/22)

③ 県民の理解促進と参画意識の醸成

- ・高知家地域共生社会ポータルサイトによる情報発信: 8月から毎月1件以上の取り組み紹介記事を掲載(地域共生社会講座動画制作等委託業務内で記事作成)するほか、部内の関連する取り組みの掲載や相互リンク等を実施。

取り組みによって見えてきた課題【C】

(1) 多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて系)

- ・未実施市町村においては、必要性やメリットよりも事業実施に係る事務や調整の負担感が大きいという声がある。
- ・実施市町村においても支援体制の実態には濃淡がある。
- ・包括的な支援体制の整備による市町村の好事例の横展開。

(2) 「つながり」を実感できる地域づくり(よこ系)

① 人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり

- ・「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」は再生回数及び受講者数を増やす取り組みが必要。
- ・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体をさらに増やしていくためには、活動事例等を広く紹介することが必要。
- ・高知家地域共生社会研修受講者や高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の活動促進、ネットワークの形成。

② 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大、③ 県民の理解促進と参画意識の醸成

- ・オール高知の取り組みとして高知家地域共生社会推進宣言企業・団体は増加してきている(R6.12末: 66)が、県民の行動につなげていくには、さらなる理解促進と参画意識の醸成が必要。
(社会活動参加率43.29%(R5)→43%(R6))
- ・令和5年度末に運用開始した高知家地域共生社会ポータルサイトの内容がまだ充実しておらず、十分な情報発信ができていない。

第5期構想 Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

(1) 多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて系)

- ・高知県社会福祉協議会との連携による、市町村の包括的な支援体制整備の進捗状況や課題に応じた伴走支援(未実施市町村の支援体制評価を含む)
➢ 親和性の高い会議体の効果的・効率的な運営方法や統合等を検討し、積極的に助言
- 支援会議等の運営・運用に関する実務的な研修等を実施

(2) 「つながり」を実感できる地域づくり ①②③

- ・ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進
➢ 「地域共生社会講座」等を活用した県民・企業の理解促進
- ・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の地域活動の活性化
- ・ポータルサイト等を通じた地域活動の事例紹介

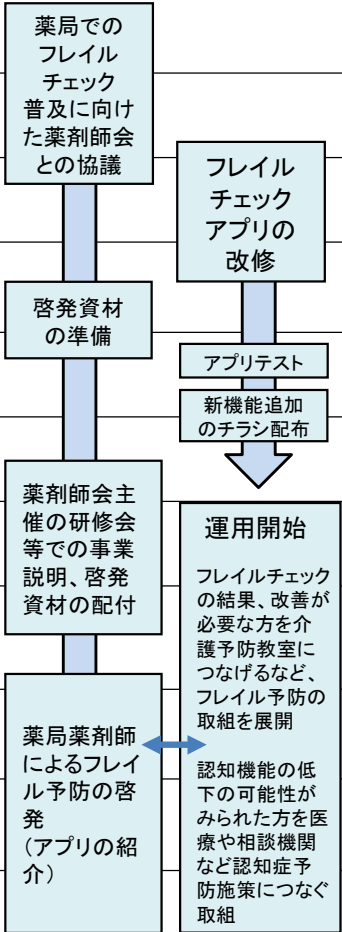
第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	I - 3	第2回推進会議
作成課・担当	長寿社会課	森岡・窪田

柱Ⅰ	具体的な 施策名	フレイル予防の推進					【構想冊子p.18】
KPI	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標	
	新規要支援・要介護認定者の平均年齢	82.7年 (R3)	82.7年 (R5)	B (A)	83.0年	83.5年	
	フレイルリスクのある75歳以上高齢者のうち改善できた割合	—	—	—	—	20%	
目指す姿	要介護状態の原因となるフレイルを予防し、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送ることができる						
現状	・簡易にフレイルチェックができるアプリをR5年度に開発 ・介護予防に資する通いの場を全市町村で整備（運動機能向上プログラム：34市町村） ・フレイルサポーター養成の取組市町村：4市町（大豊町・仁淀川町・南国市・四万十市） ・要介護状態となることを遅らせる機能回復訓練の場が整備されている市町村：14市町村						
課題	・フレイルチェックを健診の場以外に拡大し、リスクがある高齢者を幅広く早期に発見・介入することが必要 ・高齢化により住民の担い手が不足しており、参加者も減少傾向にあることから、新たな住民活動の掘り起こし支援が必要 ・機能回復訓練に取り組めていない市町村は、効率的・効果的に実施するために必要となる経験と専門知識が不足していることから、事業立ち上げに向けた伴走支援が必要						

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	(1)民間との協働によるフレイル予防活動の展開	(2)住民主体のフレイル予防活動の支援	(3)機能回復訓練の場の活用を支援
区分	普及・啓発・実態把握	ポピュレーションアプローチ	ハイリスクアプローチ
4月	薬局でのフレイルチェック普及に向けた薬剤師会との協議		
5月		フレイル予防講演会の実施市町村を選定	アドバイザー介入市町村を選定
6月			アドバイザーの選定
7月	啓発資料の準備		支援スキームの調整
8月		フレイル予防講演会の企画	市町村・福祉保健所との協議
9月	薬剤師会主催の研修会等での事業説明、啓発資料の配付		アドバイザー派遣
10月		フレイル予防講演会の実施	市町村・福祉保健所と取組状況の共有
11月			アドバイザー派遣
12月	薬局薬剤師によるフレイル予防の啓発（アプリの紹介）	フレイル予防の取組を開始する市町村へのフレイルサポーターの派遣	アドバイザー派遣
1月			市町村・福祉保健所と取組状況の共有
2月			
3月			



令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

(1) 民間との協働によるフレイル予防活動の展開

①フレイルチェックの普及

- ・フレイルチェックアプリの機能追加…認知機能チェック、脳トレ(4種類)の機能追加(10月1日から運用開始)
- ・フレイルチェックアプリへのアクセス数:延べ5,895人(R5.10.1～R7.2.28) 認知機能チェック4,782人(R6.10.1～R7.2.28)
- ・市町村の取組を通じた周知(チラシの配布) ※香南市では介護予防に取り組む集いの場での活用を検討
- ・11月20日から健康パスポートアプリ内でバナー掲載
- ・中堅民生員・児童委員フォローアップ研修にて、フレイル予防とフレイルチェックアプリについて説明(R7.2.4)

②高知家健康づくり支援薬局(311カ所)での普及

- ・健康づくり支援薬局にポスター・チラシを送付し、店内のポスター掲示や待ち時間を使つてのアプリの普及啓発を依頼(10月末)アンケートにて活用状況を把握(R7年1月)
- ・フレイル予防の必要性やアプリの活用方法などについて認知症対応能力向上研修(薬剤師)にて説明(R7.3.9)

(2) 住民主体のフレイル予防活動の支援

- ・市町村のフレイル予防への取組についてヒアリング(5～6月)⇒フレイル予防の必要性について市町村での理解が進んできている。
- ・4市町(仁淀川町・大豊町・南国市・四万十市)で取り組むフレイルサポーター養成の取組は、サポーターの主体性が育ち、地域の助け合いの担い手養成にもつながっている。※黒潮町と芸西村がサポーター養成を検討中
- ・民生委員児童委員大会にて、フレイル予防の取組紹介(知事講話)及び介護予防アプリのチラシ配布(5/31)
- ・高知県レクリエーション協会の講座にて、フレイル予防の必要性の説明及び介護予防アプリのチラシ配布(7/21)
- ・R6年7月に高知県も発起人となるフレイル予防推進会議が発足。フレイル予防のポピュレーションアプローチの普及に向けた活動が展開される(啓発活動や効果的な手法の開発、効果計測等)。
- ・住民に向けたフレイル予防講演会の開催(芸西村 R7.3.18)

(3) 機能回復訓練の場の活用を支援

- ・短期集中的サービスC等を提供する市町村:13市町村(R6.5月時点)
- ・一般介護予防事業の中で機能回復訓練に取り組む市町村も増えてきている(R5:4カ所⇒R6:6カ所)。

取り組みによって見えてきた課題【C】

(1) 民間との協働によるフレイル予防活動の展開

- ・高知家健康づくり支援薬局でアプリを効果的に活用していただくため、必要性や活用方法についての周知。

(2) 住民主体のフレイル予防活動の支援

- ・リーダーや世話役の高齢化が進行するなか、次世代の担い手養成が進んでいないなど、地域の介護予防教室等の継続が困難になっている地域がある。
⇒地域の担い手養成にもつながるフレイルサポーター養成の手法の横展開に向けた支援が必要

(3) 機能回復訓練の場の活用を支援

- ・未実施の市町村は、事業実施の必要性は感じつつも、対象者の選定方法や実施の際の委託事業所・専門職の確保、機能回復の場につなぐための仕組みづくりなどに対して課題を感じ、整備着手に至っていない。
⇒効率的・効果的に実施するために必要となる経験と専門知識が不足していることから、事業立ち上げに向けた伴走支援が必要

第5期構想Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

(1) 民間との協働によるフレイル予防活動の展開

- ・さらなる普及に向けた啓発活動の実施(産業保険団体との連携)

(2) 住民主体のフレイル予防活動の支援

- ・講演会等によるフレイル予防の必要性の周知・啓発
- ・地域のリーダーや体操の担い手となる人材の発掘とともに、フレイルサポーターの養成を通じた介護予防の取り組みへの支援
- ・フレイル予防推進会議で作成されるフレイル予防のポピュレーションアプローチに関する啓発ツールや手引書を活用した取組の普及展開

(3) 機能回復訓練の場の活用を支援

- ・機能回復訓練の場の拡大に向けて、アドバイザー派遣により市町村を伴走支援

【事業効果の測定方法】

(1) フレイルチェックアプリへのアクセス数の変化(フレイルチェック・認知機能チェック)

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1

令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ－14	第2回推進会議
作成課・担当	長寿社会課 大元、川田、徳弘、田上、田部、畑中	

柱Ⅱ	具体的な施策名	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上					【構想冊子p.40～41】
	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標	
KPI	介護事業所のICT導入率【中・産】	42.3% (R4想定値)	48.9% (R6想定値)	B	49.1%	60%	
	認証福祉・介護事業所数【産】	223事業所 (R6.3)	223事業所	D	340事業所	550事業所	
	学校の福祉教育の実施回数(福祉人材センター)【産】	27回 (R4)	36回	A	40回	40回	
	不足が見込まれる介護職員の充足率(R5需給推計によるR8需給ギャップに対する充足率)【中・未】	—	36%(146人) (R5末)	S	29%(120人) (R5末)	100%(411人)	
目指す姿	職員が「働きやすさ」と「やりがい」を実感できる魅力ある福祉・介護職場となっている地域に必要な福祉・介護職員が確保され、多様な人材が支え手となって活躍している						
現状	・介護職員数(推計) (R2)14,419人 → (R4)13,967人 ・介護分野の有効求人倍率 (R5) 2.22倍[全国:3.78倍] ・介護人材の需給ギャップ (R8)推計411人 ・介護現場の離職率 (R4) 14.5%[全国:14.4%]						
課題	・職員の業務負担軽減やサービスの質の向上につながる介護現場の生産性向上の一層の推進 ・将来を担う若い世代の人材確保に向けた、良好な福祉・介護職場の「見える化」や、福祉教育や職場体験を通じた福祉の魅力発信 ・柔軟な働き方による多様な人材の参入促進、支え手の拡大						

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	介護現場の生産性向上			人材育成・キャリアパスの構築		若い世代に向けた魅力発信		多様な人材の参入促進
区分	介護現場革新会議	介護生産性向上総合支援センター	デジタル化の支援	福祉研修体系の強化	福祉・介護事業所認証評価制度	福祉教育の推進	高校生就労体験モデル事業	介護助手導入支援
4月								推進員配置
5月		入札準備			第12回認証申請受付			セミナー案内・助成制度周知
6月			国事業要綱通知	各種研修の可視化・	審査	学校の家庭科等の	事業スキームの検討	事業所訪問
7月							委託契約	導入支援セミナー
8月		入札 契約		ネットワーク会議	認証授与式	ワーキング会		働きかけ・
9月			補助交付要綱制定	推奨パッケージ検討ワーキング		講師登録依頼		情報共有会
10月	第1回対応方針案提示センター運営の方針確認	センター開設	補助申請受付開始	推奨パッケージ検討ワーキング	第13回認証申請受付	授業への福祉	講師候補者向け研修会	アフター
11月		訪問介護加算取得促進業務追加	2次募集受付開始	に 福 祉 研 修		ワーキング会	研修 ↓ 就労体験	情報共有会
12月		ワンストップ窓口として支援 ・相談対応 ・セミナー開催 ・業務改善、デジタル化 等 ・アドバイザー派遣による業務改善や効率化の伴走的支援 ICT機器導入 処遇改善取得 等 ・介護ロボット等機器展示や使用貸出 等		推奨パッケージ検討ワーキング	審査	専門職派遣		フォロー・
1月				ネットワーク会議	認証授与式	ワーキング会		情報共有会
2月	第2回対応方針策定センター運営状況報告			体系の再編		スキームの検討		導入経費助成
3月				キャリアパス体系・研修体系・受講推奨パッケージ作成				

令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

- (1) 介護現場の生産性向上
 - ・こうち介護生産性向上総合支援センター開設(R6.10.1)、訪問介護加算取得促進業務追加(R6.12.2変更契約)
 - ・介護事業所デジタル化支援事業費補助金交付:32法人50事業所
 - ・生産性向上部会(10月、3月)において、対応方針とりまとめ
- (2) 人材育成・キャリアパスの構築
 - ①福祉研修体系の強化
 - ・福祉研修実施機関ネットワーク会議開催(8月、3月) ・受講推奨パッケージの作成
 - ②福祉・介護事業所認証評価制度
 - ・認証取得事業所:40法人223事業所 ・参加宣言法人:33法人137事業所
- (3) 若い世代に向けた魅力発信
 - ①福祉教育の推進
 - ・福祉専門職派遣のスキームを上半期に構築し、10月以降専門職の派遣を開始
(ア)子どもの福祉職理解促進ワーキング会開催(8月、2月) (イ)講師登録依頼(8~9月) 25名登録
(ウ)講師登録者を対象とした研修会開催(10月) (エ)派遣開始(10月)
 - ②高校生就労体験モデル事業
 - ・生活援助従事者研修の実施(8月、12月~2月) ・高校生就労体験の実施(2月~)
- (4) 多様な人材の参入促進(介護助手導入支援)
 - ・事業所向け介護助手導入セミナーの開催(7月):18事業所33人が参加
 - ・6事業所に対し、介護助手導入に向けた業務の切り出し等の個別支援を実施

取り組みによって見えてきた課題【C】

- (1) 介護現場の生産性向上
 - ・ICT機器導入についてハードルが高いと感じている訪問介護事業所などの小規模な事業所に、ワンストップ窓口の伴走的支援により、導入を促進する必要
- (2) 人材育成・キャリアパスの構築
 - ・参加宣言法人数が減少傾向(H29末:80法人→R5末:45法人)。新規宣言法人数も近年数件に止まっており(R4:3法人、R5:4法人)、認証取得による効果・メリットを実感できていない法人が存在
 - ・未取得法人との差別化を図ることにより認証取得を促進する必要 → 県民認知度向上によるインセンティブの向上
- (3) 若い世代に向けた魅力発信
 - ・本県が全国に先駆けて進めているノーリフティングケアや認証評価制度、介護業界における給与の改善状況などが県民に正しく認識されておらず、介護の仕事に対するネガティブイメージが根強い
- (4) 多様な人材の参入促進
 - ・生産年齢人口が減少する中、介護人材の安定的確保に向けては外国人介護人材のさらなる参入が必要であるが、受け入れの意欲はあるものの、躊躇している層が一定数存在
 - ・令和9年に予定されている技能実習制度から育成就労制度への移行により、本人意向での転籍が可能となり、県外への流出が懸念。外国人材が働きやすい職場環境を整備することにより定着を促進する取り組みが必要

第5期構想Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

- (1) 介護現場の生産性向上
 - ・小規模事業所におけるICT等導入モデルの創出
- (2) 良好な福祉・介護職場の「見える化」によるマイナスイメージの払拭
 - 拡**・本県で先駆的に進めてきたノーリフティングケアの取組や認証評価制度の県民認知度向上(学生、求職者、利用者、事業者などターゲットに応じた広報の展開)
- (3) 若い世代に向けた魅力発信
 - 拡**・高校生を対象とした介護資格取得から就労体験(生活援助サービス)の実施
 - 拡**・高校生の進路選択に影響を与える教員・保護者向けの情報発信の強化
- (4) 多様な人材の参入促進(外国人介護人材の受入拡大)
 - 新**・海外現地での外国人介護人材確保に向けた取り組み(情報収集や採用活動等)への支援
 - 拡**・外国人介護人材の活躍に資するツール導入への支援

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1

令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ－21	第2回推進会議
作成課・担当	障害福祉課 地域、事業者、障害児	

柱Ⅱ	具体的な施策名	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備				【構想冊子p.48】
KPI	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見直し	R6年度 到達目標	目標値(R8※) ※第7期高知県障害福祉 計画(R6-R8)のKPI
	地域生活の総合的な支援体制 が整備されている市町村数	基幹相談支援セ ンター:10市町村 (R5) 地域生活支援拠 点等:13市町村 (R5)	14市町村 (R6.6月末) 14市町村 (R6.6月末)	C (A) C (C)	20 (R7.4 設置) 17 (R7.4 設置)	全市町村 ※同様の支援がある ものを含む
目指す姿	地域における様々な関係機関が連携し、障害のある人の地域生活を支援する体制が整備されている					
現状	①障害のある人がアクセスしやすい相談窓口の充実や相談支援専門員の更なるスキルアップが必要。 ②利用者が点在する中山間地域の事業者への支援が必要。③障害があることで必要な情報を得にくい。					
課題	①相談支援専門員の質の確保や基幹相談支援センター等の設置の促進 ②遠距離送迎に対応する事業者への支援の充実 ③さまざまな障害特性に応じたコミュニケーション支援の充実					

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	1. 地域支援体制の充実		2. 身近な地域におけるサービスの確保に向けた支援の充実	3. 障害特性に応じたきめ細かな支援					
区分	地域の相談、体制の充実		中山間地域障害福祉サービス確保対策事業	強度行動障害者への支援	きめ細かな支援				
4月	・主任相談員等との研修計画打ち合わせ		（通年）事業所から遠距離の中山間地域等に居住する障害児者に必要な訪問系・通所系サービスを提供した事業所への助成	（通年）市町村及び事業者への働きかけ （市町村での補助要綱改正の支援、事業所への説明）	強度行動障害者を新たに受け入れる入所施設等への支援（受け入れ体制整備のための助成）	（通年）強度行動障害者の受入体制を整備するため、短期入所サービスや生活介護サービスを提供する事業所に助成（加算） ※心の診療NW等で対象ケースを把握し、市町村・施設と連携。 中核的人材養成研修（国研修）への職員の派遣 全6回（～12月） 強度行動障害支援者養成研修による人材育成① 基礎（10、11月） 定員：30名、42名 2日×2回 強度行動障害支援者養成研修による人材育成② 実践（2月） 定員：42名予定 2日	■軽度・中等度難聴児の補聴器購入支援 ・対象者拡大 →条件を満たす18歳以上 ・聴力レベル拡充（両耳難聴→条件を満たす片耳難聴 など ■意思疎通支援者の養成及び派遣（手話、要約筆記、盲ろう者向け、失語症者向け） ■視覚障害者生活訓練 ■オストメイト社会適応訓練 ■点訳、朗読奉仕員の養成 ■ICTを活用した支援 ・遠隔手話通訳 ・視覚障害者向けスマホ操作指導（指導回数40回）		
5月	・市町村の現状と課題等をアンケート調査（4/19） （自立支援協議会、基幹相談支援C、地域生活支援拠点） ・市町村の自立支援協議会セルフチェック等（ひな形）提供								
6月	・市町村との意見交換会（6/26～7/11） （自立支援協議会の活動状況、地域生活支援体制現状把握）								
7月	・主任相談支援専門員連絡会（第1回 7/2）	相談支援専門員養成（現任）研修 定員：42名 ・講義（6/13） ・演習（7/17、8/20、9/9）							
8月	・人材育成部会（7/12） ・相談支援部会（7/30）								
9月	第1回 自立支援協議会 ・市町村の地域生活支援体制の現状と課題への対応方針								
10月	市町村と体制の整備に関する個別協議（随時）	・主任相談支援専門員連絡会（第2回）						相談支援専門員養成（初任）研修 定員：42名 ・講義（9/24・25） ・演習（10/2・3、11/15）	
11月		主任相談支援専門員養成研修 定員6名 10月～、5日間							
12月									
1月	・人材育成部会 ・相談支援部会								
2月	第2回 自立支援協議会 ・市町村自立支援協議会の取組状況ほか	フォローアップ研修（専門研修） ※意思決定支援							
3月									

令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

① 相談支援体制の充実

- ・34市町村とのブロック別意見交換会を実施(6/26～7/11)(相談支援アドバイザー同席)
 - 圏域あるいは自立支援協議会単位で意見交換を開催したことで、市町村及び圏域の相談支援アドバイザーが相談支援体制等の現状や課題などの情報を共有した。
- ・主任相談支援専門員連絡会の開催(7/2)
 - 主任相談支援専門員の現在の取組状況や課題などを共有した。

② 身近な地域におけるサービスの確保に向けた支援の充実

- ・中山間地域障害福祉サービス確保事業(中山間地域に居住している障害児者が必要な福祉サービスを受けることができるよう、事業所から遠距離に居住する障害児者に対して、福祉サービスを提供する事業所の送迎に係る費用を補助)
 - 令和6年度交付決定5市町(宿毛市、四万十市、大豊町、中土佐町、大月町)
 - 事業活用の拡充が見込まれる市町村へ事業説明1町(中土佐町)
- ・市町村における補助事業に対する新たなニーズの調査実施 → 新たな補助事業拡充等の要望無し

③ 障害特性に応じたきめ細かな支援

- ・強度行動障害:中核的人材養成研修(国研修:中核的人材2名、サブトレーナー1名)の受講(8月～計6回の受講)
- ・強度行動障害支援者養成研修:基礎(10月、11月)、実践(2月)実施予定。
 - ※昨年度に比べ受講枠の拡大(基礎:50名→72名、実践:25名→42名)
- ・強度行動障害の支援に関する協議の場(自立支援協議会の部会)を設置し、人材養成や支援施策の検討を行う。
- ・視覚障害者の日常生活訓練を通じて、視覚障害者にスマホの紹介や指導訓練を行うことで、スマホ訓練指導を受ける視覚障害者も増えている。

取り組みによって見えてきた課題【C】

- ① ・社会資源が少ない町村では、地域生活支援拠点等の整備の検討が進んでおらず、個別に市町村支援を行う必要がある。(障害福祉サービスだけではなく、インフォーマルなサービスも含めての検討が必要)
- ・市町村、相談支援アドバイザー、相談支援専門員などの地域づくりの中核となる関係者が、圏域内で相談支援体制の構築に向けた協議や地域課題の共有ができていない状況にあり、具体的な相談支援体制の構築に向けた議論が進んでいない。
- ・市町村の地域課題を解決するためには、市町村の自立支援協議会と基幹相談支援センター等が連携して相談支援体制を構築する必要があるが、自立支援協議会の役割や機能の理解が進んでいない。
- ② ・補助金活用市町村以外でも、対象となる障害児者がいないか、さらなるニーズの掘り起こしが必要。
- ③ ・強度行動障害支援者養成研修の受講枠の拡大(事業者から受講枠の拡大を望む声がある。)
- ・強度障害のある方の受入れ体制整備のための補助事業の活用が進んでいない。(令和5年度実績なし)
- ・視覚障害者向けのスマホ訓練実績が年々増えているが、視覚障害者や聴覚障害者などの情報取得に困難を抱える方の相談窓口となる障害者ICTサポートセンターは未設置である。このため、日常生活でのICT機器の利活用方法などを学べる教室の開催や相談に対応する障害者ICTサポートセンターの設置が必要。

第5期構想Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

- ① ・引き続き、圏域等の単位で情報交換や意見交換する場(年1回程度)を県が主催することにより、市町村自らが地域課題を認識し、当該地域課題の解決に向けた取組の方向性について地域の関係者とのすり合わせ(ベクトル合わせ)ができるように支援する。
- 拡** ・基幹相談支援センター職員の連絡会を開催し、自立支援協議会との連携方法や相談支援体制の構築に向けた地域の関係者との協働につながるように支援する。(自立支援協議会で個別事例を検討している市町村数)
- ・市町村が、国のガイドラインを活用したセルフチェックシートを関係者で共有するなど、自立支援協議会の機能や役割の理解を深める。(自立支援協議会で個別事例を検討している市町村数)
- 新** ② ・引き続き、市町村及び事業所に対して、補助事業の周知を行うとともに、市町村及び事業所において、さらなるニーズの掘り起こしを行い、補助事業の活用拡大を図る。
- ・市町村及び事業所からのニーズに合致した補助となるよう検討する。
- ③ ・障害者団体(知的障害者福祉協会)から部会にも参加してもらい、連携しながら講師・ファシリテーターを確保し、研修受講枠の拡大に取り組む。
- ・補助事業だけでは強度行動障害の方の受入に繋がっていない状況があり、部会を通して、補助事業の見直しを含め、支援体制の検討を行っていく。
- 新** ・視覚障害者及び聴覚障害者向けの障害者ICTサポートセンターの体制を整備する。(R8:支援実施数)

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1
令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ－23	第2回推進会議
作成課・担当	障害保健支援課・田淵	

柱Ⅱ	具体的な 施策名	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携)					【構想冊子p.51】
KPI	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標	
	農作業等の受委託に取り組む就労支援事業所	51事業所 (R4)	52事業所 (R5)	B (A)	57事業所	66事業所	
	農業分野で就労する障害のある人等の人数	701人 (R4)	753人 (R5)	B (B)	810人	991人	
目指す姿	障害のある人の希望や特性等に応じた多様な働き方が実現できる						
現状	・令和5年度の農業分野における障害者等の従事者数は753人で、取組は広がっている。 ・「農福連携支援会議」は、14地域22市町村(R7. 3月時点)に設置されている。 ・関心がある就労支援事業所はある。						
課題	・農福連携の取り組みをさらに拡大していくためには、県民の認知度の向上が必要。 ・地域によって取り組みに濃淡がある。 ・事業所の支援体制が整わなかったり農地でのトイレ等の確保問題や、障害特性に応じた作業の切り出しが難しいことなどから農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。 ・農福連携を林業や水産業などの他の分野に拡大することや、障害のある人以外にも対象を広げることが求められている。						

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	農福連携の普及啓発と ノウハウ製品の販売促進		農福連携支援会 議等の活性化	作業受委託の促進及び 他の産業との連携	関係者の理解の促進と 雇用の拡大	
区分	《マルシェ等》	《ノウハウJAS 補助金》	《農福連携支援会議》	《他分野への展開》	《農福連携促進 コーディネーター》	《支援団体、 支援会議》
4月		・要綱制定 《随時》 ・実施事業 所募集	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・アドバイザー派遣 ・勉強会の開催支援	《随時》 ・関係部局との 連携、情報共有 等	《随時》 ・委託農家の開拓 ・受託事業所の開 拓	《随時》 ・各支援会議等 ヒアリング ・各支援団体との 協議 ・勉強会の開催 支援
5月		《随時》 ・共同受注 窓口と連携 した販売促 進	・市町村ヒアリング		《随時》 ・フォローアップ協議	
6月			《随時》 ・支援会議未設置 地域への働きかけ			
7月	令和6年度農福連携支援調整会議					
8月	・イベント開催 に向けた各 種準備					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	・農福連携 マルシェ (3/8、9)					

令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

《農福連携の普及啓発とノウフク製品の販売促進》

◆農福連携認証取得支援事業費補助金要綱制定：申請 5事業者

《農福連携支援会議等の活性化》

◆農福連携推進アドバイザー：13回

《関係者の理解の促進と雇用の拡大》

◆各地域プラットフォーム(設置予定等を含む)のヒアリングを実施：15地域

《作業受委託の促進及び他の産業との連携》

【作業受委託】

◆農福連携促進コーディネーター(東部・中部・西部地域)：訪問件数等339件、マッチング件数30件[R7.2月末]

【一般就労】

◆就労体験拠点：農業分野の就労体験件数14件[R7.2月末]

◆農福連携就労定着サポーター：支援実績28回[R7.3月末見込]

取り組みによって見えてきた課題【C】

《農福連携の普及啓発とノウフク製品の販売促進》

◆農福連携の取組が農業者や支援対象者を含め、広く県民に知られていない。

※「農福連携という言葉を知っていましたか？」⇒知らなかった：約69.5%(R6農福連携マルシェ来場者アンケート結果)

《農福連携支援会議等の活性化》《関係者の理解の促進と雇用の拡大》

◆地域によって農福連携の取組に濃淡があり、取り組めていない地域もある。

(R6当初12地域20市町村→R7.3月末14地域22市町村)

◆農福連携推進アドバイザー事業の利用は増えつつあるが、支援会議の活性化等に向けてはさらなる取組が必要。

《作業受委託の促進及び他の産業との連携》

◆農福連携に関心がある就労支援事業所はあるものの、支援体制や条件面((施設外)移動手段、(施設内)配送等の職員不足)等から農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。

第5期構想Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

《農福連携の普及啓発とノウフク製品の販売促進》

拡

◆共同受注窓口と連携し、ノウフクJAS認証の周知及び認証取得を支援。補助を受けて認証を取得した事業者のノウフクJAS製品の周知及び販路の拡大を支援【事業効果の測定】支援により契約が成立した件数

《農福連携支援会議等の活性化》

◆農福連携支援調整会議の開催により、各支援会議の取組状況を共有し効果的な推進策を検討する。各支援会議等に参加した際に農福連携推進アドバイザー等の支援制度の活用事例を紹介するなど、支援制度の周知を図る。

◆農福連携支援会議の設置・活性化に向けて取組を進めている地域への個別支援(地域の課題を意識して取り組みを進めている2箇所及び新規設置予定の2箇所を重点的に支援)

《作業受委託の促進及び他の産業との連携》

◆農福連携促進コーディネーターが収集した情報を他のコーディネーター及び共同受注窓口と共有し、作業受委託のマッチングを支援

◆関係部局と連携、情報共有し、林業、水産業等の他の分野にも展開

《関係者の理解の促進と雇用の拡大》

◆施設外就労の受け入れ農家を中心とした就労体験の拡大

◆農業者等の理解促進に向けた農福連携支援会議等の取組を支援

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1

令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅲ－1

第2回推進会議

作成課・担当

子育て支援課・中平

柱Ⅲ

具体的な
施策名

出会いの機会の創出

【構想冊子p.58】

	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見直し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標
KPI	【第2階層】婚姻件数【未】	2,189組(R4)	1,985組(R5)	D (－)	2,249組	2,500組
	【第1階層】イベント参加者数【未】	906人(R4)	1,400人 (R7.2末時点)	C (－)	1,650人	3,000人
	【第1階層】マッチング交際成立組数 【未】【中】	151組(R4)	130組 (R7.2末時点)	D (－)	188組	300組
目指す姿	出会いを希望する方が、気軽に参加することができる出会いの機会を得られている 結婚を希望する方が、成婚に向けて周りのサポートを受けることができる					
現状	・コロナ禍以降マッチングイベントの参加者が大幅に減少し、その後の回復が見られない ・マッチングアプリの利用者が増加するなど、結婚を希望する方が求める支援は多様化している					
課題	・特に、中山間地域では出会いの機会が少ないため、若者のニーズに合わせた社会人同士での交流や、中山間地域での交流機会の創出など、新たな支援及び出会いの機会の大幅な拡充が必要 ・マッチング率の向上を目指した継続的な交流のサポートや民間と連携した交際の後押しなど、結婚支援の抜本強化が必要					

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	出会いの機会の創出						
区分	出会いの機会の大幅な拡充				結婚支援の抜本強化		
4月	【こうち出会いサポートセンターの強化】 ・コンシェルジュ機能による市町村・企業等へのイベント実施に向けた働きかけの強化				【民間の結婚相談所との連携強化】 ・相互マッチングなどによるきめ細かな交際の後押し ・マッチング会員に向けた婚活アドバイス等のメルマガ配信		
5月	【社会人交流事業】 ・事業の周知、参加者の募集	・体験型交流イベントの実施 (全10回、9～1月)	・コンシェルジュによる34市町村への訪問(4～6月)	・コンシェルジュによる企業への訪問(通年)	・民間の結婚相談所との協定締結(5月～6月)	・マッチングシステム改修(5～12月)	
6月			・市町村との調整、助言	・市町村勉強会	・企業との調整 ・イベントの周知・参加者の募集(適宜)		・相互マッチングやメルマガ配信の運用に向けた調整
7月			・市町村によるイベントの実施 (コンシェルジュは適宜、助言、立合等)	・コンシェルジュ会議	・企業間交流イベントの実施(全5回)		・民間の結婚相談所との連携開始
8月				・市町村勉強会			
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							・トークルーム、チャット機能等の運用開始
2月			・市町村勉強会	【全事業に共通した広報等の実施(通年)】 (1) SNSを活用した情報発信(週1回程度) (2) 市町村広報誌や成人式による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報: おはようこうち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など			
3月							

令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

①出会いの機会の大幅な拡充

〔社会人交流事業〕

拡・イベントの日程、体験内容、開催場所等の決定(9～2月に7市町・定員450名・全10回開催予定)、第1回～第5回までで計126名が参加し、出会いの機会の更なる拡充につながっている。

〔こうち出会いサポートセンターの強化〕

新・コンシェルジュによる市町村への出会い・結婚支援事業の実施・充実等への働きかけにより、R7に国の交付金を活用して取組を行う市町村が増加するなど、県内における出会い・結婚支援の取組が広がりを見せている。

(国の交付金を活用した出会い・婚活イベント実施等R6・3市町:安芸市、四万十市、四万十町→R7・8市町村:高知市、安芸市、四万十市、東洋町、芸西村、馬路村、日高村、四万十町、県の出会い・結婚支援事業との連携R6・8市町→R7・14市町、新婚世帯への経済的支援R6・21市町村→R7・21市町村、出張登録閲覧会への協力7市町村⇒9市町村、マッチングサイト入会登録料への助成9⇒11市町村 等)

新・企業への訪問による企業間イベント実施に向けた調整(6団体確保)、第1回は7企業・12名、第2回は5企業・8名、第3回は7企業・25人参加

拡・新規登録者における閲覧・お引き合わせの促進に向けたステップメール(7/1～新規登録者に対して10日、20日、40日後に送信)を送信し、新規登録数における閲覧人数の割合が20.0%増加、お引き合わせの申込みをした人数の割合が36.7%増加(8月末時点)するなど、マッチング会員の活動の活性化につながっている。

②抜本的な結婚支援の強化

〔民間の結婚相談所との連携強化〕

新・民間結婚相談所会員との相互マッチングに向けたシステム改修・協定締結(9/10)のうえ、運用開始(10/1～)し、同意したマッチング会員395名に対し、38名の相談所会員が登録し、お引き合わせ申込54件、お引き合わせ数4件、交際1件が成立(10月末時点)するなど、マッチング数の向上に寄与している。

取り組みによって見えてきた課題【C】

①出会いの機会の大幅な拡充

- ・平均初婚年齢(男31.3歳、女29.9歳)の上昇を抑制する観点から20代の出会いに繋がる交流機会の更なる確保が必要
- ・友活・恋活の充実に向けて、場所や時間の制約を受けない新たな出会いの場の環境整備が必要
- ・県内各地の出会いの場の確保に向けた市町村・企業との連携による交流機会の拡充が必要

②抜本的な結婚支援の強化

- ・結婚したい未婚層が感じている時間上の制約の解決や女性会員の増加に向けた新たな取り組みが必要
- ・活動の活性化に向けて、未活動の要因に合わせたアプローチが必要

第5期構想 Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

①出会いの機会の大幅な拡充

- 新**・県主催イベント等に若者の参加を促し、多様な交流機会を創出
- 新**・メタバースプラットフォームの活用(バーチャル婚活イベント、コミュニケーションセミナー、リアルデートイベント 等)による対面での交流をためらう方等への出会い・結婚支援の実施
- 新**・若者への訴求力の高い民間アプリ運営法人との連携による出会いに向けた活動を始めていない若者へのアプローチの強化(20代にフォーカスしたアイデアソン、恋愛講座 等)
- 拡**・出会いの場の更なる確保に向けた社会人交流事業の拡充(未実施市町村の掘り起こし)、出会いのきっかけ応援事業費補助金の対象拡充(営利団体も活用可)

②抜本的な結婚支援の強化

- 拡**・マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能強化による活性化(タイムパフォーマンス向上、活動の活性化に向けた機能強化)
- 拡**・婚活サポーターの活動促進に向けたインセンティブの拡充
- 新**・独身者に向けた婚活の機運醸成や未活動の要因にマッチする県の出会い・結婚支援事業の周知(SNS広報)

【事業効果の測定方法】

- ①・イベント参加者数、連絡先交換数(イベントごと)
- ②・マッチング会員の閲覧数、お引き合わせ申込数・成立数、交際成立数、婚姻件数(月ごと)

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1
令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅲ－2	第2回推進会議
作成課・担当	子育て支援課 船村・田村 子ども家庭課 西森	

柱Ⅲ	具体的な 施策名	安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化 住民参加型の子育てしやすい地域づくり					【構想冊子p.59～60】
		指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標
KPI		【第2階層】妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)	84.7% (R4)	86.9% (R5暫定値)	A (A)	85.0%(R9)	85.0%
		【第1階層】産後ケア事業利用率	14.9% (R4)	31%(R5)	S (S)	18%	50%
		【第1階層】住民参加型の地域子育て支援センター数	16か所 (R4年度末)	33か所 (R6年12月)	S (S)	28か所 (R6目標値達成のため R7目標値を前倒し)	35か所
		【第1階層】ファミリー・サポート・センター提供会員数	977人 (R4年度末)	1,108人 (R6年12月)	A (A)	1,100人	1,250人
		【第1階層】子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」DL件数	—	40,460件 (R7年2月)	D (D)	59,000件	65,000件
	目指す姿	○ 子どもを希望する方が理想の出生数を叶えるための施策が充実し、地域全体で妊娠から子育てまでの包括的な支援体制が構築され、安心して「妊娠・出産」「子育て」できる社会となっている ○ 「子育て」を軸に住民同士がつながることで子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげることで、地域全体で子育てを支え合う					
現状	・産後ケア事業 利用者割合 R4年度 14.9%(553名) ※R4出生数概数3,721人 ・地域子育て支援センター 25市町村1広域連合50か所(休止中2か所含む) ・地域ボランティア実施箇所数 26箇所(R5年度) ・ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数 1,054人、実施市町村数 15市町 ・子ども食堂 11市11町1村107か所(R6.3.31) ・プレマnetアクセス件数 560,687件(R5年度) ・子育て応援パスポートアプリダウンロード件数 37,993件(R5年度)						
課題	・出産後1年までの母子に対して心身のケアや育児サポートに効果的な産後ケア事業の利用率はR4年度14.9%にとどまり、ユニバーサルなサービスであるという認識が十分広がっていないことや産後ケア事業の施設に地域偏在があることから、認知度向上の取組やさらなる受け皿の拡大の取組が必要 ・育児負担の軽減のため気軽に利用できる家事支援や、企業版両親学級など父親を育児参画に繋げる仕事と家庭の両立支援の仕組みづくりが必要 ・子育てを応援する機運の醸成を図るため、地域住民主体の取り組みに加え地域の企業による子育て支援への参画の推進が必要 ・子育て支援サービスが必要な方へプッシュ型で届けられる子育て応援アプリの利用促進や活用が必要						

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化／住民参加型の子育てしやすい地域づくり		
区分	理想の出生数を叶える 施策の推進	安心して子育てできる体制 づくりの強化(※再掲)	住民参加型の子育て支援の拡充
4月		【通年】子ども家庭センター未設置市町村へ働き掛け	●子育て応援アプリの機能拡充 【通年】情報解析・伴走支援
5月		市町村母子保健等担当者会 ◇子ども家庭センター(母子保健と児童福祉と児童福祉の一体化支援)の概要を説明	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 【通年】
6月			配食サービスアプリ改修 交付要綱制定
7月		市町村へのヒアリング (子ども家庭課と合同)	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 【7月】
8月	産後ケア事業の実施場所に係る地域調査①(委託) (アンケート調査)	【8月下旬～9月上旬】 ○児童虐待防止推進セミナー(児相開催) ⇒体系的運営をテーマに実施	子育て支援センター利用手続き等簡素化に係るアプリ改修 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)
9月	産後ケア事業の実施場所に関する市町村への協力依頼		【7月】 ・子どもの居場所づくりネットワーク会議(4回) ・スタッフ研修(4回)
10月	産後ケア事業の実施場所に係る地域調査②(委託) (ヒアリング調査)	子ども家庭センターに関する研修①	【10月】 ・子ども食堂シンポジウム(1回)
11月		子ども家庭センター等連絡会議(母子)	
12月	産後ケア事業に関する啓発(県下全域対象)	統括支援員実務者研修 兼 子ども家庭センターに関する研修②	
1月	産後ケア事業の試行/体験 (高知市を除く県中部・東部・西部)	母子保健機能強化研修	・テーマ別研修(1回) ・地域連絡会(4回) ・地域コーディネーター子ども食堂等交流会(1回)
2月			
3月			

令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

①理想の出生数を叶える施策の推進

- 新**・産後ケア事業(通所型)の実施場所として公立施設等の活用等について悉皆調査し、10月ヒアリング調査を実施。特に通所型の産後ケア事業について、市町村直営で工夫して実施している事例等を把握しまとめる。(高知県助産師会委託・12/26委託終了)
- ・県内で産後ケア事業の実施施設の少ない県内3箇所(四万十市、香南市、安芸市)において、市町村内の活用可能な施設(宿泊施設等を含む)を使用した産後ケア事業の通所型を試行的実施での体験(計6回)及びInstagramやYouTube、デジタルサイネージ等を活用した周知・啓発を行う。((株)ドリームコミュニケーション委託)

②安心して子育てできる体制づくりの強化(再掲)

③住民参加型の子育て支援の拡充

拡〔子育て応援アプリの機能拡充〕

- ・放課後児童クラブへの配食サービス検証事業の実施(8/1~8/31)
香美市放課後児童クラブ2箇所で実施。利用児童数:26名(うち2回以上利用17名)、弁当延べ注文数127個で利用者の反応は好評。
- ・実績報告をまとめ、R7年度からの実施を希望する市町村への説明を実施(12月)
実施希望:3市町(香美市、須崎市、土佐町)、実施検討:3市(香南市、宿毛市、四万十市)。
- ・子育て支援センター利用手続き簡素化(来所者管理)に向けた検証事業における市や施設との調整(実証事業実施:12月予定)
- ・ファミリー・サポート・センター利用手続き簡素化に向けた市や施設との調整(事業の方向性を整理中)

新〔こども・子育て応援環境整備事業費補助金〕

- ・要綱制定(3月)、広報委託契約(8月)、補助金広報開始(8月)、補助金申請受付開始(8月末)
- ・企業における子育て応援について企業向けセミナー開催(10月) 2回:参加者数24名
- ・補助金の問合せ件数59件、申請件数21件、交付決定8件(11月末時点) ※飲食店や宿泊施設等のキッズスペース設置や乳児・子供用椅子等の購入。

拡④子ども食堂への支援

- ・子どもの居場所づくりネットワーク会議・スタッフ研修を同時開催(7月:4回)、子ども食堂シンポジウムを開催(10/30)
- ・子ども食堂支援事業費補助金(交付決定:48団体)

取り組みによって見えてきた課題【C】

①理想の出生数を叶える施策の推進

- 新**・産後ケア事業の受託施設には地域偏在があることや、対象者にユニバーサルなサービスとして十分に認識されていないことから、さらなる受け皿の拡大と認知度向上の取組の強化が必要

②安心して子育てできる体制づくりの強化(再掲)

③住民参加型の子育て支援の拡充

拡〔子育て応援アプリの機能拡充〕

- ・出産や子育てにかかる支援制度や、子育てにポジティブなイメージを持てる効果的な情報発信
- ・施設利用時の手続きの簡素化や、支援者側の事務負担軽減の更なる推進

新〔こども・子育て応援環境整備事業費補助金〕

- ・共働き世帯の家事・育児の負担軽減に繋がる家事代行等の取り組みを県内事業者に広げていくことが必要

④子ども食堂への支援

- 引き続き、子ども食堂未開設地域での立ち上げ支援の取組が必要

第5期構想Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

①理想の出生数を叶える施策の推進

- 新**○若い世代への「プレコンセプションケア」の推進(相談窓口の設置、周知啓発)
- 拡**○不妊治療への支援(助成制度等の拡充)
- 新**○産後ケア事業の充実
 - ・市町村に対する通所型の取組の好事例の共有及び研修会の開催、アドバイザー派遣

②安心して子育てできる体制づくりの強化(再掲)

③住民参加型の子育て支援の拡充

拡〔子育て応援アプリの機能拡充〕

- 子育て応援アプリの機能拡充や利便性の向上を図り、アプリを通じた情報蓄積、分析により適時適切な情報発信に繋げる

拡〔住民参加型の地域子育て支援センターの拡大〕

- 子育て家庭が気軽に相談できる環境づくりを促進するため、地域子育て支援センターにおけるピアサポーターや地域ボランティアとの連携の取組や好事例の横展開
- ファミリー・サポート・センター提供会員同士の情報交換や事例の共有により、サービスの充実や資質向上に繋げる

④子ども食堂への支援

- ・子ども食堂の立ち上げ、運営に対する助成による取組の拡大

【事業効果の測定方法】

①・産後ケア事業利用率(例年夏~秋頃:国への実績報告による)

③・子育て応援アプリの機能拡充:アプリ管理システムによりダウンロード数を月に1回及びキャンペーン実施後確認

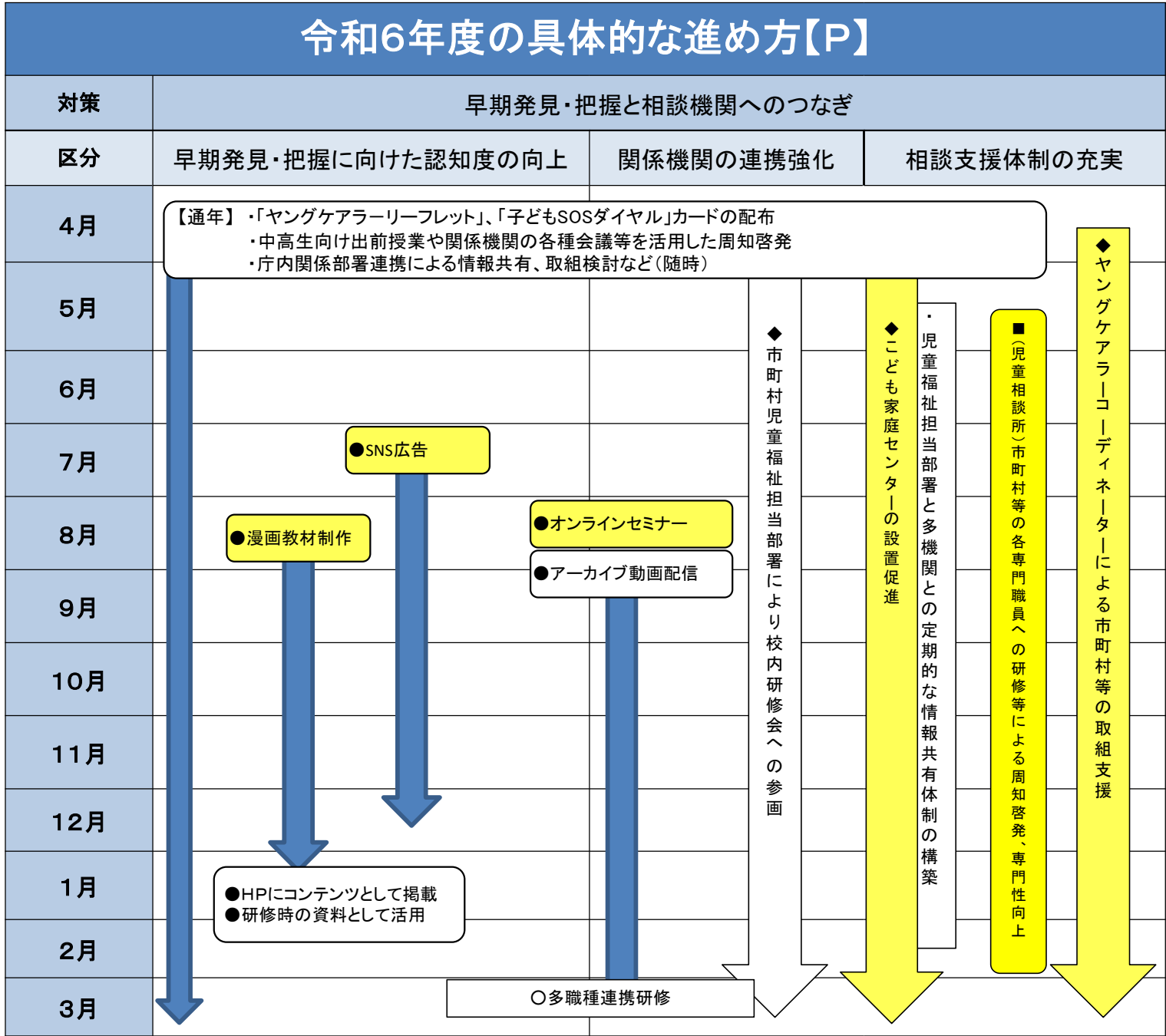
- ・住民参加型の地域子育て支援センターの拡大:地域子育て支援センターにおけるピアサポーター、地域ボランティアの活動状況
四半期毎に市町村から提出される活動状況報告書による把握(登録者数、初回活動者数、延べ活動者数)

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1

令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	IV－4	第2回推進会議
作成課・担当	子ども家庭課 大石・中村	

柱Ⅳ	具体的な 施策名	ヤングケアラーへの支援の充実					【構想冊子p.74】
KPI	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標	
	県民全体の認知度	78.9% (R4)	-	-	90% (R9)	90%	
	こども家庭センター等におけるヤングケアラー相談件数	65件 (R4)	63件 (R5)	D (-)	91件	130件	
目指す姿	ヤングケアラーが抱える不安や課題を見逃さず、地域における福祉、介護、医療、学校、地域団体等の関係者の連携のもと、早期に発見・把握し、適切な支援につながる						
現状	・ヤングケアラーの認知度が向上(R3:51.5%→R4:78.9%)するとともに、ヤングケアラーに関する校内研修が増加し、校内議論が活発になる等、支援にかかる理解が促進したほか、学校から市町村への相談件数が増加し連携の強化が図られつつある						
課題	・ヤングケアラーは、周囲も気づきにくく、本人や家族にその自覚がないことや、子どもであるがゆえに福祉サービスにつながりづらいことがある ・ヤングケアラーの早期発見のために、学校などにおける相談支援体制の充実のほか、周囲が子どもの置かれている状況に気づき、必要な支援につなぐことが重要						



令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

(1) 早期発見・把握に向けた認知度向上

- ・啓発動画の作成 [7/5～8/31 SNS配信、ホームページでの展開など]
- ・テレビ・ラジオでの読み上げ広報(6月、7月、10月、11月、12月、2月)
- ・支援ガイドラインを活用した学校における校内研修での働きかけ
- ・出前授業の実施 [高等学校:5校、生徒737名・教員70名]
- ・漫画教材の制作(2月)

(2) 迅速な対応に向けた関係機関連携強化

- ・関係機関向けヤングケアラー支援セミナーの実施(8/22、オンライン、視聴者85名)

(3) 市町村等における相談支援体制の充実

- ① こども家庭センターの設置運営にかかる経費への補助
 - ・利用者支援事業(こども家庭センター型): 16市町村予定(うち経過措置11市町村※見込み)
- ② こども家庭センターの設置に向けた市町村の取組状況の確認
 - ・市町村ヒアリング: 7/30～11/1
- ③ ヤングケアラー・コーディネーター等による各分野の専門職向け研修会の実施(32回、延べ1520名参加)
- ④ 試行的な関係機関向け相談窓口の開設(7月)

取り組みによって見えてきた課題【C】

○ 中高生のヤングケアラーに関する認知度が向上するとともに、研修会への講師派遣において介護関係機関からの依頼が増加するなど支援機関における理解も深まりつつある。ヤングケアラー問題の課題を踏まえ、認知度向上と関係機関が連携した適切な対応に向けた継続した取組が必要

- ・ヤングケアラーは、周囲も気づきにくく、本人や家族にその自覚がなかったり、当事者であると思われたくない、またこどもであるがゆえに福祉サービスにつながりづらい
- ・ヤングケアラーの家庭では、経済的困窮や介護など、複合的な課題を有する傾向にある

○ 法改正により、ヤングケアラーが国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象として明記されたことを踏まえた対策の強化が必要

- ・支援の対象年齢は概ね30歳未満(状況により40歳未満)
 - ① 若者への周知啓発 → 若者もアクセスしやすい紹介サイトやSNSの展開
 - ② こども(18歳未満)から若者への切れ目のない支援 → 学校等の関係機関や当事者への情報発信
 - ③ 市町村における実態把握 → 市町村等における相談支援体制の充実

第5期構想 Ver. 2 に向けたバージョンアップのポイント【A】

新 1) 早期発見・把握に向けた認知度の向上

- ① 動画教材の作成
- ② ランディングページ作成等によるこども・若者が情報にアクセスしやすい環境づくり
- ③ SNS広告等による情報発信
- ④ 校内研修会や出前授業の実施

(2) 迅速な対応に向けた関係機関との連携強化

- ① ヤングケアラーコーディネーターによる関係機関等を対象とした研修の実施、支援者向けの相談支援

(3) 市町村等における相談支援体制の充実

- ① こども家庭センターの設置促進
- ② ヤングケアラーコーディネーターによる市町村の対応力の充実にに向けた助言

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1

令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅲ－3	第2回推進会議
作成課・担当	人権・男女共同参画課 寺田	

柱Ⅲ	具体的な施策名	固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革				【構想冊子p.61】
KPI	指 標	基 準 値	現 状 値	達成度 ※()内は見通し	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	県内企業における男性の育児休業取得率【未】	28.7% (R4)	36.1% (R5)	A	32.9% (R5)	64%
	未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間(女性を100としたときの男性の割合)【未】	39.3% (R4)	41.6%	C	49.8%	60%
目指す姿	固定的な性別役割分担意識が解消され、「男性が育児休業を取得するのが当たり前の社会」を高知県がいち早く実現					
現状	・若年女性の県外流出が人口減少の大きな要因の一つとなっている。 ・男性が育児休業を希望しても取りづらい雰囲気や依然として「家事・育児は女性」という意識も残るなど 固定的な性別役割分担意識が残っていることが若年人口減少の一因となっている可能性がある。					
課題	転出超過の若年女性に高知を選んでもらうためには、固定的な性別役割分担意識の解消が必要。					

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	「共働き・共育て」の取組を県民運動として推進 男性の育児休業取得を推進					
区分	地域社会の意識改革の推進	職場の意識改革の推進			県民運動を推進する 情報発信・啓発	
4月		取組を支援する市町村へ人口減少対策総合交付金で支援【中山間地域対策課】 「ソール」による企業向け無料出前講座の実施 男性育児の代替要員の雇用と人材確保を支援【子育て支援課】 企業経営者や従業員に向けた両親学級の開催【子育て支援課】 ワークライフバランス推進アドバイザーの増員による企業訪問の強化【雇用労働政策課】 働き方改革コンサルタントの拡充【雇用労働政策課】 企業等の優良事例の発信【雇用労働政策課】 男性育児を推進する建設事業者への入札参加資格での加点【土木政策課】			●若年女性への調査・分析(政策企画課)	
5月						
6月	●こども家庭庁のキャンペーンと連動した啓発				●男女共同参画月間やソールと連携した広報	
7月					テレビCMの放映・SNSを活用した広報	
8月						●ソールによる男性インフルエンサーの情報発信
9月	●少子化対策推進県民会議部会				●県・市町村・業界団体の「共働き・共育て」共同宣言	
10月					自販機での広報	
11月	●こども家庭庁のキャンペーンと連動した啓発					●輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会 地域シンポジウムでの「共働き・共育て」宣言
12月					県内外プロモーション【当課・移住促進課】	
1月						
2月	●少子化対策推進県民会議					
3月						

令和6年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和6年度の取り組み状況と成果【D】

- 1 地域社会の意識改革の推進
 - 市町村男女共同参画計画策定支援
 - ・訪問等による計画未策定の8町村への働きかけ
 - 計画策定・改定予定の市町村への助言等の実施(2件)
- 2 職場の意識改革の推進
 - 「ソーレ」による企業向け無料出前講座の実施(5講座180人)
- 3 県民運動を推進する情報発信・啓発
 - 男女共同参画月間などにおける「ソーレ」と連携した広報
 - ・アンコンシャス・バイアス講演会(6/29、会場135名、オンライン122名)
 - ・企画展(6月中、県内の男性育休取得者の声や、子育て中のパパの写真等の展示)
 - 育児を応援する動画の配信(第1弾7~9月、第2弾10~12月)
 - 「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言の実施(9/2)
 - 「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言及びメッセージ発表会の開催(11/19)
 - 「輝く女性の活躍を応援する男性リーダーの会地域シンポジウム」を内閣府と共催(11/19)
 - ターゲットに応じた県内プロモーション(テレビCM、SNS広告、新聞広告、街頭ビジョン)(2/20~3/28)

取り組みによって見えてきた課題【C】

- 1 行政・企業等のトップによる「共働き・子育て」の推進
 - 「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言の実効性の確保
 - ・宣言団体の傘下の企業における男性育休の取得状況のフォローアップが必要
- 2 職場や家庭などにおける意識改革に向けた取組の推進
 - ・男性育休取得にかかるインセンティブの強化が必要
- 3 「共働き・子育て」の県民運動を推進する情報発信・啓発
 - ・県内プロモーションの強化
 - ・各種情報発信と子育て支援課の施策との連携
 - ・気運の醸成とともに、各分野の男性育休の取得促進には更なる働きかけが必要

第5期構想 Ver.2に向けたバージョンアップのポイント【A】

- 1 行政・企業等のトップによる「共働き・子育て」の推進
 - 「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言の実効性の確保
 - 拡** 宣言団体との会議の場で業界ごとの男性育休取得率を共有し、傘下の企業に男性育休取得率について積極的に公表いただけるようフォローアップを行う
- 2 職場や家庭などにおける意識改革に向けた取組の推進
 - 拡** 建設工事入札参加資格審査における対象要件の拡大
 - 新** WLB認証制度に「男性育休推進部門」を新設
 - 拡** 職員の男性育休取得率の高い市町村への交付金の加算
- 3 「共働き・子育て」の県民運動を推進する情報発信・啓発
 - 拡** 県内プロモーションの強化

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局：子ども・福祉政策部

作成日：令和7年3月31日

事業名	女性活躍推進事業費		所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	持田、西川、佐田 (内2381)
種別	横断的		当初予算額		91,815千円 補正後予算額	
事業概要・目的						
○「高知家の女性しごと応援室」によるきめ細かなワンストップ支援により、ライフステージを通じた就労を支援する。 ○女性をデジタル人材として育成する講座を開催し、就職・就労まで一体的に支援することで、女性の所得向上を目指す。 ○女性管理職等のネットワークづくりを支援するためのセミナー等を開催するとともに、県内における女性の活躍に向けた調査を実施し、課題を抽出する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	【女性就労支援事業委託】 ・キャリアコンサルティング・相談(通年) ・情報提供・職業紹介(通年) セミナー 労働局と					
5月	ハローワーク、子育て支援センター等への出張相談(通年) ハローワークジョブセンターほんまちでの出張窓口開設			【女性就労支援事業委託】 ・5月22日職場体験開始 【女性の活躍推進事業委託(女性デジタル人材育成事業)】 ・7月18日委託契約		【女性就労支援事業委託】()はうち氷河期世代 ①相談延べ件数: 587件(232件) ②新規相談者数: 123名(46名) ③就職者数: 52名(24名) ・うえの項目すべてで前年度同時期の実績を上回っている。
6月	職場体験 サポート企業の開拓 【女性の活躍推進事業委託】(女性デジタル人材育成事業) 委託契約 【女性の活躍推進事業委託】(女性管理職登用促進事業、女性活躍推進調査事業)					
7月	職場体験の実施 デジタル人材育成講座の受講者募集 女性管理職等を対象にしたセミナー等 委託契約			【女性就労支援事業委託】 ・職場体験受講者数: 4名 ・大型商業施設での合同相談会: 相談者3名、新規登録者2名		【女性就労支援事業委託】()はうち氷河期世代 ①相談延べ件数: 1,209件(490件) ②新規相談者数: 257名(93名) ③就職者数: 98名(43名) ・うえの項目すべてで前年度同時期の実績を上回っている。
8月	大型商業施設 デジタル人材育成講座の実施 定性調査			【女性の活躍推進事業委託(女性デジタル人材育成事業)】 ・8月9日～10月11日受講生募集(前期9月6日ㄞ、後期10月11日ㄞ) ・9月21日～前期講座実施		・年度末の目標についても、概ね達成できる見込であるが、すべての項目で達成できるよう引き続き、きめ細やかな就労支援を実施していく。
9月	運営協議会による進捗確認 求職者向け就職支援セミナー			中間報告 【女性管理職登用促進事業委託】 ・8月20日委託契約		【女性の活躍推進事業委託(女性デジタル人材育成事業)】 ・前期50名、後期100名の応募あり(定員各30名)
10月	市町村と連携したセミナー実施			【女性就労支援事業委託】 ・企業向けセミナー参加者数: 18社21名 ・求職者向けセミナー参加者数: 16名 ・企業と求職者マッチングイベント参加者数: 参加者17名 参加事業所13事業所		【女性就労支援事業委託】()はうち氷河期世代 ①相談延べ件数: 1,899件(782件) ②新規相談者数: 379名(150名) ③就職者数: 148名(63名) ・年度末の目標についても、概ね達成できる見込
11月	企業向け就職支援セミナー 就職マッチングイベント			【女性の活躍推進事業委託(女性デジタル人材育成事業)】 ・10月26日～後期講座実施 ・キャリアコンサルティング 10回 【女性管理職登用促進事業委託】 ・『働く女性を応援！エンカレッジセミナー』を開催 第1回セミナー(10月8日) 第2回セミナー(11月25日)		【女性の管理職登用促進事業委託】 ・セミナー参加者: 42名 ・目標数は未達であったが、アンケート結果から、参加者満足度は高かった。また、女性活躍の取組に関心が高く、積極的に進めようとする受講者同士をつなぐ場を設けることができた。
12月				【女性活躍推進調査事業委託】 ・9月17日委託契約 ・デスクトップ調査を実施(8月) ・定性調査(インタビュー)を実施(9～10月)		
1月	受講生の就職に向けた支援			【女性就労支援事業委託】 ・職場体験受講者数: 6名 【女性の活躍推進事業委託(女性デジタル人材育成事業)】 ・キャリアコンサルティング 17回 ・2月7日就職マッチングイベント開催		【女性就労支援事業委託】 ①相談延べ件数: 2,524件(集計中) ②新規相談者数: 512名(集計中) ③就職者数: 203名(集計中) ・就職者200名目標達成
2月				【女性活躍推進調査事業委託】 ・定量調査(アンケート)を実施(1～2月) ・有識者会議を開催(3月19日)		
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 【女性就労支援事業委託】 各事業年度の就職者数 200人以上 うち就職氷河期世代の就職者数 70人以上 就職氷河期世代の新規登録者数 180人以上 就職氷河期世代の相談延べ件数 850件以上 【女性の活躍推進事業委託】(女性管理職登用促進事業) 就労者数 30人以上 女性管理職登用セミナーの参加者 60人以上			(達成状況) 【女性就労支援事業委託】 就職者数200名の目標を達成 【女性の活躍推進事業委託】(女性デジタル人材育成事業) 就労者数 20名 【女性の管理職登用促進事業委託】 セミナー参加者: 42名		(要因分析、課題等) 【女性就労支援事業委託】 キャリアコンサルタントによるきめ細やかな就労支援や、求人開拓員による求人情報の深掘り、そしてそれら情報をもとにした求職者一人ひとりへの丁寧なマッチングが就職者数の過去最高値の達成を後押ししたと考える。 【女性デジタル人材育成事業委託】 介護や育児等の様々な事業を抱える受講生が多い一方で、時間や場所にとらわれない働き方が県内企業に浸透していないことから、マッチングがうまくいかず、就労者数が目標の30名に届かなかったと考える。 【女性の管理職登用促進事業委託】 女性管理職登用を促進するためには、女性へのエンカレッジやキャリアイメージの構築、経営層の女性活躍推進への理解が不可欠であるため、次年度も継続的にセミナー等を実施する。 【女性活躍推進調査事業委託】 アンケート調査結果および有識者会議の意見を踏まえ、次年度に改訂する「女性活躍推進計画」に反映させていく。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化国際課	日本語教育推進事業費	—	15,793
2	国民文化祭課	国民文化祭開催事業費	文化スポーツ	67,299
3	歴史文化財課	民俗芸能活性化対策推進事業費	文化スポーツ	11,264
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	日本語教育推進事業費		所管課	文化国際課		担当者(内線)	菅谷 (2390)	
種別	-		当初予算額	15,793千円	補正後予算額	16,441千円		
事業概要・目的								
・令和4年3月に策定した「日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、R4年度から日本語教育を推進する事業を本格的に開始した。 ・高知県が目指す姿として、以下の3項目の実現を目指し取り組んでいる。 ① 外国人が、生活に必要な日本語能力を習得し、円滑な意思疎通が図れるよう支援することによる包摂社会の実現 ② 日本人が、日本語教育の活動に参加することを通じ、多様な文化への理解が深まることによる共生社会の実現 ③ 日本語教室が、外国人にとって日本語学習のみならず地域での生活を知る場、地域社会との接点、セーフティネットとして機能すること								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・日本語教育総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室の運営に対するサポート(通年)			・日本語教育総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室の運営に対するサポート(通年)				
5月	市町村が実施する地域日本語教育の取組に対する助成			市町村が実施する地域日本語教育の取組に対する助成				
6月	日本語学習eラーニングシステム活用による学習機会の提供(プロポーザル)			日本語学習eラーニングシステム活用による学習機会の提供(プロポーザル)				
7月	委託業者決定契約			委託業者決定契約				
8月	チラシ・ポスターによる周知			チラシ・ポスターによる周知			・eラーニングのチラシ・ポスターによる周知が9月以降に変更(記載内容の作成に時間を要したため) ・eラーニングの周知開始期間の変更に合わせて、eラーニングの受講期間終了時期を2月末から3月11日に変更(受講可能期間6ヶ月間に変更なし)	
9月	日本語学習eラーニング開始			日本語学習eラーニング開始				
10月								
11月								
12月				交付決定				
1月								
2月	日本語学習eラーニング終了			日本語学習eラーニング終了			実績報告	
3月	業務完了報告			業務完了報告				
4月	検査完了、精算			検査完了、精算			検査完了、精算	
年度末	(求める具体的な成果) ・在住外国人が100人以上の13市町村(R6.4.1時点)における日本語教室開設市町村数を令和5年度末の数より増やす。(在住外国人数100人以上で日本語教室開設済みは10市町村。在住外国人数100人未満も含めると開設済みは12市町村)。 ・日本語のe-ラーニング学習支援ツールの活用者が250人になる。			(達成状況) ・在住外国人100人以上で地域日本語教室未開設となっている香美市において、令和7年度地域日本語教室開設に向けてボランティア養成講座を実施。 ・日本語のe-ラーニング学習支援ツールの活用者は143名(3/11終了時点)。			(要因分析、課題等) ・地域日本語教室については、令和7年度に1市での開設が予定されているが、開設に向けた理解促進が引き続き必要。(在住外国人100人以上で未設置は3/14市町村 R7.3末時点) ・日本語e-ラーニングの学習者が143人で、目標を下回った。学習支援ツールの周知不足とシステム利用の利便性が低いことから、令和7年度事業では、上記要因を解決するため、e-ラーニング開始前説明会の実施や利便性の向上を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	国民文化祭開催事業費		所管課	国民文化祭課		担当者(内線)	徳平 (821-9450)
種別	文化スポーツ	当初予算額	67,299千円	補正後予算額	67,700千円		
事業概要・目的							
国民文化祭とは、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等様々な分野と連携し、地域の文化資源等の特色を生かした国内最大級の文化の祭典であり、全国障害者芸術・文化祭と一体的に開催するものである。本県では初開催であり、文化芸術のさらなる振興と中山間地域等に伝わる伝統芸能の再興・継承につなげることを目的としている。 令和8年度の高知大会開催に向け、県、市町村、関係団体等の官民一体となった連携体制の構築(実行委員会や企画委員会の設立等)や、広報活動を通じて県全体の機運の醸成等に取り組む。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	県実行委員会	広報関係	県実行委員会	広報関係			
5月	県実行委員会設立及び第1回総会	通	県実行委員会設立及び第1回総会	広報等委託業務公募開始(5/7) 公募締切(5/20)			
6月	県企画委員会設立(随時開催)	広報等委託業務公募(ホームページの構築等)	第1回企画委員会(6/18)	広報等委託業務審査会(6/17)			
7月		年		広報等委託業務			
8月		・		キャッチフレーズ・ロゴマーク公募開			
9月		実施計画	第2回企画委員会(9/17)	キャッチフレーズ・ロゴマーク公募締			
10月		・ホームページ制作 ・PRグッズ(ノベルティ)制作	第3回企画委員会(10/31)				
11月	県実行委員会第2回総会(キャッチフレーズ・ロゴマークの報告)		実行委員会第2回総会(11/19)	大会ホームページ開設(11/29)			
12月	2年前イベント			2年前イベント(12/15)			
1月		(案)					
2月		の策定	実行委員会第3回総会(書面開催)				
3月	県企画委員会実施計画(案)承認		第4回企画委員会(3/27)・実施計画(案)について				
年度末	(求める具体的な成果) ○実施計画(案)の策定 ○実行委員会や企画委員会を通じた官民連携体制の確立 ○広報活動による大会のPR		(達成状況) ○企画委員会等で、事業の詳細などを審議し、実施計画(案)を策定。 ○大会ホームページの開設や2年前イベントの開催等による大会の認知度向上及び気運の醸成。		(要因分析、課題等) ○大会の開催に向け、更なる認知度の向上と気運の醸成が必要。令和7年度以降、広報活動を更に強化する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	民俗芸能活性化対策推進事業費		所管課	歴史文化財課		担当者(内線)	芝崎 (9088)
種別	文化スポーツ	当初予算額	11,264千円	補正後予算額	8,364千円		
事業概要・目的							
高知県には、各地域に古くから守り継がれてきた民俗芸能が数多く存在するが、県が行った民俗芸能緊急調査(R元～R3)において、定期的に開催されている民俗芸能は546件にとどまり、県指定文化財6件を含む385件が中断・廃絶するなど、過疎化や少子高齢化等の影響により本県の貴重な伝統文化が数多く失われつつあることが改めて確認された。このため、「高知県中山間地域再興ビジョン」の柱に位置づけ、民俗芸能をはじめとする地域の文化遺産の次世代への継承・発展や、特に過疎化の著しい中山間地域を中心に文化遺産を活用した地域活性化に向けた取組を実施する。 本年度は昨年度から開始した土佐の伝統芸能まつり開催事業に加え、新たに担い手支援事業の取組を追加。これらの取組を通じて、行政と大学、企業など民間団体・文化財保護団体による連携・協力体制の確立、並びに伝統的な民俗芸能の保存継承を目指す。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	(A)土佐の伝統芸能まつり開催事業	(B)担い手支援事業	(A)土佐の伝統芸能まつり開催事業	(B)担い手支援事業	(A)土佐の伝統芸能まつり開催事業 予定どおり委員会を開催できた		
	第1回委員会開催(書面)(4/26)		第1回委員会開催(書面)(4/26)				
5月	国庫補助金申請(5/10)		国庫補助金申請(5/10)		(B)担い手支援事業 県内大学、市町村、保存会と調整を行い、6月下旬に初めて担い手(踊り手)を派遣した		
	第2回委員会開催(5/20)		第2回委員会開催(5/20)				
6月	開催委託業者提案公募	参加計画の策定	出演団体要望募集	県内大学、企業、総務部との調整			
	出演団体要望募集	県内大学、企業、総務部との調整	開催委託業者提案公募	実施要領の策定(6/27)			
7月	事前準備(事前研修、練習への参加)		事前準備(事前研修、練習への参加)		(A)土佐の伝統芸能まつり開催事業 概ね予定どおり進めることができた		
	開催委託業者決定		開催委託業者決定				
8月	第3回委員会開催(7月末)		第3回委員会開催(8/8)		(B)担い手支援事業 5団体へ担い手を派遣し、事前準備の手伝いや当日の踊り手として活動した		
	土佐の民俗芸能フォトコンテスト募集		土佐の民俗芸能フォトコンテスト募集(9/2～12/27)				
9月					(A)土佐の伝統芸能まつり開催事業 天候に恵まれ、来場者数は約4,000名と、R5(雨天開催)の1,200名を大きく上回った 県立大学とシンポジウムを共催することで、伝統芸能を核とした社会的処方箋のあり方について周知・啓発を行うことができた(131人が聴講)		
	土佐の伝統芸能まつり(10/13、丸ノ内緑地)	学生、県内企業、県職員の祭りへの参加	土佐の伝統芸能まつり(10/13、丸ノ内緑地)	学生、県内企業、県職員の祭りへの参加			
10月					(B)担い手支援事業 3団体へ担い手を派遣し、御神輿の担ぎ手や踊り手等として活動した		
			シンポジウムの開催(県立大学と共催 12/14)				
11月					(A)土佐の伝統芸能まつり開催事業 Instagramおよび紙媒体での応募を呼びかけ、12作品が受賞(最優秀賞1作品、優秀賞2作品、審査員特別賞3作品、佳作6作品)した		
			フォトコンテスト審査会(1/18)				
12月					(B)担い手支援事業 1団体へ担い手を派遣し、神事への参加、後片付けの手伝い等をした		
			第4回委員会開催(2/19)				
1月	第4回委員会開催						
2月	フォトコンテスト審査会						
3月	事業完了報告・評価		事業完了報告・評価		(要因分析、課題等)		
	完了検査、精算		完了検査、精算				
年度末	(求める具体的な成果) ○民俗芸能を次代へ継承し、中山間地域の活力向上 ○多くの県民に民俗芸能を親しむ機会を設け、伝統文化を大切にすることを醸成 ○担い手を必要とする保存会と支援を希望する学生・企業とのマッチング体制を構築し、祭り行事・民俗芸能保存活動の担い手を確保 ○地域との交流を通じて、貴重な土佐の伝統文化の活性化・伝承、交流人口の拡大を図る		(達成状況) (A)土佐の伝統芸能まつり 出演団体: 12団体 来場者: 約4,000人 (B)担い手支援事業 参加芸能: 10芸能 参加人数: 59人		(A)土佐の伝統芸能まつり開催事業 ・R5より出演団体(10→12)および来場者数(1,200→4,000)が増加した ・R7は来場者が県内全域の芸能により触れられる機会をつくる (B)担い手支援事業 ・R6に設定していた派遣者数目標50人を上回ることができた ・R7は派遣者数の増加を図るとともに、地域を中心とした安定的な伝承体制づくりに向けた取り組みを行う ・大学との連携の仕組みを作ることができた。 R7に、大学のカリキュラムに盛り込むことにつながった		

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	産業政策課	SDGs推進事業費	経済	11,915
2	産業イノベーション課	起業支援業務委託料	経済	34,865
3	産業イノベーション課	ヘルスケアイノベーションプロジェクト	経済	36,552
4	産業イノベーション課	アニメプロジェクト	経済	22,979
5	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	55,823
6	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費	経済	260,348
7	地産地消・外商課	関西プロモーション推進事業費	経済	64,869
8	地産地消・外商課	関西圏アンテナショップ推進事業費	経済	75,871
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	SDGs推進事業費	所管課	産業政策課	担当者(内線)	加藤 (2206)
種別	経済	当初予算額	11,915千円	補正後予算額	8,842千円
事業概要・目的					
国内外でSDGsの意識が高まっていることから、持続可能な社会の実現を目指し、県内事業者におけるSDGsの取り組みを推進する。取り組みの推進にあたっては、登録制度をはじめ、セミナーの開催やガイドブックの発行、アドバイザーの派遣等を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	■4月上旬 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4月上旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:5月下旬)	■4/1～ 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4/8～ 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:5/31)	・高知県SDGs推進アドバイザー制度を継続実施し、県内事業者16者及び支援機関3者に活用いただいた。		
5月	【通年】 ■ SDGsの達成に取り組むを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣(県内事業者及び支援機関)	【通年】 ■ SDGsの達成に取り組むを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣(県内事業者及び支援機関)			
6月					
7月	■7月上旬 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング ■7月中旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表 ■7月下旬 新聞広告掲載① ■7月下旬 初級者向けSDGsセミナー① ■7月下旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:9月中旬) ■8月～9月 SDGsガイドブック取材	■7/1 第1回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表(38者) ■7/5 新聞広告掲載① ■7/11 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:9/13) ■7/16 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング ■8月～9月 SDGsガイドブック取材 ■8/5 初級者向けSDGsセミナー(幡多・10名(7者)) ■8/6 初級者向けSDGsセミナー(高知・24名(18者))	・こうちSDGs推進企業登録制度(第1回公募)においては、38者が登録となった。登録企業には、登録ロゴマーク等を活用いただいている。 ・初級者向けSDGsセミナーでは、計34名(25者)の参加があった。参加した25事業者のうち、9者から登録申請があり、登録につながった。		
8月					
9月					
10月	■11月上旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度度事業者公表 ■11月上旬 新聞広告掲載② ■11月上旬 初級者向けSDGsセミナー② ■11月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:12月下旬) ■11月中旬 SDGsガイドブック発行	■10/29 SDGsセミナー「カードゲームで学ぶSDGs」(15名(13者)) ■11/6 第2回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表(42者) ■11/7 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:12/27) ■11/18 SDGsガイドブック発行 ■11/22 新聞広告掲載②	・SDGsセミナーでは、15名(13者)の参加があり、参加者からは、SDGsの基本的知識の習得につながった等の感想をいただいている。 ・こうちSDGs推進企業登録制度(第2回公募)においては、42者が登録となった。 ・学生の取材による登録企業紹介に加え、県や金融機関等のSDGsの支援策を掲載したガイドブックが完成し、紙冊子はイベントや各種団体等へ配布した。		
11月					
12月					
1月	■1月中旬 こうちSDGs推進企業向けセミナー ■2月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表 ■3月下旬 新聞広告掲載③	■1/31 第3回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表(19者) ■2/17 「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者向けセミナー～ビジネスにつなげるSDGs～(11名(10者)) ■3/18 新聞広告掲載③	・こうちSDGs推進企業登録制度(第3回公募)においては、19者が登録となった。 ・こうちSDGs推進企業向けセミナーでは、11名(10者)の参加があり、参加者からは、他社との交流につながった等の感想をいただいている。		
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):550者	(達成状況) ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):573者(令和7年2月末時点)	(要因分析、課題等) ・登録企業数は、目標を上回ったが、登録割合に偏りがあるため、さらなる裾野の拡大を目指していくとともにSDGsに取り組むことによる効果が大きい業界を中心アプローチを行う必要がある。 ・また今後は各企業におけるSDGsの取組の深化を図っていく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	田所 (2212)
種別	経済	当初予算額	34,865千円	補正後予算額	34,744千円		
事業概要・目的							
高知県で新しい事業や起業に取り組む方をサポートするため、起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業の準備段階に応じて起業相談やプログラム(セミナー、交流会)を提供する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・起業支援業務委託契約※全6件 (1) プログラム等運営(4/30) (2) システム運用保守(4/1) (3) 広報(4/30) (4) 中山間地域向け起業プログラム(5/10) (5) 起業体験推進(5月予定) (6) 起業気運醸成(7月予定) ・起業相談対応(5～3月)		・起業支援業務委託契約※全6件 (1) プログラム等運営(4/30) (2) システム運用保守(4/1) (3) 広報(4/30) (4) 中山間地域向け起業プログラム(5/10) (5) 起業体験推進(6/10) (6) 起業気運醸成(7/11) ・起業相談対応(5～3月)				
5月							
6月							
7月	・集中メンタリング(6～3月) ・起業入門セミナー①(6/3) ・起業アイデア創出ワーク①(6/22)		・集中メンタリング(6～3月:2人) ・起業入門セミナー①(6/1:19人) ・起業アイデア創出ワーク①(6/22:15人)				
8月							
9月							
10月	・起業アイデアブラッシュアップコース①(7/6～9/7) ・地域資源活用起業プログラム(7/20～12/21) ・起業体験ワークショップ(8～10月) ・起業気運醸成番組放送(9月予定) ・交流会①②(9/25,9/28)		・起業アイデアブラッシュアップコース①(7/6～9/7:6人) ・地域資源活用起業プログラム(7/20～12/21:24人) ・起業体験ワークショップ(8～10月)(8/24,25、9/7,8、10/12,13:130人) ・親と見る起業のミカタ放送(9/2,9,16,23) ・起業入門セミナー②(9/21:19人) ・交流会①(9/25:13人)				
11月							
12月							
1月	・交流会③(1/15)		・交流会②(10/23:9人) ・交流会③(10/27:20人) ・交流会④(3/2:34人)				
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数:年間45件		(達成状況) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数:年間41件(R7.2末時点)		(要因分析、課題等) ・中山間地域向けの講座や地域の相談窓口の新設により、起業件数は昨年度よりも増加 ・魅力ある仕事をつくり、若者や女性の定着につなげるため、都市部の若者を呼び込む施策が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	ヘルスケアイノベーションプロジェクト		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	西岡 (2214)
種別	経済	当初予算額	36,552千円	補正後予算額	23,137千円		
事業概要・目的							
産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルステック分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の育成とイノベーションの創出を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・【補助金】募集開始(4/1) ・【補助金】説明会(4/15) ・【マッチング】プロポーザル審査(4/23) ・【補助金】資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切(4/24)		・【補助金】募集開始(4/1) ・【補助金】説明会(4/15) ・【マッチング】プロポーザル審査(4/23) ・【補助金】資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切(4/24)				
5月	・【補助金】企画提案書提出締切(5/8) ・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会定例会(毎月第2木曜日:5~3月) ・【補助金】審査委員会(5/20) ・【補助金】二次募集開始(5月下旬)		・【補助金】企画提案書提出締切(5/8) ・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会第1回ピッチ会(5/9) ・【補助金】審査委員会(5/20:採択なし) ・【マッチング】マッチングプログラムの実施(5/30~2/28)				
6月	・【補助金】二次募集説明会(6月上旬) ・【プロジェクト支援】MEDiTechによる伴走支援開始(6月~2/28) ・【マッチング】マッチングプログラムの実施(6月~11月) ・企業との交流イベント(6/18) ・【補助金】資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切(6月中旬) ・【補助金】二次募集企画提案書提出締切(6月下旬)		・【補助金】二次募集開始(6/21) ・【補助金】二次募集説明会(6/28) ・【プロジェクト支援】MEDiTechによる伴走支援開始(6/27~2/28) ・企業との交流イベント(6/18:28人参加)				
7月	・【補助金】審査委員会(二次募集)(7月上旬)		・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会第2回ピッチ会(7/11) ・【補助金】二次募集資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切(7/19) ・【補助金】二次募集企画提案書提出締切(7/26)				
8月			・【補助金】二次募集審査委員会(8/6:採択1件) ・【補助金】三次募集開始(8/7) ・【補助金】三次募集資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切(8/19)				
9月			・【マッチング】マッチングプログラム説明会(8/28:5/パートナー機関、23社参加) ・【補助金】三次募集審査委員会(9/3:採択なし)				
10月	・第1回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(10/10)		・第1回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(10/10)				
11月			・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会第3回ピッチ会(11/14)				
12月	・【マッチング】マッチングに向けたサポート開始(12月~2/28)		・【マッチング】マッチングに向けたサポート開始(12月~2/28)				
1月							
2月	・第2回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(2/13)		・プロジェクト支援企業と学生等との交流会(2/7:企業4社、学生14人参加) ・第2回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(2/13)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・自治体又は医療機関と企業とのマッチング件数:3件 ・補助金による支援件数:2件 ・プロジェクト支援案件(累計):10件		(達成状況) ・自治体又は医療機関と企業とのマッチング件数:2件 ・補助金による支援件数:1件 ・プロジェクト支援案件(累計):10件		(要因分析、課題等) ・プロジェクト支援案件の多様化と受入れ件数の増加に対応するため、伴走支援体制のさらなる強化が必要。 ・県内に拠点設置を検討しているプロジェクト支援企業があることが県内の学生等に知られていない。		

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	アニメプロジェクト		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	島崎 (2212)
種別	経済	当初予算額	22,979千円	補正後予算額	5,644千円		
事業概要・目的							
アニメクリエイターやアニメ関連企業を呼び込むことで、県内にアニメ産業を集積し、雇用創出や地域産業活性化につなげる。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・アニメ制作企業立地促進事業費補助金 要綱施行(4/1)		・アニメ制作企業立地促進事業費補助金 要綱施行(4/1)				
5月	[通年] 随時、アニメプロジェクトに関する下記業務に従事 ・企業誘致活動 ・進出企業への対応(補助金、アフターフォロー) ・高知アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携		[通年] 随時、アニメプロジェクトに関する下記業務に従事 ・企業誘致活動 ・進出企業への対応(補助金、アフターフォロー) ・高知アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携				
6月	・アニメ制作人材育成事業費補助金 要綱施行(5～6月頃) ・アニメクリエイター講演会(6/22)		・アニメ制作人材育成事業費補助金 要綱施行(6/7) ・アニメクリエイター講演会(6/22、44人)				
7月	・アニメ制作人材育成事業費補助金 交付決定(6～7月頃)						
8月	・アニメ制作体験講座(8月頃)		・アニメ制作人材育成事業費補助金 交付決定(8/1、1校) ・アニメ制作体験講座(8/15,16、14人)				
9月							
10月	・アニメ制作人材育成事業費補助金 による教育プログラム開始(10月～) ・高知県アニメプロジェクト 推進会議(10月頃)		・アニメ制作人材育成事業費補助金 による教育プログラム開始(10/4～) ・高知県アニメプロジェクト 推進会議(12/6)				
11月			↓				
12月							
1月							
2月							
3月	↓		↓				
年度末	(求める具体的な成果) 県内アニメ企業の従事者数:43人 (R5年度実績:38人)		(達成状況) 県内アニメ企業の従事者数:38人(R7.2末時点)		(要因分析、課題等) ・中長期的なアニメ人材の裾野の拡大に加え、アニメ制作企業が必要とする技術を持ったアニメ人材の確保に向けてさらなる取組が必要。 ・R9年度に完成予定のアニメクリエイターラボ複合施設「GEAR」と足並みを合わせた取組が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	伊藤 (2542)
種別	経済	当初予算額	55,823千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
事業者の外商意欲と外商対応力を向上させるため、新たに外商に取り組む事業者や商品の掘り起こしから外商課題の解決、売れる商品づくり、人材育成まで一気通貫で支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【事業戦略】 5～9月(第1ターム):10社策定		【事業戦略】 5～9月(第1ターム):8社策定			
5月	【生産性向上推進アドバイザー派遣】 通年:年30回派遣		【生産性向上推進アドバイザー派遣】 通年:20社57回派遣(予定)			
6月	【セミナー】 5月31日(金):オープニングセミナー 6月4日(火):流通の仕組み 6月19日(水):輸出入門 7月5日(金):商品企画・PRセミナー		【セミナー】 5月31日(金):オープニングセミナー 6月4日(火):流通の仕組み 6月19日(水):輸出入門 7月5日(金):商品企画・PRセミナー			
7月	【セミナー】 7月8日(月):輸出(欧州向け商品) 7月18日(木):物流セミナー 7月19日(金):輸出(タイ向け商品) 8月27日(火):商談会・展示会出展準備		【セミナー】 7月8日(月):輸出(欧州向け商品) 7月18日(木):物流セミナー 7月19日(金):輸出(タイ向け商品) 8月27日(火):商談会・展示会出展準備			
8月	【ワーキング】 7/29～1/20:質販店向け商品づくり 7/31～1/24:「カルディコーヒーファーム」PB 向け商品開発 8/6～1/17:レシピ開発 8/7～1/15:都市圏の高品質食品販売店向け 商品づくり 8/19～1/10:EC向けこだわり商品づくり 8/22～1/30:量販店向けの商品づくり 8月～2月頃:輸出向け商品づくり(東南アジア 向け、欧州向け、米国向け)		【ワーキング】 7/29～1/20:質販店向け商品づくり 7/31～1/24:「カルディコーヒーファーム」PB 向け商品開発 8/6～1/17:レシピ開発 8/7～1/15:都市圏の高品質食品販売店向け 商品づくり 8/19～2/5:EC向けこだわり商品づくり 8/22～1/30:量販店向けの商品づくり 8/22～2/27:輸出向け商品づくり(東南アジア 向け、欧州向け、米国向け)			
9月	【相談会】 9月～12月頃:ECサイトブラッシュアップ 9/3～10/22:既存商品改良 10/8～1月頃:BtoB向け商品改良		【相談会】 9/3～10/22:既存商品改良 10/8～1/14:BtoB向け商品改良 11月27日(水):ECサイトブラッシュアップ			
10月	【事業戦略】 10～2月(第2ターム):10社策定		【事業戦略】 10～2月(第2ターム):15社策定			
11月	【セミナー】 9月頃:ECセミナー 10月18日(金):外国人材の活用 11月15日(金):SNS活用セミナー		【セミナー】 10月18日(金):外国人材の活用 10月31日(木):ECセミナー 11月15日(金):SNS活用セミナー			
12月	【交流会】 11月頃:うまいもの大賞出展賞品のプレゼン・ 審査会(P)					
1月						
2月			【交流会】 1月31日(金):自社商品プレゼン交流会			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・商品開発・改良件数:200アイテム (ワーキング:130、補助金:20、工業技術セン ターによる支援:50) ・事業戦略策定事業者数:20社		(達成状況) ・商品開発・改良件数:211アイテム(予定) (ワーキング:139、補助金:35、工業技術セン ターによる支援:37(予定)) ・事業戦略策定事業者数:23社		(要因分析、課題等) ・目標を上回る成果に繋がった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	海外経済活動拠点事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	中西 (2543)
種別	経済	当初予算額	260,348千円	補正後予算額	143,174千円
事業概要・目的					
基幹品目(ユズ、土佐酒、水産物)の販売拡大に加え、さらなる輸出拡大に向けて、戦略品目のプロモーションを実施する。 米国、欧州、中国等の有望市場での販売拡大をするとともに成長市場である東南アジアでの販売拡大や、中東、インド等新たな市場の開拓を推進する。 食品海外ビジネスサポーターによる展示会や賞味会を契機とした営業活動の強化、国内外の商社と連携したマッチング商談会や賞味会の開催による販路拡大、国が推進する農林水産物・食品輸出促進団体への加入等によるPRや販売の強化など外商活動を拡充する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◆事業者へのサポート実施【通年】 ・食品輸出アドバイザーによる事業者の掘り起こし ・貿易促進コーディネーターによる県内企業の支援 ・食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動 ◆越境EC活用販路開拓事業【通年】 ◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 5/7募集 5/29審査会 6月上旬交付決定 ◆6月-2月 シンガポール販路開拓事業 ◆セミナー 5/22 シンガポール販路開拓事業(キックオフセミナー) 6/19 輸出入門(食のイノベーション) 6/24 貿易協会総会記念講演(ベトナム) ◆プロモーション 6/11 関西版 県産品商談会(高知) 6/26-29 FOOD TAIPEI出展(台湾)	◆事業者へのサポート実施【通年】(R7.2末時点) ・食品輸出アドバイザー支援事業者延べ74社 ・貿易促進コーディネーター支援事業者延べ260社 ・食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動 一 米国東海岸延べ237件(R7.1末)、米国西海岸延べ150件、欧州延べ191件、中国(なし) ◆越境EC活用販路開拓事業【通年】 一 事業取り止め(中国の輸入規制等による) ◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 一 申請3社 採択1社(1社採択後辞退) ◆6月-2月 シンガポール販路開拓事業:11社 ◆セミナー(参加人数) 5/22 シンガポール販路開拓事業(キックオフ):8社11名 6/19 輸出入門(食のイノベーション):17社21名 6/24 貿易協会総会記念講演(ベトナム):53名 ◆プロモーション(参加社数) 6/11 関西版 県産品商談会(高知):68社 6/26-29 FOOD TAIPEI出展(台湾):4社	【課題】 ・引き続き、輸出に取り組む事業者の掘り起こしと輸出チャレンジの支援 ・中国への販路開拓について、ALPS処理水の影響で輸入規制等で主だった事業の執行を停止(食品BS、越境EC等)していたが、R6.9月の輸出再開に向けた合意の報を受け次年度へ準備 ・有望市場である米国、欧州の景気の停滞により輸出額の伸びが鈍化 ・経済発展が見込まれる東南アジア、南アジア、中東等への外商のさらなる強化		
5月					
6月					
7月	◆セミナー 7/8 欧州向け商品セミナー(食のイノベーション) 7/19 タイ向け商品セミナー(食のイノベーション) ◆ワーキング 8月-2月 輸向け商品づくり (①欧州向け ②タイ向け ③米国向け) ◆プロモーション 9/4-6 SEA(シンガポール) 9/9-15 土佐酒フェア(スペイン) 9/16 賞味商談会(仏) 9/18-20 Foodex関西(大阪) 9/25 土佐の宴(大阪) 9月 土佐酒プロモーション(台湾) 9月 サンプル展示会(マカオ) 9/1-2/24 県産品ブランド力向上プロモーション事業(シンガポール)	◆セミナー(参加人数) 7/8 欧州向け商品セミナー(食イノベーション):12社14名 7/19 タイ向け商品セミナー(食イノベーション):14社18名 ◆ワーキング(参加社数) 8月-2月 輸向け商品づくり (①欧州:3社②東南アジア[タイ]:2社③米国:2社) ◆プロモーション(参加社数) 9/4-6 SEA(シンガポール):4社 9/18-20 Foodex関西(大阪):8社 9/25 土佐の宴(大阪):143社 9月 土佐酒プロモーション(台湾):→12/12~21 9月 サンプル展示会(マカオ):中止 9/1-2/24 県産品ブランド力向上プロモーション事業(シンガポール):10社			
8月					
9月					
10月	◆プロモーション 10/2 Kura Master 10/19-23 SIAL Paris(仏) 11/7 県産品商談会(高知) 11/13-16 SIAL Interfood(インドネシア) 11/14-16 ものMesse(高知) 11/19-21 FI Europe(ドイツ) 11月 商社連携テストマーケティング(インドネシア) 12月 ベトナム賞味会	◆プロモーション(参加社数) 10/2 Kura Master:5社 10/4 World Sake Day(米国):5社 10/16-11/5 PPIH四国フェア(米国):7社 10/17-20 徳島県連携観光PRIにおけるテストマーケティング(シンガポール):11社 10/19-23 SIAL Paris(仏):2社 11/7 県産品商談会(高知):5社(輸出商社)招へい 11/11-16 土佐酒フェア(スペイン):7社 11/13-16 SIAL Interfood(インドネシア):4社 11/14-16 ものMesse(高知):貿易協会ブース出展 11/19-21 FI Europe(ドイツ):不参加 11/18 インド賞味商談会(ムンバイ):1社 11/20、12/5、1/29 土佐酒プロモーション(ハリ):3社 12/12 IEAT(見本市)(台北):1社 12/12-21 土佐酒プロモーション(台北・台中):14社 12/14-15 KIOKO高知県フェア(ハリ):2社 11月 商社連携テストマーケティング(インドネシア):中止			
11月					
12月					
1月	◆セミナー 1月 貿易協会新春記念講演(テーマ未定) ◆プロモーション 2月 天皇誕生日レセプション(シンガポール・インドネシア) 2月 海南島商談会(中国) 2月 スーパーマーケットトレードショー[SMTS](東京) 3月 明治屋フェア(シンガポール)	◆セミナー 2/7 貿易協会新春記念講演:67名 (講演:井上石灰工業(株)(井上社長)) ◆プロモーション(参加社数) 1/8 ベトナム賞味会(ホーチン):5社 1/10 シンガポール販路開拓事業-商談会:11社 1/24-2/3 高知フェア(Mitsuwa)(米国):12社 1/27 土佐酒試飲商談会(米国):7社 2/5-6 天皇誕生日レセプション(米国):6社 2/7 天皇誕生日レセプション(インド):3社 2/27 天皇誕生日レセプション(シンガポール):3社 2月 天皇誕生日レセプション(インドネシア)→不参加 2月 海南島商談会(中国)→中止 2/12-14 SMTS(東京):期間中に職員を派遣 3/21-4/6 明治屋フェア(シンガポール):31社			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 食料品の輸出額:36.7億円(R6)	(達成状況) R5年食品輸出額26.4億円(前年比15%増) ※R6年の実績(貿易実態調査)はR7年9月に公表予定	(要因分析、課題等) ・R5年は、前年から引き続きコロナ禍からの回復基調により輸出額が増加したこと、特に水産物の輸出が大きく伸びたことにより、前年実績を上回った。 ・R6年はユズの不作、引き続いての水産物の中国への輸出停止による、輸出額への影響が懸念される。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	関西プロモーション推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	藤原 (2547)
種別	経済	当初予算額	64,869千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県が進める関西・高知経済連携強化戦略の取り組みの一環として、パブリシティ活動やプレス発表会を通じてメディアネットワークを強化するとともに、「高知家」や著名人を活用した宣伝広告等のプロモーションを実施することで、関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上を図り、県産品の外商拡大や観光誘客等につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◆業務委託契約の締結(5/1)	◆業務委託契約の締結(5/1)			
5月	◆PR動画の内容協議(5月中旬) ◆PR動画のロケハン(5月下旬)	◆PR動画の内容協議(5/10、5/16、5/21、6/11) ◆PR動画のロケハン(6/4～6/5)			
6月	◆あんなショップオープン1か月前イベント(6月下旬)	◆あんなショップオープン1か月前イベント(6/21～6/22)	◆来場者: 15,000人程度		
7月	◆PR動画の撮影(7月上旬)	◆PR動画の撮影(7/2～7/3) ◆梅田ゆかた祭りでとさとさのPR(7/20)			
8月					
9月	◆プレス発表会・情報交換会案内状送付(9月上旬) ◆PR動画の校了(9月上旬) ◆万博200日前イベント出展(9月下旬)	◆万博200日前イベント(みなみフェス)出展(9/28～9/29)	◆来場者: 65,000人程度(イベント全体)		
10月	◆記者発表(10月下旬) ◆PR動画配信、WEB広告、交通開始(10月下旬～)	◆プレス発表会・情報交換会案内状送付(10月9日) ◆PR動画の校了(10月中旬)	◆参加メディア: 21媒体30名 メディア露出: 194件 ◆YouTube動画視聴数: 3分ver 3,424回 15秒ver 880回(3/5時点)		
11月	◆WEBページの展開(10月下旬) ◆高知家イメージ調査の実施(11月下旬)	◆プロモーション動画完成披露発表会(10/29) ◆YouTube動画、屋外広告、WEB広告、LP公開(10/29～)	◆屋外広告 延べ到達人数2,655万人 (KPI2,100万人以上) ◆WEB広告 クリック数200,470回 (KPI7万回以上)		
12月	◆大阪モノレール連携イベント開催(12月中旬)	◆大阪モノレール連携イベント開催(12/14)	◆モノレール観光列車参加者 251名 観光物産店計19ブース、他よさこい演舞等ステージイベントを実施		
1月	◆万博100日前イベント出展(1月下旬)	◆関西空港PRイベント(1/29～1/30) ◆高知県イメージ調査(2/15～2/18)	◆観光PR(VR体験2件、SNSフォロー33件 ◆試飲(ゆずジュース 485名、土佐酒266名)		
2月		◆WEB広告(2/25～3/24)			
3月	◆委託契約確定検査(3月下旬)	◆委託契約確定検査(3月下旬)			
年度末	(求める具体的な成果) ・関西メディアとのネットワークの強化 ・関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上	(達成状況) 屋外広告、WEB広告においては大幅にKPIを上回る結果となった。	(要因分析、課題等) 他部局と連携したPRに関して課題が残るため来年度は見直しをかけた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	関西圏アンテナショップ推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	藤原 (2547)
種別	経済	当初予算額	75,871千円	補正後予算額	73,284千円		
事業概要・目的							
2025年に開催される大阪・関西万博、梅田駅周辺での大規模開発などを契機に、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、本県経済の活性化につなげることを目的として、令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」の核となるアンテナショップを設置し、高知の食文化や観光情報を広く発信することで、外商拡大や観光誘客につなげる。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	◆PR動画制作委託業務 ・契約締結(4月上旬)		◆PR動画制作委託業務 ・契約締結(4/16)				
5月	◆PR動画制作委託業務 ・ロケハン(5月上旬)		◆PR動画制作委託業務 ・ロケハン(5/10)				
6月	◆PR動画制作委託業務 ・撮影(5月下旬) ◆県産品情報発信委託業務 ・契約締結(6月上旬)		◆PR動画制作委託業務 ・撮影①(6/16～6/18) ◆県産品情報発信委託業務 ・契約締結(6/27)				
7月	◆あんてなショップの竣工(7月上旬) ◆PR動画制作委託業務 ・仮納品(7月下旬)		◆あんてなショップの竣工(7/12) ◆PR動画制作委託業務 ・撮影②(7/20～7/26) ◆PR動画制作委託業務 ・オープニングバージョン納品(7/26)				
8月	◆あんてなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさと」オープン(7/31) ◆PR動画制作委託業務 ・撮影(8月中旬)		◆ショップオープン(7/31) ◆PR動画制作委託業務 ・撮影③(8/11～8/12) ◆県産品情報発信委託業務 ・土佐もんマルシェ(あんてなショップオープン)か月イベントへの出展(9/7、9/8)		◆土佐もんマルシェ来場者:11,000人程度		
9月							
10月	◆PR動画制作委託業務 ・撮影(10月中旬) ◆県産品情報発信委託業務 ・催事の開催(10月中旬)						
11月	◆PR動画制作委託業務 ・最終納品(11月上旬)		◆県産品情報発信委託業務 ・土佐もんマルシェ(どっぶり高知旅イベントと合わせての出展)(11/16、11/17)		◆土佐もんマルシェ来場者:1,500人程度		
12月	◆県産品情報発信委託業務 ・催事の開催(12月上旬)		◆PR動画制作委託業務 ・4本納品(12/27)				
1月			◆県産品情報発信委託業務 ・土佐もんマルシェ(2/1、2/2)		◆土佐もんマルシェ来場者:1,500人程度		
2月			◆PR動画制作委託業務 ・各テーマ動画10本納品(3月下旬)				
3月	◆PR動画制作委託業務 ・確定検査(3月下旬) ◆県産品情報発信委託業務 ・確定検査(3月下旬)		◆PR動画制作委託業務 ・確定検査(3月下旬) ◆県産品情報発信委託業務 ・確定検査(3月下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) ・あんてなショップの開設 ・生産者参加型催事やECの利用促進による関西の消費者と高知の生産者をつなぐ仕組みを構築		(達成状況) ・あんてなショップの開設 ・生産者参加型催事やECの利用促進による関西の消費者と高知の生産者をつなぐ仕組みを構築		(要因分析、課題等) 関西戦略の核となるアンテナショップのオープンをはじめ、関西圏における高知の観光情報の発信や県産品の外商につながる各事業について、関係者との調整を密に行い、円滑な事業の執行に努め、概ね当初計画のとおり達成することができた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	外国人受入環境整備事業費 (外国人材受入・活躍推進プランの実行)	人口減少対策	37,159
2	商工政策課	大学生等就職支援事業費	人口減少対策	52,231
3	産業デジタル化 推進課	デジタル化推進事業費	経済	163,513
4	工業振興課	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	経済	73,268
5	工業振興課	海外展開の促進	経済	63,738
6	経営支援課	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	経済	36,352
7	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	34,215
8	企業誘致課	人材確保支援システム構築等委託料	経済	4,136
9	企業誘致課	工業団地造成事業費 (高知中央産業団地(布師田地区))	経済	29,278
10	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	人口減少対策	268,580
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：令和7年3月31日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材受入・活躍推進プランの実行)		所管課	商工政策課(担い手対策室)	担当者(内線)	清水 (59643)
種別	人口減少対策	当初予算額	37,159千円	補正後予算額	35,393千円	
事業概要・目的						
あらゆる産業分野で人手不足の深刻化が懸念される中、引き続き県経済を持続・発展させていくためには、これまで以上に外国人材の受入れを進めていくことが重要となっている。「外国人材から選ばれる高知県」となることを目指すため、外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取組を一段高めることで、本県で働く外国人材の満足度をさらに向上させ、本県への定着を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆外国人生活相談センターによる相談対応(通年) ◆外国人受入れ・共生に関するポータルサイトでの情報提供(通年)		◆外国人生活相談センターによる相談件数4～2月 814件 ◆外国人受入れ・共生に関するポータルサイトでの情報提供		◆MOUを活かし、締結地域において高知の方言や文化を学ぶほか、高知の魅力を伝える体制が整備された。 ◆新たなチャンネルを活かして、フィリピンやインドネシアとのつながりができた。 ◆初めて、市町村の首長や担当者に県の取り組みや地域の取り組みの重要性について説明する機会を設けることができた。 ◆初めて、県が主体となって監理団体へ補助制度の説明をはじめ、意見交換を行った。	
5月	◆外国人材受入環境整備事業補助金(5月～3月) ◆外国人材就労定着奨励給付金(申請受付)(5月～3月) ◆第1回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(5月)		◆外国人材受入環境整備事業補助金(5月制度創設、5～2月 14件交付決定) ◆外国人材就労定着奨励給付金(5月制度創設) ◆第1回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(5/22) ◆監理団体への訪問・ヒアリング(5～7月、22/24団体)			
6月	◆外国人生活相談センター運営協議会(6月) ◆市町村外国人材担当者会(6月) ◆町村会での県の取り組みの説明(6月)		◆ベトナム(ラムドン省)で日本語学校設立に向けたラムドン省労働傷病兵社会問題部等との協議(6/10～6/13) ◆外国人生活相談センター運営協議会(6/13) ◆市町村外国人材担当者会(6/14、23/34市町村参加) ◆インド(タミル・ナド州)で在チェンナイ日本国総領事館や現地送出機関を訪問(6/16～6/22) ◆町村会での説明(6/25) ◆駐東ティモール日本国大使の人材受入れに係る知事表敬訪問(6/25)			
7月	◆ベトナム(ラムドン省)訪問(7月)		◆フィリピン・ア克兰州知事による人材送り出しに係る知事表敬訪問(7/25) ◆監理団体向け施策説明会(7/30、12/24団体参加) ◆日本語教育施設の開設・認定(ベトナム・ラムドン省、1件)			
8月	◆外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(8月) ◆東ティモール視察(8月)		◆ベトナム(ラムドン省)の郡・市を訪問し、県の取り組みの説明(8/5～8/9) ◆駐日東ティモール大使の高知県来訪(8/20,21) ◆外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(8/22、12件) ◆インドネシア・在スラバヤ日本国総領事館による人材送り出しに係る来訪(8/22) ◆日本語教育施設の認定(インド・タミル・ナド州、3件)			
9月	◆第2回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(9月) ◆第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(9月) ◆外国人生活相談センター法律相談週間(9月)		◆第2回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(9/3) ◆第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(9/12) ◆外国人生活相談センター法律相談週間(9/30～10/5、12件)			
10月	◆グローバルキャリアフェア、企業見学ツアー(10月) ◆台湾視察(10月) ◆市長会での説明(10月)		◆市長会での説明(10/7) ◆東ティモール：農業・漁業分野の技術移転に係るミッション団派遣(10/13～10/19) ◆グローバルキャリアフェア(10/17、12社、留学生等34人)、企業見学ツアー(10/23、2社、学生4人) ◆台湾視察(10/22～10/25)			
11月	◆インドミッション団(11月) ◆高知・ベトナム交流会(11月)		◆外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(11/10、10件) ◆インドミッション団(11/10～11/16) ◆インド・ナガランド州政府訪問(11/13) ◆高知・ベトナム交流会(11/17)			
12月	◆技能実習及び特定技能制度に関する連絡協議会(12月) ◆外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(12月)		◆外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(12/8、17件)			
1月	◆第3回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(1月)		◆第3回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(1/29)			
2月	◆外国人材受入・活躍ガイドブック説明会(2月) ◆第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2月) ◆外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(2月) ◆外国人生活相談センター法律相談週間(2月)		◆外国人材受入・活躍ガイドブック説明会(高知市：2/5、28事業者)(四万十市：2/6、5事業者) ◆第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2/13) ◆外国人生活相談センター法律相談週間(2/25～3/1、6件)			
3月	◆外国人材受入・活躍推進プランのバージョンアップ(3月)		◆ベトナムミッション団(3/9～3/13) ◆外国人材受入・活躍推進プランのバージョンアップ			
年度末	(求める具体的な成果) ○県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数：3,295人(令和6年10月末時点)		(達成状況) ○県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数：3,762人(令和6年10月末時点)		(要因分析、課題等) ○県内事業者における外国人材の雇用ニーズが高まっていることから、増加傾向が継続しており、目標を達成することとなった。	

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	大学生等就職支援事業費	所管課	商工政策課(担い手対策室)	担当者(内線)	北村 (55050)
種別	人口減少対策	当初予算額	52,231千円	補正後予算額	48,351千円
事業概要・目的					
県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し、県内企業と接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。 1 学生に対するアプローチ ・県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし(デジタルマーケティングを活用した学生や保護者への情報発信、HPや情報誌等を活用した情報発信、就職支援協定大学等との連携強化) ・学生と県内企業の接点の創出(交通費等補助による就職活動の支援、就職支援コーディネーターによる伴走型支援) 2 企業に対するアプローチ ・県内企業の採用力向上(企業対象のセミナーと専門家による個別支援、大学職員との就職情報交換会の実施)					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	(通年)		(通年)		[成果]
4月	◆県外大学との就職支援協定の締結 ◆大学主催のUターン相談会や保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じて学生・保護者への県内就職情報の提供 ◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS、「こうち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信 ◆「こうち学生登録」登録促進のための広報活動		◆R6新規締結: 2校 ◆大学を通じた学生・保護者への情報提供 ・情報提供可能な大学等: 計157校 ◆県内企業情報や支援策の発信 ・学生サイトセッション数(2月時点): 180,175セッション、前年同期比153% ・学生サイト掲載企業(2月時点): 計386社、新規21社、内容充実89社 ◆「こうち学生登録」登録促進 ・登録数(2月時点): 計2,825世帯、新規488名 ・高知ふるさと便(2月時点): 72名応募 ◆大学生等就職支援事業委託料による支援 ・交付決定(2月時点): 201件(169名) ◆就職支援コーディネーターによる個別支援(2月時点) ・学生: 345名、保護者: 12名		◆大学訪問等を通じた県外大学との連携強化により、県外学生に情報を届ける仕組みが強化された ・就職支援協定の新規締結 R6: 2校→累計40校 ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の効果的な配信により、学生サイトセッション数が大幅に増加した ・セッション数(2月時点): 180,175セッション、前年同期比153% ◆交通費等支援制度により県外学生の県内就職活動を支援 ・R3: 146件(114名)→R4: 290件(222名)→R5: 292件(222名)→R6(2月): 201件、前年同期比80%
5月	・登録キャンペーン「高知ふるさと便」 ◆大学生等就職支援事業費委託料による支援 ・県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助 ◆就職支援コーディネーターによる個別支援				
6月	◆大学生Uターン就職実態調査(6～9月) ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(6～7月、11～12月)		◆県内大学と連携したイベント(6～11月、高知大学での集中講義1講座): 28名		
7月	◆「Uターン就職サポートガイド」発行(16,900部)、県内高校生(全学年)への配布・「こうち学生登録」登録呼びかけ(7月) ◆採用力向上セミナー(7月～1月、6回) ◆専門家派遣による個別支援(7～2月) ◆県内大学と連携したイベント(7～1月、高知大学での集中講義2講座) ◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7月)		◆「Uターン就職サポートガイド」発行(10,400部)、「こうち学生登録」登録呼びかけ(8月) ◆採用力向上セミナー ・基礎編①(7/19): 企業24社、25名 ・新卒採用設計編(7/31): 企業24社、25名 ・情報発信・プレゼン力向上編(8/30): 企業26社、28名 ・基礎編②(9/20): 企業12社、12名 ・インターンシッププログラム企画体験編(10/18): 企業24社、26名 ・採用コミュニケーション設計編(11/27): 企業26社、28名 ◆専門家による個別フォロー(～2月): 企業16社、23回 ◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7月): 112名(県内出身者17名)		
8月					
9月					
10月	◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(10～11月、2回) ◆保護者向け就活セミナー(11月) ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11月)		◆県内大学と連携したイベント(10月～12月、高知大学での集中講義1講座): 21名 ◆大学生Uターン就職実態調査(10～12月) ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(10月、12～2月) ◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(10/29): 企業15社、大学16校(11/29): 企業18社、大学18校 ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11月): 学生3名 ◆高校生向け「就職Uターン就職サポートガイド」発行(6,500部)		
11月					
12月					
1月	◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月頃) ◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) ◆企業ガイドブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行)		◆保護者向け就活セミナー(1月): 27名 ◆「高知で就職! 応援プロジェクト」広報活動(1月) ◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) ◆企業ガイドブック2誌広告掲載(3月発行)		
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○大学生のUターン就職率: 21.8%(R7.3月卒) ○大学生のUターン就職者数: 212人(R7.3月卒)		(達成状況) ※R7.3月卒の実績は来年度調査予定 (参考) ○大学生のUターン就職率: 15.0%(R6.3月卒) ○大学生のUターン就職者数: 224人(R6.3月卒)		(要因分析、課題等) ○県内企業のことを知らずに県外大学へ進学した学生は、県内企業が就職先の選択肢に入らないまま県外で就職している可能性が高い。 ○将来の職業選択につなげるため、高知に様々な仕事があることを子どもたちが知り、地域への愛着や誇りを育成するキャリア教育の推進が必要。 ○学生が県内事業者を知る機会を創出するとともに、県内事業者の採用情報等を学生に届けることが必要。

事業名	デジタル化推進事業費		所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	渋谷 (55045)
種別	経済	当初予算額	163,513千円	補正後予算額	153,276千円	
事業概要・目的						
1 中小企業等のデジタル化の促進 ○(公財)高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署(デジタル化推進課)を設け、4名の専門人材を配置。企業がデジタル投資を効果的・計画的に行うため、「デジタル化計画」の策定から実行支援までを支援。 ○小規模事業者のデジタル化を支援するため、高知県商工会連合会にデジタル化支援員を配置。経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施することにより、経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化を促進。 ○(一社)高知県Uターンサポートセンター(プロフェッショナル人材戦略拠点)を通じて、県内企業と都心部の副業デジタル人材とのマッチングを行うことにより、デジタル化の取組を支援。 2 高知デジタルカレッジ ○企業のデジタル化を支える人材を育成する講座や、支援機関職員のデジタルスキル向上を図る講座を運営することで、県内企業のデジタル化の取組を後押し。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)		◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)			
5月	◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年)		◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年)			
6月	◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(通年:年14回開催)		◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(通年:年14回開催)			
7月	◆【Uターンサポートセンター】副業デジタル人材とのマッチング支援(通年)		◆【Uターンサポートセンター】副業デジタル人材とのマッチング支援(通年)			
8月	◆高知デジタルカレッジ ○WEB・CGデザイナー育成講座(約6か月間) ○デジタル化支援人材育成講座(約3か月間) ○リスクリリング促進講座(前期)(約4か月間) ○システム開発人材育成講座(約5か月間)		◆高知デジタルカレッジ ○WEB・CGデザイナー育成講座(約6か月間) ○デジタル化支援人材育成講座(約3か月間) ○リスクリリング促進講座(前期)(約4か月間) ○システム開発人材育成講座(約5か月間)			
9月						
10月						
11月	◆高知デジタルカレッジ ○リスクリリング促進講座(後期)(約4か月間)		◆高知デジタルカレッジ ○リスクリリング促進講座(後期)(約4か月間)			
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間):640件 ○デジタル化計画の策定数(累計):120件 ○DX認定企業数(累計):9件 ○高知デジタルカレッジにおける人材育成者数:100人(R6-R9累計:400人)		(達成状況) ○商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:660件(R7.1月末時点) ○デジタル化計画の策定数:125件(R7.2月末時点) ○DX認定企業数:11件(R7.2月末時点) ○高知デジタルカレッジにおける人材育成者数:137人(R6)		(要因分析、課題等) ○商工会等の指導・相談件数、デジタル化計画の策定数、DX認定企業数はいずれも目標を達成した。 ○デジタルカレッジにおける人材育成者数は、目標を達成した。しかし、受講申込者が減少傾向にあるため、デジタル化への関心が低い層に対する働きかけが必要。	

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	所管課	工業振興課	担当者(内線)	荻 (59724)
種別	経済	当初予算額	73,268千円	補正後予算額	66,178千円
事業概要・目的					
県内企業が持続的に成長していくためには、イノベーションにつながる新たな製品・技術の開発などによる付加価値の向上が不可欠。グリーン化関連製品を含む県内企業の製品・技術開発の量的拡大・質的向上を図るため、開発にチャレンジする企業を増やすとともに、オリジナリティが高く、高付加価値な製品・技術の開発を後押しする。開発された製品が利益を生み出し、企業のさらなる新製品の開発へとつながる好循環を生み出し、本県経済の一層の飛躍を目指す。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の創設(5月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の公募(6月～) ○グリーン化製品開発研究会の実施(6月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(6月)	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の創設、公募開始(5月) ○グリーン化製品開発研究会の実施:15名参加(6/12) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催:32名参加(6/21)			
5月					
6月					
7月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査・交付決定(7、9月) ○グリーン化製品開発研究会ニーズ調査(7月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査・交付決定(8月)	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)7月審査分:6社申請、5社採択・交付決定、9月審査分:3社申請、2社採択 ○グリーン化製品開発研究会 ニーズ調査の実施:要望8件(7月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)8月審査分:4社申請、2社採択・交付決定			
8月					
9月					
10月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査・交付決定(11月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査・交付決定(11月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(11月)	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)11月審査分:5社申請、5社採択・交付決定 ○グリーン化製品開発研究会 現地調査3箇所(11月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)11月審査分:4社申請、3社採択・交付決定			
11月					
12月					
1月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査・交付決定(1、3月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査・交付決定(2月) ○グリーン化製品開発研究会の実施(2月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(2月)	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)1月審査分:3社申請、3社採択・交付決定 ○グリーン化製品開発研究会の実施:9名参加(1/9)、11名参加(3/11) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催:57名参加(3/19)			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○高付加価値な製品・技術の開発件数(累計):40件(R6～R9)	(達成状況) ○高付加価値な製品・技術の開発件数(累計):5件(R6)	(要因分析、課題等) ○申請件数の増加や採択率の向上につなげるため、よりの確なブラッシュアップなど製品開発支援チームによるサポート強化が必要。そのうえで、支援チームの支援による申請企業の掘り起こしとサポートを行う必要がある。		

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	海外展開の促進		所管課	工業振興課	担当者(内線)	百田 (59022)
種別	経済	当初予算額	63,738千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場に挑戦する企業の裾野の拡大が重要であり、各フェーズの課題に対応した取組を行う。 ①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ②現地支援体制の強化						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○ものづくり海外戦略アドバイザーによる企業の掘り起こし(通年) ○海外戦略の策定支援 ・海外支援COIによる海外展開企業の海外戦略策定支援(通年) ②現地支援体制の強化 ○海外支援COを中心とした海外展開支援活動(通年) ○タイ・ベトナムにて現地サポートデスクを運営(通年) ○インド・台湾に現地アドバイザーを配置		①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(6月 53名参加) ○ものづくり海外戦略アドバイザーによる企業の掘り起こし(43社) ○海外戦略の策定支援(新規3社リバイス4社) ②現地支援体制の強化 ○海外支援COを中心とした海外展開支援活動(通年) ○タイ・ベトナムにて現地サポートデスクを運営(通年 支援企業 タイ16社、ベトナム16社) ○インド(4月)・台湾(6月)に現地アドバイザーを配置			
5月	○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援(海外戦略支援会議)の実施(通年) ○各種課題解決に向けた専門家派遣(通年) ○越境ECサイト「JB SHOP」による情報発信(通年)		○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援(海外戦略支援会議)の実施(通年) ○各種課題解決に向けた専門家派遣(通年) ○越境ECサイト「JB SHOP」による情報発信(通年) ○国内外の商社等とのマッチング支援(通年) ○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(通年)			
6月	○国内外の商社等とのマッチング支援(通年) ○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(通年) ○海外バイヤーの招聘(商談の実施、通年) ○海外展示会・商談会への出展 ・SECUTECH(台湾、4月)防災セミナーを併せて実施 ・Subcon Thailand(タイ、5月) ○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(通年)		○海外展示会・商談会への出展 ・SECUTECH(台湾、3社、4/24-26) ー防災セミナー(4/24) ・Subcon Thailand(タイ、3社出展、5/15-18) ○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(22件)			
7月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(7月)		①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(7月 70名参加)			
8月	②現地支援体制の強化 ○ウェブ商談会(インド)		②現地支援体制の強化 ○ウェブ商談会(インド)を個別支援する方針に変更。現地アドバイザーにより、9月に現地商談同行支援、12月にマッチング支援を実施。 ○海外展示会・商談会への出展 ・FBCアセアン(ベトナム、3社 9/18～9/20) ・個別商談会			
9月	○海外展示会・商談会への出展 ・FBCアセアン(ベトナム、9月) ・個別商談会(タイ・ベトナム・台湾)		タイ web 8月下旬(7社) ベトナム web 8/27,28(7社)			
10月	②現地支援体制の強化 ○インフラ開発・防災のための技術交流セミナー in マニラ(10月) ○中国・安徽省との交流ミッションへの参加 ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー等を招聘(11月) ○経済ミッション団への参加(インド・中央会主催、11月)		②現地支援体制の強化 ○インフラ開発・防災のための技術交流セミナー in マニラ 10/18(4社) ○中国・安徽省との交流ミッションへの参加 ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー等の招聘(台湾、タイ)、インド現地アドバイザー招聘 ○経済ミッション団への参加(インド・中央会主催、11月)(募集PR実施) ○海外展示会・商談会への出展 ・個別商談会 台湾 web 10～12月(7社)、現地 12/9,10(2社) ・パリ・ショールーム展示 フランス 11月～1月(8社)			
11月						
12月						
1月	②現地支援体制の強化 ○海外展示会への出展 ・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月)		①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(2月 67名参加) ②現地支援体制の強化 ○海外展示会・商談会への出展 ・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月)はパリ・ショールーム展示【再掲】事業に変更し、実施 フランス 11月～1月(8社)			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○産業振興センターの支援する企業の売上額(海外分)(年間):59億円		(達成状況) ○産業振興センターの支援する企業の売上額は調査中。		(要因分析、課題等) ○JICA関連事業で成約がでるなど、県内企業の海外の取り組みが進んでいる。	

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	山崎 (2511)
種別	経済	当初予算額	36,352千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
商店街等の活性化や課題解決を図るため、高知市商店街において通行人数など必要な情報をデジタルデータとして収集する基盤の構築を支援することで、デジタルデータを活用した商店街活性化のモデル事業を創出するとともに、県内他地域の商店街や他の分野等への展開を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・審査プロポーザル実施(4/10,11)	○商店街デジタル化支援事業委託業務プロポーザル ・審査プロポーザル実施(4/10,11)	委託事業者による伴走支援		
5月	・モデル事業者選定(5月中)				
6月	・委託業務契約(6月頃) ・AIカメラ設置(6月中)	・委託業務契約(契約期間6/11～3/31) ・モデル店舗選定(6/23) ・キックオフミーティング(6/25) ○AIカメラ設置(6月下旬)			
7月	・AIカメラ試験運用(7月、8月) ・デジタルスキル習得支援(商店街への研修開催)(7月～10月)	○第1回デジタルリテラシー研修(7/18)			
8月					
9月	・AIカメラ本格運用(9月～) ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(9月～2月)	○AIカメラ本格運用(9/2) ○第2回デジタルリテラシー研修(9/19)			
10月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催(10月～) ○次年度以降の工科大学の取り組みに係る関係者協議(10月～) (商店街×高知工科大学×県)	○第3回デジタルリテラシー研修(10/3) ○第4回デジタルリテラシー研修(10/17) ○東京大学越塚教授との意見交換(10/24)			
11月		○第5回デジタルリテラシー研修(11/7)			
12月		○産業振興センターとモデル店舗以外に対する支援に関して協議(12/18)			
1月		○次年度以降の工科大学の取り組みに係る関係者協議(1/10) ○よろず支援拠点とモデル店舗以外の店舗に対する支援に関して協議(1/23,1/28) ○第6回デジタルリテラシー研修(1/23)			
2月	○モデル事例発表会開催(2月頃)				
3月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・契約終了、支出処理(4月中)	○モデル事例発表会開催(3/13) ○デジタル化事例集完成(3月中)			
年度末	(求める具体的な成果) ○各個店の課題に対するデジタルを活用した解決策の提案とその実行	(達成状況) ○モデル店舗において、デジタル技術やデジタルデータを活用した課題解決について中期的な視点で記したデジタル化計画を全店舗が作成し、それに基づいた取組を実施した。	(要因分析、課題等) ○15のモデル店舗で取組の内容に濃淡があるものの、デジタル技術を活用して課題を解決しようとする機運の醸成につながっている。 ○帯屋町商店街のモデル店舗以外の個店や高知市内の帯屋町以外の商店街等にも、この動きを促進するため、令和7年度は、モデル事例の確立を目指す。 ○モデル店舗以外の店舗で取組をしたいといったニーズが出てきた時には、よろず支援拠点等と連携しながら取り組んでいく。		

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	事業承継支援事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	福川 (2522)
種別	経済	当初予算額	34,215千円	補正後予算額	19,890千円
事業概要・目的					
(1)事業承継等推進事業費補助金(19,125千円) 目的:事業承継の加速化を図るため、事業承継に取り組む事業者や、事業承継を推進する市町村に経費等を補助 (2)事業承継奨励給付金(14,500千円) 目的:中山間地域での事業承継の推進を図るため、第三者承継により事業引継ぎを行った者に奨励給付金を給付					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	(通年) ◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援 ◆市町村、商工会、商工会議所に向けた事業承継の支援策の周知(事業者の実態把握、補助金・給付金の活用などを依頼) ◆ネームクリア案件のHP掲載 ◆関係機関の会議等を活用した啓発活動	【事業承継引継ぎ支援センターの実績(9月末)】 譲渡相談:135件 譲受相談:78件 第三者承継成約:34件	◆事業承継等推進事業費補助金(2月末) ・交付決定件数:7件 (計画4件、M&A2件、小規模0件、中山間地域枠1件) ・交付決定金額:2,950千円 ・中山間地域枠については、案件の延期等により見込みを下回ったが、令和6年当初の予算措置は2市⇒令和7年当初は6市町に増えており、事業承継支援への取組が広がってきている ◆事業承継奨励給付金(2月末) ・交付決定件数:12件(県内枠10件、県外枠2件) ・交付決定金額:7,000千円 ・活用に向け、移住・起業希望者に向けたPRを進めた ・譲受(買い手)相談は増加傾向にある 令和5年度:122件→令和6年度2月:145件 ・まだ譲渡(売り手)相談件数に比べると少ないことから、令和7年度も引き続き県内外への広報等を強化する ◆事業承継パンフレット送付 ・令和5年に実施した事業承継アンケートの未回答先2,932者に、パンフレットと事業承継診断シートを送付し、早期準備の普及啓発や相談先の周知、実態把握を行った。 ・診断シート回収:125者、回収率:4.3% ・回収した診断シートは、事業承継引継ぎ支援センターへ共有しており、事業者への支援に生かしていく。 (センター対応状況) マッチング中1件、支援継続中38件、支援終了62件		
5月	○「事業承継ネットワーク総会」の開催(5月) ○県広報番組「おはようこうち」での周知(6月) ○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(1回目) ○移住フェア(東京・大阪)への参加(6月) ○市町村、商工会等訪問(5月～6月) ○事業交付決定(随時)	○事業交付決定(随時) ○市町村、商工会等訪問 5月～30市町村との面談済み ○「事業承継ネットワーク総会」の開催(5/17)			
6月	○「事業承継ネットワーク総会」の開催(5月) ○県広報番組「おはようこうち」での周知(6月) ○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(1回目) ○移住フェア(東京・大阪)への参加(6月) ○市町村、商工会等訪問(5月～6月) ○事業交付決定(随時)	○県広報番組「おはようこうち」での周知(6/16) ○移住フェア参加(6/29大阪 6/30東京) ○市町村広報誌への記事掲載(24市町村で掲載予定) ○市町村広報誌へのチラシ挟み込み(19市町村で75,560枚挟み込み予定)			
7月	○TKC四国高知支部の情報交換会で周知(7月)	○「移住×起業セミナー」で事業承継啓発(7/24)			
8月	○事業承継パンフレット送付(7月) ○市町村、商工会等訪問(7月)	○事業承継ネットワーク地区別会議参加(嶺北地区7/29)			
9月	○事業承継ネットワーク地区別会議(嶺北7月、東部9月)	○事業承継パンフレット送付(9月末)2,932者に送付			
10月	○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(2回目) ○事業承継ネットワーク地区別会議(安芸11月)	【事業承継引継ぎ支援センターの実績(2月末)】 譲渡相談:223件 譲受相談:145件 第三者承継成約:65件			
11月	○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(2回目) ○事業承継ネットワーク地区別会議(安芸11月)	○TKC四国高知支部の情報交換会へ参加(10/10)			
12月	○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(2回目) ○事業承継ネットワーク地区別会議(安芸11月)	○事業承継ネットワーク地域別会議参加(物部川地域10/17)			
1月	○移住フェア(東京・大阪)への参加(1月) ○事業承継ネットワーク地区別会議(室戸1月)	○事業承継ネットワーク地域別会議参加(安芸・室戸地域1/16)			
2月	○市町村、商工会等へのオンライン会議(3月)	○市町村との担当者会議(オンライン会議2/27)			
3月	○税理士へのアンケート送付(3月)	○税理士会へのアンケート送付(3月下旬)			
年度末	(求める具体的な成果) ○第三者承継の成約件数:100件	(達成状況) ※以下、R7年2月末時点の集計値 ○第三者承継の成約件数(事業承継ネットワーク) 65件(年間目標100件対比で達成率65%)	(要因分析、課題等) ○譲渡相談については、各種周知活動により掘り起こしは進んでいるが、譲受相談はまだ少ない状況にある。 ○令和7年度は地域の支援機関の連携体制を強化し、事業者のニーズ等を情報共有することで、地域の状況に応じた支援策を展開する。 ○また、買い手の増加に向けて、地元金融機関と連携し売り手情報や県支援メニュー等を発信することにより、マッチングを推進する。		

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	人材確保支援システム構築等委託事業		所管課	企業誘致課	担当者(内線)	大久保 (9693)
種別	経済	当初予算額	4,136千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県が取り組む人材確保支援として、県内企業に関心を持つ求職者等が、オンラインで常時県内企業との面談や就職活動イベントに参加できるイベントシステムを構築し、求職者等と県内企業とのマッチングの機会を増加させることにより、就職者の増加と県内企業の人材確保を促進することを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●人材確保支援システム構築等委託業務 プロポーザル ・審査委員会 ・委託業務契約 ・システムの構築作業及び運用開始に向けた企業等との調整					
5月						
6月						
7月	通年 ●「人材確保支援システム(プラットフォーム)」(名称未定)の運用開始 ・企業情報／求人情報の常時掲載 ・企業説明会(企業個別) ・採用面談(企業個別) ◆「高知求人ネット」との連携 ●立地企業合同企業説明会の開催(オンライン開催)	●プロポーザル審査: R6年7月4日(木) ●業務委託契約: R6年7月26日～R7年3月31日 ●立地企業合同企業説明会の開催(オンライン開催) ＜実績＞ ・開催日: R6年8月29日(木) ・参加企業: 7社 ・参加求職者: 19名				
8月						
9月						
10月	●県内企業合同企業説明会の開催(オンライン開催／開催時期未定)	通年 ●「JOBぜよ! こうち ～高知家の就活プラットフォーム」の運用開始(R6年10月1日～) ＜実績＞ ・企業情報掲載: 8社 ・合同企業説明会(オンライン)の開催(R6年8月29日) ・合同企業説明会(新卒学生対象)の開催アフターフォロー(R6年3月8日～21日) ・庁内、県内就職支援機関との連携				
11月						
12月						
1月	●県内企業合同企業説明会の開催(オンライン開催／開催時期未定)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○県内立地企業の人材確保支援 ・オンライン採用への対応 ・継続的な情報発信による企業認知度の向上 ・求職者とのマッチング機会の増加 ○既存の就職支援媒体等との相互連携による求職者の利便性向上	(達成状況) ○県内立地企業の人材確保支援について、企業情報や採用情報等の掲載を行い、情報発信の強化に努めるとともに、立地企業等が自由に求職者とオンライン面談できる環境を提供することで、マッチング機会の醸成を支援した。 ○県内就職支援機関のHPリンクを設置することで、求職者の情報閲覧性と利便性の向上に努めた。	(要因分析、課題等)			

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	工業団地造成事業費 (高知中央産業団地(布師田地区))		所管課	企業誘致課		担当者(内線)	久徳 (9694)
種別	経済	当初予算額	29,278千円	補正後予算額	23,905千円		
事業概要・目的							
<製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発> ◆高知中央産業団地(布師田地区): 開発面積 約17.6ha、分譲面積 約7.4ha [事業内容] 維持管理工事、斜面観測調査業務、希少植物保全対策業務、水文調査業務							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・斜面観測調査業務の発注(4月) ・希少植物保全対策業務の発注(4月) ・水文調査業務の発注(4月) ・維持管理工事の発注(6月) ・県市連携協議の定期的な実施(通年)		・斜面観測調査業務の発注(4月) ・希少植物保全対策業務の発注(4月) ・水文調査業務の発注(4月) ・維持管理工事の発注(6月) ・県市連携協議の定期的な実施(2回)				
5月							
6月							
7月	・斜面観測調査業務の実施 ・希少植物保全対策業務の実施 ・水文調査業務の実施 ・維持管理工事の実施		・斜面観測調査業務の実施 (調査回数:9月末時点5回) ・希少植物保全対策業務の実施 (モニタリング回数:9月末時点4回) ・水文調査業務の実施 (調査回数:9月末時点5回) ・維持管理工事の実施				
8月							
9月							
10月	・斜面観測調査業務の実施 ・希少植物保全対策業務の実施 ・水文調査業務の実施 ・維持管理工事の実施		・斜面観測調査業務の実施 (調査回数:12月末時点 累計6回) ・希少植物保全対策業務の実施 (モニタリング回数:12月末時点 累計5回) ・水文調査業務の実施 (調査回数:12月末時点 累計8回) ・維持管理工事の完了(12月)				
11月							
12月							
1月	・斜面観測調査業務の完了(2月) ・希少植物保全対策業務の完了(2月) ・水文調査業務の完了(2月) ・維持管理工事の完了(2月)		・斜面観測調査業務の完了(2月) (調査回数:2月末時点 累計7回) ・希少植物保全対策業務の完了(2月) (調査回数:2月末時点 累計5回) ・水文調査業務の完了(2月) (調査回数:2月末時点 累計10回)				
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ○団地の適切な維持管理		(達成状況) ○斜面における変位の確認(変位無し) ○団地内希少植物の生育状況の確認 ○団地の維持管理工事 これらにより、工業団地の適切な維持管理に努めた。		(要因分析、課題等) ○各調査及び保全対策業務の継続		

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	川島 (55004)
種別	人口減少対策		当初予算額	268,580千円	補正後予算額	257,612千円
事業概要・目的						
①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(19,408千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。						
②働き方改革推進事業費(33,705千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。						
③地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(3,197千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。						
④働きやすい環境整備事業費(212,270千円) 女性や高齢者・外国人材をはじめとする働く意欲のある方々が、適材適所で活躍するために必要な環境整備を行う事業者へ支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> i. 運営委託 ・プロポーザル審査会(3/14) ・契約(4/1) ii. ホームページ保守運用 ・契約(4/1)	②<トップセミナー> ・契約(4/15) ・セミナー開催(6/7) ②<普及促進事業> i. 普及促進 ・プロポーザル審査会(4/16) ・契約(5/1) ・募集(5月～7月) ・コンサルタント養成研修(5～6月、3回開催) ii. 多様な働き方 ・プロポーザル審査会(4/16) ・契約(5月) ・募集(6月～8月) iii. 働きがい向上 ・プロポーザル審査会(5/8) ・契約(5月) ・募集(6月～7月) ②新聞広告 ・契約(5月) ・広告掲載(6月～12月、3回) ④<働きやすい環境整備事業費補助金> ・要綱制定(5月) ・募集(第1期)(6月)	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> i. 運営委託 ・プロポーザル審査会(3/14) ・契約(4/1) ii. ホームページ保守運用 ・契約(4/1)	②<トップセミナー> ・契約(4/15) ・セミナー開催(6/7) 参加者151名 ②<普及促進事業> i. 普及促進 ・プロポーザル審査会(4/16) ・契約(5/1) ・募集(5月～7月) ・コンサルタント養成研修(5～6月、3回開催 16名) ii. 多様な働き方 ・プロポーザル審査会(4/16) ・契約(5/17) ・募集(6月～7月) iii. 働きがい向上 ・プロポーザル審査会(5/8) ・契約(6/25) ・募集(7月～8月) ②新聞広告 ・契約(5/16) ・広告掲載(3回:6/28,11/29,12/20) ④<働きやすい環境整備事業費補助金> ・要綱制定(5/28) ・募集(第1期)(6月)		
5月						
6月						
7月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> i. 運営委託 助成金セミナー開催(7月)	②<普及促進事業> i. 普及促進 ・キックオフ研修会(8月 4回開催) ・伴走支援(8月～1月) ii. 多様な働き方 ・セミナー開催(7月) ・伴走支援(9月～2月) iii. 働きがい向上 ・研修会開催(8月～2月) ③<地プロ> ・第1回協議会(9月) ④<働きやすい環境整備事業費補助金> ・募集(第2期)(8月)	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> i. 運営委託 助成金セミナー開催(7/4,7/5) 参加者計32名	②<普及促進事業> i. 普及促進 ・キックオフ研修会(8月 4回開催) ・伴走支援(8月～1月) 16社参加 ii. 多様な働き方 ・セミナー開催(7/26) 参加者 53名 ・伴走支援(9月～2月) 5社 iii. 働きがい向上 ・研修会開催(8月～1月) 10社参加 ④<働きやすい環境整備事業費補助金> ・募集(第2期)(8月) 交付決定件数 36件(9月末)		
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業: 770社		(達成状況) ○働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業: 852社		(要因分析、課題等)	

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課 地域観光課	どっぴり高知旅キャンペーン推進事業	経済	877,446
2	国際観光課	国際観光の推進	経済	112,872
3	スポーツ課	持続可能な子どものスポーツ推進事業	文化スポーツ	8,549
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和7年3月31日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン関連事業(1)		所管課	地域観光課	担当者(内線)	谷岡 (2293)
種別	経済	当初予算額	29,278千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進						
・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、どっぶり高知旅キャンペーンを実施するにあたって、「(1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 連続テレビ小説「あんぱん」との連携」、「(4) 戦略的なセールスとプロモーション」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	契約締結		契約締結(4/23)		○地域の魅力を深く体感できる観光商品の完成 【商品造成委託事業 40商品】 ・船の上で朝日を拝む釣り体験！五感で感じる漁師ツアー ・国無形民俗文化財「いざなぎ流」舞神楽の観賞プラン ・絶景の棚田散策&めぐめぐる農園の料理人と一棟貸しの宿で夕食づくり ・土佐の三大祭り「秋葉祭り」練習見学と岩屋川渓谷ハイキングのWプラン ・カツオの一本釣りのまち(中土佐町久礼)漁師町フルコース ・四国最南端・土佐清水でサバツアーと漁師町のソウルフード食べ歩き ・着物で楽しむ高知の老舗料亭でお座敷遊びほか 参考 【広域観光組織等での造成 21商品】 ・東部観光協議会(6) 「DMV乗車体験と名物！金目井の昼食日帰りプラン」 ・仁淀ブルー観光協議会(6) 「中津渓谷とクラフトビール飲み比べ体験ツアー」 ・奥四万十高知(5) 「クールジャパンを感じる！海洋堂ホビー館 四万十でジオラマ制作」 「自然と共に生きる日本の里山文化に触れ、体感する奥四万十2泊3日の旅」 ・物部川エリアガイドプログラム(4) 「やなせたかしが育ったまちを知るごめん・ありがとうコース」 「町の歴史を知る後免散策コース」 「やなせたかし先生ゆかりの地香北町さんぽ」(2)	
5月	エリアの選定 ・市町村ヒアリング		エリア選定 ・市町村ヒアリング(～6/12) ・選定基準の設定 ・エリア別説明会の開催 (6/18～6/20/6会場、101人参加)			
6月	選定基準の設定 勉強会の開催 (県内3ブロック)		重点地区の選定 10市町			
7月	コーディネーターによる商品造成支援・モニターツアー・販売支援		コーディネーターによる伴走支援(1月末時点172回)・モニターツアー(16回)・販売支援			
8月	商品PRや販売支援のセミナー等の開催		商品PRや販売支援のセミナー等の開催(全7回・480人参加)			
9月	アドバイザー派遣による既存商品の磨き上げ		アドバイザー派遣による既存商品の磨き上げ			
10月	造成した商品の組み込み		造成した商品の組み込み			
11月	(R7上期向け)旅行会社向け商品説明会などセールス		旅行会社向け商品説明会などセールス			
12月						
1月						
2月						
3月	成果発表会の開催		成果発表会の開催(3/17 4事例発表)			
年度末	(求める具体的な成果) (令和6年度) 新規商品造成数 40商品		(達成状況) ・商品造成数 40商品(3月末時点)		(要因分析、課題等) ・造成した商品が集客につながるよう、定期的なフォローアップを行うとともに、PRや販売支援が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興スポーツ部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン関連事業(2)	所管課	地域観光課	担当者(内線)	速渡	(2290)
種別	経済	当初予算額	13,175千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進						
・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、どっぶり高知旅キャンペーンを実施するにあたって、「(1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 連続テレビ小説「あんぱん」との連携」、「(4) 戦略的なセールスとプロモーション」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・委託契約		・委託契約(4/17)			
5月	・分散型宿泊施設等に関するセミナー告知、募集		・分散型宿泊施設等に関するセミナー告知、募集			
6月	・分散型宿泊施設等に関するセミナー開催 ・支援対象エリアの選定 (中山間地域:3エリア) (宿泊施設を中心とした地域:4グループ)		・分散型宿泊施設等に関するセミナー開催 (6/6) ・支援対象エリアの選定 (中山間地域:3エリア) (宿泊施設を中心とした地域:4グループ)		・セミナー参加者:計96名 (会場:40名、オンライン:56名) ・エントリー数 (中山間地域:4市町5エリア) (宿泊施設を中心とした地域:5市町7グループ)	
7月	・宿泊施設を中心とした地域の取組支援 ・事業計画(案)作成 (先進事例視察、勉強会等の実施)		・現地調査、地域での意識合わせ 現状・課題を踏まえた方向性の決定			
8月			・宿泊施設を中心とした地域の取組支援			
9月	・モニターツアーの実施 (各エリア3名の有識者を招聘)		・事業計画(案)作成 (事業内容、運営の検討)			
10月			・モニターツアーの実施 (各エリア3名の有識者を招聘)			
11月	・事業計画策定・磨き上げ				○土佐清水市窪津 分散型ホテル1棟目開業(11/11)	
12月					○土佐清水市窪津 分散型ホテル2棟目3棟目開業(12下旬)	
1月			・事業計画策定・磨き上げ			
2月						
3月	・取組事例の公表、横展開 (成果報告会、HP、SNS等)		・成果報告会の開催(3/11)		・報告会参加者:計39名 ※速報値 (会場:18名、オンライン:21名) ○土佐清水市窪津 Airbnbでの販売開始(3月中旬)	
年度末	(求める具体的な成果) ・分散型宿泊施設の整備に向けた事業計画策定件数:3エリア ・宿泊施設を中心とした地域の取組支援:4グループ		(達成状況) ・分散型宿泊施設の整備に向けた事業計画の策定件数:3エリア(土佐清水市窪津、仁淀川町池川、東洋町甲浦・生見) ・宿泊施設を中心とした長期滞在に向けた取組支援数:4グループ(安芸市、本山町、高知市土佐山、四万十町大正) ※課題に応じた専門家派遣、アクションプラン作成等		(要因分析、課題等) ・宿泊施設を起点とした長期滞在に向けた取組に対するニーズが高まっており、取組の拡大・加速化(支援エリア数の拡充)や、より面的な分散型ホテルの構築に向けたエリアの掘り起こしに対する支援が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局：観光振興スポーツ部

作成日：令和7年3月31日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン関連事業(3)	所管課	地域観光課	担当者(内線)	西森・谷岡 (2293)
種別	経済	当初予算額	355,870千円(内 債務負担行為 273,870千円)	補正後予算額	376,870千円(内 債務負担行為 273,870千円)
事業概要・目的					
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進					
・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、どっぶり高知旅キャンペーンを実施するにあたって、「(1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 連続テレビ小説「あんぱん」との連携」、「(4) 戦略的なセールスとプロモーション」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	受入環境整備	博覧会運営支援	受入環境整備	博覧会運営支援	【受入環境整備】 ○香美市 <美良布地区> ・アンパンマンミュージアム(APM)のエントランスや地下展示ゾーンのリニューアル ・詩とメルヘン絵本館における年譜パネルの設置やアトリエの再現展示 ・セレネ前広場の遊具入れ替え ・APM隣接のホテルにおける、やなせたかしさんデザインのキャラクターが描かれたルームカードの配布や屋外照明の新設 ・美良布商店街シンボルロード「愛と勇気の道」の磨き上げ ・香北地区の観光ガイド養成 23名修了 <土佐山田地区> ・商店街にデザインマンホールの設置 ・フォトスポットの設置 ○南国市 ・海洋堂スペースファクトリーなんこくの磨き上げ ・JR後免駅前の臨時観光駐車場等の整備 ・やなせライオン公園の新設 ・臨時観光案内所の設置 ・やなせたかしロードでのおもてなし ・後免観光ガイド養成 (観光案内人の会16名入会) ○香南市 ・あかおか駅におけるごめん・なはり線キャラクター像のディスプレイ更新 ・観光案内板、Wifi、音響設備の整備 【博覧会運営支援】 ○博覧会事業の検討や関係者間の情報共有 ・実行委員会 3回開催 ・幹事会 7回開催 ○地域内の機運を高める取り組み ・「もつとやなせさんを知ろう」連続セミナー開催(全3回、約650人参加) ・食の磨き上げセミナー開催 ・やなせさんの好んだ生姜グレンメ、ヴィーガン、子ども向けメニュー開発等 (2回、13事業者、のべ36人参加) ・ものべすとサポーターの募集 (登録者数 個人30人、7事業者) ○県内の宿泊施設や観光案内所等との連携 ・エリア内の観光施設を知ってもらうためのバスツアーの開催 (全2回、28社、47人参加) ○プレイベントの開催 約7,000人来場 ・「ものべすと」関連イベントの開催 (ごめんなはり線キャラクター大かるた大会、とさでん交通と連携した「ものべおしごと体験博」、ものべすと周遊ライド ほか)
5月	香美市、南国市、香南市における受入環境の整備に対する支援	高知県観光振興推進総合支援事業費補助金、高知県地域観光振興交付金による支援	香美市(美良布地区)への交付決定(4/1)	高知県観光振興推進総合支援事業費補助金、高知県地域観光振興交付金による支援	
6月	観光コンテンツの磨き上げ ・駐車場の確保 ・渋滞対策、周遊促進対策 など	高知県観光振興推進総合支援事業費補助金、高知県地域観光振興交付金による支援	・南国市への交付決定(4/30)	高知県観光振興推進総合支援事業費補助金、高知県地域観光振興交付金による支援	
7月	○変更交付決定	○第4回幹事会	・香美市(美良布地区)への変更交付決定(7/22)	○第4回幹事会(7/18)	
8月		↑ 随時、部会開催	・南国市への変更交付決定(7/23)	第2回実行委員会(8/9) (博覧会KPIの協議、博覧会名称、ロゴ等の発表 等)	
9月		第2回実行委員会 (博覧会名称等の発表、KPIの協議)		★県内ロケ、表敬訪問	
10月	○変更交付決定	○第5回幹事会	・南国市への変更交付決定(10/1)	○第5回幹事会(10/3)	
11月		第3回実行委員会 (R6事業計画・予算受入環境整備の状況、ゆかりの地との連携機運醸成 等)	・香美市(土佐山田地区)への交付決定(10/11)	第3回実行委員会(10/15) (R6下期事業計画、収支予算案交通対策、ロゴの活用、3市の取組状況等)	
12月		○第6回幹事会	・香南市(赤岡地区)への交付決定(10/11)	○第6回幹事会(11/27)	
1月		○第7回幹事会	・香美市(土佐山田地区)への変更交付決定(11/27)	・第2回連続セミナー	
2月		★プレイベント(仮)	・香南市(赤岡地区)への変更交付決定(1/22)	・事業者勉強会の開催	
3月	○実績報告・補助金確定	○第8回幹事会	・香美市(土佐山田地区)への変更交付決定(1/24)	・食の磨き上げセミナー(1/15、2/19)	
		第4回実行委員会	・南国市への変更交付決定(1/29)	・ものべすとサポーター募集	
		★オープニングイベント	・香美市(美良布地区)への変更交付決定(2/19)	○第7回幹事会(1/22)	
			・香美市(土佐山田地区)への変更交付決定(3/14)	★プレイベント 2/9開催(ヤ・シィパーク) ・第3回連続セミナー	
				第4回実行委員会(3/18) (R7収支予算案、事業計画案プレイベント開催結果、受入事業・広報事業報告、3市、県・KVCの取組状況等)	
				★オープニングイベント 3/29 香美市 3/30 南国市、香南市	
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		
	(令和6年) ・3市の受入環境整備が完了し、物部川エリアが一体となった地域博覧会がスタートできる	・3市の受入環境整備が計画通り進んだ。 ・物部川DMO協議会が事務局となって、3市が連携した地域博覧会の準備が進んでいる。	・今後は、プロモーションやイベント、周遊企画などのソフト事業を一層充実し、3市への集客及び周遊や長期滞在につなげる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン関連事業(3)・(4)		所管課	観光政策課		担当者(内線)	中橋・船長 (2277)
種別	経済	当初予算額	479,123	補正後予算額	503,006		
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進							
・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、どっぶり高知旅キャンペーンを実施するにあたって、「(1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 連続テレビ小説「あんぱん」との連携」、「(4) 戦略的なセールスとプロモーション」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①-1 関西圏・中四国を中心とした情報発信(4～9月) ②-1 公式ガイドブックvol.1発行(4月) ②-2 公式HP、SNSでの情報発信(4～3月) ④-1 東京・大阪等での説明会の開催(4～6月)		②-1 公式ガイドブックvol.1発行(4/1) ①-1 関西圏・中四国を中心とした情報発信 ②-2 公式HP、SNSでの情報発信(4～3月) ④-1 観光商品説明会及び商談会でのセールス(4/16・7/2東京、5/15広島、5/20・7/1大阪、5/30福岡)				
5月	③-1 東京、大阪でのイベント(5～6月)		③-1-1 アニメプロジェクトin大泉PRブース出展(5/19) ⑦-1 推進委員会の開催(6/14)		③-1-1 来場者数 約1,500人(高知県ブース来訪者)		
6月	③-2 観光客向けコンテストの実施(6～11月) ⑦-1 推進委員会の開催(6月)		③-1-2 阪急百貨店での高知県フェアの出展(6/19～6/24) ③-1-3 JR大阪駅アトリウム広場での高知県フェア出展(6/22～6/23)		③-1-2 来場者数 約2,000人 ③-2 応募数 1,013件(最終) ③-1-3 来場者数 約10,000人		
7月	③-3 県民向けコンテストの実施(7～3月) ④-2 モニターツアーの実施(7月) ⑤-1 周遊企画の実施(7～3月) ⑥-1 推進委員会に「あんぱん」と連動した広報部会の		⑥-1 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(7/22) ⑤-1-1 アクティビティ施設等の周遊を促すスタンプラリーの実施(7/26～3/5) ⑤-1-2 ご当地ドリンクを活用した周遊を促すスタンプラリーの実施(7/27～3/2)		⑤-1-1 応募数 6件(最終) ⑤-1-2 参加者数 852人、応募数 138人、商品販売数 5,147本(最終)		
8月	③-4 東京でのイベント(8月)		③-3 県民向けコンテストの実施(8/31～11/30) ④-3-1 観光商品説明会でのセールス(9/11東京、9/3大阪)		③-3 応募数 1,175件(最終)		
9月	①-2 首都圏メディアとの情報交換会(9月) ③-5 大阪アンテナショップ連携イベント(9～12月) ④-3 東京・大阪等での説明会の開催(9～11月)		⑥-2 「あんぱん」PRツール(ポスターのぼり旗、リーフレット)の作成(9/4) ③-5-1 大阪アンテナショップ連携イベント(9/7、9/8) ④-2 モニターツアーの実施(9/19、9/20)		③-5 来場者数 11,000人以上 ④-2 参加者数 8社19人		
10月	①-3 首都圏・全国への情報発信(10～3月) ②-3 公式ガイドブックvol.2発行(10月) ⑥-2 「あんぱん」と連動した広報部会の開催(10月)		①-3 首都圏・全国への情報発信(10～3月) ①-2 首都圏メディアへの取材会(10/2) ④-3-2 観光商品説明会でのセールス(10/3東京、10/9大阪、10/17名古屋) ③-5-2 大阪アンテナショップ連携イベント(10/5・6、11/16・17、12/7・8、1/25・26) ⑥-3 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(10/16) ⑦-2 推進委員会の開催(10/23)		①-1-3 メディアへの露出 56件(3/20時点) ①-2 参加社数 14社 ③-5-2 来場者数 約7,000人		
11月	⑦-2 推進委員会の開催(11月)						
12月	⑤-2 高知城夜間イベントの開催(12～1月) ③-6 首都圏でのイベント(12月)		⑤-2-1 高知城夜間イベント(シャドウアップ高知)の開催(12/6～1/13) ⑤-2-2 土佐の伝統芸能ナイトの開催(12/7～1/12) ⑤-3 「高知大好きポケモン」スカーを活用したスタンプラリーの実施(12/11～1/31)		⑤-2-1 来場者数 13,000人以上 ⑤-3 参加者数 1,249人、応募者数 439人		
1月	①-4 首都圏メディアとの情報交換会(1月) ⑥-3 「あんぱん」と連動した情報発信(1～3月) ⑥-4 「あんぱん」と連動した周遊企画の実施(1～3月)		①-4 首都圏メディアへの取材会(1/24・25) ⑥-4 「あんぱん」PRツール(ロゴ、ポスター、パンフレット)の作成(1/28) ④-4 モニターツアーの実施(1/23・24) ⑥-5 やなせキャラを巡るスタンプラリーの実施(2/6～9/30) ⑥-6 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(2/14)		①-2 参加社数 4社 ④-4 参加者数 12社14人		
2月	⑦-3 推進委員会の開催(2月)		⑥-6 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(2/14)				
3月	【主要な取組】 ① メディア等との連携による情報発信 ② 公式ガイドブック、HP、SNS等を活用した情報発信 ③ イベント等での情報発信 ④ 旅行会社へのセールス ⑤ 周遊促進・滞在延長の企画の実施 ⑥ 連続テレビ小説「あんぱん」を生かした情報発信等 ⑦ キャンペーンの進捗管理		③-6 「どっぶり高知旅キャンペーン」セカンドシーズン				
年度末	(求める具体的な成果) (令和6年) 県外観光客人泊数 541.4万人泊 (令和4年:426.6万人泊) 観光総消費額 1,276億円 (令和4年:966億円)		(達成状況) (令和6年) 県外観光客人泊数 未確定 観光総消費額 未確定		(要因分析、課題等) 「らんまん」効果の継続、「どっぶり高知旅キャンペーン」や大阪あんなショップ「とさどき」での「極上の田舎 高知」の発信、台湾との定期チャーター便の通年運航などにより、県外観光客入込数(推計値)は、445万人と過去2番目となった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局：観光振興スポーツ部

作成日：令和7年3月31日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	藤村(2242)
種別	経済	当初予算額	112,872千円	補正後予算額	113,303千円	
事業概要・目的						
台湾チャーター便の定着に向けたセールスやプロモーションを行うとともに、重点国・地域に向けてメディア等を活用したプロモーションを実施する。 また、大阪・関西万博に向けた大阪観光局等との取組の強化や外国人観光客の動向調査など、本県へのインバウンド誘客を図るため、総合的な施策を展開する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	外国人観光客認知度向上事業 (対象国・地域) 香港・中国・韓国・米国・オーストラリア	(台湾)定期チャーター便プロモーション	台湾定期チャーター便(R5.5.10～) 搭乗者数 約3.2万人/平均搭乗率 90%超 ※R7.2月末時点	【外国人観光客認知度向上事業】 ○通年 交通広告、WEB広告、店頭広告(台湾) ○不定期 メディア等向けプレスリリース(台湾、米豪)、雑誌広告(台湾)、ラジオ広告(台湾) ○セミナー/イベント ・4月 台湾(旅行博:ATTA、プロバスケットチーム試合会場での広告配信) ・5-6月 台湾(旅行博:TTE) ・6月 台湾(プロ野球チーム試合会場でのイベント) ・11月 台湾(旅行博:ITF)、香港(現地イベント)、豪州(ウェビナー) ・1月 米国(ウェビナー) ・2月 台湾(ランタンフェスティバル)、香港(旅行博:HTE) ・3月 韓国(現地セミナー) ○インフルエンサー・メディア招請 ・10月 米豪 ・11月 香港 ・12月 米豪 ・2月 中国、韓国	・上半期は、台湾からの定期チャーター便の運航継続を受け、現地旅行会社と連携したプロモーションを強化。現時点で、外国人延べ宿泊者数は、前年同期比110.6%と堅調に推移。 ・台湾定期チャーター便の運航期間について、R7.3月末までの再延長が決定。 ・下半期には、香港・中国・韓国・米豪向けの誘客プロモーションにも着手し、全体的な宿泊者数の底上げを図る。 ・関西・高知周遊促進事業は実施に向け、準備を進めている。	
5月		台湾ー高知定期チャーター便運航				
6月		4月3日～10月26日 週2便(水・土)				
7月	プロモーション／雑誌・Web・インフルエンサー	web広告・旅行博出展・現地イベント等による情報発信	大阪観光局等と連携したプロモーション	OTAサイト等でのプロモーション	台湾ー高知定期チャーター便 冬ダイヤ運航	
8月						
9月						
10月						・下半期は、香港・中国・韓国・米豪向けの誘客プロモーションに着手し、各対象国・地域におけるインフルエンサー等の招請や現地イベントの開催により情報発信を実施した。 ・関西・高知周遊促進事業では、特設サイトのトップページに着地型商品を掲載し、当該サイトへの誘導広告を実施。併せて、関西圏のガイドツアー利用者等へ情報発信を行うことで周遊促進を図った。 ・台湾定期チャーター便の運航期間について、R7.10月末までの再延長が決定。来年度以降についても、現地旅行会社等と連携したプロモーションを継続するとともに、新規路線に向けたセールス等を継続することで、誘客促進を図る。
11月						
12月						
1月						【大阪観光局との連携】 ・大阪観光局サイト内特集ページ拡充 ・海外旅行博等でのセールス ・インバウンド向けPR動画制作
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 令和6年外国人延べ宿泊者数 12万人泊 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		(達成状況) 令和6年外国人延べ宿泊者数 125,900人泊 ※R6.1～12月 速報値 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		(要因分析、課題等) ・定期チャーター便の運航継続により、特に台湾からの旅行者が増加。 ・当該チャーター便の定着化や利用促進に向けた取組の他、近隣県の国際線を利用した来訪も見込まれることから、その他の重点国・地域に対しても継続的な取組が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和7年3月31日

事業名	持続可能な子どものスポーツ推進事業		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	西村 (3365)								
種別	文化スポーツ		当初予算額	8,549千円	補正後予算額	5,073千円									
事業概要・目的															
身近な地域において子どもたちが希望するスポーツを続けられる環境を整備すべく、①市町村が行う子どものスポーツ環境作りの取組を後押しするとともに、②市町村の枠を越えて広域で連携する体制を構築する。さらに、③双方の取組に対して民間活力(高知県スポーツコミッション等)による効果的な助言や企画・運営補助等の側面的な支援を実施する。また、公立中学校等における休日の運動部活動の地域連携・地域移行の機会を捉え、県と市町村が連携し、子どもの持続可能なスポーツ環境づくりに取り組む。															
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)								
4月	市町村単位の取組の充実(子どものスポーツ環境整備事業費補助金)	広域の取組の推進(促進委員会の運用)	民間活力による効果的な活動の展開	市町村単位の取組の充実(子どものスポーツ環境整備事業費補助金)	広域の取組の推進(促進委員会の運用)	民間活力による効果的な活動の展開	【課題】 ・子ども達のニーズが多いスポーツを行うことができる環境が十分でない地域が見られる ・身近な地域に指導者がおらず、継続的な活動が立案できにくい場合がある ・広域的な取組を企画・推進する人材の掘り起こしが必要 ・研修会により多くの参加が得られる工夫が必要								
5月		市町村及び総合型地域スポーツクラブの訪問	地域スポーツ支援事業委託業務		市町村及び総合型地域スポーツクラブの訪問	4/1 地域スポーツ支援事業委託業務を高知県スポーツコミッションに委託									
6月		第1回促進委員会	情報共有・広域連携についての意見交換		定例会(毎月)	第1回促進委員会(物部川4/24、嶺北5/16、高幡5/21、幡多6/3、安芸6/4、仁淀川6/17)		4/11 定例会① 5/14 定例会②							
7月	第1四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認	第2回	指導者養成研修開催①	指導者養成セミナー受講	情報共有・広域連携についての意見交換	7/9 定例会④	【成果】 ○民間活力による効果的な活動の展開 ・指導者養成研修を実施 スポーツ栄養セミナー(6/27 14名受講)								
8月								広域連携につながる取組の調査	指導者養成研修開催②	～9/31 子どものスポーツ環境整備推進事業費補助金	8/7 定例会⑤				
9月												指導者養成研修開催③	指導に対する意識調査アンケート実施	指導者養成研修開催④	9/5 定例会⑥
10月															
11月	指導者養成研修開催④	指導者養成研修開催⑤	指導者養成研修開催⑥	11/13 定例会⑧											
12月					指導者養成研修開催⑤	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	11/24 実践型料理×スポーツ							
1月	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦					情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	12/4 定例会⑨	【成果】 ○第2回促進委員会の開催(6エリア) ・広域連携に向けた意見交換、子どものスポーツ環境整備推進事業費補助金の活用事例紹介等による利用促進、県の令和7年度事業紹介(当初予算含む) ○民間活力による効果的な活動の展開 ・指導者養成研修を実施 実践型料理×スポーツ教室(11/24 23組42名受講)				
2月					市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦				情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	1/7 定例会⑩		
3月														市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会
年度末	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	2/12 定例会⑪									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	2/24 ペットトーク講習			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/11 定例会⑫									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/7 学会シンポジウム			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー			
	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算について	3/15 グッドコーチングセミナー									
							市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)	第3回促進委員会	指導者養成研修開催⑥	指導者養成研修開催⑦	情報共有・広域連携の内容協議・意見交換(2エリア) R7年度当初予算				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	人口減少対策	674,318
2	農業担い手支援課	地域計画推進事業費	経済	7,707
3	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	31,988
4	農業イノベーション推進課	IoT推進事業費	経済	583,098
5	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金	経済	24,973
6	環境農業推進課	女性活躍推進事業費	人口減少対策	21,252
7	環境農業推進課	有機農業推進事業費	経済	23,789
8	畜産振興課	食肉処理施設整備推進事業費	経済	12,171
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業担い手支援課		担当者(内線)	丸吉 (3057)	
種別	人口減少対策		当初予算額	674,318千円	補正後予算額	428,189千円		
事業概要・目的								
若者・女性の就農者を増やすため、農業に興味を持ってもらうこととあわせて、魅力を知ってもらう取り組みを実施する。また、親元就農の促進に向けた新たな支援策についての周知や後継者候補がいる農業者へのアプローチに取り組むほか、自営就農希望者への研修から就農後の営農定着までの総合的な支援や企業の経営を目指す新規就農者を育成し、若者や女性に選ばれる仕事の創出を目指す。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	若者・女性への就農支援の強化 農業の魅力の発信 就農相談 ○社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談 (県内月1回) 女性・若者就農者等の事例作成 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB) 戦略的にPR広告の配信 女性向アグリ体験合宿 農業体験ツアー 移住フェア暮らしフェア (東京・大阪) 新・農業者フェア (東京・大阪) 就農意欲の熱度区分に応じた相談者へのフォロー	親元就農促進 新たな親元就農支援策作成 HP・SNS等における配信 部会活動等における配信 親世代・後継者候補へのアプローチ 個別訪問・就農に向けた伴走支援	新規参入者確保 若者・女性への強化支援策の周知 トレーニングハウス整備候補地の検討 中古ハウスの確保の仕組みの検討 模範経営研修先進地事例研修 モデル地域でのトレーニングハウスの整備に向けた協議 中古ハウスの確保の取り組みの拡大	雇用就農 求人情報収集・発信 新規入職者をめざす 就農相談や広告による研修生確保 県版地域おこし協力隊の委嘱・研修の実施	(1)若者・女性への就農支援の強化 ・県内外での就農相談会等の開催・参加 県内:7回、県外:2回 (2)親元就農促進 ・後継者就農促進事業の創設(4月) ・親元就農支援策チラシの作成と配布 2回 (3)新規参入者の確保 ・中古ハウスのリスト化状況の確認:13市町でリスト作成済み ・34歳以下の若者に対する資金助成を拡充(4月) ・トレーニングハウス整備支援事業の説明 3回 (4)雇用就農の促進 ・法人経営を目指す研修生受入法人の募集開始(6月)		[課題] ・実施計画より遅れている取り組みがあるため、スピード感を持って実施していく。	
5月					(1)若者・女性への就農支援の強化 ・女性就農者等のロールモデル事例作成(2名) ・農業者が本県農業の魅力を発信するSNSキャンペーンの実施(7月) ・県内外での就農相談会等の開催・参加 県内:14回、県外:5回 (2)親元就農促進 ・後継者就農促進事業活用者:研修区分7名、経営開始区分1名 (3)新規参入者の確保 ・34歳以下の若者に対する資金助成制度活用者:8名(対前年160%) ・トレーニングハウス整備候補市町村との協議(7月) (4)雇用就農の促進 ・受入法人の登録:2法人(3法人追加登録準備中) ・研修生(県版地域おこし協力隊)の募集(9月)		[成果] ・就農相談者数(農業経営・就農支援センターへの相談件数):128名(前年同期比108%) ・親元就農者への資金助成制度は、チラシの配布等により問合せも多く、関心が高い。	
6月							[課題] ・効果を検証しながら戦略的に広告を発信し、イベントや相談会への参加者数の増加を図る必要がある。	
7月					(1)若者・女性への就農支援の強化 ・女性就農者等のロールモデル事例作成(4名) ・農業者向けSNSキャンペーンのチラシの作成と投稿呼びかけ(10月) ・県内外での就農相談会等の開催 県内:4~12月 18回 県外:6~12月 5回 ・農業体験ツアーイベントの開催(2回) (2)親元就農促進 ・後継者就農促進事業活用者:研修区分9名、経営開始区分1名 (3)新規参入者の確保 ・34歳以下の若者に対する資金助成制度活用者:10名(対前年125%) (4)雇用就農の促進 ・地域おこし協力隊希望者と法人のマッチング(12月)		[成果] ・投稿動画の閲覧総数は26万回(5名33投稿) ※12/12時点	
8月							[課題] ・事例集の作成等一部の業務が遅れている。	
9月								
10月								
11月								
12月								
1月							(1)若者・女性への就農支援の強化 ・女性就農者等のロールモデル事例作成(9名) ・県内外での就農相談会等の開催・参加 県内:28回、県外:12回 ・農業体験ツアー等の開催(1、2月) (2)親元就農促進 ・後継者就農促進事業活用者:研修区分9名、経営開始区分3名 (3)新規参入者の確保 ・R7年度トレーニングハウス整備に向けた候補地との協議(1月) (4)雇用就農の促進 ・受入法人の登録:5法人 ・農業求人サイトやデジタル広告による協力隊員の募集(2、3月)	[成果] ・就農相談者数(農業経営・就農支援センターへの相談件数):285名(前年同期比124%) ・県内において就農イベント開催や、広報活動の強化により相談窓口の周知が進んだことで、県内の相談者数が103名と最も多かった(属性別の集計開始以降)。 ・SNSキャンペーンやWEB広告等により、若者向けに発信を行ったことにより、30代以下の相談者が増加した。(127名、前年比130%)
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 新規就農者の年間確保目標320人			(達成状況) ・R6新規就農者数は7月に集計見込み ・就農相談者数(農業経営・就農支援センターへの相談件数):285名(前年同期比124%)		(要因分析、課題等) ・様々な広報媒体による相談窓口のPR等により相談者数の増加につながったと考えられる。 ・若者の就農者確保に向けては、就農へのハードルが低くチャレンジしやすい雇用就農者確保対策の強化が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	地域計画推進事業費		所管課	農業担い手支援課	担当者(内線)	井関 (4513)
種別	経済	当初予算額	7,707千円	補正後予算額	7,487千円	
事業概要・目的						
農業経営基盤強化促進法等の改正により、これまで取り組まれてきた「人・農地プラン」が、農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」として法定化され、令和6年度末までに全市町村で策定することとされている。 地域計画の策定に必要な取組を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ファシリテーター研修 (6/11)	第1回 広域連絡会議 (4月～5月)	[実施状況] ・広域連絡会議の実施(4月～5月:計7回) ・県域連絡会議の実施(6月20日) ・農業委員会研修会、JA青壮年部会等での周知・意見交換(4月～6月:計4回) ・第1回ファシリテーター研修(6月11日) (参加者:26名) ・市町村個別対応(随時)	[課題] 市町村ごとに取組に対する温度差があるため、遅れている市町村への個別対応を強化していく。 [成果] 土佐清水市で地域計画が策定された。 5月～6月:計2地区		
5月						
6月						
7月	ファシリテーター研修 (7/9)	市町村個別対応(随時)	広域連絡会議第2回以降は要望に応じて随時開催	[実施状況] ・第2回ファシリテーター研修(7月9日) (参加者:28名) ・工程表による進捗確認(7月末) ・第3回ファシリテーター研修(8月6日) (参加者:20名) ・農業委員会研修会、JA部課長会等での周知、意見交換(7月～8月:計3回) ・中央東広域連絡会議(9月17日) ・市町村個別対応(随時) [変更計画] ・9月末時点の工程表集計	[課題] 9月末時点の工程表により、複数の市町村で目標地図の素案作成が令和7年1月以降に延期されていることが確認されたが当初の予定どおり、12月までに目標地図の素案が作成されるように働きかけを行う。	
8月	工程表による進捗確認					
9月	ファシリテーター研修 (8/6)					
10月						
11月	工程表による進捗確認			[実施状況] ・市町村訪問による個別対応 佐川町、越知町(11月11日) 室戸市、東洋町、安田町(11月12日) 仁淀川町(11月22日) ・関係機関を含めた打合せ 香南市(11月13日) ・工程表による進捗確認(11月末) [変更計画] ・策定予定地区数を253地区に変更	[成果] 目標地図の素案作成について、一部遅れはあったものの、計画どおり12月末までに作成された。	
12月						
1月				[実施状況] ・市町村への個別対応(電話等) ・振興センター等との進捗の共有 ・関係機関への意見聴取の日程確認・共有(農業公社等) ・工程表の確認(3月末)	[成果] 目標どおり、全34市町村(253地区)で地域計画が策定された。	
2月						
3月	工程表による進捗確認					
年度末	(求める具体的な成果) 全34市町村(253地区)で地域計画を策定		(達成状況) 全34市町村(253地区)で地域計画を策定		(要因分析、課題等) 関係機関と密に連携し、進捗の管理を行いながら、進捗状況に応じた市町村への支援を行ったことで目標を達成することができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	データ駆動型農業推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	瀬谷 (4516)
種別	経済	当初予算額	31,988千円	補正後予算額	21,526千円	
事業概要・目的						
データ連携基盤「IoPクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報を共有するとともに効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。また、分析・指導ができる技術指導者についてはR5年度まで施設野菜を中心に育成してきたので、今年度からは露地・雨除け野菜や果樹、花き等でも育成し、生産性及び品質の向上に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	データ駆動型農業の推進	データ駆動型農業の実践支援	○データ駆動型農業の推進 ・データ駆動型農業推進会議(4/22、52名) ・普及員に対する指導技術向上研修(個別指導)(6/7、11、13、17、18)計46名 ・データ加工システムの運用(4月～、分析シート11画面) ・担当者会(4/17花き15名、5/15果樹13名、5/31野菜15名) ○データ駆動型農業の実践支援 ・実証ほデータ収集・分析:累計5ヶ所 ・データ駆動現地検討会(オクラ20名) ・専門家によるデータ分析技術向上に向けた支援(6月～須崎ミョウガ、中央東ピーマン他) ・品目別営農指導員会における意識啓発(キュウリ、ピーマン、シトウ、ショウガ)		[課題] ・データ分析ができる技術指導員の更なる育成など、指導体制の強化が必要。 ・現場での指導経験の少ない職員は、植物生理や環境制御などの基本知識や技術が伴っておらず、データに基づいた指導に繋がっていない。	
5月	データ加工システムの運用 個別指導(現地)	データ駆動型推進会議	実証ほデータ収集・分析 協議会総会 検討会 実証ほ(ハウスミカン1ヶ所)、調査ほ(施設野菜・露地野菜・花き) 環境モニタリングを活用したグループ検討会 専門家助言	○データ駆動型農業の推進 ・専門技術高度化研修(野菜)(7/9、25名) ・普及員に対する指導技術向上研修(個別指導)(8/27、28、29、9/5、6、9、25)計79名 ・担当者会(7/19ミョウガ、7/31ニラ)計24名 ・高知県データ駆動型農業推進協議会総会(7/29、58名) ○データ駆動型農業の実践支援 ・実証ほデータ収集・分析累計5ヶ所 ・品目別営農指導員会における意識啓発(シトウ、ニラ、ピーマン、ショウガ、ナス) ・専門家によるデータ分析技術向上に向けた支援(7～9月須崎ミョウガ、中央東ピーマン、高南ニラ他)	[課題] ・増収や経営改善につながる産地単位の成功事例が見られ始めたものの、他産地への横展開には至っていない。 [成果] ・データ駆動型農業を実践するデータ共有グループの結成(合計 33グループ、182名、9/30時点)	
6月		分析研修				
7月						
8月						
9月		分析ツール研修 花き研修				
10月		データ駆動型推進会議				
11月						
12月						
1月		分析研修 データ駆動型推進会議 果樹研修				
2月						
3月						
年度末		(求める具体的な成果) ・データ駆動型農業による営農支援者 ー実績1,742人(R5)→目標2,500人(R6) →3,000人(R7)→3,500人(R8) ・分析・指導ができる技術指導者 ー実績69人(R5)→89人(R6)→109人(R7) →124人(R8)→目標138人(R11)				(達成状況) ・データ駆動型農業による営農支援者 ー(R2)→351人(R3)→1,255人(R4) →1,742人(R5)→1,976人(R6.12月末時点) ・分析・指導ができる技術指導者 ー(R2)→20人(R3)→53人(R4) →69人(R5)→89人(R6)

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	IoP推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	北之園 (3082)
種別	経済	当初予算額	583,098千円	補正後予算額	579,550千円	
事業概要・目的						
オランダ園芸の先進技術を参考とした「次世代型こうち新施設園芸システム」は、主要品目を中心に普及が進んでいるが、農業者数の減少には歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、システムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組み、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	IoPクラウド運用等管理に係る委託業務契約 IoPクラウド運用保守等に係る委託業務契約 SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集(4～3月) IoP技術者コミュニティキックオフ IoPの全国展開に向けた関係者協議		・IoPクラウド運用等管理委託業務(4～3月) ・IoPクラウド運用保守等委託業務(4～3月) ・SAWACHI利用申込・出荷データ提供同意の取得(4～3月) ・IoP技術者コミュニティキックオフ(4/22) ・IoP技術者コミュニティ定例会(施設見学会)(5/14) ・IoPプロジェクト代表者会議(6/5) ・IoP技術者コミュニティ定例会(6/11) ・IoP技術者コミュニティ技術者講座(6/12) ・Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(6/20)		【課題】 ・SAWACHIの各種機能の利便性の向上やPR等による利用農家数の更なる拡大 【成果等】 ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者(1,423戸)(9月末) ・SAWACHI(環境・画像データ)利用者(675戸)(9月末) ・出荷データ提供同意農家数(2,994戸)(9月末) ・SAWACHIデータ共有グループの拡大(33グループ) ・IoP教室8回開催(累計17名参加) ・IoPプロモーション活動14回実施 ・IoP技術者コミュニティ参加企業数の拡大(44社)	
5月	IoPプロジェクト研究推進部会 IoP技術者コミュニティ定例会(施設見学会)					
6月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoPクラウド利活用促進支援に係る委託業務契約 IoPプロジェクト人材育成部会 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座 IoPの全国展開に向けた関係者協議					
7月	IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座		・IoPクラウド利活用促進支援委託業務(7～1月) ・IoPクラウド利活用促進支援プロモーション(計6回 7/3,5,9,11,17,18) ・IoP技術者コミュニティ定例会(7/2) ・IoP技術者コミュニティ技術者講座(7/3) ・施設園芸・植物工場展GPEC出展(7/24～26) ・IoPクラウド利活用促進支援プロモーション(計6回 8/1,2,7,8,14,15) ・IoP技術者コミュニティ定例会(8/6) ・IoP技術者コミュニティ技術者講座(8/7) ・WAGRIオープンデー出展(8/23) ・SAWACHI教室(計4回 8/19,21)※各2回開催 ・IoPクラウド利活用促進支援プロモーション(計2回 9/25,26) ・IoP技術者コミュニティ定例会(9/3) ・IoP技術者コミュニティ技術者講座(9/4) ・データ連携基盤活用実証事業委託業務(8～2月) ・SAWACHI教室(計4回 9/18,19)※各2回開催			
8月	データ連携基盤活用実証に係る委託業務契約 IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構委員会 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座 IoPの全国展開に向けた関係者協議					
9月	IoPプロジェクト研究推進部会 IoPプロジェクトHP更新・記事追加 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座					
10月	IoPプロジェクト人材育成部会 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座 IoPの全国展開に向けた関係者協議		・IoPクラウド利活用促進支援プロモーション(計2回 10/10,11) ・IoP技術者コミュニティ技術者講座(10/5) ・IoP技術者コミュニティ定例会(10/8) ・IoPクラウド利活用促進支援プロモーション(計2回 11/3,5) ・IoP技術者コミュニティ定例会(11/6) ・IoP技術者コミュニティ技術者講座(11/7) ・IoP技術者コミュニティ技術者講座(11/8) ・アグリビジネス創出フェア(11/26～28) ・SAWACHI教室(計2回 11/3,5) ・IoPクラウド利活用促進支援プロモーション(計3回 12/12,18,19) ・IoP技術者コミュニティ定例会(12/4) ・IoP技術者コミュニティ技術者講座(12/7)		【課題】 ・SAWACHIの各種機能の利便性の向上やPR等による利用農家数の更なる拡大 【成果等】 ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者(1,577戸)(2月末) ・SAWACHI(環境・画像データ)利用者(791戸)(2月末) ・出荷データ提供同意農家数(3,250戸)(2月末) ・SAWACHIデータ共有グループの拡大(42グループ) ・IoP教室開催(15回) ・IoPプロモーション活動(25回) ・IoP技術者コミュニティ参加企業数の拡大(47社)	
11月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座					
12月	IoPプロジェクト研究推進部会 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座 IoPの全国展開に向けた関係者協議					
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP技術者コミュニティ定例会		・IoPクラウド利活用促進支援プロモーション(計4回 1/8,21,22)※8日は2回開催 ・IoP技術者コミュニティ定例会(1/8) ・IoPプロジェクト代表者会議(1/20) ・SAWACHI教室(計4回 1/8,21,22)※8日は2回開催 ・IoP国際シンポジウム(2/9) ・IoP技術者コミュニティ成果発表会(2/13)			
2月	IoP国際シンポジウム IoPサミットの開催 IoP技術者コミュニティ成果発表会 IoPの全国展開に向けた関係者協議					
3月	IoPプロジェクト代表者会議					
年度末	(求める具体的な成果) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5:1,177戸→R6:2,500戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5:24件→R6:27件 ・連携自治体数の拡大 R5:2件→R6:6件		(達成状況) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5:1,177戸→R6:1,577戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5:24件→R6:38件 ・連携自治体数の拡大 R5:2件→R6:2件		(要因分析、課題等) SAWACHI加入や出荷データの同意を推進してきたため、その他の品目(雨よけ・露地野菜、花き、果樹等)に推進できていない。 ・SAWACHIに接続できる環境測定装置の増加や搭載されるシステムの拡大により目標達成した。 ・連携自治体数の拡大:契約条件の整備に時間を要したため、自治体数の拡大に至らなかった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課	担当者(内線)	山中 (3079)
種別	経済	当初予算額	24,973千円	補正後予算額	25,973千円	
事業概要・目的						
大都市圏の関東および関西を中心とした青果の卸売市場との連携強化として、仲卸や量販店バイヤー等の産地招へいや産地派遣による産地理解の促進や、フェアによる販売額の拡大を図る。また、多様化する食スタイルに対応するため、冷凍食品や中食など業務需要への提案を強化し、マーケットの拡大を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	卸売市場と連携した販売拡大 市場への委託契約 取組内容の共有		1 卸売市場と連携した販売拡大 ・関東および関西の卸売市場の協議会との委託契約(関東13社、関西11社) ・量販店フェアの実施 ・量販店バイヤー等の産地招へい ・商業施設での環境保全型農業のPR ・産地のまとまりに向けたJAの方針の共有 ・「あんぱん」放送に合わせたPR方法の検討		(課題) 高温等による出荷量減で、フェアを組みづらくなっている。	
5月	〇〇〇〇 パフェ イエジ アタの ー等 ー等 のよ のよ 産る 地販 の招 売拡 へい や大 や等 産活 地用 派し 遣等 の よ る 産 地 理 解 の 促 進 取組内容の確認 見直し方針の検討		2 業務需要の拡大 ・JAとの業務需要拡大に対する取組方針の共有 ・業務需要に対応する企業の選定、調整 ・シントウ袋包装の検討		(成果) 関東の卸売市場(東京丸高青果物流通対策協議会・構成13社)との新規委託契約により、関東圏で高知県産青果物の販売拡大に向けたPR活動などの実施の増加につながった。	
6月			1 卸売市場と連携した販売拡大 ・量販店フェアの実施 ・量販店バイヤー等の産地招へい ・「あんぱん」放送に合わせたPR方法の検討		(課題) 高温等による出荷量減で、フェアを組みづらくなっている。	
7月			2 業務需要の拡大 ・業務需要パートナー企業との委託契約(1社) ・シントウ袋包装の検討		(成果) 業務需要のパートナー企業と販売拡大に向け協力して取り組めるようになった。	
8月			1 卸売市場と連携した販売拡大 ・トップセールス(10/29、大阪) ・量販店フェアの実施 ・量販店バイヤー等の産地招へい ・情報誌掲載(2誌)		(課題) 高温等による出荷量減で、フェアを組みづらくなっている。	
9月			2 業務需要の拡大 ・業務需要傾向等オンライン会議(10/3なす、ピーマン、11/18きゅうり、ししとう) ・パートナー企業産地視察(11/26～27) ・産地講演会(11/27、安芸地区) ・商談パンフレット、商品開発打合せ(12/6) ・シントウ袋包装の検討		(成果) ・業務需要は、別産地からの切り替え等により5品目(なす、米なす、みょうが、土佐甘とう、トマト)で取引が開始された。	
10月			1 卸売市場と連携した販売拡大 ・トップセールス(1/30～1/31金沢) ・量販店フェアの実施 ・量販店バイヤー等の産地招へい ・情報誌掲載(2誌)、青果物PR動画、学習動画作成 ・産地のまとまりの点検(3/4,6,13,24)		(課題) 高温等による出荷量減で、フェアを組みづらくなっている。	
11月			2 業務需要の拡大 ・業務需要傾向等オンライン会議(1/21米なす、土佐甘とう、にら、みょうが、2/20メロン、文旦) ・パートナー企業産地視察(2/5～6) ・産地講演会(2/5、土長地区) ・商談パンフレット、商品開発打合せ(1/16)、試作 ・業務需要の主要品目に関する要望等調査。 (R7園芸年度中にJAと連携して戦略策定) ・シントウ袋包装の検討		(成果) ・マーケットインの視点で、高知野菜サポーターによる消費者の声からレシピ開発に活かす仕組みができた。 ・業務需要は、別産地からの切り替え等により1品目(ピーマン)の取引が追加された。	
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末			(求める具体的な成果) ・市場流通を中心としたJA販売額(年間) 602億円(R5)→614億円(R6) (年間:園芸年度:9月～8月)		(達成状況) ・市場流通を中心としたJA販売額(年間) 626億円(R6)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	女性活躍推進事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	笹岡・林 (4535)
種別	人口減少対策	当初予算額	21,252千円	補正後予算額	11,752千円
事業概要・目的					
県内の女性農業者は基幹的農業従事者の41%を占めており、農業の主要な担い手として経営や農村地域において果たす役割は大きい。地域農業の発展に向けては、新たに農業に従事する人材の確保・定着が必要であり、農業のイメージアップをすすめるため、女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入などを支援する。 また、女性の活躍や社会参画を促進するため、女性農業者のスキルアップに向けた研修会や女性活躍のPR、交流の実施、女性グループの活動支援、男性農業者等を対象とした女性活躍の理解促進をすすめる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	1 女性活躍・育成支援 ○町内外関係機関とのスケジュール確認 ○家族経営協定・認定農業者の共同申請の推進・啓発資料配付・趣旨説明 ○啓発資料作成のための女性農業者への取材、取組事例の紹介 ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信 ○交流会の開催	1 女性活躍・育成支援 ○庁外関係機関とのスケジュール確認 ・4月6回、5月9回、6月12回、計27回 ○家族経営協定・認定農業者の共同申請の推進・啓発資料配付・趣旨説明 ・家族経営協定に関する実態調査:6～7月 ・家族経営協定・農業委員に関する勉強会の開催:6月25日 ○啓発資料作成のための女性農業者への取材、取組事例の紹介 ・女性が活躍する先進経営体の事例収集 5月リスト化済(21事例) ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信: SNSによる情報発信1回(6月)	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ・相談件数5件		
5月					
6月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○関係機関との打合せ ○事業説明(産地・市町村) ○補助金申請開始	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○関係機関との打合せ、事業説明 ・補助事業による女性が働きやすい環境整備(トイレ・更衣室等)への支援:4月6回、5月9回、6月12回、計27回 ○補助金申請開始:6月6日～			
7月	1 女性活躍・育成支援 ○県域・地域講座の開催(女性農業者等) ○研修会・意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等) ○啓発資料作成のための女性農業者への取材、取組事例の紹介 ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信 ○重点地区での啓発活動	1 女性活躍・育成支援 ○県域・地域講座の開催(女性農業者等):7月1回、8月1回、9月1回 ○研修会・意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等):8月1回、9月1回 ○啓発資料作成のための女性農業者への取材:8月1回、9月1回 ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信: SNSによる情報発信7月1回 ○交流会の開催:7月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ・農業就労環境整備事業費補助金の申請に向けた相談件数:21件、申請件数:7件。 ・補助要件としている就業規則の作成が義務付けられているのは、労働者が常時10人以上いる職場であり、ほとんどの農家では就業規則が作成されていない。 ・農村女性リーダーを対象としたサポート体制についてのアンケート調査を11月に実施予定		
8月					
9月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○補助金申請受付(上限に達するまで) ○R7年度要望調査 ○執行状況把握 ○サポート体制整備のための女性農業者へのアンケート聞き取り	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ・補助事業による女性が働きやすい環境整備(トイレ・更衣室等)の周知:7月～9月 ・事業実施主体に法人経営体を追加:8月			
10月	1 女性活躍・育成支援 ○地域講座の開催(女性農業者等) ○先進経営体視察/バスツアー開催 ○意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等) ○啓発資料作成(とりまとめ) ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信 ○重点地区での啓発活動	1 女性活躍・育成支援 ○研修会・意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等):11月9回、12月12回 ○啓発資料作成のための女性農業者への取材:10月2回、11月6回、12月3回 ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信: SNSによる情報発信10月1回、12月1回	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ・農業就労環境整備事業費補助金の申請件数:16件(うち法人1件) ・法人経営体を補助事業者に追加することで、さらなる雇用者や新たな担い手など農業に従事する人材確保・定着につなげることができた。		
11月					
12月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○補助金申請受付(上限に達するまで) ○執行状況把握 ○サポート体制整備の検討	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ・補助事業による女性が働きやすい環境整備(トイレ・更衣室等)の周知:10月～12月 ・次年度の補助事業要望調査:10月			
1月	1 女性活躍・育成支援 ○県域・地域講座の開催(女性農業者等) ○意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等) ○取組事例紹介 ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信	1 女性活躍・育成支援 ○県域・地域講座の開催(女性農業者等):1月1回、2月1回 ○研修会・意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等):1月7回、2月8回 ○啓発資料作成のための女性農業者への取材:1月4回 ・女性が活躍する先進経営体の事例紹介:3月 ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信: SNSによる情報発信:2月1回、3月1回	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ・申請時に就業規則を作成している経営体は、ほぼなかったことや作成支援についての問合せが多数あったため、令和7年度から「就業規則等関連規定の作成に関する支援」メニューを追加する予定である。		
2月					
3月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○補助金申請受付(上限に達するまで) ○補助金実績報告 ○サポート体制整備の検討	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○補助金実績とりまとめ			
年度末	(求める具体的な成果) ・女性新規就農者数(農業担い手支援課目標と運動):52人(R4)⇒100人(R6) ・家族経営協定締結農家数: 1,060戸(R4)⇒1,073戸(R6)	(達成状況) ・女性新規就農者数、家族経営協定締結農家数は7月に集計見込み	(要因分析、課題等) ・前年同期と比較して女性の就農相談者数は増加しているが、女性新規就農者数については確定できていない。(参考:新規就農センター相談者数のうち女性の相談者数(2月末現在):R5年75人⇒R6年85人) ・新たな締結農家数は前年と同程度の見込みであるが、締結者の死亡、離農等の理由により微増にとどまる傾向にある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	有機農業推進事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	鍋島 (3060)
種別	経済	当初予算額	23,789千円	補正後予算額	14,289千円		
事業概要・目的							
農林水産省では令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年の有機農業面積を耕地面積の25%(100万ha)とする目標を掲げている。 県では令和3年に「高知県有機農業基本計画」を改定し、2030年に有機農業面積を408haとする目標を設定した。また、令和6年から第5期産業振興計画で取り組みを強化する。本年は、推進体制の強化、栽培技術の向上に取り組み有機農業を普及拡大させる。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	推進体制の強化		栽培技術の向上	〇推進体制の強化 ・「高知県有機農業推進協議会」の設立(5/30) ・有機JAS認証取得、交付金や補助事業活用の支援 ・市町村による環境保全型農業直接支払交付金活用の支援(説明会:5月3回) ・馬路村:オーガニックビレッジ宣言(4/23)、特定区域説明会(6/7) ・基盤整備地での有機団地構想に向けた企業との意見交換(5/14、6/28) ・オーガニックフェスタ開催に向けた支援(5/9) 栽培技術の向上 ・栽培技術実証ほの設置(水田除草機、IPM技術、家畜ふん堆肥等:8カ所) ・水稻の有機栽培層の作成検討会開催(6/11) ・農業担い手育成C栽培基礎研修実施(4/23:6人) ・有機関係団体との馬ふん活用協議(5/30)		[課題] ・環境保全型農業直接支払に取り組んでいる市町村が少ない。 [成果] ・「高知県有機農業推進協議会」の設立	
5月	設立 有機農業推進協議会による有機農業の普及と取組拡大に向けた活動の実施	有機農業指導員の育成 有機JAS認証取得支援・環境保全型農業直接支払交付金の活用推進 オーガニックビレッジ取り組み市町村(馬路村)の活動支援と県域への拡大支援	有機農業指導員等による栽培技術指導・有機栽培やIPM技術研修会の実施 栽培技術実証ほの設置(1ヶ所水田除草機※アイガモロボット、IPM技術、家畜ふん堆肥等) 水稻での有機栽培層の作成、ユズでの有機栽培の横展開 家畜ふん堆肥(馬ふん含む)の利用拡大支援	推進体制の強化 ・高知県有機農業推進協議会(8/22) ・有機JAS認証取得、交付金や補助事業活用の支援 ・市町村による環境保全型農業直接支払交付金活用の支援(説明会:7月2回、8月4回、9月1回) ・基盤整備地での有機団地構想に向けた企業との意見交換(8/1) ・オーガニックフェスタ開催に向けた支援(7/4、9/12) 栽培技術の向上 ・有機農業指導員等による栽培技術指導(随時) ・栽培技術実証ほの設置(水田除草機、IPM技術、家畜ふん堆肥等:11カ所) ・水稻の有機栽培層の作成検討会開催(7/12、9/5) ・ペレット肥料製造機の導入支援:1件 ・関係機関との馬ふん活用協議(8/9、9/4) ・緑肥勉強会(9/20)		[課題] ・有機栽培技術が確立されていない 水稻での除草技術 ユズでの有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術 [成果] ・ペレット製造機の導入支援(肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業):1件 ・JAS補助金:1件	
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月			推進体制の強化 ・有機JAS認証取得、交付金や補助事業活用の支援 ・有機農業指導員育成研修(10/29・31、11/6) ・オーガニックフェスタ開催支援(12/15) ・学校給食における有機農産物利用アンケート調査の実施(12/18～) 栽培技術の向上 ・有機農業指導員等による栽培技術指導(随時) ・栽培技術実証ほの設置(水田除草機、IPM技術、家畜ふん堆肥等:11カ所) ・関係機関との馬ふん活用協議(11/18) ・耕種農家との馬ふん活用協議(南国地区)(11/27) 馬ふん活用実証ほ設置(南国地区) 販路の拡大 ・高知県産品商談会への出展支援(11/7、2団体)		[課題] ・有機栽培技術が確立されていない 水稻での除草技術 ユズでの有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術 [成果] ・有機農業指導員20名育成 ・馬ふん活用実証ほ設置:1件(野菜) ・有機JAS認証取得支援:1件		
2月			推進体制の強化 ・有機農業研修会開催(1/24) ・高知県有機農業推進協議会(2/10) ・有機JAS認証取得、交付金や補助事業活用の支援 ・学校給食における有機農産物利用調査回収(1/24)、とりまとめ(3月) 「高知アンビシャスの会」第11回きらめく土佐の晩餐会(1/26、高知県共催) 栽培技術の向上 ・有機農業指導員等による栽培技術指導(随時) ・栽培技術実証ほの設置(水田除草機、IPM技術、家畜ふん堆肥等:11カ所) ・水稻の有機栽培層の作成検討会開催(3/10) ・関係機関との馬ふん活用協議(1/14・15、2/12・13、3/14) 馬ふん活用実証ほ設置(南国地区、高知地区)		[課題] ・有機栽培技術が確立されていない。 ・有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術が確立されていない。 [成果] ・水稻の有機栽培層作成 ・学校給食における有機農産物利用状況と意向把握 ・有機JAS認証取得支援:1件 ・馬ふん活用実証ほ設置:1件(水稻)		
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・有機農業の取組面積 R4:146ha→R6:179ha			(達成状況) ・有機農業の取組面積 R4:146ha→R6:191ha		(要因分析、課題等) ・有機JAS規格に準じて栽培しているユズの面積を加算したことから、取組面積が増加。 ・水稻での除草技術、ユズでの有機質肥料の施肥技術及び省力的な除草技術の実証・確立が必要。 ・約半数の市町村が環境保全型農業直接支払に取り組んでいない。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	食肉処理施設整備推進事業費		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	笹岡・田辺 (4565)
種別	経済	当初予算額	12,171千円	補正後予算額	10,894千円	
事業概要・目的						
食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。 令和5年4月から操業を開始した高知市の新食肉センターについて、運営会社の操業早期の課題解決や経営力の強化を図るための支援等を行う。 また、四万十市の食肉センターは、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、早期に建替整備をする必要があるため、県と市が連携して新施設整備に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知市新食肉センター	四万十市新食肉センター	(高知市) 4/17定例会 5/14定例会 6/7取締役会、6/19定例会 商談会出展1回 他県の食肉センター視察3回			
5月	【経営コンサルタントを活用した経営支援】 ・定例会(毎月) ・取締役会 ⇒事業計画の実績管理及び見直し	【四万十市新食肉センター整備検討会】 (3回開催予定) 第1回:4月 第2回:6月 第3回:7月	(四万十市) 4/19第1回四万十市新食肉センター整備検討会 6/6第2回四万十市新食肉センター整備検討会			
6月						
7月	【と畜技術の向上】 ・専門家の技術指導 ・先進地等の視察	県・関係市町村等による整備に向けた合意形成	(高知市) 7/17定例会 8/21定例会 9/18定例会 商談会出展1回 飲食イベント開催1回 タイ向け輸出牛肉取扱施設に認定			
8月	【営業力強化の取組】 ・専門家による営業指導 ・新規取引先視察	・予算、協定準備	(四万十市) 7/11第3回四万十市新食肉センター整備検討会 (新施設整備に関する関係市町村との合意形成) 9月補正予算に整備費を計上			
9月						
10月	【PRの取組】 ・PR素材作成 ・イベント参加・開催	整備に関する協定の締結	(高知市) 10/16定例会、10/24取締役会 11/20定例会 12/18定例会 商談会出展3回 飲食イベント等 3回		【成果】 (四万十市) ・四万十市新食肉センター整備検討会における合意及び9月補正予算議決を受け、10月15日に四万十市新食肉センター整備事業の費用負担に関する協定を締結 【課題】 (四万十市) ・早期の整備に向けた四万十市との協議及び四万十市への支援。	
11月			(四万十市) 11/8(仮称)四万十市新食肉センター建替工事実施設計・施工一括発注プロポーザルを(一社)四万十食肉公社が実施したが、業者選定には至らず不調となった。			
12月		契約・整備着手 (新法人が発注) ※9月議会で補正予算が議決された場合				
1月			(高知市) 1/22定例会 2/19定例会 3/19定例会、3/21取締役会 商談会出展1回 飲食イベント等4回 他県の食肉センター視察1回			
2月		※R6は設計段階を想定	(四万十市) ・四万十市及び(一社)四万十食肉公社において、プロポーザル参加事業者及びその他の事業者に対し、見積依頼を行うなど、実勢価格の調査を実施。			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 高知市新食肉センター ・高知市新食肉センターの運営会社の操業早期の課題解決及び経営力強化 四万十市新食肉センター ・四万十市新食肉センター整備に関する関係市町村との合意形成、整備事業への着手		(達成状況) 高知市新食肉センター ・と畜・加工技術の向上や販路拡大、県内産和牛ブランドのPRなど課題解決への取組を支援。 四万十市新食肉センター ・10月に費用負担に関する協定を締結し、11月にプロポーザル発注を行ったが不調となったため、四万十市等が実勢価格を調査。		(要因分析、課題等) 高知市新食肉センター ・操業開始から2年が経過した段階であり、引き続き課題解決に向けた支援が必要。 四万十市新食肉センター ・四万十市等の調査結果を踏まえ、今後の方針を検討する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備担い手確保育成対策事業費	人口減少対策	47,822
2	森づくり推進課	森林情報活用促進事業費	人口減少対策	27,621
3	木材産業振興課	特用林産振興対策事業	経済	16,557
4	木材産業振興課	土佐材認証・流通促進実証事業費(調査委託料)	経済	5,000
5	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	—	46,802
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	森林整備担い手確保育成対策事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	山本 (3136)
種別	人口減少対策	当初予算額	47,822千円	補正後予算額	39,122千円		
事業概要・目的							
林業への就業を促進させるため、林業事業体の事業戦略の実践や就業規則の見直しといった労働環境の整備、就業前のOJT研修の実施を支援する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【事業戦略】委託業務契約締結(実践支援を毎月実施) 【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】補助事業交付決定・実績報告(4月以降随時) 【労働環境】補助事業の説明(事業紹介) 【OJT研修】補助事業交付決定・研修実施(4月以降随時)		【事業戦略】委託業務契約締結(実践支援を毎月実施) 【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】補助事業交付決定・実績報告(4月以降随時) 【労働環境】補助事業の説明(事業紹介) 【OJT研修】補助事業交付決定・研修実施(4月以降随時)			・事業戦略実践については計画どおり実施できた。 ・労働環境改善については、更なる取組の拡大に向け、継続的な勉強会開催等により改善意識の醸成を図る。 ・就業前研修実施については、活用に向けた更なる周知や、制度の見直しについて検討する。	
5月	【事業戦略】実践支援(7事業体)		【事業戦略】実践支援(7事業体)				
6月	【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(個別ヒアリング)		【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(6/3～6/20個別ヒアリング:46事業体実施)				
7月	【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(勉強会開催)		【事業戦略】実践支援(7事業体)				
8月	【事業戦略】実践支援(7事業体)		【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(8/26勉強会開催:15事業体参加)				
9月	【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(勉強会開催)		【事業戦略】実践支援(7事業体) 【共通】R7事業活用要望調査実施				
10月	【事業戦略】実践支援(7事業体)		【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(10/25勉強会開催:17事業体参加) 【共通】R7事業活用要望調査取りまとめ			・事業戦略については計画どおり実施できた。 ・労働環境改善については、勉強会開催等により改善意識の醸成を図り、今年度実施した10事業体より多い、22事業体から来年度の事業活用の要望があった。	
11月	【事業戦略】実践支援(7事業体)		【事業戦略】実践支援(7事業体)				
12月	【事業戦略】実践支援(7事業体)		【事業戦略】実践支援(7事業体)				
1月	【事業戦略】実践支援(7事業体)		【事業戦略】実践支援(7事業体)			・就業前研修実施については、制度の周知にあわせて、更なる実施を促すために短期研修を補助対象に追加するよう制度を改正したことにより、今年度実施した2町より多い、5市町からの要望があった。	
2月	【事業戦略】実践支援(7事業体)		【事業戦略】実践支援(7事業体)				
3月	【事業戦略】実践支援(7事業体) 【事業戦略】実践支援業務成果報告		【事業戦略】実践支援(7事業体) 【事業戦略】実践支援業務成果報告				
年度末	(求める具体的な成果) ・事業戦略実践:7事業体 ・労働環境改善実施:24事業体 ・就業前研修実施:2事業体2名		(達成状況) ・事業戦略実践:7事業体 ・労働環境改善実施:10事業体 ・就業前研修実施:2事業体2名			(要因分析、課題等) ・事業戦略や就業前研修実施については計画どおり実施。労働環境改善事業については計画より実施する事業体が少なかったものの前年度(3事業体)より多くの事業体で実施。 ・制度の周知にあわせて、勉強会の開催や補助対象メニューの追加など制度改正を行うことで、翌年度の取組の促進につなげた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 令和7年3月31日

事業名	森林情報活用促進事業		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	山内 (3139)		
種別	人口減少対策	当初予算額	27,621千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
航空レーザ計測データの解析により精緻化された森林資源情報や地形情報を活用し、森林施業の集約化と効率化を推進する。								
①森林情報デジタル化推進委託業務(24,871千円) デジタル化された高度な森林情報を活用できる人材の育成支援と、森林情報データベースの更新を行う。								
②森林情報解析委託業務(2,750千円) 森林資源量を推定するのに重要な役割を果たす地位(林地の材積生産力)についてデータを解析する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	①森林情報デジタル化推進 【人材育成】 支援サイト・サポートデスクによる支援(通年)	②森林情報解析 【データ整備】	①森林情報デジタル化推進 【人材育成】 支援サイト・サポートデスクによる支援(通年)	②森林情報解析 【データ整備】	①森林情報デジタル化推進 【人材育成】 研修会は台風による日程の延期があったが計画どおり実施できた 4会場 計8回 延べ40事業体(64名)参加 個別支援は、対象事業体の選定や支援内容の調整に時間を要しており、10月下旬開始予定 【データ整備】 計画どおり実施できている ②森林情報解析 計画どおり実施できている			
5月	QGIS研修 4会場 (6～7月)	森林情報データベースの更新	解析用データの準備	QGIS研修 4会場 (6～7月)			解析用データの準備	
6月								
7月								
8月	タブレット・ドローン研修 4会場 (8月)	解析の実施・地位指数の検討	事業体への個別支援	タブレット・ドローン研修 4会場 (8～9月)	解析の実施・地位指数の検討	①森林情報デジタル化推進 【人材育成】 個別支援の実施は、対象事業体の選定や支援内容の調整に時間を要し、WEB支援4事業体 現地支援7事業体、計9事業体(重複を除く)となった。 【データ整備】 計画どおり実施できた。 ②森林情報解析 計画どおり実施できた。		
9月	事業体への個別支援						森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果
10月								
11月								
12月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								
11月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
12月								
1月								
2月								
3月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
4月								
5月								
6月								
7月	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果	事業体への個別支援	森林クラウドへの 搭載	まとめ 成果		
8月								
9月								
10月								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

令和7年3月31日

事業名	特用林産振興対策事業		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	荒尾、吉田 (3152)
種別	経済	当初予算額	16,557千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
特用林産物の生産等を地域の小さなビジネスと位置づけ、生産額の増大に向けて、生産体制の強化と販売体制の構築を車の両輪とし、人材の育成とあわせた取組を強化することにより、地域住民が支え合い、暮らし続けることができる持続可能な中山間地域の形成を支援する。						
【事業概要】						
特用林産人材育成事業(1,212千円)						
・特用林産振興を加速的に進めるため、副業を含めた多様な人材育成等を支援						
特用林産物成長拡大支援事業(7,126千円)						
・組織体制の整備支援により生産、管理基盤の強化を推進						
・県内外の展示会等への出展や情報収集を支援						
・未利用林野副産物の生産を振興						
主要特用林産物利用拡大事業(8,219千円)						
・土佐備長炭のブランド化を推進するため、生産者を対象とした技術研修や交流会を開催						
・土佐備長炭を使用する飲食店等を『土佐備長炭応援の店』として登録し、小規模に生産される特用林産物等の販売を促進						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	（販売促進） 市場調査・個別営業 土佐備長炭応援の店登録拡大 県産特用林産物の取引推進	イタドリ生産加工技術研修 桜花生産研修 アラゲキクラゲ病虫害防除研修 地産地消フェア(高知) 桜葉生産効率化研修	イタドリ生産加工技術研修(中土佐町)4/4:11名 桜花生産効率化研修(横原町)4/10:7名 イタドリ生産加工技術研修(高知市)4/11:9名 アラゲキクラゲ病虫害防除研修(高知市)4/11:5名 地産地消フェア高知イオンモール(4/21) 新規品目(幼竹)情報収集 富山県4/23		【課題】 ①生産者の高齢化及び地域の過疎化が進む中、人材の育成・確保が必要 ②技術不足が指摘される中、生産効率や品質技術の向上等生産体制の強化が必要 ③他産地や輸入品に競争力のある販売体制の構築が必要 【成果】 ・副業型特用林産研修3回 ・生産技術力向上研修11回 ・組織力強化協議会3回 ・新規特用林産物生産支援及び調査7回 ・販売促進展示会出展1回 ・指導者研修7回 ・特用林産推進チーム会1回 ・特用林産担当者会2回 ・土佐備長炭応援の店125件 【新規】 <竹資源活用> ・竹資源情報収集10回 ・竹資源利用促進タスクフォース設置8/8 ・タスクフォース会1回	
5月			古城椎茸研究会(四万十町)5/16:43名 第1回特用林産推進チーム会(高知市)5/31 新規品目(山菜・きのこ)情報収集(北海道)6/5			
6月		第1回特用林産推進チーム会 山取花木活用推進研修(嶺北) 山取花木活用推進研修(高橋) 土佐備長炭ブランド化推進研修1 副業型特用林産研修(協力隊対象)	副業型特用林産研修1(土佐町)6/17:32名 山取花木生産研修(土佐町)6/17:32名 県木炭振興会総会6/27			
7月		アセビ等山取花木活用推進研修(東部) 桜葉生産研修 市場営業(花き類、生葉)	新品目(早堀たけのこ)情報収集(鹿児島県)7/11 竹資源調査(鹿児島県)7/12 土佐備長炭ブランド化推進研修1(大月町)7/16:11名 シキミ病虫害防除立研修(大豊)7/12:15名 サカキ生産技術向上研修(宿毛市)7/30:6名 原木マイタケ生産管理研修(三原村)7/31:8名 桜葉生産研修(三原村、土佐清水市)7/31:6名 小規模林業副業特産研修(いの町)8/5:43名 シキミ生産技術研修(四万十町)8/6:19名 竹資源利用促進タスクフォース要領制定8/8 生葉(タジマ食品工業)供給協議(須崎市)8/19:6名 副業型特用林産研修(いの町)8/20:22名 鏡村直売店組合生産基盤協議(高知市)8/20:5名 鏡地域山菜生産研修会(高知市)8/21:28名 竹資源利用促進タスクフォースメンバー会9/4 土佐備長炭ブランド化推進研修2(室戸市)9/18:14名			
8月		副業型特用林産研修(協力隊対象) 原木マイタケ生産管理研修 副業型特用林産研修(協力隊対象) 生産基盤整備研修				
9月		フードスタイルジャパン2023(東京) 土佐の宴2023(大阪) マーケティング戦略研修 どんぐり集出荷研修 副業型特用林産研修(協力隊対象)				
10月		水都大阪森林の市(大阪) 高知県産品商談会(高知) もくもくエコランド(高知) 実りのフェスティバル(東京)	FSJ2024(東京都)10/9~10 原木マイタケ生産管理研修(三原村)10/11:7名 第2回特用林産推進チーム会(高知市)10/18 もくもくエコランド(高知市)10/27~28 実りのフェスティバル(東京都)11/1~2 高知県産品商談会(高知市)11/7 シキミ生産管理出荷調整研修(室戸市)11/17:5名 妻物出荷研修(三原村)11/28:8名 どんぐり出荷研修(黒潮町)11/29:9名 イタドリ生産加工者協議会(土佐市)11/22:32名 高知県木炭振興会組織強化(宿毛市)11/28:6名 早堀たけのこ情報収集(鹿児島県)11/20 竹資源利用促進タスクフォースメンバー会11/25 薪炭原木増殖研修(室戸市)12/17:5名 菌床シイタケ栽培管理研修(東洋町)12/18:4名 高知県木炭振興会組織強化(東洋町)12/18:11名			
11月		土佐備長炭ブランド化推進研修2 土佐備長炭ブランド化推進研修3 第2回特用林産推進チーム会 つまもの出荷研修				
12月		土佐備長炭ブランド化推進研修4 副業型特用林産研修(協力隊対象)				
1月		桜葉育成管理研修 原木シイタケ生産管理研修 市場営業(山菜、きのこ) シキミ育成管理研修 第3回特用林産推進チーム会	海外市場(台湾)ヒアリング(高知市)1/8 生葉(ボクソク生産)協議会(高知市)1/21 花き商談会(高知市)1/22 GACP研修(三原村)1/28:5名 飲食店製炭者交流研修(大月町)1/29:81名 全国備長炭交流会(大月町)1/29~30:113名 新需要花き調査(大阪府、京都府)2/5 SMTS2025出展(千葉県)2/12~14 第3回特用林産推進チーム会(高知市)2/19 竹林整備活用研修(南国市)2/22:17名 土佐備長炭ブランド化推進研修(大月町)2/25:14名 イタドリ生産普及販売促進協議会(高知市)3/10:25名 副業型きのこ栽培研修(須崎市)3/17 特用林産物マーケティング研修(須崎市)3/17 幼竹活用研修会			
2月		スーパーマーケットトレードショー2025(千葉) 土佐備長炭ブランド化推進研修5 副業型特用林産研修(協力隊対象) 幼竹活用推進研修				
3月						
年度末		(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)
		・技術力向上研修開催や組織体制整備支援により生産基盤の強化を推進 ・県内外の展示会等への出展を支援 ・『土佐備長炭応援の店』登録延べ250件、登録店への県産特用林産物の販売体制を整備 ・副業型特用林産研修の充実開催により多様な人材育成を支援	・副業型特用林産研修の開催により新たな担い手の育成が推進された。 ・土佐備長炭応援の店登録が予定より大幅に少なかった。 ・新たな取組として竹資源の利用が開始され、次年度へ向けて予算を確保することができた。		・土佐備長炭応援の店の登録には、流通事業者の協力が必要であるものの、備長炭価格の高騰と品不足により協力体制が十分に構築されていない。このため、県産特用林産物の販売促進に際しては、他の制度である高知家の魚応援の店、とさの店などの関係部局と連携して推進していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐材認証・流通促進実証事業費(調査委託料)		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	吉田 (4591)
種別	経済	当初予算額	5,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
【現状・課題】 県内では森林資源の充実により、60年生以上の森林が増加し、末口直径30cm以上の大径材の占める割合が増加している。県内製材工場の多くは、中小径(30cm未満)の原木を効率的に加工する製造ラインとなっており、大径材は歩留まりが悪く加工コストが高いため、利用が進んでいない状況である。 【目的】 大径材を有効に活用するためには、その特性を踏まえた製材手法の確立や、製品の開発を進める必要がある。 そのため本事業では、県内製材事業者等の関係者で大径材利用戦略策定会議を設置し、大径材の資源量調査や製材事業者・原木市場の実態調査、マーケット調査、大径材利用セミナー等を実施し、将来的な施設整備や製品開発などの方向性を示す「大径材利用戦略」を策定する。						
	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	取組体制の確保	大径材利用戦略策定会議(第1回) 製材事業者実態調査 原木市場実態調査 マーケット調査 大径材利用戦略骨子作成 大径材利用戦略策定会議(第2回)(中間報告) 大径材利用セミナーの開催	委託契約締結(5/8)			
5月			森林資源量調査(5/21～10月)			
6月	マーケット調査 26者(6/10～10月)					
7月	大径材利用戦略策定会議(第1回)					
	原木市場実態調査 3者(6/25～10月)					
	製材事業者実態調査 26者(7/5～10月)					
8月	各製材事業者で加工可能な原木のサイズや、大径材を利用した製品への需要者ニーズ等を調査					
9月	大径材利用セミナー(9/12)					
10月	大径材利用戦略策定会議(第2回)(10/11)(中間報告)					
11月	各種調査結果分析					
12月	各種調査結果について取りまとめ・分析を実施するとともに、追加調査等を実施					
1月	大径材利用戦略策定会議(第3回)(大径材利用戦略(案)協議)	「大径材利用戦略(案)」の検討				
2月		大径材利用戦略策定会議(第3回)(2/7)(大径材利用戦略(案)協議)				
3月		「大径材利用戦略」策定				
年度末	(求める具体的な成果) 「大径材利用戦略」の策定		(達成状況) 「大径材利用戦略」の策定		(要因分析、課題等) ・素材生産業者の大径材への対応状況調査等による「大径材利用戦略」への追記が必要 ・製材事業者を対象とした大径材加工技術(乾燥技術や製材技術)の普及が必要 ・県内製材業者が増加する大径材を加工する能力が十分ではないことや、建築主や建設会社など川下への需要が低調である為、戦略に基づき川上から川下まで連携した取組が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：令和7年3月31日

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境計画推進課	担当者(内線)	森田 (3218)
種別	-	当初予算額	46,802千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づき「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けて取組を進める。 ・本年度内に、外部有識者等からの意見等も聞きながら、第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランのバージョンアップを行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	APの進捗管理	普及啓発等	APの進捗管理	普及啓発等		
4月	第1回幹事会(4/25) ・R6年度取組の進め方確認 ・各業界取組強化・課題の抽出などに向けた確認	・さんSUN高知4月号 ・おはようち放送(4/14)	第1回幹事会(4/25) ・R6年度取組の進め方確認 ・各業界取組強化・課題の抽出などに向けた確認	・さんSUN高知4月号 ・おはようち放送(4/14)		
5月	取組の推進 ・市町村、関係団体への訪問及びAP周知 ・各部署における取組推進 ・各業界における取組促進(各部署と関係団体との協議等)	・温暖化防止県民会議総会書面開催(5/17)	取組の推進 ・市町村、関係団体への訪問及びAP周知 ・各部署における取組推進 ・各業界における取組促進(各部署と関係団体との協議等)	・温暖化防止県民会議総会書面開催(5/17)		
6月	各部署へ依頼 第Ⅰ期取組結果関係団体との協議結果バージョンアップの方向性	・環境月間 ・新聞広告掲載 ・SNS配信(通年)	各部署へ依頼 第Ⅰ期取組結果関係団体との協議結果バージョンアップの方向性	・環境月間 ・新聞広告掲載 ・SNS配信(通年)		
7月	第2回幹事会(7月下旬)	・環境パスポート(マイボトルキャンペーン 7月～9月) ・スタンブラリーキャンペーン	第2回幹事会(7/25)	・脱炭素まんが大賞(7/1～10/15) ・新聞広告掲載(7/27) ・環境パスポート(マイボトルキャンペーン 8月～9月) ・スタンブラリーキャンペーン(8/10～9/23) ・量販店店頭ブース出展(8/17～18、8/31～9/1、9/7～8) ・街路市へのブース出展(8/18、9/1、9/3、9/5) ・とさでん電停、バス待合所ポスター掲示(9/9～22)		
8月	・第Ⅰ期の取組状況・結果総括の報告 ・関係団体との協議結果報告 ・第Ⅱ期下半期に向けた取組確認	・量販店店頭ブース出展 ・街路市へのブース出展 ・土曜夜市ブース出展 ・新聞広告掲載 ・脱炭素まんが大賞	・第Ⅰ期の取組状況・結果総括の報告 ・関係団体との協議結果報告 ・第Ⅱ期下半期に向けた取組確認	・量販店店頭ブース出展 ・街路市へのブース出展 ・土曜夜市ブース出展 ・新聞広告掲載 ・脱炭素まんが大賞		
9月	・バージョンアップ・取組強化の検討依頼 第1回本部会(9/5) 第1回協議会(9/17)	・新聞広告掲載 ・デジタルサイネージ ・環境パスポートアプリ化	・バージョンアップ・取組強化の検討依頼 第1回本部会(9/5) 第1回協議会(9/17)	・新聞広告掲載 ・デジタルサイネージ ・環境パスポートアプリ化		
10月	第3回幹事会(10月中旬) ・外部委員会からの意見対応 ・バージョンアップに向けた検討依頼	・環境パスポート(ごみ削減キャンペーン 10月～11月) ・環境にやさしい買い物キャンペーン(10月～11月) ・こうちカーボンニュートラル推進フォーラム(11/27) ・こうち建設フェスタ2024ブース出展 ・新聞広告掲載	第3回幹事会(10/18) ・外部委員会からの意見対応 ・バージョンアップに向けた検討依頼	・環境パスポートアプリ化(10/1) ・環境パスポートアプリ化キャンペーン 第1弾:10月～11月 第2弾:12月～1月 ・環境にやさしい買い物キャンペーン(10月～11月) ・新聞広告掲載(10/19) ・もくもくエコランドブース出展(10/26～27) ・こうち建設フェスタ2024ブース出展(11/24) ・こうちカーボンニュートラル推進フォーラム(11/27)		
11月	バージョンアップの協議		バージョンアップの協議			
12月	見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップの方向性	・環境パスポート(エコラベル商品購入キャンペーン 12月～1月)	見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップの方向性 第4回幹事会(12/24)			
1月	予算編成協議		予算編成協議	・#こうちカーボンニュートラルハッシュタグキャンペーン 第1弾:11/26～12/26 第2弾:1/11～2/10 第3弾:2/1～2/28		
2月	第4回幹事会(1月中旬) 第2回本部会(2月上旬) 第2回協議会(2月中旬)	・環境パスポート(公共交通キャンペーン 2月～3月)	第2回本部会(2/3) 第2回協議会(2/18)	・環境パスポートごみ削減キャンペーン(2/1～3/3)		
3月	予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップのポイント 第Ⅱ期ver.2を策定		予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップのポイント 第Ⅱ期ver.2を策定			
年度末	(求める具体的な成果) ・第Ⅱ期アクションプランのバージョンアップ ・第Ⅱ期アクションプランの着実な実行 ・県民、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の必要性や重要性に関する認知度の向上		(求める具体的な成果) ・第Ⅱ期アクションプランのバージョンアップ ・第Ⅱ期アクションプランの着実な実行 ・県民、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の必要性や重要性に関する認知度の向上		(要因分析、課題等) ・アクションプランの目標達成に向けて、各施策をさらに発展させていくことが必要 ・国の動向を踏まえ、2030年度以降を見据えた中長期的な施策の検討が必要 ・再生可能エネルギーの「地消地産」の促進に向けた新たな取組の検討が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	事業戦略実践等支援業務委託事業	経済	27,236
2	水産政策課 水産業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	56,134
3	水産業振興課	漁業就業総合支援事業費 女性活躍推進事業費	人口減少対策	89,455
4	水産業振興課	水産物輸出促進事業費	経済	60,926
5	水産業振興課	水産物地産外商推進事業費	経済	80,668
6	水産業振興課	養殖ブリ輸出振興事業 水産業試験研究費(魚類養殖における飼 料費高騰対策にむけた補償成長の活用)	経済	7,032
7	水産業振興課	あゆ有効活用計画推進事業	経済	9,771
8	漁港漁場課	漁港照明設備LED化事業費	インフラ	82,658
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	事業戦略実践等支援業務委託事業		所管課	水産政策課		担当者(内線)	玉井 (4693)
種別	経済	当初予算額	27,236千円	補正後予算額			
事業概要・目的		本県の重要な漁業種類であるかつお・まぐろ漁業及び定置網漁業は、漁獲量の減少や担い手不足などにより厳しい経営状況にある。そのため、かつお・まぐろ漁業及び定置網漁業の存続、経営の安定に向けて、令和5年度までに策定した事業戦略の実践支援を行う。また、沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及に向けた取組を行う。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○委託事業者と契約締結 ◆事業戦略の実践支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング		○委託事業者と契約締結(4/19) ◆事業戦略の実践支援 ・沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業6経営体に対して支援				
5月	◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・普及員の経営感度向上のための経営分析内容等へのアドバイス ・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック		◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・民間企業の試作品開発に向けた協議(5/14,6/19,)				
6月	・ツールの機能強化に向けた試作品開発企業との協議		・漁業者への分析結果のフィードバックや意見交換(5/10,5/15,5/16,5/27)				
7月	◆事業戦略の実践支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・事業戦略の見直し		◆事業戦略の実践支援 ・沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業6経営体に対して支援				
8月	◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・普及員の経営感度向上のための経営分析内容等へのアドバイス		◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・民間企業の試作品開発に向けた協議(7/29,8/16,9/4,9/19)				
9月	・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック		・漁業者への分析結果のフィードバックや意見交換(8/8,9/4,9/25)				
10月	◆事業戦略の実践支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング		◆事業戦略の実践支援 ・沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業6経営体に対して支援				
11月	◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・普及員の経営感度向上のための経営分析内容等へのアドバイス		◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・民間企業の試作品開発に向けた協議(11/19,12/20)				
12月	・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック		・漁業者への分析結果のフィードバックや意見交換(11/18,12/20)				
1月	◆事業戦略の実践支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・事業戦略の見直し		◆事業戦略の実践支援 ・沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業6経営体に対して支援				
2月	◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・普及員の経営感度向上のための経営分析内容等へのアドバイス		◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・民間企業の試作品開発に向けた協議(1/17,2/25)				
3月	・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック		・漁業者への分析結果のフィードバックや意見交換(1/9,2/17,2/27,3/7,3/17)				
年度末	(求める具体的な成果) 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率:100%		(達成状況) 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率:73%		(要因分析、課題等) 経営体の事業戦略に位置づけた取り組みのフォローアップの継続		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	高知マリンイノベーションの推進		所管課	水産政策課・水産業振興課	担当者(内線)	玉井 (4693)
種別	経済	当初予算額	56,134千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県の漁業就業者数は30年で1/3以下に減少(S63:10,227人⇒H30:3,295人)し、漁業就業者の高齢化が進行(60歳以上が占める割合が年々増加)。漁業者の減少や高齢化が進む中においても、漁業生産を維持するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要。そのため、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施		○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施			
5月	○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(6月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・第2四半期の進め方の確認		○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(6/18,6/20) ・令和6年度の各プロジェクトの計画及び進捗状況等について ・第2四半期の進め方の確認 ・県版デジタル水産業戦略拠点について			
6月						
7月	○各プロジェクトの実施		○各プロジェクトの実施			
8月	○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(9月) ・各プロジェクトの進捗状況と第3四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組		○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(9/13,9/17) ・各プロジェクトの計画及び進捗状況等について ・県版デジタル水産業戦略拠点について			
9月	○各PT会の実施(9月)		○各PT会の実施(データのオープン化PT:8/27、漁船漁業のスマート化PT:9/9、養殖業のスマート化PT:9/26、高付加価値化PT:9/11)			
10月	○各プロジェクトの実施					
11月	○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・次期計画の取組		○各プロジェクトの実施 ○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10/24) ・各プロジェクトの進捗報告と来年度の取組の方向性について			
12月	○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(12月) ・各プロジェクトの進捗状況と第4四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組					
1月	○各プロジェクトの実施		○各プロジェクトの実施			
2月	○各PT会の実施(1～2月)		○各PT会の実施(1～2月)			
3月	○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(2月) ・各プロジェクトの進捗状況の確認 ・次期計画の取組		○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(2/3) ・令和6年度の各プロジェクトの進捗状況及び令和7年度の計画について ○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2/13) ・各プロジェクトの進捗報告と来年度のスケジュール			
年度末	(求める具体的な成果) ・情報発信システム「NABRAS」利用漁業者数:年484人(R6年) ・利益シミュレーションツールの運用経営体数(累計):24経営体(R6年度) ・県内市場取扱額(メジカ):7.5億円(R6年) ・県内市場取扱額(キンメダイ):5億円(R6年) ・県内市場取扱額(カツオ):13億円(R6年) ・急潮被害額:被害ゼロ(R6年度) ・養殖生産額:236億円(R6年) ・市場のスマート化が完了した地域:1地域(R6年度)		(達成状況) ・情報発信システム「NABRAS」利用漁業者数:年294人(R6.8～9実施アンケート) ・利益シミュレーションツールの運用経営体数(累計):20経営体(R6年度) ・県内市場取扱額(メジカ):3.4億円(R6年) ・県内市場取扱額(キンメダイ):0.4億円(R6年) ・県内市場取扱額(カツオ):14億円(R6年) ・急潮被害額:0.35億円(R6年度) ・養殖生産額:222億円(R4年) ・市場のスマート化が完了した地域:0地域(R6年度)		(要因分析 課題等) (1)情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・NABRASを利用する漁業者のさらなる増加に向けた普及・機能強化 (2)リスク対策につながる予測手法の開発 ・予測精度の向上と新たな海域での予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮) (3)利益シミュレーションツールの機能強化 ・漁業者からの機能強化の要望への対応の検討 (4)メジカ漁場予測システムの開発 ・メジカ漁業の効率化に向けた、より多くの漁業者の予測の活用 (5)スマート市場のモデルケースの構築 ・漁協職員や買受人等の市場関係者のデジタル技術の導入に対するさらなる意識の醸成	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	漁業就業総合支援事業費 女性活躍推進事業費		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	稲葉・谷・高橋 (4606)
種別	人口減少対策	当初予算額	89,455 千円	補正後予算額	75,121 千円	4606	
事業概要・目的							
【現状及び課題】 ・漁業就業者の減少や高齢化により、特に雇用型における担い手不足が深刻化 ・漁獲対象魚種の不漁で自営型漁業者の就業者が減少に転じた(R5) ・人口減少対策として、特に若者や女性の新規就業者の掘り起こしを強化するとともに、就業環境の改善を推進 【取り組みの概要】 ・漁業就業フェアの開催・出展や就業セミナーの開催による就業希望者の掘り起こし ・就業フェアでの女性用ブースの設置 ・短期・長期研修の実施による着業支援、研修修了生の複数漁業種類の技術取得に向けた支援 ・女性の就業しやすい環境を整備するための課題を抽出 ・県内女性漁業者による情報発信							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 □移住担当機関や関係部局との連携(～3月) ◇就業相談対応、短期研修・長期研修の実施(随時)		○漁業就業総合支援事業 ・4/1、漁業就業支援事業費補助金交付決定 ・4/3、同補助金第一回概算払 ・6/29、高知暮らしフェア(大阪)参加 ・6/30、高知暮らしフェア(東京)参加 ○女性活躍推進事業費 ・4/12、委託事業プロポーザル審査会開催、仕様書の内容を協議後、5/16契約 ・高知の水産女子会メンバーを選定、参加依頼			○漁業就業総合支援事業 ・高知暮らしフェア面談者数は大阪・東京ともに昨年度の同イベントを上回った ・高知暮らしフェア大阪の面談者4名のうち、1名が短期研修(定置網)を受講、センターがフォロー中 ・高知暮らしフェアは、デジタルマーケティングの強化により来場者数が増加したと推測 ○女性活躍推進事業費 ・高知の水産女子会メンバー候補が決定	
5月	◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(4月) □女性活躍推進業務委託の契約締結 □高知水産女子会の立ち上げ □担い手・人材確保担当者定例会						
6月	◇就業フェア・集客のためのWebページの公開 ◇□高知暮らしフェアへの出展(東京)						
7月	◇出展者向けスキルアップセミナーの開催 ○全国フェアへの出展(東京) ◇専門学校等でのセミナー開催(関西6校) □UIサポートセンターと連携したオンラインセミナーの開催		○漁業就業総合支援事業 ・7/19、同補助金第二回概算払 ・8/29、同補助金事業費区分変更決定通知 ・7/8～11、関西で就業セミナーを開催 ・8/30、兵庫で就業セミナーを開催 ・7/27、全国漁業就業フェア(大阪)参加 ・8/18、高知県での就業フェア開催 ・9/16、大阪での就業フェア開催 ○女性活躍推進事業費 ・7/24、第1回女子会ミーティング(勉強会)開催 ・9/24～26、長崎県雲仙市、先進地視察実施(女子会2名、水産業振興課1名)			○漁業就業総合支援事業 ・高知県フェア来場者数は昨年度を上回った ・大阪フェア来場者数は昨年度を下回った ・高知フェアは、デジタルマーケティングやTV・ラジオ出演による広報の効果により来場者が増加 ・大阪フェアは台風の接近により急遽日程を変更したため、来場者が減少 ・漁業の独立自営に向けた長期研修の受講者は、主要魚種の不漁や燃油価格の高騰等により計画(11名)を下回る見込み ○女性活躍推進事業費 ・現地調査が2か所終了し、委託業者による分析中 ・調査により抽出された課題について、省力化・デジタル化等による対策を検討	
8月	□担い手・人材確保担当者定例会 ◇高知県内での漁業就業フェア開催(8月) ◇女性就業に関する現地調査の実施 □□高知水産女子会会議の開催						
9月	◇関西での漁業就業フェアの開催(8～9月) ◇全国フェアへの出展(東京・大阪)						
10月	◇一次産業フェアへの出展(大阪)		○漁業就業総合支援事業 ・10/17、兵庫県の大学でセミナーを開催 ・10/19、農林漁で働くフェア大阪参加 ・11/29、高知海洋高校でセミナーを開催 ・12/11、清水高校でセミナーを開催 ○女性活躍推進事業費 ・11/12、第2回女子会ミーティング(現地調査報告及び意見交換)開催			○漁業就業総合支援事業 ・関西の専門学校セミナー(6校7回)が終了し、参加者は計170人 ・セミナー参加者の就業フェアへの来場は確認できず、いかに誘引するかが課題 ・農林漁で働くフェア大阪では、来場者69名中11名がセンターブースで面談、来場者の紹介で1名が短期研修受講後に就業(定置網) ○女性活躍推進事業費 ・現地調査の結果や女子会からの意見を参考に、R7事業を検討し、「女性主体の操業モデルの創出に向けた検討事業」を予算要求	
11月	◇県内高校での漁業就業セミナーの開催(4回)						
12月	□担い手・人材確保担当者定例会						
1月	◇□翌年度の事業実施に向けた関係者との調整		○漁業就業総合支援事業 ・1/18、高知暮らしフェア(東京)参加 ・1/19、高知暮らしフェア(大阪)参加 ・1/21、室戸高校でセミナーを開催 ・2/12、城山高校でセミナーを開催 ・2/15、全国漁業就業フェア(大阪)参加 ・2/22、全国漁業就業フェア(東京)参加 ○女性活躍推進事業費 ・女性による調査を実施する6事業者全てで終了 ・2/17、第3回女子会ミーティング(現地調査まとめ報告、提言案の協議、今後の活動について)開催 ・3月末、業務完了報告書を受領			○漁業就業総合支援事業 ・高知暮らしフェア(東京・大阪)は、いずれも来場者数及び面談者数が昨年比で増加、大阪会場の3名が就業 ・県内高校セミナーは4校4回で終了、「対応困難」と断られる学校が多く、対象校の増加は困難な状況 ・全国漁業就業フェア(大阪・東京)は、いずれもR5比で面談者数が減少 ○女性活躍推進事業費 ・R7事業の実施に向けて、詳細な内容やスケジュールを策定、委託に向けた準備を実施	
2月	□◇高知水産女子会会議の開催 □担い手・人材確保担当者定例会 ◇全国フェアへの出展(東京)						
3月	◇委託事業の業務完了報告書の提出						
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就業者(年間):60人		(達成状況) ○漁業就業総合支援事業 ・R6.1～12月の新規就業者数41名(女性1名) ○女性活躍推進事業費 ・漁業現場における女性視点の課題が明らかとなり、R7事業の策定に反映 ・「高知の水産女子会」から、知事あての提言書を作成中			(要因分析、課題等) ○漁業就業総合支援事業 ・R6新規就業者41名のうち、雇用型が33名、独立自営型が8名で、雇用型は減少したが、自営型は増加 ・いくつかの定置網事業者からは、人手の充足と従業員の若返りが進んでいるという声があることから、今後は、養殖業者のフェア参加を促進 ・自営型漁業者の増加に向けては、マルチ漁業化に向けた支援を実施 ○女性活躍推進事業費 ・若者や女性等多様な人材に選ばれる水産業に転換するための課題が明らかとなり、他の事業とも連携し、その解決に取り組む	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年7月31日

事業名	水産物輸出促進事業費		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	竹内、青野 (4552)
種別	経済	当初予算額	60,926千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
県産水産物の販路開拓を目指す高知県水産物輸出促進協議会などと連携し、これまで取り組んできた米国や東南アジアに加え、台湾やインド、中東諸国での販路開拓・拡大に取り組むとともに、国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」の配置による県内企業の販路開拓や商品開発への支援や、関東及び関西の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路開拓に取り組むことで県産水産物の輸出を拡大。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、輸出商社と県内事業者のマッチングを推進 ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 ○関係機関(貿易協会、食品海外ビジネスサポーター、JETRO等)と連携し、現地ニーズ把握、フォロー営業、賞味会等を実施。		○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、輸出商社と県内事業者のマッチングを推進 ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 ○関係機関(貿易協会、食品海外ビジネスサポーター、JETRO等)と連携し、現地ニーズ把握、フォロー営業、賞味会等を実施。				
5月	○THAIFEX(タイ・バンコク)へ出展(5月) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)(5月)		○THAIFEX(タイ・バンコク)へ出展(5/28-6/1) ○賞味会の開催(ベトナム・ホーチミン)(6/4) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)(5/21)				
6月	○FOOD TAIPEI(台湾)への出展(6月) ■関東及び関西の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5月～3月)		○FOOD TAIPEI(台湾)への出展(6/26-29) ■関東及び関西の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5/1～3/20)				
7月	■卸売業者との協議(進捗状況確認)		■卸売業者との協議(進捗状況確認)			■卸売事業者等のネットワークにより、ドバイやタイ等への新たな輸出ルートが構築	
8月	○賞味会の開催(ベトナム・ホーチミン、インド・ベンガルール、インド・ムンバイ)(7月) ○VIETFISH(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8月)		○賞味会の開催(ベトナム・ホーチミン(7/17)、インド・ベンガルール(7/21)) ○VIETFISH(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8/21-23)				
9月	○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9月) ○True World Foods Expo(米国・NY)へ出展(9月)		○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9/4-6) ○レストラン商談会の開催(シンガポール)(9/7) ○True World Foods Expo(米国・NY)へ出展(9/22)				
10月	○第2回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議)(10月) ○China Fisheries & Seafood Expo(中国・青島)へ出展(10月) ■卸売業者との協議(進捗状況確認)		○第2回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画を協議)(10/22) ■卸売業者との協議(進捗状況確認)				
11月	○賞味会の開催(UAE/ドバイ)(11月)		○SIAL InterFOOD(インドネシア・ジャカルタ)へ出展(11/13～16) ○賞味会の開催(インド・ムンバイ(11/18))				
12月							
1月	■卸売業者との協議(進捗状況確認)		■卸売業者との協議(進捗状況確認)			○天皇誕生日祝賀レセプションでのPRを通じて、インドの現地ディストリビューターとのネットワークが構築	
2月	○Gulfood(UAE・ドバイ)への出展(2月)		○フィリピンの輸入商社を産地招へいし、水産加工施設や養殖漁場を見学 ○天皇誕生日祝賀レセプションでの県産水産物のPR(インド・ベンガルール(2/7)) ○賞味会の開催(タイ・バンコク(2/18)) ○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3月) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3月) ○第3回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)(3月)				
3月	○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3月) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3月) ○第3回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)(3月)						
年度末	(求める具体的な成果) ◆R6(暦年)輸出目標額14.5億円 ・関東及び関西の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額2億円以上		(達成状況) ・関東及び関西の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額は1億円			(要因分析、課題等) ・卸売事業者等のネットワークにより、ドバイやタイ等への新たな輸出ルートが構築 ・輸入商社の産地招へいにより、フィリピンへの新たな輸出ルートが構築 ・大規模市場である中国への輸出が停止するなか、人口の増加や経済成長が著しい国(フィリピンやインド等)への販売拡大が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	水産物地産外商推進事業費		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	濱町・徳弘・馬迫 (4611)
種別	経済	当初予算額	80,668千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
県外飲食店とのネットワークを活かし、店舗訪問や産地招へい、商談会を通じたマッチングによる取引拡大、県外水産卸売市場関係者と連携した量販店等への販売促進などにより地産外商を推進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◆関西地区の卸売市場関係者と量販店等での販促活動に関する委託契約を締結(大阪市中央卸売市場:卸売業者2社) ・卸売業者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動 ・量販店等における県産水産物の認知度向上に向けた、高知フェアの開催等 ・進捗状況の確認(月1回) ・市場関係者訪問〔卸売業者〕		◆関西地区水産物販売促進事業委託業務 ・大阪市中央卸売市場卸売事業者2社と契約締結(4/24) ・委託事業者による量販店、飲食店への販売促進活動開始 ・毎月の進捗状況確認(月1回) ・市場関係者訪問(4/23) ■水産物外商活動支援事業委託業務 ・契約締結(4/19) ・「応援の店」新規登録店舗の開拓開始 ・「応援の店」への営業訪問開始 ・オンライン試食商談会の開催(6/4 63商談実施) ・営業力強化研修の開催(6/27) □見本市出展委託業務 ・契約締結(6/21)				
5月	■水産物外商活動支援事業委託業務 契約締結 ・「応援の店」新規登録 ・「応援の店」への営業訪問開始 ・地産外商公社との定例会 ・「応援の店」高知フェア随時開催〔チェーン店:3社以上175店舗以上〕 ・オンライン試食商談会の開催 1回目(60商談以上) □見本市出展委託業務 契約締結						
6月							
7月	■営業力強化研修(6月～9月 4回/年) ■「応援の店」関係取引アンケート調査(県内参画事業者) ◆卸売業者との協議(第1四半期・進捗状況確認) □ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京)		◆関西地区水産物販売促進事業委託業務 ・毎月の進捗状況確認(月1回) ■水産物外商活動支援事業委託業務 ・「応援の店」新規登録店舗の開拓継続 ・「応援の店」への営業訪問継続 ・「応援の店」関係取引アンケート調査実施(7月) ・営業力強化研修の開催(7/30、8/22、9/12) ・オンライン試食商談会の開催(9/18 60商談実施) □見本市出展委託業務 ・第26回ジャパンインターナショナルシーフードショー(東京)出展者説明会の開催(7/4) ・第26回ジャパンインターナショナルシーフードショー(東京)に16事業者が出展(8/21～23)			・「応援の店」と「県内参画事業者」との上半期取引額:2.5億円 ・第26回ジャパンインターナショナルシーフードショー(東京)における開催1ヶ月後アンケートの結果、商談件数は187件、成約件数は25件(最終的な成約状況はアンケート集計中)	
8月	◆次年度の取組協議 ■オンライン試食商談会の開催 2回目(60商談以上)						
9月							
10月	◆卸売業者との協議(上半期・進捗状況確認)		◆関西地区水産物販売促進事業委託業務 ・卸売業者との協議(上半期・進捗状況確認) ・近商ストア ハーベス LINKS UMEDA店による農水連携フェア(10/28、29) ■水産物外商活動支援事業委託業務 ・高知フェア(個店:10/1～3/21)を開催(382店舗参加(個店:128店舗、チェーン店:6社 254店舗)) ・「応援の店」産地見学会の開催 (27店舗(うち関西4店舗)) (高知市、土佐市、香美市、四万十市、宿毛市、土佐清水市、四万十町、黒潮町)(11/29、30) □見本市出展委託業務 ・第26回ジャパンインターナショナルシーフードショー(東京)出展者説明会の開催(12/3)				
11月	■「応援の店」高知フェア開始(個店:125店舗以上) ■「応援の店」産地見学会の開催 [18店舗]						
12月							
1月	■「応援の店」産地見学会の開催 [18店舗] ■アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者)		◆関西地区水産物販売促進事業委託業務 ・卸売業者との協議(第3四半期・進捗状況確認) ■水産物外商活動支援事業委託業務 ・「応援の店」産地見学会の開催 (18店舗(うち関西12店舗)) (高知市、安芸市、須崎市、東洋町、田野町、中土佐町)(1/21、22) ・アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者) □見本市出展委託業務 ・第22回シーフードショー(大阪)に14事業者が出展(2/19～20)			・シーフードショー大阪における商談件件数は121件(1ヶ月後アンケートは集計中)	
2月	◆卸売業者との協議(第3四半期・進捗状況確認) □シーフードショー(大阪)						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ○「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引額:5.1億円以上 ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額8.5億円以上		(達成状況) ○「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引額:5.5億円 ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額11.9億円			(要因分析、課題等) ・「応援の店」のニーズ、規模感を勘案した効果的なマッチングにより、目標取引額を上回る結果につながった。 ・関西地区水産物販売促進事業において、取引先での定番化の推進により、安定した継続販売につながり目標取引額を上回る結果になった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 水産振興部

作成日：令和7年3月31日

事業名	養殖ブリ輸出振興事業費 水産業試験研究費(魚類養殖における飼料費高騰 対策にむけた補償成長の活用)		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	鈴木・岡見・池田 (3193)
種別	経済		当初予算額	7,032千円	補正後予算額	7,032千円	
事業概要・目的							
本県ではブリ類、マダイ等の養殖が、宿毛湾、野見湾及び浦ノ内湾を中心に営まれており、漁業生産額の5割を占める基幹漁業となっている。しかし、既存の漁場には空きスペースが少なく、養殖生産の拡大を図るためには、漁場の拡大が必要である。そこで、令和5年度に、「本県沿岸域の環境データ・先行利用・社会的条件」、「養殖施設の性能」及び「養殖対象魚種の生物学的特性」等の情報を収集・整理・分析し、その結果、浮体式生簀による養殖では4地点、沈下・浮沈式生簀による養殖では室戸岬以西の高知県沿岸が養殖漁場候補地として抽出された。本年度は、本結果を踏まえた地元の同意に基づく規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。 また、天然種苗の採捕状況によらない安定的な養殖生産や人工種苗由来の養殖魚のニーズが高い海外への輸出拡大を図るために、ブリ人工種苗の飼育データの解析・提供や人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会の開催による人工種苗の導入促進に取り組む。 加えて、養殖業では、飼料費が経費の7割を占める一方で、近年はロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行、魚粉価格の高騰等により飼料価格が高騰しており、経営上の大きな問題となっている。そこで、一定期間の餌止め後に給餌を再開すると大幅な成長が得られる「補償成長」という現象を利用した投餌量削減技術について、ブリ・マダイを対象とした開発・普及に取り組み、生産コストの削減を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	[以下、○:誘致、△:人工種苗、◇:補償成長(ブリ)、□:補償成長(マダイ)] ○養殖業者誘致委託業務入札 ○有望な県内事業者への説明(4～6月) △ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析(4～3月) ◇飼育試験準備 □民間事業者が取り組む投餌量削減技術の開発への協力(4～3月)		○養殖業者誘致委託業務入札(4/23) ○養殖業者誘致委託業務契約(5/14、委託先:東京商工リサーチ) ○有望な県内事業者へ説明を実施(5/15、5/30、6/4) △ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析(4～6月)				
5月	○養殖業者誘致委託業務契約 ○委託業務打ち合わせ(5～6月) ◇試験魚の導入 ◇試験魚の予備飼育(5～7月)		◇浦ノ内湾養殖業者から試験魚を導入し、予備飼育を開始(5/16) □民間企業との試験計画協議(4/5) □飼料削減技術開発等事業費補助金の交付決定(4/24、補助先:補償成長効果を利用したマダイの次世代養殖技術開発グループ)				
6月	○県内外の関連事業者へ誘致に向けたDM発送(6～7月)						
7月	○反応のあった事業者への訪問、地元とのマッチング(7～3月) ○養殖開始に向けた支援(リース事業の活用等)(7～3月)		○県内外の関連事業者へ誘致に向けたDM発送(8/28) ○DMIに回答のあった事業者と誘致に向けた協議を実施(9月末時点:計16者) ○養殖漁場候補地の主要漁業者と面談(9/12) △ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析(7～9月)				
8月	◇飼育試験(8～11月)		◇対照区(週5回給餌)、2週間餌止め区及び3週間餌止め区に予備飼育魚を分養し、試験条件下での馴致飼育を開始(8/14) ◇餌止めを伴う本試験を開始(8/28) ◇各区の総魚体重の測定(8/28、9/11、9/18、9/25) ◇各区5尾ずつのハダムシ寄生数を測定(8/21、9/19) ◇各区5尾ずつの白血球貪食能の測定(8/27、9/18)			○県内外の水産関連事業者6,500者にDM送付 ○9月末時点で89者から回答があり、うち16者と面談を実施 △講演会については、講師の都合により1月に実施予定 ◇絶食期間終了時点での平均体重は、2週間餌止め区・3週間餌止め区とも対照区の90%となったが、その後の給餌再開により平均体重は増加傾向	
9月	△ブリ人工種苗の飼育データの提供 △ブリ人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会開催		□試験の実施に向け、水産試験場・宿毛漁業指導所が助言 □民間企業及び現場試験協力漁業者との協議(7/19、7/29) □現場試験魚体測定協力(浦ノ内湾:9/2、宿毛湾:7/31、9/26) □浦ノ内湾の試験区(通常給餌区及び2週間絶食区)5尾ずつの白血球貪食能を測定(9/26)				
10月			○DMIに回答のあった事業者と誘致に向けた協議を実施 △ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析(10～12月)				
11月			◇各区の総魚体重の測定(10/9、10/23、11/6、11/20) ◇各区5尾ずつのハダムシ寄生数を測定(10/16) ◇各区5尾ずつの白血球貪食能の測定(11/6)			○12月末時点で92者から回答があり、うち22者と面談を実施 ◇2週間餌止め区・3週間餌止め区とも絶食期間終了後は順調に成長し、終了時(11/20)の平均体重は対照区と同等	
12月	◇飼育試験結果のとりまとめ・検証(12～1月)		□浦ノ内湾の試験区(通常給餌区及び2週間餌止め区)5尾ずつの白血球貪食能を測定(10/8) □現場試験魚体測定協力(浦ノ内湾:12/13)				

1月		ODMIに回答のあった事業者と誘致に向けた協議を実施(3月末時点:計24者)	
2月	◇□試験結果説明会開催	△ブリ人工種苗を用いた養殖や輸出を行う鹿児島県の民間企業等を講師に招聘し、ブリ人工種苗に関する講演会を開催(1/28) ◇試験終了後の魚体測定(2/10) ◇試験魚の出荷(2/25) □民間企業との試験結果協議(2/7)	△ブリ人工種苗の講演会に47名の養殖事業者等が参加 ◇試験終了から82日後においても、2週間餌止め区・3週間餌止め区の平均体重は対照区と同等
3月	◇次年度試験に向けた準備	◇□民間企業(委託先)の主催で、宿毛市及び須崎市において補償成長に関する講演会を開催(宿毛市:2/26、須崎市:2/27)。水産試験場からも試験結果を報告。 ◇□次年度に向けた民間企業との協議(2/27、3/27)	◇□補償成長に関する講演会に59名の養殖業者等が参加
年度末	(求める具体的な成果) ・規模拡大、新規参入事業者の誘致 ・ブリ人工種苗の導入増 ・投餌量削減技術の開発・普及	(達成状況) 【規模拡大、新規参入事業者の誘致】 ・92者からDMへの回答があり、うち24者と誘致に向けた協議を実施 ・1者が興津での漁場調査等を行ったものの、同社が希望する規模の養殖は実施困難と思われたことから、別の漁場を紹介 【ブリ人工種苗の導入増】 ・県補助によりブリ人工種苗を導入した養殖業者の飼育データを毎月収集 ・ブリ人工種苗に関する講演会において上記データを紹介したほか、鹿児島における先進事例を紹介 【投餌量削減技術の開発・普及】 □民間企業との連携等 ・県補助を利用して補償成長の現場試験を行った民間企業と試験結果等を共有 ・上記民間企業が、補償成長を利用した投餌量削減技術の普及に向けた講演会を実施 ◇補償成長(ブリ) ・2週間及び3週間餌止め後の再給餌により、「補償成長」による急激な成長を確認 ・飼料効率等の飼育成績は2週間餌止め区で最良 ・2週間及び3週間餌止め区の給餌量は対照区と同等で、給餌コストの削減までは至らず ・食食能(免疫系)の測定結果については解析中	(要因分析、課題等) 【規模拡大、新規参入事業者の誘致】 ・餌、資材の高騰が続いているので、誘致には長期的な取組が必要 ・今後も参入希望企業のニーズにあった漁場を紹介するほか、地元合意に向けた協議の場の設定をするなどして参入に向けた支援を継続 【ブリ人工種苗の導入増】 ・餌、資材の高騰が続いている中、これまであまり飼育したことのない人工種苗の導入に踏み切る養殖業者は増えてきていない ・引き続き、飼育データや出荷先(国内外)での評価等を収集し、当該データを養殖業者へ紹介するなどして、導入増に向けた取組を継続 【投餌量削減技術の開発・普及】 □民間企業との連携等 ・補償成長の養殖現場への普及には、実施時における注意事項等の整理が必要 ・引き続き、補償成長試験のデータを収集して普及に向けた講演会を実施するほか、実施マニュアルの作成を検討 ◇補償成長(ブリ) ・夏場の異常高水温により対照区の摂餌活性が悪かったことが、餌止め区と対照区の給餌量が同等となった要因と推察 ・高水温期の試験実施による魚への負担を考慮し、冬季における試験を検討 □補償成長(マダイ) ・白血球貪食能の測定には1試験区(5尾)あたり5時間程度を要するため、他の指標の検討が必要

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	あゆ有効活用計画推進事業		所管課	水産業振興課	担当者(内線)	濱町、徳弘、青野 (4552)
種別	経済	当初予算額	9,771千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
令和3年度に策定した「あゆ王国高知振興ビジョン」に沿って進めていく取組を効果的かつ実現性のあるものとするため、取組の進捗確認や助言を行う推進協議会や専門性の高い取組について議論する作業部会を開催するとともに、県産あゆの認知度向上や消費拡大を図るための取組を実施。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5月) ・本年度の取組計画及び作業部会の取組の方向性について協議 ◆作業部会の開催(6～9月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託契約の締結(4月) ・関東及び関西におけるメディア向けPRイベントの開催(5月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・仁淀川でのあゆ釣り全国決勝大会の開催に向けた釣り具メーカーとの調整(4～8月) ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・あゆ王国高知ロゴマーク利用申請の受け付け(随時)		◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5/28) ・本年度の取組計画について協議 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託業務契約(5/7) ・関東及び関西の飲食店においてメディア向けPRイベントを開催(5/16) ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・第36回ダイワ鮎マスターズ2024全国決勝大会の仁淀川での開催に向けた釣り具メーカーとの調整(4月～6月)		・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会において81の取組が進行 ・関東及び関西のメディア向けPRイベントには、計18社が参加し、各媒体にて情報発信	
7月	◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(10月) ・取組の進捗状況の確認 ◆作業部会の開催(6月～9月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆ釣り全国決勝大会でのPR(8月) ・観光客等を対象としたPRイベントの開催(8月) ・WEB及びテレビ広告等を活用したPR(7～9月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7～10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国決勝大会の本県への誘致活動の実施(9～3月) ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)		◆作業部会の開催 ・内水面漁協に対しアユイングやあゆ集出荷に関するヒアリングを実施(7/2-3) ・天然あゆの冷凍試験を実施(8/27) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・第36回ダイワ鮎マスターズ2024全国決勝大会が仁淀川で開催され、流域市町村のPRブース等を設置(8/24-25) ・第2回こうち天然あゆまつりを開催(8/25) ・WEB及びテレビ広告等を活用したPR(7月～8月) ・インフルエンサーによる情報発信(8/20-23) ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・第36回ダイワ鮎マスターズ2024全国決勝大会の仁淀川での開催に向けた釣り具メーカーとの調整(7月～8月) ・第36回ダイワ鮎マスターズ2024全国決勝大会の開催(8/24-25) ・どぶろく高知旅フェスティバルにおいて、あゆ王国高知をPR(9/7-8) ・第25回清流めぐり利きあゆ会において、あゆ王国高知をPR(9/20) ・あゆ王国高知ロゴマーク利用申請(1件)		・県、漁協、高知県友約連盟等による誘致活動により、第36回ダイワ鮎マスターズ2024全国決勝大会が仁淀川で開催。大会に合わせて県が設置したPRブースには、5事業者が出席。323名が来場。 ・第2回こうち天然あゆまつりに約4,500人が来場し、約1,500尾のあゆが完売 →あゆ掴み取りに長蛇の列ができ、あゆの在庫が少なく多くの方が掴み取りに参加できなかったことから、掴み取り用のあゆを増やす等の対策が必要	
8月						
9月						
10月	◆作業部会の開催(11月～3月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7～10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9～3月) ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)		◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(11/1) ・本年度の取組実績及び作業部会の取組について報告 ◆作業部会の開催 ・情報発信部会(10/9) 令和6年度における情報発信の取組事例を共有 ・流通販売部会(10/1) 内水面漁協へのあゆ集出荷についての聞き取り結果について共有 ・冷凍技術の違いによるアユの食味試験を実施 ・資源・環境保全部会(10/23) ・魚道改修やカワウ対策の取組事例について報告 アユの食味と河川環境の関わりについて報告 県内のアユイング取組状況について共有 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(10月:4回、11月:2回、12月1回) ◆その他 ・令和6年度(第63回)農林水産祭「実りのフェスティバル」にてあゆ王国高知をPR(11/1-2)		・内水面漁協への聞き取り調査結果を踏まえ、民間事業者と連携したあゆの集出荷体制の構築を引き続き取り組んでいく ・あゆ冷凍商品の品質向上について知見を得ることができた	
11月						
12月						
1月	◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9～3月) ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)		◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(2月:2回、3月:7回) ・地産外商公社と連携し、落ち鮎関連のプロモーション動画作成の情報を収集(1/10)		・地産外商公社との連携により、落ち鮎関連のプロモーション動画を作成中	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・新たな集荷事業者の掘り起こし ・新たな冷凍あゆ商品の開発1件以上 ・本県での釣り具メーカー主催のあゆ全国決勝大会の開催		(達成状況) ・あゆの取扱いに意欲的な民間事業者を掘り起こし ・あゆ冷凍商品の品質向上のための知見を蓄積 ・第36回ダイワ鮎マスターズ2024全国決勝大会が仁淀川で開催		(要因分析、課題等) ・今後、民間企業と連携した集出荷体制の構築を進める ・冷凍試験で得られた成果の普及に取り組む ・令和7年度も全国決勝大会の開催が仁淀川で予定されているため、効果的な事前PRが必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	漁港照明設備LED化事業費		所管課	漁港漁場課		担当者(内線)	明崎、古谷 (3200)
種別	インフラ	当初予算額	82,658千円	補正後予算額			
事業概要・目的 漁業者や市場関係者が漁業活動時に使用する漁港の照明設備について、令和5年度～令和7年度の3力年で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図り、脱炭素化に取り組んでいく。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・各土木事務所へ予算配分の調整 ・各土木事務所、現地調査及び地元調整		【上半期発注済み】 ・岸壁等照明 16漁港、158基 野根、椎名、三津、室戸岬、加領郷、安芸、赤岡、宇佐、上ノ加江、佐賀、田野浦、窪津、清水、古満目、柏島、大島				
5月							
6月							
7月	・設計図書作成 ・入札準備 ・契約、工事		【上半期整備済み】 ・岸壁等照明 3漁港、3基 野根、窪津、清水				
8月							
9月							
10月			【下半期発注済み】 ・岸壁等照明 4漁港→5漁港、24基→30基 高岡、赤岡、伊田、伊佐、窪津 ・トイレ照明 2漁港、21基 宇佐、古満目				
11月							
12月							
1月	↓		【下半期整備済み】 ・岸壁等照明 16漁港、181基 椎名、三津、高岡、室戸岬、加領郷、安芸、赤岡、宇佐、上ノ加江、佐賀、田野浦、窪津、清水、古満目、柏島、大島				
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) R6照明設備LED化 当初:200基/200基 変更:209基/209基		(達成状況) 9月末時点→3月末時点 R6照明設備LED化 発注率:164基/209基・・・78.5%(9月末時点) 209基/209基・・・100.0%(3月末時点) 整備率:3基/209基・・・1.4%(9月末時点) 184基/209基・・・88.0%(3月末時点)		(要因分析、課題等) ・資材の納期や地元利用者との調整に時間を要するため、整備計画に基づき早期発注に取り組むことが必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	道路課	照明設備改修事業	インフラ	774,050
2	都市計画課	盛土基礎調査委託料	インフラ	29,248
3	住宅課	空き家活用による住宅確保策の強化拡充	人口減少対策	219,648
4	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業)	地震対策	1,165,000
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	照明設備改修事業		所管課	道路課		担当者(内線)	山下 (2849)
種別	インフラ	当初予算額	R6年度: 774,050千円 R6～R17年度: 880,000千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
・消費電力を抑えることで、CO2排出量を削減し、カーボンニュートラルへの取組へ寄与 ・電気料金を削減することで、道路維持経費などへ有効活用を図り、県民の安全性・利便性を確保 以上を主たる目的として、道路照明の一括LED化を図るものである。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・公募内容検討		・公募内容検討				
5月			↓				
6月							
7月	・公告開始 ↓ プロポーザル審査期間		↓				
8月			プロポーザル審査期間				
9月			・審査結果通知(9/13候補者決定)				
10月	↓ ・議会承認		↓				
11月			・議会承認				
12月			↓ ・業務契約(12/20)				
1月	・業務契約 ・現地調査・施工計画策定 ↓		・現地調査				
2月			↓				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 令和6年中に業務契約し、年度末には現地調査まで行う。そうすることで、令和7年度早々のLED化工事着手を行える体制を確保する。		(達成状況) 令和6年12月20日に業務契約し、現在現地調査を行っている。当初の計画目標通り、令和7年度6月頃LED化工事着手を行える体制を確保できた。		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	盛土基礎調査委託料	所管課	都市計画課	担当者(内線)	松下 (2886)
種別	インフラ	当初予算額	29,248千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
令和3年7月、静岡県熱海市で大雨に伴い盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生し、甚大な人的・物的被害が発生。危険な盛土等を規制する新たな法律として盛土規制法(宅地造成及び特定盛土等規制法)が制定。(R4.5.27公布・R5.5.26施行) 本事業は、令和7年4月から規制開始(高知市を除く33市町村)に向けて、令和5年度から引き続き、規制区域指定のための基礎調査を行いつつ、既存盛土等の安全性把握のための調査や、盛土規制法に基づく盛土等の許可申請などの基準を定めた審査・指導マニュアルを作成するものである。					
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	規制区域の指定	既存盛土基礎調査	審査・指導マニュアル	【規制区域の指定】 ・R6.5～R6.6 規制区域の候補区域の市町村調整実施 【既存盛土基礎調査】 ・資料収集、分布調査着手 【審査・指導マニュアル】 ・設計書作成、入札準備	
5月	規制区域の候補区域市町村調整	資料収集			
6月		分布調査	設計書作成 入札契約準備		
7月	規制区域(案)の公表	前年度より繰越	入札契約	【規制区域の指定】 ・R6.7.31 規制区域(案)の公表 ・R6.9 規制区域(案)パブコメ実施 ・R6.9～R6.10 市町村説明会実施 【既存盛土基礎調査】 ・資料収集、分布調査実施 ・安全性把握調査の優先度評価設計書作成、入札準備 【審査・指導マニュアル】 ・R6.7.31契約 履行期間R6.8.1～R7.3.15	【成果】 ・規制開始に向けての周知の取り組み ・規制区域(案)の公表・パブコメの実施 ・市町村説明会の開催
8月	規制区域(案)	設計書作成 入札契約準備	審査・指導マニュアルの整備		
9月		入札契約			
10月	・パブリックコメント ・市町村説明 ・地元説明	応急対策の必要性判断		【規制区域の指定】 ・R6.9～R6.10 市町村説明会実施 ・R6.11～R6.12 地元説明会実施(県内5会場) ・R6.12～R7.1 市町村長への意見聴取実施 【既存盛土基礎調査】 ・R6.10～R6.11 応急対策の必要性判断実施 ・R6.12.23契約 安全性把握調査の優先度評価(N=66箇所)	
11月	市町村長への	安全性把握調査の優先度評価			
12月			パブリックコメント		
1月	規制区域の公示手続き			【規制区域の指定】 ・R6.12～R7.1 市町村長への意見聴取実施 ・R7.3 規制区域の告示手続き実施 【既存盛土基礎調査】 ・分布調査成果取りまとめ、公表(HP掲載)資料作成 ・安全性把握調査の優先度評価 現地調査実施(N=66カ所) 【審査・指導マニュアル】 ・R7.2 「許可申請等の手引き(案)」技術的基準(案)パブコメ実施 ・R7.3 「許可申請等の手引き」技術的基準作成	【成果】 ・規制区域の告示手続きの完了 ・既存盛土等の分布状況調査成果を取りまとめ、公表(HP掲載)資料作成 ・安全性優先度調査の優先度評価の着手 ・安全性把握調査の優先度評価 現地調査実施 ・「許可申請等の手引き」技術的基準作成
2月		調査成果とりまとめ 報告書納品 公表(HP掲載)資料作成			
3月			成果とりまとめ 報告書納品		
年度末	(求める具体的な成果) ・令和7年4月1日の区域指定、規制開始に向けて ・規制区域指定の完了 ・既存盛土の調査結果をHPで公表するための資料を作成 ・審査・指導マニュアルをHPで公表			(達成状況) ・規制区域指定の手続き完了 ・既存盛土等の分布状況調査結果公表用資料作成 ・審査・指導マニュアル(「許可申請等の手引き」「技術的基準」)のHP公表	(要因分析、課題等) ・規制開始後も引き続き既存盛土等の安全性把握のための調査に取り組む

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	空き家活用による住宅確保策の強化拡充		所管課	住宅課	担当者(内線)	藤田 (2899)
種別	人口減少対策	当初予算額	219,648千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
空き家活用早期決断の継続的な機運醸成と効率的かつ効果的な空き家の掘り起こしを推進し、移住者等の住まいを確保する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) SNS広告等による情報発信(随時) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時) 人口減少対策総合交付金を活用した市町村の取り組み支援(随時)		高知県空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) 相続おしかけ講座(通年)			
5月	県人会等県外での周知活動(随時) 相続おしかけ講座(通年)		5/18:出張相談会@南国市			
6月	出張相談会@南国市 市町村新任者及び空家法研修会 R5モデル事業事例発表会 福井県美浜町視察		6/5:市町村新任者及び空家法研修会 6/29:出張相談会@高知暮らしフェア大阪 6/30:出張相談会@高知暮らしフェア東京			
7月	空き家専門家グループ研修会 県民向け空き家イベント・大相談会 出張相談会@いの町 県外在住県出身者向けweb広告		SNS広告による県内向け情報発信(～9月) 県外在住県出身者向けweb広告(～9月) 7/13:イベント「こうち空き家カレッジ」開催 7/20:出張相談会@いの町 7/23:R5モデル事業事例発表会 リーフレット「わが家の思い出ノート」発行			
8月	新たな啓発リーフレット発行 出張相談会@中土佐町 市町村職員向け法令実務研修会		8/12:出張相談会@中土佐町 8/30:市町村職員向け法令実務研修会 ⇒※台風接近のため10/11に延期 9/7:高知県県人会近畿連合会総会でのPR			
9月	出張相談会@香美市		9/28:出張相談会@香美市			
10月	出張相談会@高知市 空き家専門家グループ研修会		10/26.27:出張相談会@高知市			
11月	市町村職員向け研修会 出張相談会@大豊町 出張相談会@四万十市 出張相談会@四万十町		11/3:出張相談会@大豊町 11/6:市町村職員向け研修会 11/9:出張相談会@黒潮町 11/24:出張相談会@四万十町 11/26:空き家専門家グループ研修会			
12月	県外在住県出身者向けweb広告		12/5:空き家専門家グループ研修会 県外在住県出身者向けweb広告(～1月)			
1月	空き家専門家グループ研修会		1/16:空き家専門家グループ研修会 1/18:出張相談会@高知暮らしフェア東京 1/19:出張相談会@高知暮らしフェア大阪			
2月	出張相談会@室戸市		2/1:出張相談会@室戸市			
3月	電力データを活用した空き家調査成果物(期末)		3/27:電力データを活用した空き家調査成果物			
年度末	(求める具体的な成果) 空き家の掘り起こし件数:1,260件 空き家改修補助金の活用件数:130戸		(達成状況) ※左記件数は集計中		(要因分析、課題等) 【課題】 ・市町村職員のマンパワー不足 ・空き家掘り起こしの取り組みの定着 ・空き家の住宅以外への活用 ・継続的な空き家対策の機運醸成	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)					所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	大野 (2927)	
種別	地震対策		当初予算額		①220,000千円 ②945,000千円	補正後予算額	①727,000千円 ②1,560,000千円				
事業概要・目的											
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が80%程度にまで上昇している中、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。											
月	執行計画・目標					実施状況					備考(課題及び成果等)
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続		前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	
5月											
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
1月											
2月											
3月											
年度末	(求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区の整備に向けた地元調整 ②潮江、高須、浦戸湾地区の工事の推進					(達成状況) ①湾口、浦戸湾地区の工事の推進 ②潮江、高須、浦戸湾地区の工事の推進					(要因分析、課題等) 今後も「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用するとともに、政策提言を継続するなど予算の確保に努める。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

会計管理局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	会計管理課	財務会計システム基本設計委託料	—	23,683
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 会計管理局

作成日: 令和7年3月31日

事業名	財務会計システム基本設計委託料	所管課	会計管理課	担当者(内線)	中村 (9043)
種別	-	当初予算額	23,683千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
現行の財務会計システムは、初期開発から既に30年以上が経過しシステム設計も古く、デジタル化への対応を始め、運用保守業者の固定化や、運用保守費用及び改修費用の高止まり等が課題となっている。 このような状況等を踏まえ、開発及び運用コストの圧縮を図るとともに、デジタル化への対応、会計事務処理の効率化・最適化などを図るため、財務会計システムを再構築することとした。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	要件定義(R5年度より引き続き)	4/15 電子決裁及び端末整備に関する関係課協議	【課題等】 ・電子決裁の環境整備状況によっては、紙による決裁を残す運用想定が必要 ・電子入札導入の可否 ・証紙見直し後の収納方法の充実 ・指定金データ伝送の見直し		
5月	・機能要件 -財務会計本体(歳入、歳出、資金等) -電子決裁 -電子入札等外部サービス -電子収納 等	4/24, 5/28, 6/24 定例進捗協議 電子請求システム協議			
6月	・非機能要件 庁内説明(電子決裁、歳出機能)	5/10 電子入札システム協議 随時 課内協議、検討チーム会			
7月	要件定義	7/25, 8/29, 9/30 定例進捗協議	【課題等】 ・説明会の意見・要望への対応 -電子決裁における資料のチェック方法 -システムの稼働時間 等 ・電子入札導入の可否 ・証紙見直し後の収納方法の充実 ・指定金データ伝送の見直し ・次期システムの運用開始時期 など		
8月	・機能要件 -電子入札等外部サービス -電子収納 -システム間連携 等	8/7 指定金データ伝送協議			
9月	・非機能要件 庁内説明(歳入機能、資金管理、外部サービス)	8/9 庁内説明会(全般、電子決裁等、歳出、歳出、予算管理、資金管理) 8/23, 8/27, 9/4, 9/18, 9/27 電子決裁、端末、文書連携協議 9/30 機能要件回答 随時 課内協議、検討チーム会			
10月	要件定義	10/30, 11/25, 12/25 定例進捗協議	【課題等】 ・説明会の意見・要望への対応 -電子決裁における資料のチェック方法 ・証紙見直し後の収納方法の充実 ・指定金データ伝送の見直し ・期中のシステム稼働に伴うデータ移行 ・名寄せ支払明細の送付方法		
11月	・機能要件 -システム間連携 等 ・非機能要件 業務設計 【財務会計】【電子決裁】 ・基本設計書作成・レビュー -業務一覧 -業務フロー 等	11/22, 12/4, 12/19, 12/20, 12/26 財政課協議			
12月	【外部連携】 ・外部連携設計書作成・レビュー -入力ファイル -出力ファイル 経費積算書案作成	12/12 基本設計書回答 12/13 情報提供依頼(RFI)実施 随時 課内協議、検討チーム会			
1月	業務設計	1/27, 2/25 定例進捗協議	【課題等】 ・説明会の意見・要望への対応 -電子決裁における資料のチェック方法 ・証紙見直し後の収納方法の充実 ・指定金データ伝送の見直し ・期中のシステム稼働に伴うデータ移行 ・名寄せ支払明細の送付方法 ・調達仕様書の内容精査(他システム事例との比較)		
2月	【財務会計】【電子決裁】 ・基本設計書作成・レビュー 経費積算書案作成	2/5 調達支援アドバイザーから助言を受ける 3/7 調達仕様書中間レビュー (他システムの事例を適用するなど修正を指示)			
3月	調達仕様書作成・レビュー	3/18 調達仕様書最終レビュー 随時 課内協議、検討チーム会			
年度末	(求める具体的な成果) ・要件、基本設計、費用積算、調達仕様作成 ・主な機能の庁内調整 ・システム連携を行う関係所属との調整	(達成状況) ・要件、基本設計、費用積算、調達仕様の作成及びこのために必要な庁内調整等は完了	(要因分析、課題等) ・詳細設計、開発にあたり、職員の業務効率化につながる画面や業務の設計等を実施する ・新旧システムのスムーズな移行を実現する ・職員への操作研修を着実に実施する		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	学習支援プラットフォーム構築等委託料	教育	67,980
2	教職員・福利課	教員業務支援員配置事業費	教育	134,692
3	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育	4,784
4	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育	8,001
5	小中学校課	学力向上検証サイクル確立事業	教育	42,151
6	小中学校課	組織力向上推進事業	教育	31,939
7	高等学校課	授業改善サイクルの確立・授業と授業外 学習を切れ目なくつなぐシームレス化	教育	105,445
8	高等学校課	デジタル教育の推進	教育	59,719
9	高等学校振興課	高校魅力化プロモーション事業	教育	12,515
10	特別支援教育課	地域と協働したキャリア教育推進事業	教育	11,219
11	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育	789,957
12	保健体育課	部活動地域連携等支援事業	教育	15,164
13	人権教育・ 児童生徒課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育	6,217
14	人権教育・ 児童生徒課	相談支援体制の充実(不登校対策)	教育	474,590
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	学習支援プラットフォーム構築等委託料	所管課	教育政策課	担当者(内線)	武市 (4904)
種別	教育	当初予算額	67,980千円	補正後予算額	67,661千円
事業概要・目的					
令和3年に運用を開始した第1期学習支援プラットフォームを、令和6年度～8年度の3か年の第2期にバージョンアップし、指導改善や主体的・自主的な学習につながるスタディログ活用と保護者へのフィードバック充実といったデータ活用の機能拡充を行う。 ・県版学力調査やデジタルドリル学習結果等のスタディログを高知家まなびばこに集約、全教員・児童生徒等にフィードバックし、指導改善や声掛け、主体的・自主的な学習に活用 ・保護者用アカウントを新規発行(約5.6万件)し、保護者に対する情報提供を充実しつつ、ツール開発により教職員の業務負担を軽減					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	○きもちメーター研修 ○県立学校(デジタルドリル導入校)及び5市町村にスタディログダッシュボード提供 ○9市町村にスタディログダッシュボード提供の手続き等準備 ○保護者用アカウントの発行方法や権限設定など詳細な仕様検討 ○保護者用アカウントを用いた効率化ツールの仕様検討		○きもちメーターの説明会を実施(4月) ○県立高校・4市町村にダッシュボードの提供開始(～6月) ○保護者アカウントの発行方法の仕様検討(～6月) ○効率化ツールの仕様検討(～6月)		○ダッシュボードについては、4市町村に提供を開始できた。1自治体は9月目途の調整となった。
5月					
6月					
7月	○9市町村にスタディログダッシュボード提供 ○10市町村にスタディログダッシュボード提供の手続き等準備 ○保護者用アカウントの試験運用準備 ○保護者用アカウントを用いた効率化ツールの仕様策定・開発		○スタディログダッシュボードの開始時期調整中: 11市町村(～9月) ○保護者アカウントの発行方法の仕様検討(～9月) ○効率化ツールの仕様検討(～9月)		○ダッシュボードは5市町村が10月開始で調整完了した。一部周りの状況を見てからと導入を見送った自治体が出ており、導入事例のPRを実施する必要がある。
8月					
9月					
10月	○10市町村にスタディログダッシュボード提供 ○残りの市町村へのスタディログダッシュボード提供方法の調整 ○保護者用アカウント・効率化ツールの試験運用・本番運用に向けた準備 ○きもちメーターの改善検討		○5市町村にダッシュボードの提供開始(10月) ○スタディログダッシュボードの開始時期調整中: 8市町村(～2月) ○保護者アカウントの発行方法の仕様検討(～12月) ○効率化ツールの仕様検討(～12月)		○5市町村でダッシュボードを提供開始できた。合わせて導入事例の収集・整理を進めている。 ○保護者アカウントについて、Googleのアカウント発行が有償化する恐れがあるとのことで、手法の再検討が必要となった。
11月					
12月					
1月	○残りの市町村へのスタディログダッシュボード提供の手続き等準備 ○保護者アカウント提供の本番運用に向けた準備		○8市町村にダッシュボードの提供開始(2月) ○ダッシュボードのさらなる提供に向けて、県内11市町村で使用されているダッシュボード未対応のデジタルドリルについて、業者と対応開始の交渉中 ○保護者アカウントについて、保護者アプリへのアカウント登録に手法を変更。効率化ツールの開発とともにR7年9月～10月のリリースに計画変更		○8市町村にダッシュボードを提供開始できた。また、収集・整理した導入事例を、導入見送り自治体に共有し、PRを進めている。 ○ダッシュボード未対応のデジタルドリル事業者との調整は、先方での連携機能の開発検討が進んでいる。
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○スタディログダッシュボード提供や保護者フィードバックの準備を完了する。 ○県独自調査で「高知家まなびばこの機能(きもちメーター、スタディログダッシュボード、Googleフォームのアンケートなど)により、児童生徒の状況を把握して指導に生かしている」と回答した教員の割合を把握し、改善を始める。		(達成状況) ○きもちメーターはメインターゲットである小中学校268校のうち、189校が導入した。 ○ダッシュボードは県と17市町村で活用を開始した。 ○県独自調査で「高知家まなびばこの機能(きもちメーター、スタディログダッシュボード、Googleフォームのアンケートなど)により、児童生徒の状況を把握して指導に生かしている」と回答した教員の割合は60.8%となった。		(要因分析、課題等) ○ダッシュボード提供については、未対応デジタルドリル事業者の動向を注視し、連携の調整を進めていく必要がある。 ○県独自調査については「高知家まなびばこの各種機能により収集された情報を活用しているが、自身が機能を使いこなしていない」というケースでネガティブな回答をするケースがあり、機能の活用を促進するだけでなく、デジタルで得られる情報の活用についても意識させる必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	教員業務支援員配置事業		所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	大崎 (4901)
種別	教育	当初予算額	134.692千円	補正後予算額	131.288千円	
事業概要・目的						
教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する教員業務支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。 配置校:室戸市・安芸市・東洋町・奈半利町・田野町・安田町・芸西村・香南市・香美市・高知市・南国市・大豊町・本山町・いの町・仁淀川町・土佐市・須崎市・佐川町・越知町・梶原町・中土佐町・四万十町・四万十市・土佐清水市・宿毛市・黒潮町・県立中学校・県立高等学校の121校(小学校75校、中学校35校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高等学校6校)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○26市町村から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○県立中学校3校・県立高等学校6校から事業計画書等の作成・提出 ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 ○配置校において教員業務支援員の雇用開始		○県立中学校3校・県立高校6校から事業計画書提出(4/8) ○26市町村から補助金交付申請、事業計画書等提出(4/16) ○26市町村へ補助金交付決定(4/30) ○配置校の勤務時間管理報告開始(5/1) ○国への交付申請(5/29) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施①(6/11)		○120校(小学校75校、中学校34校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高校6校)に配置を決定 ⇒119校配置済 1校募集中(9/30時点)	
5月	○配置校における教員の時間外在校等時間実態調査(毎月)		○配置校(田野小学校)への訪問(6/14) ○配置校(芸西小学校)への訪問(6/18) ○配置校(長者小学校)への訪問(6/19)		○教員の働き方に関するアンケート① ・週あたりの子どもに向き合う時間が増えたと感じる教員の割合:72.6% ・多忙感の軽減につながっている教員の割合:88.0%	
6月	◆市町村教育委員会・教員業務支援員配置校(市町村・県立学校)等への訪問による情報収集、進捗管理					
	○配置校訪問① ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県)					
7月	○配置校訪問②		○配置校(蓮池小学校)への訪問(7/8) ○配置校(清水中学校)への訪問(7/11) ○配置校(江ノ口小学校)への訪問(7/18) ○配置校(拳ノ川小学校)への訪問(7/29) ○働き方改革通信にて教員業務支援員配置校の取組好事例を発信(7/31)			
8月	○各地教委へ情報提供・次年度の意向調査		○配置校(片島中学校)への訪問(8/2) ○教員業務支援員配置校の追加募集(8/15) ○令和7年度教員業務支援員配置に係る意向調査の実施(9/6)			
9月	◆配置校の取組成果等を情報発信(通信等)		○国への追加募集分(田野中学校)交付申請(9/25)			
	○配置校訪問③					
10月	○教員業務支援員の活用状況の中間検証・報告 ○中間検証・報告を受けて現状確認・進捗管理 ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○次年度予算化へ向けての協議 ◆取組の成果課題等を踏まえ、第4期高知県教育振興基本計画の進捗管理・検証		○教員業務支援員の活用状況中間成果報告作成依頼(10/1) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施(10/1) ○配置校(楠目小学校)への訪問(10/16) ○田野中学校へ教員業務支援員追加配置(11/1) ○配置校(本山小学校)への訪問(11/5) ○配置校(中村西中学校)への訪問(11/7) ○執行状況調査への回答(11/18) ○働き方改革通信にて教員業務支援員配置校の取組好事例を発信(10/3、11/29)		○教員の働き方に関するアンケート① ・週あたりの子どもに向き合う時間が増えたと感じる教員の割合:75.0% ・多忙感の軽減につながっている教員の割合:89.9% ○1校追加配置 ⇒121校(小学校75校、中学校35校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高校6校)配置済	
11月	○配置校訪問④ ○執行状況調査					
12月	○配置校訪問⑤					
1月	○配置校訪問⑥		○9市町より事業変更申請書の提出(2/7) ○9市町へ補助金変更交付決定(2/20) ○市町村・県立学校から事業実績報告提出(3/31) ○文部科学省に実績報告書の提出(3/31)			
2月						
3月	○配置校における活用状況・事業成果の検証 ○市町村・県立学校から事業実績の報告 ○文部科学省に実績報告書の提出					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	教員一人当たりの時間外在校等時間を前年度と比較して3%以上削減できた学校の割合:100%		○教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:50.5%(R5:42.9%) ・小学校:49.2%(R5:44.1%) ・中学校:53.3%(R5:39.1%) ・義務教育学校50.0%(R5:50.0%) (4月～1月の勤務実績で前年度と比較) ○小学校・中学校ともに時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合がR5年度と比較して増加している。		○教員業務支援員の配置により一定の効果がしており、時間外在校等時間が削減されてきている。しかし、時間外在校等時間が削減されてくると、継続的に3%以上削減していくことが難しくなっている。 ○各校で実情に応じた取組を進める自走する組織となるように、業務改善検討委員会等を通じて教職員の意識を高めていくとともに、さまざまな取組を一体的に進めていくことで、教員業務支援員の配置効果をより発現できるようにする必要がある。 ○教員業務支援員の人材の確保が課題である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	上岡法政 (3260)		
種別	教育・子育て		当初予算額	4,784千円	補正後予算額	4,694千円			
事業概要・目的									
「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。 ・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。 ・自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実させることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	◆助成券の発行(R6.3月末～)		・助成制度の周知(3月上旬) 学校・保護者・児童生徒、販売協力店 ・県立学校合格者登校日にヘルメット着用啓発ブース設置・啓発動画放映(3.26～28) ・委託契約(4.1)→委託先へ概算払 ・春の交通安全運動と関連した街頭活動(4.6～15) ・県立校長会、市町村教育長会、小・中・高等学校PTAの会で取組依頼(4.12～) ・交通安全教育教材「Traffic Safety News」発行(4.23、6.20)、「かぶつちよこ通信」の発行(5.9) ・県立校長、市町村教育長へ令和7年度に向けた取組について教育長名で依頼(5.9、6.21) ・高等学校PTA連合会と合同街頭指導(5.10) ・自転車ヘルメット着用啓発講話の実施(5校4月～5月)			・4月より中芸高等学校が自転車ヘルメット着用義務化、高知農業高等学校が自転車ヘルメット所有義務化。 ・合格者登校日での啓発動画の放送並びにヘルメット啓発ブースを設置し、学校が助成券を即時発行することで、助成券の発行枚数は例年多い(R5 3月796枚、R6 3月619枚) ・自転車交通事故遺族からの講話を通じて、自転車ヘルメット着用の必要性について自分事として捉えることができた。 ・本事業の趣旨に賛同した企業から商品券の提供。※本事業の助成券を活用した生徒に配付			
5月	◆自転車ヘルメット着用啓発講話(自転車事故被害者家族が講師)を適宜実施	・県立学校の合格者登校日にヘルメット着用啓発ブースを設置(R6.3月末) ・県立校長会等で取組依頼 ・PTA連合会と連携した取組(「通学用自転車ヘルメット所有宣言」等) ・春の交通安全運動と関連した啓発活動 ・あらゆるメディアによる広報・啓発 ・警察と学校の連携による交通安全モデル校の指定							
6月									
7月		・中学生向けの学校説明会で令和7年度の「通学用自転車登録時に自転車ヘルメットの所有を条件とする」を周知 ・執行状況の周知(学校家庭連絡アプリ等)とともに、「かぶつちよこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ・啓発チラシの配付 ・PTA連合会と連携した取組 ・警察等の関係機関と連携した取組 ・秋の交通安全運動と関連した啓発活動 街頭啓発、横断幕の設置等 ・あらゆるメディアによる広報・啓発 ・交通安全拠点校への支援(高知丸の内高等学校)			・自転車ヘルメット着用推進に係る取組アンケートを県立学校へ実施(7.8) ・各県立学校毎の助成券の発行・使用状況を送付、併せて生徒・保護者に対して助成券の使用について依頼文書を出発(7.12) ・自転車ヘルメット着用啓発講話の実施(1校7.18) ・高知県PTA研究大会で資料配付(8.25) ・「Traffic Safety News」発行(9.10)「かぶつちよこ通信」の発行(8.28) ・県立校長会で「自転車ヘルメット着用推進週間」実施について依頼(9.13) ・秋の交通安全運動と関連した街頭活動(9.21～30) ・春野、岡豊高等学校が自転車ヘルメット着用推進校に指定(県警察)			・9月より春野高等学校が着用義務化 助成券活用数(9.30時点) 439件 (R5 270件) アンケート結果(主な結果) ■自転車ヘルメット校則について(県立高校33校) ・着用義務化校 R5:5校⇒R6:7校 ・所有義務化校 R5:1校⇒R6:2校 ・着用推奨校 R5:14校⇒R6:20校 ・規定なし(今後検討)4校 ■R7へ向けての取組 ・PTAと協議済み等16校、今後協議予定17校 ・校則の見直し 7校 ・自転車ヘルメット着用講話 10校 ・ヘルメット購入へのPTA等の補助 R5:7校⇒R6:10校	
8月									
9月									
10月		・執行状況の周知(学校家庭連絡アプリ等)とともに、「かぶつちよこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ・販売協力店に助成期限周知ポスター配布 ・年末の交通安全運動と関連した啓発活動 街頭啓発、横断幕の設置等 ・あらゆるメディアによる広報・啓発 ・交通安全拠点校への支援(高知丸の内高等学校)	・県立学校「自転車ヘルメット着用推進週間」実施(10.28～11.1) ※ポスターを県立学校、警察署、交番、自転車店舗約370カ所に送付。 ・「かぶつちよこ通信」の発行(10月、11月) ・自転車ヘルメット着用啓発講話を実施(3校10月、11月) ・各県立学校での助成券の発行状況、使用状況一覧を送付し、締切日までの助成券活用を依頼(12.5) ・年末年始の交通安全運動と関連した街頭活動(12.6) ・春野高校(9月からヘルメット着用義務化)の取組を「おはようちやう」で紹介。(12.8放送) ・テレビ、ラジオ読み上げ広報にて助成制度と締切日の周知(12月、1月)			・令和7年度「通学用自転車登録時に自転車ヘルメットの所有を条件とする」ことについて、各学校でPTAとの協議の実施を依頼した。その結果、ほとんどの県立学校で「所有」実施について議論を済ませ方針を決定した。中にはPTAとの協議を経て、令和7年度「着用義務化」の方針にする学校も出てきている。 ・高知市立学校においても県立学校の取組を参考に令和7年度から「自転車ヘルメットの所有」を通学許可の条件にする学校が増加している。			
11月									
12月									
1月			・助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ・執行状況の周知(学校家庭連絡アプリ等)とともに、「かぶつちよこ通信」を発行し、取組強化へ働きかけ			・取組状況調査を全ての学校に実施 ・県立学校「自転車ヘルメット着用推進週間」実施(1/8～1/14) ・「かぶつちよこ通信」の発行(1月、3月) ・県立校長事業説明会で事業締切日の周知と次年度の取組説明(1.17) ・県立学校合格者登校日で助成制度の周知・申請書の配布及びヘルメット着用啓発(3月下旬) ・自転車協力店舗に協力依頼の文書とポスター、チラシの送付(3月下旬) ・委託金の確定、支払い(3月下旬) ・市町村からの実績報告(3月末)			・県立学校校長会や高等学校PTA連合会、県警察等と連携して「通学用自転車登録時に自転車ヘルメットの所有を条件とする」を目標に令和6年度を取り組んできた結果、昨年より助成数が大幅に増えた。 発行数 R5:1076→R6: 1407 助成数 R5: 376→R6: 751
2月	◆ヘルメット助成券活用購入締め切り(R7.1.31)								
3月	・アンケート調査(1年間の状況把握) ・効果測定 ・業務委託先からの事業実績報告 ・委託金支払い ・次年度の取組準備					・大幅に着用率が向上している学校がある一方で、着用率が下がっている学校も15校ある。 ・「大人が着用していない」という声も聞かれ、学校だけでなく大人も含めて着用が当たり前になる文化を創っていくことが必要。			
年度末	(求める具体的な成果) ○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増加 ■通学時の自転車ヘルメット着用率 市町村立中学校 60% 県立学校 20%		(達成状況) ○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増加した。 ・着用率 市町村立中学校(R5:57.9%→R6: 58.2%) 県立学校(R5:18.4%→R6: 19.6%)			学校とPTA等が自転車ヘルメットについて協議をした結果、着用義務化にする学校が増え、助成数が前年の2倍程度に伸びた。しかし着用率をみると微増に留まっている。学年が進行するにつれて着用率が下がっていることから、新入生から継続した啓発活動や取組が必要である。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	幼児小連携・接続推進支援事業	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	中屋 (3281)
種別	教育	当初予算額	8,001千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
モデル地域の実践を収録したDVDの活用やシンポジウムの開催などを通じて、モデル地域に準じた「学びをつなぐ」取組の県内全域への普及に取り組む。 ◇モデル地域支援事業(架け橋プログラム):高知市立春野東小学校校区の小学校(1校)及び園(5園) ○県全域での取組 ◆ 保幼小中連携モデル地域実践研究事業(香南市) ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ○高知市との連携関連 ※ (セ):教育センター(連携・接続についての説明等)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◇◎事業内容の方向性の確認 ◇◎スタートカリキュラム(生活科等)の支援 ◇高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催)【4・5月】 ○保幼小連携アドバイザーの派遣【通年】 ○市町村研修の実施における支援 (セ)保幼小連携・接続に関する研修 春野東小学校1年生公開授業(4/25) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(オンデマンド)	◇◎事業内容の方向性の確認 ◇◎スタートカリキュラム(生活科等)の支援 ◇高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催)【4・5月】 ○保幼小連携アドバイザーの派遣【通年】 ○市町村研修の実施における支援 (セ)◇保幼小連携・接続に関する研修Ⅰ期 春野東小学校1年生公開授業(4/25) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(オンデマンド)	高知市のスタートカリキュラムの訪問について、引き続き高知市の訪問に同行することで、高知市との連携強化につながった。また、架け橋モデル地域の園や小学校への訪問支援では、3年目を迎え、アドバイザーによる具体的な支援やカリキュラムに基づいた実践から、双方の教育の充実がさらに図られ、子ども主体の保育・教育へつながった。		
5月	◆推進リーダー会議(5/8) ★第1回プロジェクトチーム会(5/29) ◇◎カリキュラム開発委員会の実施 (セ)主任・教頭研修Ⅰ(5/28) (セ)中堅保育者研修(5/24) ○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】	・第1回保幼小連携推進PT会(5/7) ◆推進リーダー会議(5/8) ★第1回プロジェクトチーム会(5/29) ◇◎第1回カリキュラム開発委員会の実施(5/13) (セ)主任・教頭研修Ⅰ(5/28) (セ)中堅保育者研修(5/24) ○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】			
6月	◇◎架け橋期カリキュラム実践における連絡会等の実施【通年】 (セ)新任用校長研修(オンデマンド配信) ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 (セ)所長・園長研Ⅰ(6/3)	◇◎架け橋期カリキュラム実践における連絡会等の実施【通年】 (セ)新任用校長研修(オンデマンド配信) ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 (セ)所長・園長研Ⅰ(6/3)			
7月	○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆推進リーダー会議	○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ・第2回保幼小連携推進PT会(7/22) ◆推進リーダー会議	夏休みを活用することで、5歳児の園内研修に小学校が参加する機会や園内研修への参加者が増えている。協議まで参加することにより、幼児期の育ちについての理解につながっている。		
8月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ○関係課長等連絡会 ○幼児教育研究協議会2期:幼児教育と小学校教育の円滑な接続の取組について:國學院大學 吉永安里准教授講演(8/27) (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(8/23)	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ○関係課長等連絡会 (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(8/23) ○幼児教育研究協議会2期:幼児教育と小学校教育の円滑な接続の取組について:國學院大學 吉永安里准教授講演(8/27)			
9月	★第2回プロジェクトチーム会 ○5歳児後半の実践研究等への支援【～3月】	◇◎第2回カリキュラム開発委員会の実施(9/19) ○5歳児後半の実践研究等への支援【～3月】			
10月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◇◎5歳児保育の支援(小学校からの参加) ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援 ○幼児教育の理解促進に向けたリーフレット作成	★第2回プロジェクトチーム会(10/10) ◇◎5歳児保育の支援(小学校からの参加) ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援 ○幼児教育の理解促進に向けたリーフレット作成	プロジェクトチーム会等でのモデル地域の取組の発信により各市町村で意識が高まっている。ブロック別研修会を中心に、5歳児の公開保育への小学校の参加を主管課を通じて呼びかけたこともあり、小学校の協議までの参加人数も増加した。シンポジウムでは小学校は悉皆研修とし、学生の参加もあったことから604名の参加があり、全県横展開に向けて発信できた。リーフレットを作成・配付し、広く社会に乳幼児教育で大切にしていることを知ってもらう機会とした。(幼児教育施設と小学校低学年の保護者、子育てセンターや図書館等に配付)		
11月	◆推進リーダー会議 ○連携・接続現状調査の実施	◆推進リーダー会議(10/3) ○連携・接続現状調査の実施 ◇◎カリキュラム開発委員会の実施(12/2) ★第3回プロジェクトチーム会(11/22) ○保幼小架け橋プログラム事業シンポジウム(キャリアアップ研修(小学校との接続)) (12/26)			
12月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ★第3回プロジェクトチーム会 ○保幼小架け橋プログラム事業シンポジウム(キャリアアップ研修(小学校との接続))				
1月	○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援 ○連携・接続調査回収、取りまとめ ○★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援	○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援 ○連携・接続調査回収、取りまとめ ○★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 ◆推進リーダー会議(1/14) ◇春野東小学校1年生公開授業(1/21) (セ)保幼小接続に関する研修Ⅲ期(1/24)	プロジェクトチーム会においては、各所管地域においての現状や取組内容を紙面に取りまとめで共有し、さらなる充実に向けて意見を出し合うことで、次年度への取組に繋げている。 モデル地域の取組を冊子にまとめ、県内主管課・園・小学校へ発出し、各地域や校区内で活用と実践に繋げている。		
2月	★第4回プロジェクトチーム会 ◇◎モデル地域支援事業の成果と課題の検証 ○先進地域の取組の広報と啓発(HP等) ★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ◆推進リーダー会議	★第4回プロジェクトチーム会(2/12) ◇◎カリキュラム開発委員会の実施(2/17) ◇◎モデル地域支援事業の成果と課題の検証 ★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ○連携・接続調査結果報告			
3月	○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ◇◎モデル地域の取組をまとめた冊子の作成	◆推進リーダー会議(3/14) ○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ◇◎モデル地域の取組をまとめた冊子の作成			
年度末	(求める具体的な成果) ・保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合 →R6年度 50%	(達成状況) ・保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合 →R6年度 70.3%	(要因分析、課題等) 架け橋プログラムの取組の発信により、全県でその取組が広がりつつある。小学校が公開保育に協議までに参加した割合も上昇している。 学びをつなぐ接続にしていかに、小学校教諭が協議まで参加する園内研修のさらなる増加を目指す必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	学力向上検証サイクル確立事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	高橋・濱田・山地・中上 (4908)
種別	教育	当初予算額	42,151千円	補正後予算額	40,828千円	
事業概要・目的						
学力調査及び単元テスト等の結果から明らかとなった学力についての課題の改善状況及び定着状況を把握し、学習指導の改善・充実に生かすとともに、各学校及び教育委員会の継続的な学力向上検証サイクルを確立する。 ○高知県学力定着状況調査実施事業 ●学力向上対策(ブラッシュアップ研究協議会、学校訪問(授業改善プラン)) ◇デジタルドリル活用実証研究事業						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◇デジタルドリルアカウント登録(4月) ○プロポーザル実施(4/30)		◇デジタルドリルアカウント登録(4月) ○プロポーザル実施(4/30)		○複数の業者が手を挙げてくれたことにより、より信頼度の高い審査となった。提案依頼書の表記の仕方を見直していく必要がある。(目標値の定義付けや、出題範囲など。)	
5月	●授業改善プラン年度当初確認(5月下旬) ◇第3回連絡協議会(5/20) ●ブラッシュアップ研究協議会理科(5/24) ●ブラッシュアップ研究協議会外国語科(5/27)		◇デジタルドリルの学習データを可視化する学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」ダッシュボード機能へのデータ連携(5月) ◇第3回連絡協議会(5/20) ●授業改善プラン年度当初確認(5月下旬) ◇第3回連絡協議会(5/20) ●ブラッシュアップ研究協議会理科(5/24) ●ブラッシュアップ研究協議会外国語科(5/27)		●ブラッシュアップ研究協議会での授業づくりの取組について共有したことを基に、学校訪問(授業改善プラン)にて指導・助言を行い、検証・改善を進めている。 ◇指定校において、ダッシュボード機能による学習データの可視化により、児童生徒の強み・弱みを把握するとともに、個別指導や授業改善に生かす取組を進めている。10月から順次学校訪問を行い、活用方法への助言を行っていく。	
6月	●ブラッシュアップ研究協議会社会科(5/31) ◇児童生徒・教員アンケート実施(5月)		●ブラッシュアップ研究協議会社会科(5/31) ◇児童生徒・教員アンケート実施(5月)			
7月	●教科担当主事会にて、学校訪問時の情報共有・協議(7月) ●全国学力・学習状況調査結果の分析(7月)→ブラッシュアップ研究協議会にて周知		●教科担当主事会にて、学校訪問時の情報共有・協議(7/16)		●各事務所管内の現状と取組の進捗を確認し、今後の方向性について協議した。	
8月			●全国学力・学習状況調査結果の分析(8月)→ブラッシュアップ研究協議会にて周知		●県の結果について、各教科担当主事で分析することで成果と課題を共通認識し、授業改善の方向性について考えを合わせることができた。	
9月	●授業改善プラン中間検証の確認(9月下旬) ●ブラッシュアップ研究協議会数学科(9/24) ●ブラッシュアップ研究協議会国語科(9/26)		●授業改善プラン中間検証の確認(9月下旬) ●ブラッシュアップ研究協議会数学科(9/24) ●ブラッシュアップ研究協議会国語科(9/26)		●全国学力・学習状況調査の分析結果をブラッシュアップ研究協議会で周知し、授業づくりの取組について共有した。引き続き、学校訪問(授業改善プラン)にて指導・助言を行い、検証・改善	
10月	◇指定校及び研究協力校への訪問指導(10～11月)				◇アンケート結果を集計し、5月実施の結果との比較、クロス集計で分析を行い、デジタルドリルの活用による効果を確認することができた。	
11月	◇児童生徒・教員アンケート実施(11月)		◇児童生徒・教員アンケート実施(11月)		○予定通り実施することができた。	
12月	○調査実施(実施期間:12/2～12/6)		○調査実施(実施期間:12/2～12/6)			
1月	●次年度の授業改善プラン要項等作成・検討(1・2月) ◇第4回連絡協議会(1月)		◇第4回連絡協議会(1/17) ○高知県学力定着状況調査結果公表(2月20日)		◇今年度の研究テーマである学習データの活用について成果を上げている実践事例を共有し、有識者に助言をいただくことで、効果的な活用について知見を広げることができた。	
2月	○高知県学力定着状況調査結果公表(2月)				○新規の委託業者であったため、これまでのデータの示され方の違いにより、処理に時間を要した。	
3月	◇実施報告書提出(3月) ◇実践事例の配信(3月) ●授業改善プラン年度末検証・報告資料の確認(3月中旬)		◇実施報告書提出(3/6) ◇実践事例の配信(3/24)			
年度末	・求める具体的な成果) ・全国学力・学習状況調査において、中学校の学力は全国平均に引き上げる。 ・全国学力・学習状況調査において、中学校のD層の生徒割合を全国の割合まで引き下げる。 ・高知県学力定着状況調査において、中学校の各学年・各教科の正答率が目標値と同等もしくは上回る。 ・学校の授業以外に平日1時間以上勉強していると回答した児童生徒の割合を前年度の5ポイント以上上回る。		・(達成状況) ・全国学力・学習状況調査において、中学校国語の正答率は56.0%(全国比+2.1)、数学の正答率は49.9%(全国比+2.6)であった。 ・全国学力・学習状況調査において、中学校国語のD層は20.5%(全国比+1.6)、数学のD層は21.3%(全国比+1.0)であった。 ・学校の授業以外に平日1時間以上勉強していると回答した児童生徒の割合は前年度を5ポイント以上上回った。		・(要因分析、課題等) ・全国学力・学習状況調査では、国語においては、文章全体の内容を正確に把握したうえで、要約する目的を明確にし、その目的に応じて必要な情報を適切に取り出して、それが適切かを確認することに課題がみられる。数学においては、課題解決の方針を立て、それに基づいて課題解決の過程を数学的に表現することに課題がみられる。 ・県版学力調査において、小学校算数、中学校では全ての教科において目標を達成することができなかった。基礎的な知識・技能の定着に課題がみられ、特に英語においては引き続き語彙や適切な文法に課題がみられている。 ・家庭学習時間が増加したことについては、デジタルドリルを活用して学習の定着状況に合わせた学習内容を選択したり、繰り返し問題解決に取り組んだりしたことが改善につながったと考えられる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	組織力向上推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	濱田・安岡 (4908)
種別	教育	当初予算額	31,939千円	補正後予算額	32,351千円		
事業概要・目的							
小学校教科担任制及び中学校教科のタテ持ち等による授業改善への取組を一体的に捉え、小・中学校の円滑な接続を図ることにより、義務教育9年間を見通した指導体制を構築するとともに、全ての学校において、組織的に課題に対応し、協働的に学び合い、教育の質を高めていく「チーム学校」の取組をさらに強化する。 ◇高知県型小学校教科担任制の実施 ○中学校組織力向上のための実践研究事業							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	◇教科担任制加配教員の配置(小学校11校、中学校1校) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置(7名) ◇○小学校教科担任制加配教員による授業づくり講座への参加		◇教科担任制加配教員の配置(小学校13校、中学校1校) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置(7名) ◇○小学校教科担任制加配教員による授業づくり講座への参加		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会において、学校訪問における効果的な支援や、各校の現状について共有し、方向性について共通認識を持つことができた。 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの学校支援訪問において、学校の現状を把握し、各校の課題に応じた指導・助言を行うことができた。		
5月	○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(5月) ○組織力向上エキスパートの委嘱 2名 ○○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(5・6月) ○事業実施計画書の提出(5/14) ○第1回主幹教諭連絡協議会(5/28) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5・6月)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(5・6月) ○組織力向上エキスパートの委嘱 2名 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(5・6月) ○事業実施計画書の提出(5/14) ○第1回主幹教諭連絡協議会(5/28) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5・6月)				
6月							
7月	◇○小学校教科担任制加配教員による授業づくり講座への参加 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(7・9月)		◇○小学校教科担任制加配教員による授業づくり講座への参加 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(7・9月)		○組織力向上エキスパートの学校訪問において、各校の課題や解決に向けた具体策に対して、エキスパートより指導・助言を行った。主幹教諭の力量を一層高め、組織力向上を図るとともに、授業改善の状況や主幹教諭の働きについて、把握・検証していく必要がある。		
8月							
9月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(9月) ◇○学校経営計画による中間検証(9月)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(9/10) ◇○学校経営計画による中間検証(9/20)				
10月	◇○小学校教科担任制加配教員による授業づくり講座への参加 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月)		◇○小学校教科担任制加配教員による授業づくり講座への参加 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会において、小学校教科担任制を効果的に実施している学校の取組を共有することができた。引き続き、好事例の共有や発信を行っていく必要がある。 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問では、学校経営計画をもとに各校の実態に応じた助言を行うことにより、組織力の向上に繋げることができた。 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会において、成果の見られている学校とその要因となる取組を共有し、今後は学校へのどのような支援が効果的であるかを協議することで、次年度に向けての共通認識を持つことができた。 ○組織力向上エキスパートの学校訪問評価(全6項目30点満点)では、指定校16校の平均値が昨年度から0.7点上している。教科会や教科主任会の運営について助言することを通して、「教科のタテ持ち」等の学び合いの仕組みづくりが進んでいる。しかし、昨年度から評価を下げる学校もあり、取組の進捗や授業力の向上には学校間に差がみられることから、継続的に進捗を把握し、適宜、指導・助言をしていくことが必要である。 ○第2回主幹教諭連絡協議会では、各学校が目指す生徒の姿の具体化と、組織的な取組の分析について検証し、今後の取組について協議を行ったことで、多くの参加者が次年度の取組について一定の方向性をつかむことができた。次年度も引き続き、第1回目は学校長も悉皆で行い、「チーム学校」の取組を推進していく。		
11月							
12月							
1月	◇○小学校教科担任制加配教員による授業づくり講座への参加 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(1～3月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1月) ○第2回主幹教諭連絡協議会(1/28)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ123校) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1/27 1回) ○第2回主幹教諭連絡協議会(1/28)				
2月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(3月) ○事業実施報告書の提出(3/3) ◇○学校経営計画による年度末検証(3月)		◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(3/19) ○事業実施報告書の提出(3/3) ◇○学校経営計画による年度末検証(3/14)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している小・中学校の割合(肯定的な回答をした割合)→小・中学校とも98.5%以上		(達成状況) ・児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している小・中学校の割合(肯定的な回答をした割合)→小学校97.2%、中学校98.2%		(要因分析、課題等) ・肯定的な回答の割合から、小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーや組織力向上エキスパートの訪問の際の助言を生かした組織的な取組が進んでいることがうかがえる。しかし、授業改善サイクルの確立や、実際の授業力の向上には学校間で差が見られている。訪問において9年間を見通した指導体制や組織的な授業改善の推進に向けて「チーム学校」の取組を強化する必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化		所管課	高等学校課	担当者(内線)	寺尾 (3287)
種別	教育	当初予算額	105,445千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援・教育DX推進室による学校訪問を実施し、学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえた授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○:各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容 ○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) (基礎力診断テスト1・2年) ◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問・事業説明 (課題の共有、方向性の確認)(33校)		○:各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容 ○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) (基礎力診断テスト1・2年)		○:成果、●:課題 ○第1回学力向上研究協議会では、「学び続ける生徒を育てる―主体的学習者を育てる授業設計の考え方と具体的取組―」と題して講演をいただき、主体的な学びの実現に向けての協議を行った。教諭、管理職が参集形式で実施し、学力向上担当者だけでなく管理職の理解も深まった。 ○各校において、ICTを活用した授業等の実践が昨年度よりも多く見られるようになってきた。	
5月	◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回) ◆学校支援・教育DX推進室による教科訪問(33校) (授業改善に係る協議(教科会))		◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認 33校) ◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回) ◆学校支援・教育DX推進室による教科訪問(33校 授業改善に係る協議(教科会))		○学力定着把握検査の実施や学力向上プランの作成等により、学力向上に対するPDCAサイクルを意識した取組が行われている。 ●学校支援・教育DX推進室による学校訪問においては、各教科の授業改善の取組の成果が学校全体に共有されるように支援の在り方を検討する必要がある。次年度は各校に授業デザインプロジェクトチームを組織し、チームの取組を支援していく。	
6月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成 (スタディーサポート受検校 全学年) (基礎力診断テスト受検校 全学年) ○第1回学力定着把握検査の実施 (総合学力テスト1・2年)		○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成 (スタディーサポート受検校 全学年) (基礎力診断テスト受検校 全学年) ○第1回学力定着把握検査の実施 (総合学力テスト1・2年)		○2回のカリキュラム・マネジメント訪問では、各校の学校経営計画に基づいて、管理職に直接指導・助言を行うことができ、学校経営・学校評価に対する意識が高まっている。	
7月	◆第1回学力定着把握検査の結果分析		◆第1回学力定着把握検査の結果分析		○授業改善が各校の中で組織的に進むよう、今年度『授業改革』の組織的推進に向けての研究会を高知国際高校で開催することができた。複数名の参加があった学校もあり、授業改善を組織的に進めていくうえで効果的であった。授業参観後は、幹事校の教科会に参加することで、学校の教科会のあり方について、考えることができた。	
8月	◆学力向上研究協議会(第1回)の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議) ○第2回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施 (定時制・通信制等希望者)		◆学力向上研究協議会(第1回)の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議) ○第2回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施 (定時制・通信制等希望者)		○第2回学力向上研究協議会は管理職、教諭とも参集形式で実施し、「指導と評価の一体化」実践研究校の発表や、組織的に主体的な学びを実現する実践事例の紹介を通じて、授業改善に向けた組織的な取組に向けて情報を共有することができた。	
9月	◆学校支援・教育DX推進室による教科訪問(33校) (授業参観+研究協議(教科会))		◆学校支援・教育DX推進室による教科訪問(33校) (授業参観+研究協議(教科会))		【学力定着把握検査結果】 1年生(入学段階) ()内は令和5年度1年生 S層:0.6%(0.9%) A層:7.4%(6.0%) B層:27.9%(25.7%) C層:25.0%(26.7%) D12層:21.7%(24.0%) D3層:17.4%(16.7%) 2年生(2年最終回) ()内は令和5年度2年生 S層:0.9%(0.9%) A層:11.4%(8.2%) B層:30.8%(29.1%) C層:24.7%(24.2%) D12層:21.0%(23.8%) D3層:11.2%(13.8%)	
10月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (スタディーサポート受検校 全学年) (総合学力テスト受検校 全学年) ◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問 (成果と課題の共有)(33校)		○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (スタディーサポート受検校 全学年) (総合学力テスト受検校 全学年) ◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問 (成果と課題の共有)(33校)		○学力定着把握検査(高校2年生)におけるC層以上の生徒の割合を65%以上(令和9年度)とする。 令和6年度2年生のC層以上の割合は67.8%で令和9年度の目標値は達成している。また、入学時より8.5ポイント上昇している。	
11月	○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト1・2年)		○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト1・2年)		○高校2年生の学力定着把握検査において、D3層の生徒の割合を入学段階より減少させる。 令和6年度2年生のD3層の割合は11.2%で入学時より5.5ポイント減少している。	
12月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校 全学年) (総合学力テスト受検校 全学年)		○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校 全学年) (総合学力テスト受検校 全学年)		●基礎学力と応用力を兼ね備えているC層以上の生徒の割合が増加し、義務教育段階を含む学習内容が十分定着していないD3層の割合が減少しており、学力定着の状況は改善傾向にあることが確認できた。しかし、依然として生徒の学習習慣には課題が残る。	
1月	◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回) ◆第2回学力定着把握検査の結果分析 ◆学力向上研究協議会(第2回)の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)		◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回) ◆第2回学力定着把握検査の結果分析 ◆学力向上研究協議会(第2回)の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)			
2月	○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載 (全学校対象)		○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載 (全学校対象)			
3月	◆各学校の取組のまとめ ◆第2回学力定着把握検査の結果分析		◆各学校の取組のまとめ			
年度末	(求める具体的な成果) ・学力定着把握検査の結果、「C層以上」と評価される生徒の割合を上昇させ、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。		(達成状況) ・学力定着把握検査高校2年生最終回の結果、「C層以上」の生徒の割合は67.8%で、入学時より8.5ポイント上昇した。「D3」と評価される生徒の割合は11.2%で、入学時より5.5ポイント減少した。		(要因分析、課題等) ・教師の授業改善に対する意識は高まっているものの、実際の授業では目標と活動内容、評価の観点が一致していない事例が見られる。生徒が主体的に学ぶ機会も増えてはいるが、まだ十分とは言えない。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	デジタル教育の推進			所管課	高等学校課		担当者(内線)	川村	(4798)	
種別	教育		当初予算額	59,719千円	補正後予算額	241,415千円				
事業概要・目的										
生徒1人1台端末やICT機器、デジタルツールを活用し、生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる取り組みとして、デジタルノート「ClassPad.net」及びAIデジタルドリル「すらら」を導入し、「授業と授業外学習のシームレス化」を実現する。また、ICT授業アドバイザーを高等学校課内に、ICT支援員を県立高校に配置し、学校におけるICT機器の有効な活用方法について指導助言や校内研修を行う。										
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
	【個別最適学習】		【指導体制強化】		【個別最適学習】		【指導体制強化】		【体制づくり】	
4月	●ClassPad.net ●すららドリル ●デジタルドリル決定通知及び説明会(4～5月)		●ICT授業アドバイザーの配置		●ClassPad.net ●すららドリル ●デジタルツール導入決定通知及び説明会(4～5月) ●各校での活用方法の検討		●ICT授業アドバイザーの配置 ●ICT支援員の配置 ●支援員 オンライン支援(通年)及び研修会を月2回		●家庭・授業連絡システム 衆送信 運用 補償金	
5月	●各校での活用方法の検討 ●登録等利用準備		●操作研修① ●操作研修②				●支援員による訪問支援33回 ●支援員月例報告会(5/2)(6/4) ●アドバイザーによる学校訪問58回			
6月			●操作研修① ●操作研修②							
7月	25校(28課程)での「学校の新しい学習スタイル」の実証・検証		●課題配信(定時制1年・2年) ●操作研修①				●支援員による訪問支援35回 ●支援員月例報告会(7/1)(8/1)(9/5) ●アドバイザーによる学校訪問37回		●年度初め(4～5月)は教職員の異動による新体制や、新入生の1人1台端末利用までのアカウントの準備に時間を要したため、個別最適学習ができていなかった。 ●学校支援担当とアドバイザーが連携して、各教科の教員にICTの活用についての授業での効果的な活用の仕方などの助言を行うことで、イメージを深め、活用のきっかけとなる教員もいた。	
8月	9校での「学校の新しい学習スタイル」の実証・検証		●県内での事例共有会 ●課題配信(1年・2年) ●操作研修③		25校(28課程)での「学校の新しい学習スタイル」の実証・検証		●操作研修② ●課題配信(全日制1年・2年) ●学校訪問による授業参観6校		●個別最適学習について、昨年度より活用が増えている。しかし、操作研修会の実施が不十分であり、操作習得を多くの教職員に広げることができていない。 ●ICT支援員によるICT活用に係るオンライン研修会について、研修後のアンケートから即実践できる事例等の研修内容を求めていることがわかった。また、基本的な操作研修では参加者が少ない。	
9月	●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●中間報告		9校での「学校の新しい学習スタイル」の実証・検証		●操作研修① ●学校訪問による支援3校			
10月	●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●ICT授業アドバイザー及び指導主事が授業参観を実施し、デジタルドリルを授業で効果的に活用するための指導・助言を行い、学習内容の定着及び個別最適学習としての活用方法を創出できた。 ●基礎力診断テスト対策の課題を配信することで、デジタルドリルの活用率の向上及び授業外学習者を増やすことができた。しかし、日々の学習における授業外学習での活用が進んでおらず、配信期間以降、活用状況が下がった。	
11月	●県内での事例共有会		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援			
12月	●県内での事例共有会		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援		●各校の問題解決・運用の支援・授業支援			
1月	●活用事例まとめ		●活用事例まとめ		●操作研修② ●学校訪問による授業参観18校		●支援員による訪問支援67回 ●支援員月例報告会(10/1)(11/6)(12/4) ●アドバイザーによる学校訪問60回		●ICT授業アドバイザー及び指導主事が授業参観を実施し、デジタルノートを授業で効果的に活用するための指導・助言を行い、「個別最適な学び」と「協働的な学び」に繋がる活用方法を創出できた。 ●デジタルドリルについて、月ごとでの活用平均が目標を大きく上回る活用があったが、月によって利用に差があり、年間の利用平均回数下がった。 ●デジタルノートについては、操作方法のチラシの配布や、教員研修の実施により、活用する生徒・教員が増え、昨年度より活用が上がっているが、学校間での活用差が大きい。	
2月	●活用事例まとめ		●活用事例まとめ		●操作研修③ ●学校訪問による授業参観9校		●支援員による訪問支援50回 ●支援員月例報告会(1/8)(2/3)(3/7) ●アドバイザーによる学校訪問28回			
3月			●年度報告		●課題配信(1年)					
年度末	(求める具体的な成果) ●各校の実情に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し「授業と授業外学習のシームレス化」を実現に向けた実践をしている。 ●ICT授業アドバイザーやICT支援員による学校のICT支援体制を強化し、デジタル教育を推進している。 ●家庭連絡システムの利用による業務の効率化				(達成状況) ●授業参観を実施することにより、各校の実情に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実したICT活用の基盤が構築された。 ●デジタルツールによって「授業と授業外学習のシームレス化」の活用方法を創出し、生徒の授業外学習時間を増やすことができたが、学校や教員間で活用率に差があり、全ての学校で実現できたとは言いえない。 ●ICT授業アドバイザーやICT支援員による学校のICT支援体制を強化することで、ICTに苦手意識のあった教員もICTを活用するようになり、デジタル教育を推進することができた。 ●家庭連絡システムの利用により、災害時の安否確認や、業務の効率化を図ることができた。				(要因分析、課題等) ●ICT支援員による多様なニーズに対応したオンライン研修を実施したことで、参加する教職員が増え、学校全体でのICT活用のスキルアップにつながった。 ●ICT授業アドバイザーによる授業参観と学校の分析から、ICTを活用した効果的かつ効率的な授業実践に向けて、活用ツールや操作方法を的確に指導助言ができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	高校魅力化プロモーション事業		所管課	高等学校振興課		担当者(内線)	宗我部 (4542)
種別	教育	当初予算額	12,515千円	補正後予算額	11,139千円		
事業概要・目的							
県立高等学校の入学者数の増加を目指し、地域みらい留学への参加や移住施策等との連携により、学校の魅力を県外に発信する。 ○県外生徒募集を行う学校数の拡大 ○生徒募集等に関する情報発信の強化 ○バスツアーの開催、地域みらい留学説明会、高知暮らしフェアへの参加							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○生徒全国募集PRホームページ制作(プロポーザル実施:5/23) ○生徒全国募集PRパンフレット制作 ○学校説明会用広報グッズ作成(5月) ○地域みらい留学フェス(東京)への参加(6/29,30) ○高知暮らしフェアへの参加(6/29大阪,6/30東京)		○生徒全国募集PRホームページ制作(プロポーザル実施済(5/23)、制作中) ○生徒全国募集PRパンフレット制作 ○学校説明会用広報グッズ作成(トートバッグ) ○地域みらい留学フェス(東京)への参加(6/29,30) ○高知暮らしフェアへの参加(6/29大阪,6/30東京)			○地域みらい留学フェス(東京6/29,30)3校参加、相談者数のべ89組185名 ○高知暮らしフェア(大阪6/29,東京6/30)教育委員会ブース出展 相談者数10組18名	
5月							
6月							
7月	○学校見学バスツアー開催(7~8月) ○地域みらい留学フェス(大阪)への参加(7/20,21) ○地域みらい留学フェス(東京)への参加(8/24,25)		○学校見学バスツアー(台風により中止、随時見学受付へ変更) ○地域みらい留学フェス(大阪7/20,21) ○地域みらい留学フェス(東京8/24,25) ○こうち留学フェア(大阪8/4)(Uターンサポートセンターの地域おこし協力隊フェアとの同時開催)			○地域みらい留学フェス(大阪7/20,21)2校参加、相談者のべ24組48名 ○地域みらい留学フェス(東京8/24,25)4校参加、相談者のべ110組219名 ○こうち留学フェア(大阪8/4)6校+県教委ブース出展 相談者のべ31組65名 ○県外からの学校訪問(体験入学等)者数35組78名(8月末現在)	
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月	○高知暮らしフェアへの参加(1/18東京,1/19大阪) ○生徒全国募集PRホームページ制作(完成 2月末・公開 3月)		○高知暮らしフェア(1/18東京,1/19大阪) ○生徒全国募集PRホームページ制作(完成 2月末・公開 3月)			○高知暮らしフェア(1/18東京,1/19大阪)教育委員会ブース出展 相談者数20組28名 ○生徒全国募集PRホームページ制作(完成 2月末・公開 3月)	
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ○県外生徒募集を行う学校数 14校 ○地域みらい留学参加校 6校 ○地域みらい留学等を活用した県外からの入学生:50人 ○体験入学や学校施設見学に参加した県外生徒数:165組		(達成状況) ○県外生徒募集を行う学校数 21校 ○地域みらい留学参加校 6校 ○体験入学や学校施設見学に参加した県外生徒数:115組(2月末時点)			(要因分析、課題等) ○身元引受人制度導入校の増加に伴い、県外生徒募集を行う学校数が増加。 ○当初予定していた学校見学バスツアーの中止等により、体験入学等で学校を訪問した県外生徒数は目標を下回った。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	地域と協働したキャリア教育推進事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	平地 (4741)
種別	教育	当初予算額	11,219千円	補正後予算額	11,877千円
事業概要・目的		地域と協働した早期からのキャリア教育に取り組むとともに、卒業後の余暇活動にもつながる文化・芸術・スポーツ活動などの体験活動を充実させ、児童生徒が、自分らしい充実した生活を送るためのキャリア教育を推進する。また、福祉・労働機関と連携し、就労支援や進路指導を充実させ、児童生徒の社会的自立・職業的自立を実現させる。			
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	●地域と連携した就労支援・進路指導の充実、地域の資源を活用した体験学習の各学校計画提出依頼(4月) ●外部人材活用によるキャリア教育会議実施依頼(4月) ●高知県特別支援学校技能検定実施案内送付(4月) ●就職アドバイザー2名の配置(4月)		●地域と連携した就労支援・進路指導の充実、地域の資源を活用した体験学習の各学校計画提出依頼(4月) ●進路指導主事会での事業説明(4月) ●外部人材活用によるキャリア教育会議実施依頼(4月) ●高知県特別支援学校技能検定実施案内送付(4月) ●就職アドバイザー2名の配置(4月)		(成果) ・技能検定への申し込みが179名(R5:138名)と増加した。
5月	●地域と連携した就労支援・進路指導の充実、地域の資源を活用した体験学習、各学校実施計画提出及び実施計画確認(5月) ●高知県特別支援学校技能検定第1回実施委員会実施(5月)		●地域と連携した就労支援・進路指導の充実、地域の資源を活用した体験学習、各学校実施計画提出及び実施計画確認及び予算調整(5月) ●技能検定申し込み者数(179名) ●高知県特別支援学校技能検定第1回実施委員会実施(5月)		
6月	●高知県特別支援学校技能検定第1回専門部会開催(6月)		●高知県特別支援学校技能検定第1回専門部会開催(6月)		
7月	●高知県特別支援学校技能検定情報部門各学校開催(7月1～12日) ●高知県特別支援学校技能検定種多大会実施(7月12日) ●高知県特別支援学校技能検定第2回専門部会開催(7月23日)		●高知県特別支援学校技能検定情報部門各学校開催(75名参加:7月1～12日) ●高知県特別支援学校技能検定種多大会実施(56名参加:7月12日) ●高知県特別支援学校技能検定第2回専門部会開催(7月23日)		(成果) ・技能検定の1級認定者が44名(R5:37名)と増加した。 (課題) ・個々の障害の特性に配慮した技能検定の実施方法について、今後検討が必要。
8月	●高知県特別支援学校技能検定高知大会及び第2回実施委員会開催(8月2日)		●高知県特別支援学校技能検定高知大会及び第2回実施委員会開催(109名参加:8月2日)		
9月	●高知県特別支援学校技能検定認定証授与式(9月13日) ●学校経営力アップ事業文化芸術スポーツ実施状況確認		●高知県特別支援学校技能検定認定証授与式(44名に1級の認定証を授与:9月13日) ●学校経営力アップ事業文化芸術スポーツ実施状況確認(高知県障害者スポーツ大会への参加:5月)		
10月	●高知県特別支援学校技能検定第3回実施委員会実施(10月)		●高知県特別支援学校技能検定第3回実施委員会実施(10月17日)		(成果) ・就職アドバイザーの職場開拓により、実習受け入れ可の企業等が67件になった。(10月末)
11月	●就職アドバイザー活動状況確認 ●外部人材を活用したキャリア教育戦略会議実施状況確認		●就職アドバイザー活動状況確認(訪問数:504回 新規開拓:107件 実習受け入れ可:67件 10月末) ●外部人材を活用したキャリア教育戦略会議実施状況確認(2校2回 12月末)		
12月	●次年度に向けた実施計画調整		●各学校から提出された学校経営力アップ事業の計画の確認、実施計画調整(陶芸教室・ポッチャ他)		
1月			●キャリア教育に関するアンケート調査実施(1月10日)		(成果) ・就職アドバイザーの職場開拓により、実習受け入れ可の企業等が113件になった。(R5:78件) ・職場・施設見学、進路学習会、進路研修会を実施し、児童生徒、保護者、教員それぞれが、キャリア教育及び進路に関する意識を高めることができた。 学校経営力アップ事業によりスポーツ大会、演奏会、芸術祭等へ参加ができた。
2月	●キャリア教育に関するアンケート調査実施(2月)		●就職アドバイザー活動状況(R6:訪問数:824回 新規開拓:165件 実習受け入れ可:113件) ●外部人材を活用したキャリア教育戦略会議(R6:9校10回)		(課題) ・生徒のニーズや障害特性に合った進路先の開拓が必要。
3月	●地域と連携した就労支援・進路指導の充実、地域の資源を活用した体験学習実施報告書各学校提出及び実施状況確認		●各学校報告書提出 14校実施(職場・施設見学、進路学習会、進路研修会、移行支援会議) 文化芸術スポーツ体験(カヌー体験、芸術祭への参加等)		
年度末	(求める具体的な成果) 地域と連携した就労支援・進路指導の充実が図られている。 地域の資源を活用した体験学習の充実が図られている。 【評価】 県立知的障害特別支援学校就職率(就労継続支援A型を含めた一般就労)を39%以上とする。 県立知的障害特別支援学校就職者(就労継続支援A型を含めた一般就労)の卒業後1年後の定着率を80%以上とする。		(達成状況) ●県立知的障害特別支援学校就職率(就労継続支援A型を含めた一般就労) 令和6年度就職率(32.9%) ●県立知的障害特別支援学校就職者(就労継続支援A型を含めた一般就労)の卒業後1年後の定着率 令和6年度定着率(90.6%)		(要因分析、課題等) ●生徒のニーズや障害特性に合った、進路先や実習先、活動の場の開拓をし、体験活動を充実させる必要がある。 ●各機関、各学校と連携し、情報収集及び情報共有が必要。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	吉田 (3270)
種別	教育	当初予算額	789,957千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりをさらに推進するため、地域学校協働本部の活動内容の充実・質の向上に取り組むとともに、厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開の推進や、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや多様な体験・活動の場の充実を図るための支援を行う。 ○地域学校協働本部 ●高知県版地域学校協働本部						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	地域学校協働本部 ●民生委員・児童委員との連携促進	新・放課後子ども総合プラン ・市町村への運営費等補助【通年】 ・通知や個別訪問等による支援【通年】 ・学び場人材バンクの運営【通年】 ・研修の年間計画案作成	<地域学校協働本部> ○地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く33市町村 ○教育事務所と生涯学習課・小中学校課との協議: 3回開催 <新・放課後子ども総合プラン> ・市町村への運営補助 ※補助金は児童クラブ20、子ども教室33市町村 ・市町村に研修の年間計画案を提示(4月) ・放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)(7月181名参加) ・学び場人材バンク マッチング件数: 158件 出前講座: 141回		<地域学校協働本部> ○市町村や学校によって活動内容に差があるため、引き続き内容の充実と質の向上を図る必要がある。 →市町村訪問活動等による市町村への助言を継続していく。 ●地域における厳しい環境にある子どもの見守りを継続する必要がある。 →民生委員・児童委員の活動への参画要請を行う。 <新・放課後子ども総合プラン> ・市町村が必要としている支援を定期的に把握し整理していく必要がある。 →取組状況調査や市町村ヒアリング・現場訪問を通じて各市町村の状況把握及び支援を継続していく。 →研修の実施に当たりオンデマンド配信を継続する。	
5月						
6月	○「事業状況シート」による進捗管理					
7月	○高知県地域学校協働活動研修会(全体会、小中学校課と合同で開催)	・放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)【7月】	<地域学校協働本部> ○●取組状況調査の実施(8～11月) ○●市町村ヒアリングを通じた助言(8～9月) ○高知県地域学校協働活動研修会の開催 全体会×1回(7月: 44名参加)			
8月	○●取組状況調査の実施	・取組状況調査の実施 ・市町村ヒアリングの実施【8～10月】	<新・放課後子ども総合プラン> ・取組状況調査やヒアリングを通じた助言(6～9月)			
9月	○●市町村ヒアリングの実施【9月～11月】	・子育て支援員研修(放課後児童コース)全2日 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4日【9～11月】				
10月	○地域コーディネーター研修会①(東・中・西部)	・放課後児童支援員等の資質向上研修(テーマ未定) ・取組状況調査、市町村訪問結果を踏まえた事業効果・課題の検証【10～11月】	<地域学校協働本部> ○地域コーディネーター研修会の開催 中・西・東部×各1回(10月: 104名参加) ○高知県地域学校協働活動研修会の開催 ブロック別 高知市×2回(10月、1月: 56名) <新・放課後子ども総合プラン> ・放課後児童支援員等の資質向上研修(防犯対策研修)(9月: 224名参加)、(発達障害理解)(11月: 256名参加) ・放課後児童支援員認定資格研修(9～12月: 65名)		<地域学校協働本部> ○市町村や学校によって活動内容に差があり引き続き内容の充実と質の向上を図る必要がある。 →地域学校協働活動研修会や市町村事業担当者ヒアリング等による市町村や学校の理解の促進と助言を継続 ○地域コーディネーターの人材不足や高齢化などが課題となっており、その確保・育成、コーディネート機能の強化なども求められている。 →より効果的な研修会になるよう必要に応じて内容等の見直しを図る。 ●「民生委員・児童委員の活動への参画状況」(取組状況調査)は100%となったことから、地域での厳しい環境にある子どもの見守りが一定充実した。 →民生委員・児童委員への事業説明・参画要請を継続 ●市町村の各本部の状況を把握し、必要に応じて市町村への助言や取組の具体例を関係者間で共有できた。 →事業効果の検証や活動内容の充実のため、ヒアリング内容や調査項目を適宜見直ししていく。 <新・放課後子ども総合プラン> ・資質向上研修のオンデマンド配信を実施。これまで参加のない市町村からの参加もあり、研修機会を一定確保できた。 →集合研修の良さを大事にし、オンデマンド配信も継続していく。	
11月	●取組状況の中間確認・整理・検証	・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解)【11～12月】				
12月						
1月			<新・放課後子ども総合プラン> ・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解)(1月: 210名参加) ・子育て支援員研修(放課後児童コース)(2～3月: 23名)			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 地域学校協働本部の設置率(小・中学校) 100% 高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合 97.4% 児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校) 98.9%以上 児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校) 98.8%以上		(達成状況) 地域学校協働本部の設置率(小・中学校) 100% 高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合 100% 児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校) 97.8% 児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校) 95.8%		(要因分析、課題等) <地域学校協働本部>本部に続き令和6年度に県版も100%の設置率となり、目標を達成した。引き続き、活動内容の充実のため支援していく。 <新・放課後子ども総合プラン>設置率が97.8%となり目標はほぼ達成できた。小学校児童数が減少する中、放課後児童クラブの登録児童数は増加が続いており、今後も市町村の状況に応じた支援を継続していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	部活動地域連携等支援事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	豊永 (3326)
種別	教育	当初予算額	15,164千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
国の方針を踏まえ、県において部活動の地域連携・地域移行に係る検討会議を開催する。 また、実証事業などの取組を通じて、地域移行や拠点校部活動についての課題整理や対応策などの検討を進める。 加えて市町村における協議会設置の促進を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●地域移行(国費) ○地域連携(県費)		●地域移行(国費) ○地域連携(県費)			
5月	●国委託業者と県との委託契約 ●県と市町村の実証事業に係る委託契約 ●総括コーディネーターの配置 ●委託事業開始		●5.24 国委託業者と県との委託契約 ●5.31 県と市町村の実証事業に係る委託契約 (南国市、越知町、四万十市、土佐清水市) ●委託事業開始			
6月	○県と市町村の委託契約 ○委託事業開始 ●県の検討会議(年2回)		●6.12 総括コーディネーターの配置 ●県の検討会議(年2回→年1回)			
7月	●○総括コーディネーター等による実施市町村への訪問、協会への参加 ●県検討会議地域移行検討部会(年3回) ●県検討会議地域連携検討部会(年3回)		○7.1 県と市町村の委託契約(いの町) ○委託事業開始			
8月	●○中間報告の提出		○8.9 県と市町村の委託契約(四万十町) ○委託事業開始 ●8.21 第3回地域連携検討部会 ●8.20 第4回地域移行検討部会			
9月						
10月	●国委託業者から中間検査		●4市町村からの中間報告(1回目)			
11月			●11.12第4回地域連携検討部会			
12月			●4市町村からの中間報告(2回目) ・国へ提出			
1月	●委託事業終了 ●実績報告書の提出、部会にて報告		●1.21第5回地域連携検討部会 ○1.21第5回地域連携検討部会にて、2町からの事業報告 ●1.24第5回地域移行検討部会 ●2.10委託事業終了 ●2.12第3回県検討会議 ●2.18部活動改革の推進に向けた県内地域移行実証事業の報告会及び市町村意見交換会にて、4市町村からの事業報告 ○委託事業終了 ●国へ実績報告書の提出			
2月	○委託事業終了 ○実績報告書の提出、部会にて報告					
3月	●国委託業者へ実績報告書の提出		●○総括コーディネーターによる実施市町村等への訪問、会議等への参加 のべ33回			
年度末	(求める具体的な成果) 実証事業を通して、課題の掘り起こしや対応策の検討を行うことで、県内の部活動地域連携・地域移行の取組を後押しする。		(達成状況) 各実証事業の成果・課題について、県の会議や、市町村意見交換会にて、全市町村に対し報告を行うことで、各市町村での取組推進に向けた情報共有が図れた。 また、各市町村において地域連携・地域移行の取組が進み始めている。 ・地域クラブ数 R5:5クラブ → R6:25クラブ ・拠点校部活数 R5:0部 → R6:4部		(要因分析、課題等) 地域連携実証事業(県)では、予定していた市町村で事業を実施できなかったことから、次年度に向けて、事前に学校や保護者への理解を得ておくなど、各市町村での事前の調整・準備を促していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	橋田・石川 (3382・3384)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,217千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。 ■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。 ◆情報モラル教育実践ハンドブック…県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために作成したハンドブックを周知、活用を促し、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発を推進する。 ●スクールロイヤー活用事業…弁護士による法的相談対応、教員研修の講師派遣、子ども向けいじめ予防教育の実施 ▲高知県いじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用 ▼「高知家」いじめ予防等プログラム…連絡協議会にて検討、作成されたいじめ予防等プログラムを活用し、県民総ぐるみでいじめ防止の取組を推進する。 【以下の欄については、各事業において、■◆●▲▼の記載内容が対応している。】						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■研修依頼の募集(5月) 講師派遣(7月～2月) ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進		(PTA人権教育研修への支援) ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進 ■研修依頼の募集(5月) ■◆高知県PTA研究大会(8/25:参加者154名)においてインターネットによる人権侵害を防ぐために学校や家庭でできること等について周知		〔成果〕 ■◆本年度は県内のPTAが一堂に会する場で、ルールづくりやハンドブックについて周知する機会を得た。 (情報モラル教育実践ハンドブック) ◆教職員ポータルサイト「高知家まなびばこ」に「インターネットによる人権侵害」に係る校内研修資料を掲載し、情報モラル教育の推進を図った。	
5月	(情報モラル教育実践ハンドブック) ◆ハンドブック活用の周知(5月～2月) ◆人権教育主任を対象とした研修会、校内研修やPTA研修会において、活用について周知(5～2月)		(情報モラル教育実践ハンドブック) ◆市町村人権教育・啓発担当者連絡会(5/11・15・24)、人権教育主任連絡協議会(5/10・20・6/3)等において、活用を周知		(「高知家」いじめ予防等プログラム) ▼教職員ポータルサイト「高知家まなびばこ」に「高知家」いじめ予防等プログラムを活用した校内研修資料集を掲載し、校内研修の充実を図った。	
6月			〈スクールロイヤー活用事業〉 ●スクールロイヤー派遣(9月末現在) (相談1件、研修17件、授業18件)		〔課題〕 〈スクールロイヤー活用事業〉 ●活用促進を図るため、申請手続きに係る実施要領の見直しが必要。	
7月	〈スクールロイヤー活用事業〉 ●事業について、市教委・県立学校への事前周知(4月) ●申請に応じてスクールロイヤー派遣(4～3月)		(連絡協議会等) ▲いじめ問題対策連絡協議会(7月) ・「高知県いじめ防止基本方針」改定に向けて協議			
8月			(「高知家」いじめ予防等プログラム) ▼「高知家」いじめ予防等プログラム(追補版含む)の活用等を周知(4～9月)			
9月	(連絡協議会等) ▲調査委員会(4月～3月) ・いじめ重大事態が発生した場合の調査実施		■◆PTA研修への講師派遣4校(10～1月) (研修内容: ネット2、子ども1、性的指向・性自認1)PTA研修への研修講師派遣等においてハンドブックの活用についても周知。		〔成果〕 ■◆本年度より「高知家まなびばこ」に掲載している校内研修資料「インターネットによる人権侵害」について、各校種3割以上活用しており、情報モラル教育の推進につながった。 (スクールロイヤー活用事業) ●申請手続きが円滑になり、申請数が過去最多の46件となった。	
10月	・いじめ防止等のための対策に関する協議 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)		◆学校や市町村における人権教育研修支援や人権教育主任研修の際にもハンドブックの活用等を周知。			
11月	・いじめ防止対策の総合的な推進について協議		▲いじめ問題調査委員会(2/6) ・いじめ防止等のための対策に関する協議		〔課題〕 ◆PTAが実施する人権教育研修会の実施時期が各学校で重なることが多く、研修支援が限定的なものとなっている。	
12月	▲第2回連絡協議会幹事会(11月) ▲第2回連絡協議会(12/2) ・いじめ防止対策の総合的な推進について協議		▲いじめ問題対策連絡協議会(12/5) ・いじめ重大事態についての現状と課題 ・「高知県いじめ防止基本方針(改定版)(案)」の周知・理解のための方策について			
1月	(「高知家」いじめ予防等プログラム) ▼プログラムを活用した教職員向け、保護者・地域向け研修の実施及び子ども向け教育プログラムの実施(4月～3月) ▼「高知家」いじめ予防等プログラム及び追補版の活用促進を図る。(4～3月)		●スクールロイヤー活用事業 ・派遣実績 相談4件、研修20件、授業22件			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ■学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールを作成している学校の割合 小:100%、中:100%、高:80%以上 ◆情報モラル教育実践ハンドブックを校内研修や授業等で活用している学校の割合 小:60%以上、中:50%以上、高:40%以上 ●スクールロイヤーの助言により、学校が様々な問題に対し、未然防止や早期解決につなげている。 ▲いじめ防止等の取組をPDCAサイクルで検証し改善している。 ▼学校が「高知家」いじめ予防等プログラムを活用したいじめ防止の授業を実施した学校の割合を増加させる。R5小:65.1%、中:62.9%、高:19.1%以上		(達成状況) ■インターネットの適正な利用に関するルールづくりについて、小・中学校においては殆どの学校で実施している。(小93.9%、中95.7%、高57.4%、特26.7%) ◆ハンドブックが校内研修や授業等で活用されている割合について、校種によっては増加したが、全体的に活用率は6割未満に留まっている。(小58.0%、中52.7%、高10.6%、特13.3%) ●R6から3年間で全ての県立学校でスクールロイヤー活用事業を活用することとし、申請数が過去最多となった。 ▼いじめ防止の授業実施率:R6小:91.7%、中:92.5%以上、高:80.9%		(要因分析、課題等) ■◆次年度も連絡協議会や研修のみならず、効率的に周知できる機会を計画し、インターネットの適正な利用に関するルールづくりの促進やハンドブックの活用促進につなげる。 ●▼次年度以降もスクールロイヤー及び「『高知家』いじめ予防等プログラム」の積極的活用促進を図るべく、周知を継続する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年3月31日

事業名	相談支援体制の充実(不登校対策)		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	鈴木 均 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	474,590千円	補正後予算額	473,293千円	
事業概要・目的						
《事業目的》 高知県における生徒指導上の諸課題は、全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困や厳しい社会要因があると考えられる。本事業では、こうした生徒指導上の諸課題の改善に向けて、児童生徒や保護者の不安や悩みへのきめ細かな支援を行うため、心理的支援や福祉的支援の専門性の高い人材を活用した相談支援体制の充実を図る。 《事業概要》 【以下の欄については、●＝スクールカウンセラー等活用事業・▲緊急学校支援チーム派遣事業・■＝スクールソーシャルワーカー活用事業・◆24時間電話相談事業・▼学校ネットパトロール事業・★SNS等を活用した相談事業の記載内容が対応している】 ●SCを公立学校や教育支援センター等に配置し、子どもや保護者への心理的支援や、教職員への助言等を行う。 ▲児童生徒の生命、身体を安全を脅かす緊急事態が発生した場合、臨床心理士や弁護士等外部専門人材を派遣し、問題の解決に向けた支援をする。 ■SSWを市町村教育委員会や県立学校等に配置し、子どもを取り巻く環境等に対する福祉的支援や、教職員への助言等を行う。 ◆子どもや保護者のさまざまな悩み等に対して、いつでも相談できるよう24時間電話相談ができる体制を構築する。 ▼インターネット上の不適切な書き込み等を早期に発見し、危険やトラブルに巻き込まれないよう注意喚起や支援を行う。 ★児童生徒のコミュニケーションツールの変化に対応し、SNS等を活用した相談を実施し、子どもたちの不安や悩みに対応する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に委託する	●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託 ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に業務を委託	〔成果〕 ●▲◆▼★ ・計画通りに各事業を進めることができた。 ・SCやSSWの派遣や相談窓口の設置により、様々な相談支援ニーズに対応することができた。			
5月	●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★相談対応業者の選定及び委託契約 相談業務の実施(5/13～1/31)	●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣 ★相談対応業者の選定及び委託契約 相談業務の実施(5/13～1/31)	〔課題〕 ●■ ・教職員がSCやSSWの専門性を十分に理解し、より一層効果的に活用できるよう周知等に努めることが重要。			
6月	●SC等研修講座(6/2) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW初任者研修(6/14) 基本的知識・技能修得の研修	●SC等研修講座(6/2、35名参加) ■SSW初任者研修(6/14、8名参加)				
7月	●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ●SC等研修講座(7/7) 専門性、対応力向上のための講演や協議	●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告 SC相談件数 26,285件(7月末・延べ数) SSW相談件数 4,168件(7月末) ▲事案に応じて委員の派遣実施 ★相談業務の実施(5/13～1/31) ●SC等研修講座(7/7、56名参加)	〔成果〕 ●▲◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。			
8月	●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8/20、22) 教員、SC、SSWの連携強化と支援力向上のための研究協議等 ■SSW連絡協議会(9/6) 専門性、対応力向上のための講演や協議	●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8/20、22、143名参加) ■SSW連絡協議会(9/6、88名参加)	▲ ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 〔課題〕 ●■ ・各校の支援体制充実をテーマに研修を実施した。今後も各校の実情を踏まえ、支援体制強化を図ることができる研修内容を企画・実施することが必要。			
9月						
10月	●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW初任者研修(10月) 基本的知識・技能修得の研修	●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★相談業務の実施(5/13～1/31) ■SSW初任者研修(10/25)	〔成果〕 ●▲◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題解決や改善にむけ、継続して支援ができた。			
11月	●SC等研修講座(10/20、11/10、12/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応	●SC等研修講座(10/20、11/10、12/15) ●■SC、SSWヒアリングの実施(11月)	●■ ・ヒアリングを通して、各学校等での勤務状況を把握し、取組の改善に向けた指導助言ができた。			
12月			▲ ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 〔課題〕 ●■ ・課題の多い学校への配置時間の重点配分が必要。			
1月	●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する	●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施	〔成果〕 ●▲◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。			
2月	●SC等研修講座(1/14) 専門性、対応力向上のための講演や協議	★相談業務の実施(5/13～1/31) ●SC等研修講座(1/19)	▲ ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 〔課題〕 ●■			
3月			早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、待遇面など具体的な説明を行い、専門性の高い人材を確保することが必要。			
年度末	(求める具体的な成果) ●SCの専門性向上と相談件数の増加。 ▲緊急学校支援チームの派遣要請に対し、必要な人材の確実な派遣。 ■SSWの専門性向上と継続支援件数の増加。 ◆切れ目ない電話相談の実施と緊急事案への迅速な対応。 ▼毎月の定期的なネットパトロールの実施と緊急事案への迅速な対応。 ★SNSを活用した相談に対する認知度の向上と登録数や相談数の増加。	(達成状況) ●■SCやSSWを活用した校内支援会の定期的な実施が進んでおり、児童生徒や保護者、教員に対する相談支援体制や関係機関と連携した支援体制が充実してきている。 ▲緊急事案に対して、各事案に応じた人材を派遣し、課題の解決に尽力した。 ◆▼★電話やSNSによる相談窓口の周知を図り、相談しやすい環境を整えることができた。	(要因分析、課題等) ●■ ・効果的な活用のために課題の多い学校への配置時間の重点配分を行うとともに、活用の効果検証を行い、より良い配置の仕方について研究することが必要。 ▲ ・支援に当たる指導主事等の判断力・コーディネート力の向上を図る必要がある。 ◆▼★ ・業務委託業者と連絡を十分に取り、県の課題に即して事業運営がなされるよう取り組むことが重要。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

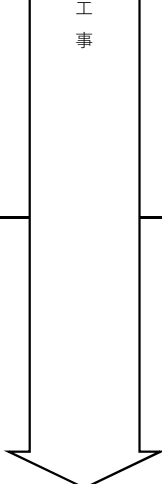
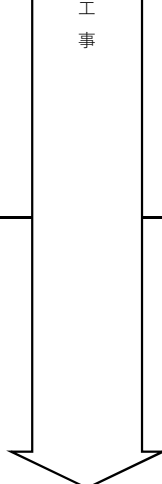
番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	地震対策	851,152
2	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	地震対策	209,731
3	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	7,875
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)		所管課	装備施設課		担当者(内線)	今井 (2292)			
種別	地震対策		当初予算額	851,152千円	補正後予算額					
事業概要・目的										
現宿毛警察署は、昭和51年3月の建築で最も老朽化が進んでいる警察署である。また、南海トラフ地震発災時の津波により庁舎3階まで浸水する想定であり、その後の長期浸水被害により長期間にわたって警察活動が困難となるおそれがある。このため、宿毛市役所が宿毛市希望ヶ丘に整備した高台へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月		工 事			工 事					
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
12月	・完成期限 R6.12.6 (完了検査後、引き渡し)			・完成期限 R6.12.6 (完了検査後、引き渡し)						
1月	【引き渡し後の予定】 ・内覧会 ・初度調弁用品(事務机等)の搬入 ・什器物等移転作業 ・運用開始(落成式あり)			【引き渡し後の予定】 ・内覧会(R7.1.8～R7.1.15) ・落成式(R7.1.23) ・初度調弁用品(事務机等)の搬入(R7.1.31まで) ・什器物等移転作業 ・運用開始(R7.2.2)						
2月										
3月										
年度末	(求める具体的な成果) 庁舎の完成及び運用開始			(達成状況) ・庁舎完成(R6.12.26引渡し) ・運用開始(R7.2.2)			(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)		所管課	整備施設課	担当者(内線)	今井 (2292)
種別	地震対策		当初予算額	209,731千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 庁舎の令和7年度完成に向けた計画の執行		(達成状況) 追加の工損事前調査を行う必要が生じたが、全体スケジュールに変更はなく進捗している		(要因分析、課題等) 業者との連携を密にし、内容変更が見込まれる場合は関係所属との協議を早期に行うなど、適切な進捗管理・情報共有を行う。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和7年3月31日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業		所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	高橋	(3044)
種別	-		当初予算額	7,875千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
(事業概要) 自治体、自治組織、組合、団体、事業者等が、安全なまちづくりのために設置する防犯カメラについて、設置に要する費用を補助するもの。							
(目的) 犯罪抑止効果及び防犯意識を向上させ、地域住民の安全を確保し、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○令和6年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和6年4月1日施行		令和6年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金の実績報告(令和6年9月30日現在) ・申請受理 7件(うちカメラ設置完了 2件)				
5月	■随時申請受付 ・受付 ↓ ・審査(書面、現地) ↓ ・交付決定(通知書送付) ↓ ・事業実績報告書受理 設置完了審査(書類、現地) ↓ ・補助金確定(通知書送付) ↓ ・補助金請求書受理後、支払処理						
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月			令和6年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金の実績報告(執行実績) ・申請受理件数 12件 ・申請受理台数 22台				
12月							
1月	○令和6年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和7年1月31日)						
2月	↓						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生が抑止され、子供の通学時等における安全が確保される ●地域住民における防犯意識が醸成され、防犯活動が活性化されるなど、地域全体の防犯力が向上される		(達成状況) 保育園・学校周辺や公園等不特定多数の人が通行し、利用する場所に防犯カメラを設置し、街頭犯罪発生の抑止及び子供の見守りに寄与した。 関係団体及び設置場所周辺の住民等に対する防犯意識の醸成、防犯力の向上に繋がっている。		(要因分析、課題等) 昨今の治安情勢から、防犯カメラ設置を希望する町内会が増え、昨年よりも申請数が増えた。継続的にカメラ設置を検討している市町村が複数ある。 事業所から設置に関する相談はあるものの、近々過去3年間は設置に至っていないため、設置拡充に向けたアプローチが必要である。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	鏡川工水送配水管路劣化診断委託	地震対策	12,133
2	県立病院課	建築設備劣化診断、中長期保全計画 策定業務委託	—	10,098
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日: 令和7年3月31日

事業名	鏡川工業用水道送配水管路劣化診断		所管課	電気工水課	担当者(内線)	椋田 (4947)
種別	地震対策	当初予算額	12,133千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
・鏡川工業用水道では、平成22年度に既存送配水管の劣化診断を行い、管路の健全性を確認したが、その後10年以上経過しているため、改めて既存送配水管を露出させて外面の腐食状況及び埋設環境の腐食性調査を行い、送配水管劣化状況確認を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	見積り作業 } 3月中に準備 設計書作成 } 入札 契約 委託業務開始 ◆第1回打合せ(初回) (業務内容・作業方針確認) ◆道路占用許可申請 (高知市道・高知県臨港道路) ◆現地調査開始 (試掘調査 N=12箇所)		見積り作業 } 3月中に準備 設計書作成 } 入札 契約 4月30日 委託業務開始 ◆第1回打合せ(初回) (業務内容・作業方針確認) ◆道路占用許可申請 (高知市道・高知県臨港道路) ◆現地調査開始 (試掘調査 N=12箇所)			
5月						
6月						
7月	・土壌分析 ・土壌抽出水及び地下水分析 ◆第2回打合せ(中間) ↓ 分析結果を基に劣化診断 ↓ 劣化診断委託業務成果 とりまとめ ◆第3回打合せ(最終)		・土壌分析 ・土壌抽出水及び地下水分析 ◆第2回打合せ(中間) ↓ 分析結果を基に劣化診断 ↓ 劣化診断工事報告書 とりまとめ ◆第3回打合せ(最終)			
8月						
9月						
10月	※委託業務成果を踏まえた路線別管路修繕 計画の策定 ↓ ※劣化診断を基に管路修繕 概算費用算出 ↓ ※劣化診断結果を踏まえた管路修繕計画		※工事報告書(劣化診断結果)を踏まえた修 繕計画方針取りまとめ ↓ ※劣化診断結果を基に送配 水管の耐震化に向けた優 先順位を決定 ↓ ※優先整備区間(約1.5km)のバイパス整備 (耐震管)以外の管路における劣化診断結果 を踏まえた耐震化方針の策定			
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・優先整備区間(約1.5km)のバイパス整備(耐 震管)以外の管路において、8月末までに管路 の劣化状況を把握し、路線における修繕優先 順位付けを行い、劣化状況、埋設環境状況に 併せた修繕計画検討を実施する。		(達成状況) ・優先整備区間(約1.5km)のバイパス整備(耐 震管)以外の管路において、鏡川工業用水道 配水管劣化診断工事のなかで試掘調査を実 施し、耐震化に向けた優先順位を決定した。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日: 令和7年3月31日

事業名	幡多けんみん病院建築設備劣化診断、 中長期保全計画策定業務委託		所管課	県立病院課	担当者(内線)	藤岡 (3404)
種別	—	当初予算額	10,098千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
幡多けんみん病院は、竣工から25年を経過しており、大規模な修繕や設備の更新を必要とする時期を迎えていることから、建築設備の劣化診断を行い、中長期の保全計画の策定に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	公告 ↓ 入札・契約 委託業務開始 ↓ 委託業務の進捗管理 ↓ 令和7年度に予算化すべき緊急を要する修繕・更新についての提案				(課題) ・入札方法の検討 当初予算見積時は、委託内容の特殊性から随意契約を予定していたが、4月以降、入札方法について再度検討を行った。 →一般競争入札を行うこととしたが、検討に時間を要したため、公告が遅れた。	
5月						
6月						
7月	令和7年度当初予算に向けた準備		公告 ↓ 入札・契約 委託業務開始 ↓ 現地調査実施 ↓ 配管劣化調査実施			
8月						
9月						
10月	成果物の提出(診断報告書、保全計画書) 委託業務完了		劣化診断結果報告(建物設備等) 劣化診断結果報告(配管設備) 中間報告(保全計画書) ↓ 成果物の提出(診断報告書、保全計画書) 委託業務完了		(成果) ・劣化診断について、調査結果が報告された。3年以内の修繕・更新を推奨する項目、4～10年以内の修繕・更新を推奨する項目、11年目以降に修繕・更新を推奨する項目、の優先度分類が示された。 ・中長期保全計画について、今後30年間の計画が報告された。早期に対応が必要な項目として、主に、屋上防水改修、シーリング打ち直し、蒸気管・給湯管更新などが示された。	
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	（求める具体的な成果） ・劣化診断の結果をふまえ、緊急を要する修繕・更新の提案(令和7年度当初予算計上) ・修繕・更新を要する構築物について、調査結果に基づく優先順位及び工事費の平準化の観点から年次計画を作成 ・太陽光発電設備設置の検討		（達成状況） ・9月10日に入札公告を行った(10月8日入札、委託期間は10月15日～3月31日) ・R7年3月に成果物提出(診断報告書、保全計画書)		（要因分析、課題等） ・中長期保全計画書で報告された今後30年間の修繕・更新費用について、予算上、全てを実施していくことは難しいため、今後、早期に対応が必要な項目の予算化、必要項目の選別及び予算化について検討が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること